

1950年代の中国における農業生産合作化と  
家族経営に関する研究 [I]

—東北・黒竜江省を対象として—

菅沼圭輔



①

1950年代の中国における農業生産合作化と家族経営に関する研究  
——東北・黒竜江省を対象として——  
(A Study of The Agricultural Collectivization and  
Family-farm in Heilongjiang, China, 1950s)

(I)

菅沼 圭輔

》凡例《

1. 小論で使う「食糧」概念は中国特有のものである。つまり、米、小麦、トウモロコシ、粟、コウリヤンとその他の雑穀の他に、大豆、芋類を含んでいる。

2. 度量衡について。

土地面積を現す単位は一部でメートル法の“ha”を用いたが、同時に東北の面積単位“畝”を用いた箇所がある。

土地改革前は1畝=0.7ha

土地改革後（つまり第2章以降）では1畝=1ha

である。

また重量についてはメートル法（“t” “kg”）以外に、中国の単位“斤”を用いた箇所もある。

1斤=0.5kg

3. 貨幣単位について

解放後の1954年末までの貨幣単位は旧人民元であるが“元”とのみ示した。

1955年からは新元に切り換えられ、10,000旧元=1新元であるが、資料及び対象年次によって、誤解なく判断できると考えたのでこれも“元”とのみ表示した。

4. 行政区画について。

小論で使う省名-黒竜江省-はすべて現行のものである。しかし、現在の黒竜江省の行政区画範囲は1954年に最終的に確定されたものである。それ以前について時代をさかのぼって示せば、

1953年～1954年までは、現行の黒竜江省は黒竜江省とハルビン市に分かれていた。

1949年4月～1952年までは、同じく黒竜江省、松江省、嫩江省に分かれていた。

1945年9月～1949年3月までは、黒竜江省、松江省、合江省、嫩江省、ハルビン市に分かれていた。

1945年8月以前は、黒竜江省、旧吉林省に分かれていた。

だが、「満州国」時代については、1930年代について記せば、竜江省、清江省、黒河省、三江省、興安東省、興安北省に分かれていた（張在普編著『中国近現代政区沿革表』、福建省地図出版社、1987年、pp59-68、pp213-248.）。

## 目次

凡例	
目次	
図表一覧	
序章 課題とその位置づけ	… 1
第1節 小論の課題と問題意識	… 1
第2節 合作化研究における家族経営—家族経営の再指定—	… 4
A) 家族経営の特徴	
B) 先行研究における土地改革後、合作化期の家族経営	
第3節 黒竜江省の農業構造——近藤康男『満州農業経済論』	
の問題提起——	… 13
A) 近藤・佐藤“論争”の背景	
B) 近藤・佐藤“論争”に見る「北滿」の農業構造問題	
C) 黒竜江省における農業構造問題分析の課題	
第4節 小論の構成と分析方法について	… 28
第1編 土地改革前後の農家と農業構造	… 34
第1章 土地改革前の雇用経営と農家、農村世帯	… 35
第1節 本章の課題と方法	… 35
A) 課題と視点	
B) 資料の利用法と考察の範囲について	
第2節 屯内の農家の階層構成	… 37
A) 階層区分概念について	
B) 屯内の農家の階層性—「大農」と「雇農」群—	
C) 生産手段占有状況	
第3節 農家・農村世帯の家族構成	… 53
A) 家族構成の階層性の概観	
B) 「大農」世帯における世帯形成の論理	
C) 「小農」「雇農」など下層世帯の世帯形成の論理	
補論：農家の耕地相続について	
第4節 作付け構成と農業投入構造の階層性	… 63
A) 「三年輪作式農法」と作物の作付比率・販売率の階層性	

B) 土地生産性と投入構造の階層性	
C) 各季節作業の労働力配分状況	
第5節 農業経営状況と世帯経済の階層性	… 81
A) 各世帯の経営状況の階層性	
B) 農家経済と家族消費水準の階層性	
第6節 農家の地域間移動と階層移動	… 93
A) 農村諸階層の来歴から見た農家移動・階層変動の傾向	
B) 「底辺世帯」の性格	
第7節 第1章のまとめ	… 114
A) 所有・経営面の階層格差と「大農」家計の脆弱性	
B) 階層移動の内的要因と「雇農」→「零細農」上昇階梯	
C) 農家の階層区分の意味—各階層の位置づけ—	
第2章 黒竜江省における土地改革と農業経営主体の変貌	… 125
第1節 本章の課題	… 125
第2節 土地改革とその結果	… 125
A) 「階級区分」について	
B) 「五四指示」に基づく土地改革と“生煮え”の実態	
C) 「土地法大綱」に基づく土地改革と“徹底均分”の実態	
D) 土地改革の結果—「雇農」の生活基盤取得と生産手段の量的分散—	
第3節 土地改革後の家族経営の状況—家族労働経営の創設—	… 143
第4節 土地改革後の農作業の組織化と家族経営	… 152
A) 課題	
B) 家族経営の発展方向と組織化に関する政策的位置づけ	
C) 農作業組織化—「合作互助」から見た家族経営の性格	
D) 「生産小組」の組織規模問題	
E) 本節のまとめ	
—生産手段の量的・質的分散と「大農」組作業単位の再建課題—	
第5節 土地改革後の農家の階層移動の内的論理	… 165
A) 本節の課題	
B) 土地改革後の各階層農家の概況と階層差の意味	
C) 貧困農家の貧困停滞状況—「底辺世帯」の貧困滞留の再発生	
D) 貧困農家に対する援助策	
E) 富裕農家の農業的・非農業的経営展開と政治的圧迫	
第6節 本章のまとめ	… 188
A) 土地改革後の家族経営と生産手段の分散問題	



B) 農作業の組織化—土地改革前の雇用経営と「生産小組」	
C) 農家の階層移動—上向展開と貧困滞留の併存—	
補論 農家の土地所有権に関する補説	
第2編 互助組と家族経営	199
はじめに	
第3章 互助組の組織化と家族経営(1953年上半年期まで)	200
第1節 互助組組織化の背景	200
第2節 春季播種準備作業の状況と問題点	201
A) はじめに	
B) 播種作業準備期の農村の一般的情况	
—農家の農業的定着意欲の低迷—	
C) 播種準備作業の政策指導状況—農業的定着意欲の刺激策—	
D) 播種準備作業の技術的指導内容	
第3節 春季播種作業と互助組の問題点	208
A) 農業増産技術(特に春季作業)の概要	
B) 小規模互助組の組織規模問題	
—春季・夏季組作業規模の相違と互助組の再編—	
第4節 夏季中耕除草作業の問題点	215
A) 夏季作業問題と優良大規模互助組における労働力利用	
—婦人労働力の動員と作業評価—	
B) 夏季作業期の互助組解散問題(その1)—解散の技術的問題—	
C) 互助組解散問題(その2)—出役労働評価と労賃決済問題—	
D) 増産技術採用時の夏季作業負担の消極的解決事例	
第5節 互助組副業の問題点	231
A) 副業組織化の問題点—越冬休養慣行と互助組解散の概況—	
B) 互助組における冬季副業組織の問題点	
C) 互助組副業の経済的優越性—富裕農家の単独副業との比較—	
第6節 互助組と富裕農家の経営展開の衝突	237
第7節 本章のまとめ	247
第4章 互助組普及期の農家動員体制	255
はじめに	
第1節 副業生産による農業生産投資の推進	255

A) 冬季副業に関する政策の概要	
B) 副業生産の意義(その1)—被災地副業による飯米・種子確保—	
C) 副業生産の意義(その2)—消費抑制と農業生産投資増大—	
第2節 貧困農家に対する飯米の融通—「自由貸借」—	264
第3節 軍人家族世帯に対する代理耕作—「代耕」—	268
A) 「代耕」の制度的概要	
B) 互助組による「代耕」	
C) 「代耕」任務の割り当ておよび報酬分配の問題点	
第4節 農業税の徴収と食糧買付問題	279
A) 農業税—徴税忌避問題—	
B) 食糧買付政策—農家の食糧消費・販売統制の模範事例—	
第5節 本章のまとめ	288
A) 村・屯単位での組織化	
B) 冬季副業と「自由貸借」	
C) 軍人家族への「代耕」	
D) 農家の食糧処分統制としての食糧買付政策	
第3編 初級社の設立過程における農村動員体制	293
はじめに	
第5章 初級社実験期(1953—1954年上半年期)	297
第1節 初級合作化計画と実験の進捗状況	297
第2節 初級社実験の経営成果と問題点	300
第3節 農村幹部の動員体制と問題点	304
A) 初級社設立運動の指導と幹部動員問題の概況	
—初級社設立運動の偏向は正と村幹部のサボタージュ—	
B) 県委員会による区幹部の動員・指導問題	
—区幹部の動揺と村指導体制への編成—	
C) 区委員会の指導体制の問題点と村幹部の動員問題	
—「国家幹部」と「農民幹部」の断層—	
D) 初級社の経営方針問題と村の指導体制	
第4節 本章のまとめ	320
A) はじめに	
B) 区段階の実験と上意下達式の指導体制の確立	
C) 農家出身幹部と農家の動員問題	
第6章 初級社模索期(1954年下半年—55年上半年)	324

はじめに	
第1節 初級社増加後の幹部の混乱と指導体制の形骸化	…324
第2節 初級社の指導体制の問題点と改良	…326
第3節 互助組指導の軽視問題—「互助合作網」の強化	…333
第4節 本章のまとめ	…336
A) 初級社設立の摸索期	
B) 指導放任状態の打開策—「4条標準」の普及—	
C) 「互助合作網」の強化	
D) 摸索期の特徴—形骸化した指導体制立て直し—	
第7章 全面的合作化期(1955年下半年期)	…341
第1節 本章の課題	…341
第2節 全面的合作期の概況	…341
A) 全面的合作化期の初級社設立計画の引き上げ	
B) 「新高潮」と農家の反応	
C) 「新高潮」に対する幹部の消極的対応問題の概況	
第3節 全面的合作化期の初級社設立の動員体制	…350
A) 初級社設立の指導方針の二つの柱	
B) 「合作化全面企画」の概要	
C) 「合作社生産企画」の概要	
第4節 全面的合作化期の先進事例批判	
—「全面企画」導入の経緯と実態—	…358
A) 「高潮」期の混乱状況と「全面企画」の提起	
B) 村レベルの「全面企画」の実態	
—県、区幹部の直接介入と農家の不満の押え込み—	
第5節 全面的合作化の難航と「出直し」	…367
A) 「全面企画」実施の一般的状況	
B) 全面的合作化期の混乱の收拾—「出直し」	
C) 村レベルの「出直し」	
第6節 本章のまとめ—第3編のまとめに代えて—	…378
A) 党の指導と初級社	
B) 「全面企画」と初級社の問題点	
C) 全面的合作化の結末について	
—「出直し」の放棄と高級社の設立への方針転換—	
第4編 初級社と家族経営	…382

はじめに	
第8章 初級社の問題状況	…383
第1節 「農業生産合作社試行章程」の考察	…384
A) 初級社の基本的性格と運営の基本原則	
B) 社員と初級社の意志決定機構	
C) 社員の経済的利害の保証問題—「自願互利」規定—	
D) 初級社の労働組織と出役労働評価	
E) 初級社の経営勘定	
第2節 初級社の模範事例—定款の実態と問題点—	…398
A) 初級社の経営内容の変遷	
—副業「傾斜」から農業を主とする経営への修正—	
B) 労働組織の変遷—農作業のノルマ化と労務管理の問題点—	
C) 初級社設立と土地整理—「分散錯進」の解消—	
D) 農業技術改良による作業強化	
E) 初級社の報酬分配と社員の所得向上—家族経営との比較—	
第3節 初級社設立期の食糧増産技術と農作業問題	…427
A) 食糧増産技術の普及概況	
B) 各季節作業に関する政策指導と初級社の問題点	
第4節 本章のまとめ—初級社分析の論点整理—	…444
A) 「定款」における初級社の性格と内容	
B) 模範事例に見る初級社の諸問題	
C) 技術普及と初級社における混乱	
第9章 初級社における作業、経営管理	
—労働組織と生産手段の利用を中心に—	…454
第1節 初級社の労働組織と出役労働の評価問題	…455
A) 初級社の労働組織、出役労働評価制度の変遷	
—作業割当のノルマ請負化と出来高分配制度の整備—	
B) 労務管理、出役作業評価の問題点	
—集団作業・労務管理と能力別出来高分配方式の矛盾—	
第2節 初級社における労働力編成の問題点	…467
A) 労働力「過剰」とその解決策の経済的意味	
B) 婦人と「底辺世帯」の就業場面保証問題	
第3節 初級社の耕地利用問題—交換分合と耕地出資高配当—	…483
A) 初級社における耕地の交換分合と未加入農家の排斥問題	
B) 耕地の出資高配当の恣意的引き下げ	

第4節 初級社における役畜の利用・管理と出資高配当問題	…493
A) 役畜の売却ブーム問題	
B) 役畜の「共有化」問題	
C) 初級社における繁殖用役畜の管理軽視問題	
D) 初級社における馬の利用状況	
第5節 初級社での収益分配と農家間の利害問題	…511
A) 初級社のリーダーによる階層間の利害対立の調整	
B) 収益分配を巡る初級社と社員の利害問題	
-「公積金」「公益金」控除による社員所得分配の圧迫-	
第6節 本章のまとめ-初級社と家族経営の対抗-	…521
A) 出役労働の集団協議による事後的評価と作業意欲の減退	
B) 婦人労働力と「底辺世帯」の作業出役労働力の利用問題	
C) 政治的圧力による耕地の交換分合と「地租」引き下げ	
D) 初級社の役畜の利用問題	
E) 社員農家の階層差と利害調整問題	
第10章 初級社における食糧増産と食糧買付政策	…530
はじめに	
第1節 食糧増産傾斜による社員の所得増大の制限	…530
A) 食糧作付け計画の徹底と食糧生産傾斜の比較収益性	
B) 高単収食糧作物の増産努力と社員の増収問題	
第2節 食糧買付政策と農家の食糧利用-1953年-54年-	…545
はじめに	
A) 食糧販売動員の実際例	
-食糧買付け要員の育成を通じた非強制的動員-	
B) 食糧買付政策と農家の食糧消費・利用の対抗	
C) 初級社における食糧増産と買付量の増大	
-社員現物留保の消費・利用統制強化-	
第3節 食糧買付政策と農家の食糧利用-1955年-	…565
はじめに	
A) 1955年の食糧計画買付・計画配給に関する規定	
B) 「三定到戸」の実施過程の問題点	
C) 農家間の食糧調整	
-「第二の食糧買付け」による農家余剰の統制強化-	

第4節 本章のまとめ-食糧増産・買付政策と社員の増収問題	…592
A) 食糧増産傾斜による社員の所得増大の制限	
B) 食糧買付政策による農家の食糧消費・利用の改変、制限	
第11章 初級社設立期の富裕農家と貧困農家の動向	…599
第1節 農家の地域間移動の制限と「移民」政策	…599
第2節 富裕農家と初級社	…606
A) 雇用経営の復活と旧「大農」の初級社指導能力	
B) 富裕農家の経営展開	
C) 農家の階層変動と初級社との相互関係	
第3節 貧困農家と初級社	…624
A) 貧困農家の初級社からの排斥と「雇農」への回帰	
B) 貧困農家の初級社加入の意味-貧困状況の継続-	
C) 初級社における貧困農家への優遇政策の意味	
第4節 本章並びに本編のまとめ	…640
A) 本章のまとめ	
B) 本編のまとめ	
第5編 高級農業生産合作社と社員世帯	…648
はじめに	
第12章 高級社の基本的制度と全面的な高級合作化	…649
第1節 高級社の設立と組織の制度的概要	…650
A) 中共黒竜江省委員会による高級社実験の総括	
B) 高級社における生産手段の共有化	
第2節 高級社設立過程の問題点	…669
-急速な大規模組織の設立と経営管理の混乱-	
第3節 本章のまとめ	…674
A) 初級社の「全面的合作化」の放棄から全面的高級合作化への転換	
B) 耕地の無償共有化と役畜有償共有化	
C) 高級社設立後の経営管理の混乱	
第13章 高級社の作業、経営管理制度と生産隊	…678
第1節 ノルマ管理・労働評価を巡る高級社と生産隊の基本的関係	…683
A) 「包工」制度-作業進行ノルマの請け負い	
B) 「包産」制度-増産量ノルマの請け負い	
C) 「包財務」制度-費用支出計画の請け負い	



D) 「包耕畜」制度—役畜飼育、使役ノルマの請け負い—	
E) 高級社の計画外費用抑制システムとしての「四包」制度	
第2節 生産隊における「四包」制度の実行体制の整備	…701
A) 「四包」制度実施上の問題点概観	
—生産条件・就業条件を巡る生産隊間、社員間の対立—	
B) 作業配分、作業管理のノルマ統制強化—「小段計画」—	
C) 労務管理、出役労働評価制度—「責任田」制度—	
D) 生産手段利用・管理制度—農具と役畜の管理—	
E) 「四包」制度実施の実際問題—県・郷工作組による介入—	
F) 高級社から生産隊への指導・服従関係—第1節と第2節のまとめ—	
第3節 生産隊の作業・経営管理問題	…724
A) 生産隊の管理スタッフ層の脆弱化	
B) 「四包」制度の統一的ノルマ決定と生産隊間の生産条件の格差	
C) 生産条件格差と報酬分配を巡る生産隊間の利害対立	
D) 生産隊の合併問題—利害集団としての生産隊の性格—	
第4節 本章のまとめ	…738
A) 「四包」制度とその実行体制	
B) 生産隊の性格と作業、経営管理問題	
第14章 出役労働評価と生産手段利用の諸問題	…742
第1節 生産隊における出役労働評価問題	…742
A) 労働評価基準の等級区分問題	
B) 高級社の作付構成と作業ノルマ請負	
第2節 生産隊における耕地の面的利用	…748
第3節 生産隊における役畜の使役・飼育問題	…758
A) 役畜の使役・管理制度の概況	
B) 農作業期の役畜の使役問題	
C) 越冬期の役畜飼育管理体制	
D) 役畜の使役・飼育管理の実際問題と対策	
E) 高級社の役畜使役・飼育問題の根本原因	
第4節 本章のまとめ	…782
A) 出役労働の評価問題	
B) 食糧生産計画と耕地利用の面的集中	
C) 生産隊における役畜の大規模飼育管理問題	

第15章 高級社における農法改良問題	…788
はじめに	
第1節 食糧生産技術改良の背景	…789
第2節 輪作様式の新旧比較	…790
A) 在来の輪作様式	
B) 改良技術における輪作様式	
第3節 改良技術における耕起作業	…798
第4節 改良技術における播種作業	…804
A) 播種技術の変化概要	
B) 整地方法の変化	
C) 播種間隔の変化	
D) 播種適期と播種量の変化	
第5節 耕起・播種作業における新式畜力牽引農具の作業進捗	…814
第6節 肥料と施肥技術	…818
A) 在来の肥料製造・施肥技術	
B) 改良技術における肥料製造と施肥技術	
第7節 夏季の除草中耕作業及びその他の技術	…821
A) 夏季除草・中耕技術	
B) 種子の調達と選別作業	
第8節 改良技術の普及状況の概観	…828
A) 食糧増産改良技術の普及の政策的背景	
B) 1956年と57年の食糧増産指導の概況	
補論 県レベルの改良技術普及計画	
第9節 作物別の改良技術の導入事例と問題点	…836
A) トウモロコシの改良技術導入の先駆的事例	
B) 大豆の改良技術の導入の先駆的事例	
第10節 季節別の改良技術の導入と問題点	
—農繁期の労働・畜力配分問題—	…844
A) 春季播種作業体制と問題点	
—春季天候条件と新式農具の利用問題—	
B) 夏季中耕除草作業の問題点—夏季降雨と適期作業の保証問題—	
第11節 食糧増産政策と技術改良の関連	
—多収量中耕作物の作付拡大問題—	…855
A) 中耕作物の作付拡大に関する論争の概要	



B) 和平高級社の作付構成と夏季農繁期の適期作業保証問題	
C) 中耕作物の作付拡大と輪作問題	
D) 高級社における作付状況と作付計画の決定要因	
第12節 本章のまとめ	…872
A) 改良農法のポイントと問題点	
B) 改良技術の普及状況	
C) 食糧増産政策と技術改良の関連	
—多収量中耕作物の作付拡大問題—	
第16章 高級社における個人副業問題	…879
はじめに	
第1節 副業を巡る一般的状況	…879
A) 概況—1956年—	
B) 被災地復興措置としての副業	
C) 冬季副業の概況	
第2節 個人副業と高級社の労働力利用	…886
A) 農繁期の個人副業問題	
B) 個人副業と老人の就業問題	
第3節 個人副業と社員世帯の所得	…896
A) 個人副業の禁止による社員世帯の所得減少	
B) 養豚副業の創業資金問題	
第4節 本章のまとめ	…902
第17章 高級社における収益分配と社員負債問題	…906
はじめに	
第1節 収益分配の実際と社員の所得問題	…907
A) 収益分配における社員出役報酬分配の制度的地位	
B) 収益分配の実態—経営費用・利潤蓄積と労働所得の対立—	
第2節 高級社の食糧生産費用の増大問題	…934
補論 高級社の経営諸経費の節約問題—「動機辨社」—	
第3節 高級社内部の負債問題と生産手段の共有化	…948
A) 「三角債」問題の概況	
B) 「三角債」問題の解決方法	
C) 合作化と社員負債の関連	
第4節 本章のまとめ	…956
A) 高級社の収益分配問題と技術水準	
B) 生産手段共有化と家族経営の階層性	

第18章 高級社における食糧買付けと食糧分配問題	…962
第1節 食糧買付けの概況	
—高級社の抵抗と買付工作の遅滞—	…962
第2節 高級社の現物管理制度の変化—園地食糧の買付問題—	…969
第3節 食糧の対農村販売と過不足調整問題	…973
第4節 食糧買付と高級社内部の食糧需要増大問題	…975
第5節 本章のまとめ	
—高級社における食糧退蔵と需要増大の構造—	…984
A) 高級社による食糧の退蔵	
B) 食糧需要の増大問題	
第19章 社員世帯の経済状況と階層性の意味	…988
第1節 社員世帯の概況と資料の性格—「社会主義教育運動」—	…989
第2節 社員世帯の所得・家計状況とその意味	…993
A) 家族勞作型世帯の就業と所得状況	
B) 貧困社員世帯の状況と生活補助の意味	
第3節 社員世帯の経済状況と階層性の意味	…1007
A) 農村世帯の生活状況の長期的変化	
B) 高級社における収益分配と社員世帯の経済状況	
第4節 本章のまとめ—社員世帯の階層差の意味—	…1025
終章 農業生産合作化の帰結と家族経営	…1030
第1節 高級社に先行する諸段階の再生産メカニズムの要約	…1030
A) 「北満の大農経営」の再生産メカニズム	
B) 土地改革後の家族経営の再生産メカニズム	
C) 互助組段階の再生産メカニズム	
D) 初級社の再生産メカニズム	
第2節 結論—黒竜江省における高級社の生産力と家族経営	…1038
補 主な資料について	…1045

## 《 図表一覧 》

( 初出順 )

## \* 序章

- 図 序-1 農業生産互助合作化の進展状況  
表 序-1 章別構成と主たる論点

## \* 第1編・第1章

- 表 1-1 a) 訥河県 孫家井3か屯の農家概況表  
b) 海倫県 後馬架屯の農家概況表  
図 1-1 a) 農家の生産手段占有状況 (訥河県 孫家井)  
b) (海倫県 後馬架屯)  
図 1-2 a) 屯内外別耕地利用状況 (訥河県)  
b) (海倫県)  
図 補-1 訥河県 孫家井の耕地利用状況  
図 補-2 海倫県の農家建物の配置図  
図 補-3 安達県の屯内農家配置図  
図 補-4 榆樹県 孫家屯の耕地利用状況  
図 1-3 a) 農家の性別・年齢構成 (訥河県)  
b) (海倫県)  
図 1-4 克山県の拡大家族の構成  
図 1-5 a) 成人男子の婚姻状況 (訥河県)  
b) (海倫県)  
図 補-5 農家の分家・耕地相続状況 (榆樹県 孫家屯)  
図 1-6 階層別的主要作物販売率 (克山県)  
図 1-7 a) 農家の作付構成 (訥河県)  
b) (海倫県)  
図 1-8 階層別の作付構成 (克山県)  
表 1-2 土地改革前の黒竜江省における穀物単収の低下  
図 1-9 階層別単位面積当り収量 (克山県)  
図 1-10 a)~d) 農家の旬別労働日数 (大農~零細農)  
図 1-11 a)~d) 農家の旬別畜力使役日数 (大農~零細農)  
図 1-12 階層別・月別畜力使役日数  
図 1-13 a)~d) 農家の農作業状況 (大農~零細農)  
図 1-14 a)~d) 農家の圃場外作業就業状況 (大農~零細農)

- 表 1-3 階層別世帯経済状況 (克山県)  
図 1-15 自小作別農家経済指標 (克山県)  
図 1-16 階層別生活費  
図 1-17 階層別の住居・家財評価額  
表 1-4 a) 屯内世帯の階層移動に関する総括表 (訥河県)  
b) (海倫県)  
表 1-5 a) 階層別来村理由 (訥河県)  
b) (海倫県)  
図 1-18 a) 来村後の経営面積の変化 (訥河県)  
b) (海倫県)  
図 1-19 a)~c) 農業労働力と経営面積の変化  
表 1-6 屯創始者の没落例  
表 1-7 底辺世帯の概況表  
図 1-20 底辺世帯の性別・年齢別人口構成  
図 1-21 底辺世帯の経済状況  
図 1-22 自然村 (屯) における農家の階層移動一概念図 -

## \* 第2章

- 表2-1 a) 資県 全孝区における「階級区分」基準  
 b) 樟川県における「階級区分」基準  
 図2-1 土地改革前後の階層間格差の変化  
 図2-1 土地改革前後の土地所有状況の変化  
 図2-2 土地均分前後の屯内土地所有関係の変化  
 図2-3 土地均分前後の土地所有変化  
 表2-3 土地改革前後の役畜所有の変化  
 表2-4 農家生産計画から見る土地取得農家層の状況  
 (太陽屯 伯徳金の場合)  
 表2-5 農家生産計画から見る土地取得農家層の状況  
 (勝利屯 何連昌の場合)  
 表2-6 a)・b) 「地主」と「生産小組」の富力組作業組織  
 表2-7 a)~d) 土地改革後1950年代初頭の農村の階層移動状況  
 表2-8 a)・b) 貧困農家の概況  
 表2-9 a)~c) 50年代初頭の「富裕農家」の動向

## \* 第2編・第3章

- 図3-1 春季播種準備期の互助組指導体制(1951年)  
 表3-1 互助組における季節作業の技術的作業規模と雇用  
 ・「挿秧」状況  
 表3-2 a)~c) 互助組組織化状況  
 表3-3 a)~c) 互助組組織化状況  
 表3-4 大型互助組の「共有財産」の状況  
 表3-5 樟春林組の共有化資金徴収状況

## \* 第4章

- 図4-1 被災地の冬季副業の動員体制  
 表4-1 被災地における飯米、種子不足状況  
 図4-2 冬季副業の意義(概念図)  
 表4-2 「自由貸借」を必要とする農家状況  
 図4-3 互助組による「代耕」関係模式図  
 表4-3 「代耕」請負者への分配報酬水準  
 表4-4 a)・b) 嫩江県 第3区 永発村の食糧買付け

## \* 第3編・第5章

- 表5-1 初級合作化実験の進展状況  
 表5-2 a)・b) 初級社の経営成果  
 図5-1 党委員会による区委員会の指導体制  
 図5-2 党区委員会の村指導体制  
 図5-3 村での指導体制と「生産計画」決定過程

## \* 第6章

- 表6-1 初級社設立進行状況  
 図6-1 「4条標準」と「生産企画」の普及方法  
 表6-2 呼蘭県の初級社と互助組の概況  
 図6-2 互助組の再組織化と「互助合作網」

## \* 第7章

- 表7-1 全面的合作化期の初級社設立計画  
 表7-2 全面的合作化期における農家階層区分の概念  
 表7-3 村レベルでの「合作化企画」の実施手順  
 図7-1 村レベルでの「合作社生産企画」の策定・実施体制  
 表7-4 双城堡の初級社設立の経緯  
 表7-5 村レベルの「企画」の実施過程  
 表7-6 「企画」再検討の計画  
 図7-2 村レベルの党組織の整頓の手順  
 表7-7 初級社の設立と「階級政策」の徹底方法



## \*第4編・第8章

- 表8-1 初級社定款の内容-組織の性格-  
 表8-2 初級社定款の内容-社員と意志決定機構-  
 表8-3 初級社定款の内容-社員の経済的利害の保証-  
 表8-4 初級社定款の内容-労働組織と出役労働評価-  
 表8-5 初級社定款の内容-経営方針と財務管理-  
 表8-6 楊頭亭初級社の労働組織の変遷  
 図8-1 楊頭亭初級社における「常年分隊」「包工・包産」

## の概念図

- 表8-7 楊頭亭初級社における労働評価基準  
 図8-2 克山県の農業雇用労賃(作業別)  
 表8-8 楊頭亭初級社における技術改良とその効果  
 表8-9 楊頭亭初級社における収益分配状況  
 表8-10 楊頭亭初級社の社員と未加入農家の所得状況  
 表8-11a)・b) 楊頭亭初級社の社員の生活状況  
 表8-12 春季播種準備・播種作業期の問題点  
 表8-13 夏季作業期の問題点

## \*第9章

- 表9-1a)・b) 初級社における作業割当と労働評価方法  
 表9-2 作業別労働点数単価比較  
 表9-3a)~c) 初級社における労働力「過剰」の解決事例  
 第9-4 初級社における「地租」廃止の影響  
 第9-5 初級社における馬共有化の影響  
 表9-6a)・b) 克山県 紅光初級社と華光初級社の「馬租」と  
 仔馬飼育費用の調整  
 表9-7 克山県 紅光初級社と華光初級社  
 の馬飼育・使役体制  
 表9-8 初級社における収益分配

## \*第10章

- 表10-1 古城村 孫秉義初級社における社員の増収状況  
 表10-2 食糧買付工作の手順(1953年、龍江県)  
 表10-3 食糧買付工作の手順(龍江県 同興村)  
 表10-4 食糧買付政策に対する農家の態度

- 表10-5 計画買付前後の農家の食糧消費・処分の変化  
 表10-6 初級社における食糧の生産・販売  
 および社員の所得状況  
 図10-1 食糧「三定到戸」の概念図  
 表10-7 「三定到戸」政策と農家の階層性の考慮  
 表10-8 食糧作物の単収と価格に関する参考表  
 表10-9a)・b) 食糧過不足調整の方法

## \*第11章

- 表11-1 都市部門への農村労働力の流入状況  
 表11-2a)・b) 地方の町における住民の状況と政策的対応  
 表11-3 「新富農」の雇用経営の状況  
 表11-4 旧雇用経営主による生産隊の指導  
 表11-5a)~c) 初級社加入以前の農家の動向  
 表11-6a)・b) 初級社設立期の貧困農家の状況(その1)  
 表11-7a)~c) 初級社設立期の貧困農家の状況(その2)  
 表11-8a)・b) 初級社設立期の貧困農家の状況(その3)  
 表11-9a)・b) 初級社設立期の貧困農家の状況(その4)  
 表11-10 初級社における貧困農家への優遇措置  
 表11-11 初級社における投資資金不足の解決策

## \*第5編・第12章

- 表12-1 黒竜江省における高級社の実験状況(1951-55年)  
 表12-2 高級社における土地共有化  
 表12-3 高級社における役畜、農具などの共有化  
 表12-4 生産手段の「共有化出資基金」の調達方法  
 表12-5 「生産費出資基金」の負担方法

## \*第13章

- 図13-1 高級社の組織体制  
 図13-2 高級社の「個別作業計画」の決定方法  
 図13-3 高級社におけるノルマ決定、管理方法  
 図13-4 生産隊における「責任田」制度  
 図13-5 高級社における農具、役畜利用管理体制  
 表13-1 高級社の「包工」制度における買割方法



表13-2	高級社の「包産」制度における単収ノルマの水準
表13-3	高級社の「包産」制度における賞罰方法
表13-4	高級社の「包財務」制度における賞罰方法
表13-5	高級社の「包耕畜」制度と賞罰方法
表13-6	「四包」制度の賞罰制度と高級社の経営

## \*第14章

表14-1	高級社における出役労働力の評価等級区分
表14-2 a)・b)	高級社における耕地の団地化 と輪作順序の統一過程
表14-3	耕地団地化のための輪作順序の修正
表14-4	「黒竜江省役畜飼育管理施行辦法」による 越冬期役畜管理
表14-5	高級社における家畜管理の問題点
図14-1	高級社における畜産業の体制と問題点
表14-6 a)・b)	高級社の役畜飼育ノルマと労働評価基準
表14-7	土地改革前における「大農」と「零細農」の 飼料利用状況

## \*第15章

表15-1	在来の輪作様式
表15-2	新しい輪作様式 (I)
表15-3	新しい輪作様式 (II)
表15-4	播種法別必要労働力・畜力量
表15-5 a)~e)	耕起作業の新旧比較
表15-10 a)・b)	耕起・播種作業における新式農具の作業進捗
表15-11	夏季中耕・除草作業の新旧比較
表15-12	種子選別方法の新旧比較
表15-13	種子生産用地の肥培管理法
表15-14 a)・b)	黒竜江省の農業生産発展計画案の概要
表15-15	黒竜江省の食糧増産運動の年度計画 (1956年)
表 補-1 a)・b)	県レベルの食糧増産・技術改良計画
表15-16 a)・b)	高級社におけるトウモロコシ改良技術の導入例
表15-17 a)・b)	高級社における大豆改良技術の導入例
表15-18	春季播種作業における改良技術の導入
表15-19 a)・b)	夏季中耕・除草作業における改良技術の導入

図15-1	高級社の夏季作業労働投下
表15-20	高級社における作付構成の変化
表15-21 a)・b)	高級社における耕地利用と労働力配分
表15-22	克山県 和平村におけるトウモロコシ単収の推移
表15-23 a)・b)	高級社における作付構成と作物決定要因
表15-24	各種食糧作物の農副産物生産量および評価額 (参考表)

## \*第16章

表16-1	被災地の災害復興状況
表16-2	1956年の副業禁止状況 (その1)
表16-3	1956年秋の副業禁止状況 (その2)
表16-4	高級社内部の労働力利用と個人副業
表16-5	勝利高級社の生産概況
表16-6 a)~c)	高級社における個人副業と社員世帯所得
図16-1	集団農作業と個人副業の関係概念図

## \*第17章

表17-1	高級社の夏季収益分配の計算方法 (1956年)
表17-2	高級社の秋季収益分配の計算方法 (1956年)
表17-3	高級社の夏季収益分配の計算方法 (1957年)
表17-4	社員世帯の経済状況に応じた報酬分配方法の調整 (1957年)
表17-5	高級社における夏季収益分配過程
表17-6	高級社における耕地条件の格差
表17-7	高級社における収益分配状況
表17-8	高級社における収益分配状況
表17-9	高級社における食糧作物の生産費用と利潤率
表17-10	高級社における作物別の生産費用の内訳と増減率
表17-11	高級社における作物別作業日数と1日当り出役額
表17-12	高級社における債務農家の状況
図17-1	高級社の設立と貧困世帯の負債発生メカニズム 概念図

## \*第18章

表18-1a)・b)	1956年産食糧の買付計画と進捗状況
表18-2	食糧買付けの推進対策
図18-1	高級社における食糧現物管理の実態(概念図)
図18-2	四合、六合、二館高級社の食糧配分
図18-3	四合、六合、二館高級社の食糧配分変化
図18-4	四合、六合、二館高級社の馬飼料調達
表18-3	高級社における食糧需要

## \*第19章

表19-1a)・b)	高級社設立前後の高級社、社員世帯の状況
表19-2a)・b)	高級社加入前後の社員世帯の状況(その1)
表19-3a)・b)	高級社加入前後の社員世帯の状況(その2)
表19-4	貧困世帯への生活保護の実施状況
表19-5	高級社の生活補助支出と「公益金」
図19-1	社員世帯の経済状況の推移
図19-2	社員世帯の現物消費・購入量
図19-3	階層別の年所得推移
表19-6	土地改革前と高級社における階層別世帯概況
表19-7	高級社および社員世帯の経営、家計収支概況表
表19-8a)・b)	社員世帯の所得の変化
図19-4	社員世帯の所得状況(階層別)
図19-5	階層別現金支出の変化
図19-6	階層別所得、現金保有状況
表19-9	社員世帯の階層別生活状況
図19-7	社員世帯の高級社内階層移動—概念図—

## \*終章

図 終-1	「大農」経営の再生産メカニズム(概念図)
図 終-2	土地改革後の家族経営の再生産メカニズム(概念図)
図 終-3	互助組段階の再生産メカニズム(概念図)
図 終-4	初級社の再生産メカニズム(概念図)
図 終-5	高級社の再生産メカニズム(概念図)

1950年代の中国における農業生産合作化と家族経営に関する研究

—東北・黒竜江省を対象として—

(A Study of The Agricultural Collectivization and  
Family-farm in Heilongjiang, China, 1950s)

## 序章 課題とその位置づけ

## 第1節 小論の課題と問題意識

小論では中国の1950年代の農業生産合作化が進行して互助組、初級社そして高級社の組織化へと向かう時期に、土地改革後の農民がどのような経済的影響を受けて変貌を遂げていったのかを、合作化と家族経営という視点から分析することを課題としている(\*)。

小論では、土地改革後から基本的に全家族経営の保有する家族労働力や生産手段を行政村の範囲で一つの経営体に統合した高級社を帰着点とする時期を対象としている。そして、この時期について、食糧増産・買付政策の規定を一方で受ける互助組、初級社、高級社の経済的再生産メカニズムと、土地改革後の農村の生産を担っていた家族経営の持つ世代的・経済的再生産メカニズムの各々を析出して、両者の対抗関係を順次分析していくことになる。

\* \* \*

本節では、まず農村の変革過程の実態に迫った幾つかの先行研究に触れつつ、小論の問題意識と課題の意図を提示したい。

\*: 初級社、高級社は正式には初級農業生産合作社、高級農業生産合作社であるが、文中のように略称する。また合作化や合作社の訳語は協同化及び協同組合だが、この用語は高級社が生産手段の共有制を採用することや合作化自体が高級社そして人民公社への過渡期であったという実態の理解をかえって誤らせるので原語を用いることとする。従って、英語訳も“cooperatives”ではなくて“collectivization”(集団化)を用いることとする。

特定の地域の合作化の過程を分析するという点では小論もまたそうではあるが、一つに現地農村に直接赴くかそれに準ずる手法を用いて農村社会の変遷過程を生き生きと描き出した業績が近年複数だされている。例えば河北省、広東省などで一つの村落を取り上げて、その村落の変遷を詳細に記述した内外の研究者の業績がそれである(註1)。これらはいずれも1949年の解放以降、80年代にいたる農村の変遷の分脈の中で50年代のこの時期がどの様に位置づけられるのか、それが農村の生産活動や農民の生活および社会関係にどの様なインパクトを与えたのか、合作化、「大躍進」そして人民公社へと農村、農民はどの様に巻き込まれていったのかを鮮明に描き出している。こうした地域の社会史として小論がなし得ることは数々たるものにしか過ぎないであろう。

また中国国内では山東省、山西省、安徽省などの省あるいは県範囲の農業集団化の通史をまとめたものがある(註2)。

これらの優れた特色ある研究も含めた近年の内外の研究成果に補強されて、中国で既に公表されているあるいは最近公表された資料から、より真実に近いと思われる合作化の歴史過程を読み取ることが出来るようになり、すでに「共通認識」とも言って良いものが出来つつあるように伺える。

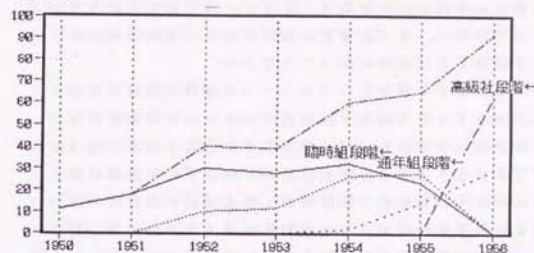
まず、合作化はきわめて政治的色彩の濃いものとして急激に進展していた。農村において、例えば小論が対象とする黒竜江省を含んだ東北地方の合作化に過程に関して中兼和津次氏の提示した資料によると、1953年～1956年の間に約半数の村で党書記の提唱や幹部からの説得や脅迫により合作化を行ったこと、約5分の1の村で集団化の後に農民の不満がうっ積していたという(註3)。

また、合作化は食糧調達問題と不可分に進展していた(註4)。

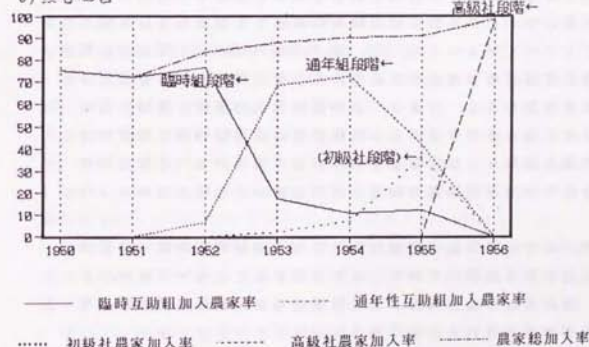
さらに、全国的にも合作化はほぼ2・3年の間に過ぎ去り、ほぼ直接と言って良いほど高級社、1958年の「大躍進」そして人民公社の設立へとつながって行ったことである。例えば、図「序-1」に見るように全国でみてまた小論で対象とする黒竜江省でみて1954

図 序-1 農業生産互助合作化の進展状況  
(1950-56年、全国及び黒竜江省、単位：農家加入率%)

a) 全国



b) 黒竜江省



註：臨時互助組とは季節作業の共同作業を行うもので、その季節毎に組織される。通年性互助組は年間を通じて一つの組織で共同作業を行うもの。  
資料：『中国農業の展開過程における研究I』、アジア農業技術交流協会、1960年より作成。



年時点で初級社に組織されていた農家は、全体の10%に満たず、1955年に全国で10数%、黒竜江省で30数%に上昇したが、翌56年にはすぐ高級社に移行して行ったのである。従って、高級社に向かうまでの初級社という段階も、多くの農家には関係なく、また組織されていてもそこを通過したに過ぎなかったのである。

合作化の結束を象徴する現象としては、一つは食糧の買付けが農村に多くの混乱をもたらしたこと（註5）、いま一つは合作化に対する農民の不満や反抗も蓄積し、時に噴出したりもしていたこと（註6）が指摘できよう。後者の反映として1957年下半年に高級社に組織された農民の所得を当地の「富裕中農」以上に高めることが目標とされたことに象徴されるように、合作化が完了しても増産、増収が図られていない事象が露呈していたのである（註7）。

\* \* \*

こうした各種の情報から農村において大きな政治的・社会的混乱と変化が発生し、それに経済的問題も絡み合っている存在していたことが浮かび上がって来るのであるが、個々の農民にとって経済的に如何なる質の問題があったのかはこれまで十分に明らかになっていなかったように思われる。つまり、合作化は農民の生産・生活活動あるいは財産所有に変化を及ぼし、食糧買付政策は収穫物の処分——農民の所得、消費——に影響を与えるわけであるから、上記の様々な現象は何等かの家族経営の問題に起因していたと考えられる（註8）。

他方で、合作化は特定の地域において各々地域特性を持った農業構造に規定されて展開していたことを無視することはできない。この点で、合作化は小論で対象とする黒竜江省の農業構造問題と不可分に分析され評価される必要もある。

## 第2節 合作化研究における家族経営—家族経営の再指定—

ここでは家族経営（family-farm）の一般的な定義付けを目的とはしていない。そうではなしに、小論の課題を果たす上で、有効と思

われる家族経営の特徴を示すことが重要であると考ええる。

本節ではまず小論で想定する家族経営の特徴を記述し、続いて先行研究の中で土地改革後の農民層分解や合作社の中の農民（社員）がどの様に把握されてきたかを振り返る。

### A) 家族経営の特徴

前節の冒頭ではすでに合作化過程で組織される三つの生産、経営組織の経済的再生産メカニズムの対極に家族経営の世代的・経済的再生産メカニズムを対置する問題意識を論述したわけであるが、家族経営の内容はさらに次のように展開できよう。

家族経営とは性別・年齢などで多様な家族労働力によって担われている。そして、非労働力人員＝扶養家族も含めれば家族構成も多様で有り得るわけで、それは一つの地域の中での多様性としても、一つの世帯のライフサイクルの中での多様性＝可変性としても現象する。家族経営はあくまでも家族労働力を主体とするのであるが、労働力雇用を100%排除したものとは限らない。

次に家族経営は家族労働力を主に耕種農業生産を中心とする自給的・半自給的複合経営部門に配置する。つまり、ここでは家族労働力の就業場面として部分的に被雇用が存在することは妨げない。ただ、自家経営部門すべてが完全に自給生産であることは必要条件としないし、一部に専ら市場向け生産を行う部門が含まれることも排除しない。

家族経営が利用する生産手段の所有についてであるが、それが家族の生計の維持にとって十分かどうか、つまり借入による補充を必要とするか否かは別として、基本的に自らが所有していること。

総じて、小論で想定する家族経営の再生産メカニズムとは農民的家族経営のそれに他ならない。

しかし、その経営は様々な変種があろうとも共通するのは家族総所得＝生活の安定と向上およびその基礎たる家族経営の維持・拡充が目標となる点で共通すること。



そして、こうした家族経営の世代的・経済的再生産を一定の地域社会を単位に鳥瞰した場合には、階層移動を伴うことになる。それは、地域内部での階層移動の場合もあったであろうし、特に中国北方の場合には地域間移動を伴う階層移動も考慮する必要がある（\*）。

\*：従って、小論で想定する家族経営は一面ではチャヤノフの「人口論的分化」が参考とされているものの、決してチャヤノフ的な「小農社会」を意味するものではない。

小論で対象とする黒竜江省など東北地方は戦前から関内（山海関東部）からの大量の北流移民が存在していたし、そうした「苦力」を排出した山東省など華北の農村も人口移動の激しい地域に挙げられるべきであろう。さらに陝西省なども人口の流動性が高かったようである（佐藤宏「農村変革と村落形成—陝北農村の事例から」、小林弘二編前掲書、第3章）。

こうした特徴を持つ家族経営は合作化以前の時期に、土地改革前にも存在したであろうが、（通説的理解に基づけば「半封建的土地所有」を解体した）土地改革の後には普遍的に存在するようになったと考えられる。

#### B）先行研究における土地改革後、合作化期の家族経営

だが、家族経営に対する理解（土地改革後の農民に対する理解）は、わが国の先行合作化研究の中で十分に吟味されることは無かったように思われる。

無論、各々の研究は時代的、資料的制約を受け、また研究の意図も異なるのであるが、ここでは先行研究の農民または家族経営把握が、合作化の実態に迫る上でどのような限界があるのかを明確にし、前項のような家族経営の内容を想定するメリットを示したい。

\* \* \*

#### 7) 菅沼正久氏の「資本主義的両極分解」論

最初に取り上げるものは、土地改革後の農村における「資本主義的両極分解」の傾向を認め、合作化をこの「両極分解」に抗する「社会主義と資本主義の二つの道の闘争」と捉えるものである（註9）。そこでは「中農」「貧農」及び「富農」の経営の特徴と各々の性格を検討している。

まず「中農」の中の「富裕中農」は労働力も含めて経営条件が充実し、農村内部で「最も権威のある」階層であることが指摘されている。「貧農」は一つに家族労働力はあっても生産手段が不足して貧しいものと、扶養家族が多かったり労働力がいない極貧層とがいることを指摘している。量的には僅かであるが「最後の搾取階級」である「富農」については雇用、高利貸し、商業投機を行うことを特徴としている。

さらに耕地の売買、貸借の階層性についても検討しており、「もともと優れた生産手段をもち、労働力も比較的に十分ある旧中農が、生産手段と労働力をより十分に稼働するために、土地を借り受けて経営を拡大し、上昇する」つまり「農業における資本主義の道をあらわしている」と断定している。

こうした農民層分解の論理については、土地改革が「農家人口に比例して配分された」、それは「土地、生産手段が生活上の必要を満たすことを目的とした生産に用いられることをしめしている」、しかし「商品経済における土地と生産手段が商品生産の目的にしたがった生産に用いられるとする思想と対立する」。従って、家族人口に応じて配分された生産手段を「労働力の強弱を基点とした、土地と生産手段の再分布が進行する可能性」つまり農民層分解が発展することになる、と議論を展開している。

こうした土地改革後の階層分化・分解の存在については、入手可能になった資料を元に再度批判的に検証される必要があり、その意味でこの業績は一つの実証課題を提起していると考えられる。

そのためにも、いくつか論理的な飛躍があることを指摘しておき

たい。一つは、土地賃借にみられる「旧中農」の借地による経営拡大の目的は、前項で示した家族経営の再生産メカニズムに属するものである。いま一つは、階層分解の経路、つまり「中農」なり「富農」がどのような経営内の契機によって当時の階層に至ったのかが不明である点である。

各階層の経営条件の差の中に家族労働力を、また「貧農」の貧困の原因として扶養家族人口の多さを挙げている以上、家族のライフサイクルを考慮すれば、「富農」あるいは「中農」から「貧農」へ没落する可能性もあったはずである。それを否定するには土地改革後の「富農」や「富裕中農」のその経済的地位を維持する上での強固さ、つまり家族労働力の変動に左右されない経営基盤を形成したのかを明らかにする必要がある。

この様に見ると、「個別経営」を志向する部分が「資本主義の道」を代表すると規定する根拠になったのは、土地改革後に「商品経済」が支配的な原理になることを想定し、それが「資本主義」に向かう傾向を持っていた「商品経済」であるとした点にある。だが、「商品経済」の下で家族経営がどのような変貌を遂げるかを明確にし得なかったところに飛躍がある。ただ、筆者は最近の論稿で50年代初頭の食糧生産の16%が農家自給に廻されていた数字を挙げつつ「（合作化）当時の農業問題は飢餓問題としての解決＝翻身の完成にあったと思う。食糧生産はまず農家自給需要の充足を課題とした」（註10）。とし、上記の論を訂正している。しかし、そこでは農民層分解論自体が扱われず、むしろ後退してしまうが、こうした飯米充足を目標とする段階における農民層分解の認否と存在するとする場合にはそれが如何なる性格のものが問題とされるべきであろう。

このこと自体が小論の課題であるが、前項では家族労働力を自給的・半自給的複合経営部門に配置し、家族経営は家族総所得の増大を目標とすることを示したが、小論はこの仮定を起点とする。

\* \* \*

1) 山本秀夫氏の合作社社員の「個人主義意識」問題

次に合作化と農民諸階層の関係を巡るものがある（註11）。そこでは、合作化の過程で農民がどのような様に質的転化を遂げるかが述べられている。

まず土地改革後の農民は「小経営農民」と規定されるが、その中でも「勤労者の性格」と「私有者の性格」を基準とすると差異があるとする。「貧農」は「勤労者の性格」が濃厚で「小農的な生産手段の私有制にあまり固執せず」、「中農」は一般に「私有制に対する執着が強い」階層と規定される。初級社では「農民が…土地と労働力を合理的に利用し、計画的に生産をおこなうよう」陶冶される。だが、「中農」の中の「富裕中農」は初級社の生産手段出資高配当制度の下でなお「私有者の側面は主として土地私有にのみ依存する」とされる。生産手段の共有化を実現した高級社では農民はすべからず「勤労者としての側面が強く表面化すると同時に経営者（「集団経営農民」—首領）としての側面もまた表面化して」来るとする。

しかし、この叙述の中で筆者自身、初級社の段階で「貧農」の20%が加入に消極的であることを示す資料を挙げているし（結果的には「特殊事情の存在」として処理するが）、高級社の中でも「社員の間に残存する個人主義意識」が簡単には解決できないし、それが「個人経営農民の個人経済の積極性が…集団経済の場において再現したものである」ことも示している。

全体として制度の変化によって農民の性格も変化するという抽象度の高い論理転換であるが、そこに資料的に極めて限られてはいても実態を説明しようとしている点で評価はできる。

だが、前節で部分的に示した合作化期の農村の混乱や農民の反抗がかなり明らかになった現時点からみると、「小経営農民」と範囲を規定された中での農民の間の階層差や、高級社に組織された農民（社員）の「個人主義意識」の残存の由縁をその前の段階の農民とどのように関連付けて説明するのが問題となる。

その論理の限界は農民を「私有者」と「勤労者」の二つの要素に単純化して分析し、合作化はその「私有者の側面」を変えたから「



勤労者の側面」だけが残ると機械的に分割し、両側面の実態的連関を無視した点に存在する。言い換えれば、合作化前の農民の二重性や高級社社員の「個人主義意識」を醸成、残存させる農民＝家族経営の内的な経済的論理を捉えることが必要になるのである。

\* \* \*

例 阪本楠彦氏の合作社の「規模の経済」批判

また、80年代に入っての研究の中には、合作社あるいは人民公社の組織規模の問題——「規模の経済」——に疑問を呈しつつ、それに対して家族経営（筆者によると「個人経営」あるいは「小農」）の再評価を行っているものがある（註12）。

そこでは幾段階かの手順を追って論じられている。最初に、必要最低な1セットの役畜や農具装備を備えた数戸の農家の共同の事例を肯定的に紹介した上で、それ以上の規模、つまりnセットを共有する合作社が必要であったか否かという問題が提起される。

次に「中農」「貧農」という階層差を持った農家を組織した事例を紹介して、個人経営に劣らぬ「生産関数（投入した労働力や物財と生産量との関係）をもつ」ことなしには、結局は農家（特に「中農」）は全体としての増産より個別の増産を追求する方向に流れてしまう可能性があったことを指摘している。

さらに、大型組織の管理コストについて100戸以上の農家を組織した場合に指導者が多くの労働力の管理に苦心している事例を挙げている。筆者はそうした組織でも作業の性格に合わせて十数戸のグループなどに任せてやらせれば、そしてグループ内で「同志的結合」が発揮できればノルマに縛られずともうまくいくはずであると述べている。

この業績は80年代に入って中国で「生産責任制」が普及し始める時期にいち早く合作化と家族経営を扱ったものであり、50年代当時唱道された合作社の大規模化に批判的研究を行ったものであった。

ここに要約した範囲でみると、筆者が合作化に対して提起された疑問は、多数の個人経営が共同して技術改良なども含めて農業増産

と構成員の所得の増大を図れたのか否か、共同する場合に構成員間の人間関係を良好なまま維持する作業編成と労務管理が可能だったのか否か、に絞られよう。

筆者の合作社の「規模の経済」に関する論調は多面的で容易には真意がつかみかねないが、一見作業編成のみの問題を扱っているように見えながら、社員の労働評価＝合作社の収益分配（と作業意欲）が深く関わる問題を議論しているのである。しかし、その問題の重要性に留意しながら筆者の評価を延長していくと別の結論が導かれるように思える。

まず家族経営の側からみれば、作業グループでの農作業は複数の世帯から出動した労働力が合作社管理委員会から生産ノルマを請け負う際の人間関係であって、数戸の農家が自発的に集まって共同作業や役畜や農具の共有を行っていた場合とは異次元の事態である。そこでの出役労働力の利害を左右するのは最終的な分配所得額であり、それは作業グループで請け負ったノルマの達成状況に応じて合作社全体の収穫物から分配される。

だが、合作社には100戸以上も同様の状況にある農家があるわけだから、自分の所属する作業グループが「同志的結合」でうまくいっていても、他のグループの成績がよく無ければ所得の増大に結果しないし、ひいては作業グループ間の「同志的結合」も必要になって来るはずであった。つまり、ノルマに縛らず「組（作業グループ）」から下は勝手たるべし」という問題は合作社の収益分配方式＝労働点数制の廃止を含まねばならなかったはずである。

結果的に言えば、問題は家族経営の論理と合作社経営の論理の格差として捉えるべきであり、それは農作業の管理方式の問題として一般的に捉えるべきではないという点である。このような合作社の細部に渡る議論は本論に譲るとしても、特に社員を作業グループに配置し、その作業を労働点数で計測することの意味を家族経営の労働力編成様式と比較して論ずることが必要であると考えられる。

\* \* \*

# 小島麗逸氏の農民による技術革新論

最後に合作化そして人民公社の時期に及んで農民による技術革新および集団的投資を強調し評価した研究にふれておこう(註13)。

まず、合作社での集団投資の事例として、薪取りを行って農業投資資金を調達したこと、果樹園作りなど集団労働による開発、また広域的な水利建設事業が挙げられている。さらに、耕種農業生産についても基幹や糞尿など有機肥料投入の増大などについて農村の資源利用の変動の問題と関連させて分析している。

農民の集団投資は1958年の「大躍進」で高潮に達するのであるが、その挫折の原因の分析は重要である。一つは異常な労働強化、長時間労働であり、第2は農業部門から非農業部門へ労働力を引き揚げすぎたこと、第3が婦人労働力の解放に対する物質的條件の制約であった。

小論の関心では第3が重要である。つまり、婦人を労働力として引き出すには、家事からの解放が必要であるがそれは家族単位的生活(食事)を基礎にしている状況を改変しなければならず、実際にはそれが不可能であったことを指摘している。筆者は農村の資源循環に着目し、食事の共同化によって家事労働が解消されるとしても、公共食堂にカマドが集められるとしても、個々の家庭では暖房のためのカマドが必要であり、燃料調達の面からそれが不可能になることを論じている。筆者の観点は資源問題であるが、これは既存の家事労働(家族経営の労働力構成の一つの環)が資源問題と不可分に存在したことを示している。

また同時期の深耕、施肥、密植、肥培管理などに渡る農業技術革新についても、歴史的に形成されてきた在来農法が「労働組織、耕作方法、それに適合した農具など、どの一つも個別的部分的には動かしえないほど体系づけられていた」ために非常に困難であったことを指摘している。

こうした、資源循環を基底とした分析は、時代的・資料的制約を受けながらもいまなお有効な部分を多く残していると言っても過

大評価ではないであろう。しかし、合作化が家族経営とは労働力や生産手段の利用方式と収穫物の分配方式および両者の関連が大きく異なることにより留意すれば、技術的失敗から出発して経済的失敗の究明にたどり着くことも可能であったはずである。

\* \* \*

以上、4人の論者における土地改革後と合作化期の農民の見方の問題点を検討してきたわけであるが、先行研究に対して提示した疑問点は当然そのまま小論の課題になる。言い換えると単なる制度論的な検討を行うだけでは不十分であり、家族経営の再生産メカニズムとそれが担ってきた農業生産力に対して、互助組、初級社および高級社がどのような経済的再生産メカニズムを持っており、それが家族経営の農業生産力をどのように継承・発展させようとしていたのか、両者の再生産メカニズムの相違の狭間の中でどのような性格の問題が発生したのかが実態の中で問われねばならないのである。

## 第3節 黒竜江省の農業構造——近藤康男「満洲農業経済論」の問題提起——

本論に入る前に分析対象とする黒竜江省の解放前の農業構造についてこれまでわが国で議論されてきた内容について概観しておかなければならない。

小論で黒竜江省を分析対象地域とした理由の一つには資料の問題が存在する

つまり、黒竜江省の農業生産力水準とそれを担う家族経営あるいは互助組、初級社などの再生産メカニズムの対比を扱う以上、土地改革前の状況を一定踏まえることが必要になり、その場合に資料の比較的豊富な東北地方(旧「満洲」)を対象とすることが有利であると考えたからである。そして、東北地方の中でも土地改革後、合作化の時期の資料は黒竜江省に関するものが豊富に入手できたからである。

しかし、そのことは東北地方が言わば「限界地」であり黒竜江省



は特に開拓前線（フロンティア）であること、「北滿（型）の大農経営」という中国大陸でも特異に経営規模の大きい穀作が行われてきたこと、など固有の問題を次々と派生することになる。

というのも、小論の視角にある家族経営が、黒竜江省においては少なくとも土地改革前では主要な農業生産の主要な経営形態ではなかったこと、従って、土地改革後の合作化についても一方では「北滿の大農経営」を念頭に置きながら検討することを必要とする、という新たな問題を提起するのである。

\* \* \*

この「北滿の大農経営」と象徴的に呼ばれるこの地域の農業構造について近藤康男は『満洲農業経済論』（以下近藤『農経』と略称する）を著している（註14）。他方、「北滿」における農業構造改革の研究を、適性経営規模の析出と農業機械化の展望に重点を置いて行った佐藤武夫『満洲農業再編成の研究』（以下佐藤『再編の研究』と略称する）がある（註15）。

本節では両研究の分析——実質的には両者の論争であった——を比較しつつ論評を加え、黒竜江省の農業構造について大まかなイメージを形成し、以下本論中の分析の前提とする。

#### A) 近藤・佐藤「論争」の背景

近藤と佐藤の研究を「論争」と名付けるのは、（詳細は次項で紹介するが）直接には「北滿の大農経営」を佐藤が農業再編成あるいは機械化の「中核体」として肯定的に扱っているのに対して、近藤が「北滿」の生産力構造にまで立ち入って批判をしているからに他ならない。

この背景には周知の「満洲」の農村経済社会の性格規定を巡る論争が存在する。以下、「北滿の大農経営」がこうした論争の中でどのような位置づけを受けているのかを概観する。

この論争を代表するのは、「満洲」農村を「封建的」とする大土末広と「資本主義的契機」に注目する中西功、鈴木小兵衛との両陣

営であるが、ここでの目的に即して、前者については大土末広を後者については鈴木小兵衛を参照する。

まず鈴木は『満洲の農業機構』（註16）で「満洲」の農業は「その機構の基本的関係たる半封建的諸関係によつてのみならず、国際資本主義の経済的諸関係によつても、又、植民地的諸関係によつても結ばれ、その三重の関係の下に」あるとしている（序 P2.）。

農業の特質については、第1に農民の過半は小作人であり、その耕地の生産力は低位に相応して遅れており、半封建的・半農奴制的なるものである。第2に、他方で農業被雇用者も多数存在するが、それは自由なる労働者ではなく、最低の生活を僅かに維持している程度であった、とされ全体として「発展せんとする生産力が半封建的生産方法のうちに抑止されつつある」と認識する（P163.）。

しかし、農業の発展方向については、第1に30年代の「農業諸事情の悪化自体は、他面において農業における社会的分化を促進せしめ、国内市場の拡張並びに農業資本主義化への方向へ導く傾向を含む」（P188.）とし、現実にも「きわめて徐々にではあるが、…即ち、自然経済的、半封建的諸関係打破の方法に動きつつある…それは多数農民の苦悩を通じて、零細農民のプロレタリア化の道を通じてなされつつある」（PP239-241.）と述べて、封建性の崩壊と資本主義的進化的傾向が展開されている。

こうした立論の基底にあるのは、「満洲」農業の生産力構造論であり、いま一つは「満洲」農業の南北間の相違であった。

前者については、調査資料の分析を通じて、第1に、経営規模の零細性による1戸当り収入の過小、生産要素の不経済的利用、それが農民の困窮をもたらしていることを示しながら、第2に他方で畜力耕耘技術を前提とした中規模経営の存在より大規模耕作への内在性が存在すること、第3に、さらにこの延長線上に大規模耕作は物的費用の低下を可能にし農民の生活改善に寄与するが、機械耕作はそれに対してさらに「絶対的有利性」を持っている、という規模拡大と機械化の内在的な必然性を見いだしている（PP44-45.）。これ

が鈴木「資本主義」に向かいつつある「満州」農業認識の根拠をなすものであろう。

さらに、農業の南北差について、「北満」の農業は「南満」の農業より商業化し、経済的発達においては前進しており、「南満」の立ち後れは、そこでは封建的諸関係の残しがより強固に根を張っていることに起因するとしている（P44-45.）。

この「北満」の農業の進歩性が、鈴木がさきに示した「大規模耕作への内在性」の実態的根拠なのである。

これに対して大上末広の「満州農業恐慌の現段階」（註17）は、「満州社会経済構成の基本的特徴」として、半植民地的・封建的構造が機軸をなしており、この半植民地性と封建性が相互規定的な関係に立っていることを大枠で規定する。

そして「満州」農業はそれに規定されて「広範な隷農的零細農耕＝高率現物地代を地盤としてその上に生存している」とする（P285.）。

大上は先の以上の枠組みを展開するために鈴木の説を批判的に評論している。

つまり、「満州農業の再生産過程をあらはす基礎的範疇は、…現物地代に表現された封建的土地所有制である。従って、…南北満州農村の再生産過程における差異は、「アジア的」に停滯した生産力水準の上に築かれる生産諸関係に商人＝高利貸し資本がからみつき、かくすることによって、右の封建的土地所有制を如何なる程度にまで浸食するか、その程度による類型的差異であるに過ぎぬ」としている。すなわち、鈴木の言うような「北満」の経済作物（大豆）生産の発展は封建制から資本主義への発展を示すものではなく、封建制への商人資本の強固な浸透と癒着によるものであると見るのである。

大上の「北満」農業における大規模な雇用経営に関する規定は、「北満州農村にあっては、隷農的定雇をもつ比較的大規模な隷農主的農耕が南満との対比において、支配的」である。そして「即ち商

人＝高利貸し資本による農村の現物経済の分解の度合において、北満農村は南満農村に遙かに及ばない。従って、北満農村における市場作物の優位性は、かかる隷農主的農耕体制の下における優位性であり、なんら、北満型農村の経済的進歩性を意味しない」「これは栽培植民地的隷農耕作というる」という論述に典型的に示されているのである。つまり、「北満」農業が封建制により強固であり、それが解体した「南満」のほうでかえって封建制は緩和されるのである。

このように、「北満の大農経営」に資本主義的傾向を見るのか、あるいは封建性の腐朽と強固さを見るのかという問題は、具体的には1930年代の農業恐慌と「満州事変」後の農業問題を評価を巡る論争の形をとった「満州」農業の性格認識のキーポイントであったことが看取される。

しかし、両者の論理は、「北満の大農経営」に資本主義への発展を見る鈴木において農業生産力に立ち入った論評があるものの、いづれも抽象的であり、難解である点で共通している。

より「北満」の農業構造に立ち入って見る必要があるが、次項で取り上げる佐藤『再編の研究』は鈴木小比衛の観点に立っており、近藤『農経』は大上末広の観点に立っている。

つまり、次項で検討する近藤・佐藤「論争」は、鈴木（中西）・大上論争を背景としていたのである。

#### B) 近藤・佐藤「論争」に見る「北満」の農業構造問題

本項では近藤康男『農経』と佐藤武夫『再編の研究』の比較を通じて「北満の大農経営」に代表される農業構造問題の論点を整理する。

二人の「論争」は近藤が佐藤を批判する形になっているので、まず佐藤の『再編の研究』を整理する。

佐藤は序文でこの研究の背景と動機を述べている。彼の「満州」農業に対する状況認識は「諸経済建設のための労働力の大なる需要



の喚起による農業労働力の減退傾向、それと結びついて諸物価の高騰による農業労賃の高騰、戦時消耗経済の進行による満州農産物増大の東亜的要請、未開地の予想外の少なさ……」などにより「満州農業再編成を必至とする諸条件は着々と準備せられてきた」というものであった。

そこで、「満州の在来農業を持っても、小経営を排除して大経営に再編成すれば、労働生産性は僅に二〜三倍に昂め得る」、さらに「農業の機械化による農業生産力の増大が焦眉の急であることを痛感」するに至ったと著書執筆の動機を述べている。

このことは鈴木小兵衛の「満州」農業の生産力とその展望に関する論評と合致している。

佐藤は調査資料をもとに「北満」農業における「公正な小作料」、適性経営規模および機械化の可能性について試案を検討している。ここではそれに反映された農業構造とその課題を整理する。

佐藤は「公正な小作料」を農家経済調査資料を操作して検討しているが、彼の基本的結論を見るならば、「現在の北満における小作農は極めて僅かの経営費をもって、極めて切り詰めた生活をなしても、なおかつ残された部分をもってしては生産の拡大を望むことは絶対的に不可能である。……そこでわれわれは、生産物のうちまづ小作料として地主の農倉に搬入する従来の慣例を止めてしまはなければならないと思う。その結果新しい慣例は次式のごとく打ち立てられなければならない。

旧式慣例…生産物－小作料－（経営費＋生活費）＝拡大再生産費  
 新式慣例…生産物－（経営費＋生活費＋拡大再生産に使用し得る部分）＝小作料」(PP66-67.)

という点に集約される。つまり、ここには小作料の高さが経営費と生計費を圧迫し、その結果として拡大再生産を不可能にしているという農家経済の性格が示されている。ちなみに、佐藤の分析した三つの事例によると経営費の中で抜きこんでいるのが雇用労賃支出で4〜6割に達している。この「公正な小作料」検出の含意は当時

の「封建的土地所有制度」の問題点に対する佐藤なりの解答であったと思われる（後述の機械化と併せれば、機械化大規模借地農を育成する構想になる）。

次に適性規模経営の析出であるが、彼は「北満の大農経営」の分析から彼の「再編成」の課題に実態の根拠を与えようとしている。

つまりまず「A 北満濃業の1戸当り経営面積は、1垧(0.7ha-菅沼)以下の極小経営から200-300垧に及ぶ巨大経営の各種があり、B それに従事する農業労働者-自家労働及び雇用労働を含めて-は1人ないし数十人を常備する各種経営があり、C 役畜は、全然皆無の経営から100頭近くを常備する各種経営があり、D 農具は皆無から数百点を所有する各種経営があり、E A・B・C・Dの組合せは、小さい経営面積とは少数の労働者、少数または全く皆無の役畜農具が、大きい経営面積とは多数の労働者、また多くの役畜農具が組み合わされている」という「北満の大農経営」と他の小規模経営あるいは雇農に両極分解した状況が要約されている。

そして、「然るに、北満濃業の合理的労働組織単位は、労働力4人、役畜6頭、大小農具各一式であり、この労働組織単位と経営面積との合理的結合が行われていない」という「北満」農業構造の「問題の第1点」が示されている(PP79.)。

この点についての結論は、「経営面積の増大に対する労働及び労働手段の増加は一致しないで、常に後者の増加率は前者よりも低位である」、これは農業労働における分業は家事労働と未分離な家族労働力によるものよりも雇用労働によって徹底されねばならないことと、役畜、農具が慢性的に不足であることを意味する。

続いて、「G 経営地は、(1)土地所有関係の必然的結果と、密居式集落との関係によって住居と著しくはなれており、(2)畑は何箇所にも分散し、農業の生産力は、ために著しく低下せざるを得ない」と「問題の第2点」を挙げている(P80.)。

この部分の結論について。耕地面積については「経営面積の経済的下限は40垧前後である。故に如何なる場合にもこれより小さい面



積の経営は排除せねばならない」とされ、その他耕地の分散については「住居と農業の距離は経済的距離の限界は500m」であり、1圃場毎の適性規模については例えば「経営面積70畧の場合には18畧……」と経営面積によって変化するとしている(p222.)。つまり、土地所有制度が面積の集積のみならず圃場の分散を招いていることを意味している。

ここではこうした分析結果を云々することが目的ではないが、生産力上の問題点としては、家族労働力の利用における家事の混在による分業の未発達、役畜や農具の不足、そして圃場の分散であった。

だが、そうは言っても佐藤がこうした分析をする背景には「北満の大農経営」が当時の時点において適性規模経営創出の一、佐藤の言葉で言えば「農業経営機構の再編成」の一の前芽に他ならならず、その起点になり得ることを認識していたことが確固としてあったのである。

そして、その延長線上にさらに農業機械化が展望されるのであるが、その機械普及施策として彼が提言しているのは、第1に当時の「興農会」を農機具利用組合たらしめるように組織化してゆくこと、第2に「富農の利用による導入」であった。後者の「便法」としては先ず富農に購入させて、富農が自家の使用を済ませたならば付近農民への貸貸しを行わせるような行き方も必ずしも排撃すべきではなからう」としている(pp325-326.)。

佐藤の論理は一言で言えば、機械化農業をも担い得る現行の「大農経営」を後れた土地所有制度の根柢から解放し、農業構造の再編を図ろうとするものであった。

\* \* \*

だが、近藤康男の『農経』はこれに対して批判的である。

まず前出の鈴木「満州の農業機構」については「この大経営を以って近代的なもの即ち資本家的大経営とし、然く規定するのは賃労働者が多数存在するという決定的特徴を以てしてゐる」という論点を取り出している。

さらに佐藤武夫の別の論稿で農業機械の普及方法として「農村における進歩的分子である財力豊かな富農こそが、決断力に於いても費用に於いても解決し易い対象である。……富農に機械を購入させるならば、農耕地の五割以上がこの適用を受けてしまふ」(p114.)と述べているのを引用している。

この両者に対して近藤は「現在の大耕作者があるが儘にて資本家的経営であり、中経営もそのままに於いてしかるものに発展していくところの芽生であるか」と疑問を呈し、続いて「現在大耕作者を大耕作者たらしめている基本的紐帯は資本経営を形成すべき紐帯とは本質的に異なるものであって、かかる発展のためには、旧い紐帯が、一旦緩み、解体し、かかる過程を経て新しい紐帯たる資本によって新しく結合されるを要するのではないか」と近藤の説を提示している。

近藤自身も、確かに当時の「北満の大農経営」について「満州に於ける農業生産中核体はこの(大耕作者)にありと言わねばならない。北満では農家の7%が核であって、それ以外は核を核たらしめているところの原形質である」という一見鈴木、佐藤と一見似通った評価をしている。

が、次に「北満」農業の核たる「大農」の家族に眼を向けている。

近藤は山田盛太郎の報告を引用して、綏化県鼎指の豪農の所有地1,190ha、経営面積168ha、家族16人、年雇(長期雇いの月雇いを含む)51人、役畜数十頭、他に農産物加工場という一例を挙げている。山田の報告に立ち入ってこの大家族についてももう少し見ておくらば、家族の生活も原始的かつ苛烈であり、23の小家族に分かれて暮し、「犯し難い独立を保っている」。その住居は「驚くべき汚さで貧乏長屋も同様」であり、年雇ならず「家族の中の労働員さえも労働の苛烈が非常に極端となって」いる。例えば家族が他出すると雇を増やす必要があるので「勉強に出るときとか、結婚して他へ出ようとするときにも非常に反対が起こる」(註18)。

近藤によれば「北満の大農経営」は、農村の中で突出した経営規

模を持ちまた多数の雇傭労働力を擁しながらも、その複合大家族の置かれた悲惨な状況を無視することはできなかったのである。

そして大家族の考察を媒介として「即ち中農農家の存在を許さず、大労働力と更に多数の役畜を持つか、或は又資本を用いて之に適応した大地積を買い得るといったものでなければ、誰でも経営が出来るというような条件を与えられていない」事態は「北満」の「苛烈な自然条件が規定している」からであるとする。

そして、「支那や南満に於て今日の屯（自然村－管沼）が1ないし数個の祖先を同じくする同族の戸よりなる場合が多いというひろく知られている事実によって」「大経営はそのままに一定の条件が備われば常に分解しようとする」ことを提示する（pp178.）。

つまり「北満の大農経営」の経営規模の大きさと大家族という血縁的紐帯の強さは、苛烈な自然条件への対抗の必要から内在的に発生したものであった。そして一定の条件――近藤は生産力の増大とする――が備われば大家族を維持する必要もなくなり均分相続を通じて分解する、分解した後は「その次からは生産力が高まるごとに、戸のままで分解することなく拡張して行くのである」（pp179-180.）。

これは前項でみた大上の「北満」により強固な封建性を見いだす立論に通じているが、こうした着眼は佐藤武夫には見られなかった「北満」農業の一側面である。

だが、ここで近藤は一つの留保を行っている。ここでいう生産力が「ブラウ農法（有畜機械農法）」や「近代的農業機械」である場合には、「分解は大いに制限されることになる」、従って分解をもたらす生産力とは自然条件とか交通関係という「農業経営の環境的なものに限られ」とする（pp180-181.）。

ここに至って近藤は「北満の大農経営」の将来について二つの展望を示したことになる。一つは自然条件の緩和などにより大家族維持の必要性がなくなれば「南満型」への分解が生じ、いま一つは機械化など労働様式の改良があれば、当時の状況のままで生産力が増

大して分解は制約されるという佐藤武夫に近い結論である。

だが、後者の道について近藤の分析は否定的であった。

まず、「三年輪作式」の在来農法（大豆－粟－コウリヤンの輪作）の意味と特定の作物の単作化を図ることの危険性を説く。まず第1に大豆作の導入は地力維持に寄与すること、第2にまた3種類の作物を作ることは商品作物である大豆の市場リスクがあり、その意味で自給作物である粟などはリスクが小さいし、作物によって病虫害が異なり、それらのリスクが分散できること、第3に市場及び国家的要請による大豆作などの拡張は輪作関係を混乱させ、また自給作物の圧迫は飼料、飯米などの供給を制約すること、である（pp189-200.）。

次に農法改善を行う場合に自然条件の制約を無視して体系的な無い技術の機械的適用の危険性が説かれる。すなわち、「ブラウ農法」は労働力の節約と深耕が可能になるが、深耕は在来農法＝「浅耕」と「乾燥農法」によって防御されていた水分の過剰な蒸発のリスクを負うことである（pp200-214.）。

最後に農法改善（近藤によればこれは「資本の高度化」を必然的に伴う）の経済的制約について説かれている。在来農法で最も重要な動力源である役畜は、多数を占める小経営では維持が困難であり、省力的で労働生産性を高め得る機械の導入も直ちに役畜の調達、維持の問題に直面するし、農場実験によっても労賃支出の節約程度の採算性しか発揮できないことを示している（pp214-228.）。



### C) 黒竜江省における農業構造問題分析の課題

以上立ち入って考察してきた近藤・佐藤“論争”で見られた1930年代の「北満の大農経営」と農業構造問題について要約するならば、次のごとき論点が析出できよう。

まず技術的問題としては、佐藤が指摘した農業労働の家事労働との混在による分業の未成熟、園場の分散問題である。近藤が指摘したのは、「三年輪栽」農法と苛烈な自然条件が機械化や畜力機械の導入を通じた省力的な農法改善の余地を狭くしていること、である。

経営の問題としては、佐藤が指摘するように、当時の小作料水準がさらに雇用労賃の大きさが生計費および拡大再生産費を圧迫または留保不可能にしていること。近藤によれば雇用労賃支出の削減のために求められる資本集約的な農法改善も割高になり経済的に可能性が小さいこと。

農村の階層構成については、佐藤は「大農」の経営規模に注目し（資本家的借地農としての）農業発展の担い手として見られること、近藤と山田によればむしろ苛烈な自然条件によって悲惨な生活を与儀なくさせられている大家族という血縁的紐帯の強さを必要としていること。さらにその裾野には大量の雇農群が存在していること、であった。

そして、これらを大枠で規定しているのが封建的土地所有制であり、また国際市場と「満洲」農業をつなぐ「商人＝高利貸し資本」であった。

こうした議論の欠陥は、各々の立場＝結論が予め想定されているが故に、実態から取り出して来る事実が一方的であり、また特有の概念操作によって個々の事実がどの様に関連しているのかが不明瞭になっている点である。

例えば、論争に関わった論者は小作農を「農奴」「隷農」と表現しており、「大農」の小作農や雇農と間の小作および雇用条件が如何に小作農や雇農に不利であるか、また「傍青」と呼ばれた耕地と共に役畜、農具、住居などが貸与される場合も含んで小作農の生活

が不安定であり雇用主への隷属を余儀なくされているとか、現物地代が後れた形態であることを問題にしてきた。しかし、この様に他方の「大農」の家族がこうした悲惨な有様であること、佐藤の掲げた小作農の経営で小作料負担ばかりか、雇用労賃支出もかなりの負担であったことを見ると、「大農」あるいは「地主」の支配あるいは搾取の意味が問われてくる。言い換えれば、「大農」の大家族自体が苛烈な自然条件に対する一種の自己防衛の形態であり、家族も苛烈な生活と労働に耐えねばならないとすることと、雇用、小作条件の不利さとはどの様に整合的に説明されるのかという疑問が生起する（註18）。

ただ、総体として「北満の大農経営」の大規模経営と大家族の両側面が浮かび上がったこと、それと自然条件＝農業生産条件との関連が指摘されたことだけを取り上げても、この近藤・佐藤“論争”は黒竜江省の農業構造の問題に対して多くの仮説を提起していることが分かり、それらの継続的分析が中座してしまっている現在からみてもし決して不毛ではなかったと考えられる（\*）。

その意味は小論の以下の2点の分析課題として表現することが出来る。

第1に、小論の第1編 第1章で土地改革前の農業構造を、まさに1930年代の「北満」農業を対象に考察するのであるが、そこでは“論争”の中で浮かび上がってきた様々な要因の関連を再構成する。

つまり、佐藤の指摘するような「北満の大農経営」の経営の技術的優位と大家族＝世帯経済が相互にどの様に関係しあっているのか、が考察されなければならない。さらに、「大農」が焦点となっていたために殆ど眼を向けられていなかった他の階層（特に「雇農」）が「大農経営」との関係でどの様に存在しているかも見る必要がある。

第2に、“論争”で提起された問題は小論全体に関わるものでもある。

例えば、「封建的土地所有」制度が共産党の指導する土地改革に



よって解体させられた場合に、その時点の農業構造はどの様に変っていたかという問題は重要である。また、国際市場と結合させられていた「北満」農業は、解放後、共産党の食糧買付政策が実施された場合に、それにどの様に規定されるようになったのかという問題も存在する。

総じて見れば、小論では合作化と家族経営という視角の下で、合作化は当地の農業構造を近藤、佐藤などの想定したいずれの道に沿ったものであったのか、最終的に締結されねばならない。

つまり土地改革によって小粒な家族経営に一旦後退したとしても、鈴木小兵衛や佐藤武夫のいう「資本制の経営」の方向が合作化として別様に達成されようとしていたと見るのか。あるいは土地改革は近藤康男や山田盛太郎のいうような「大経営の分解」であったが、合作化は「戸の拡張」ではなく「苛烈な自然条件」に対応した個々の構成員に悲惨な生活を強いるような「北満の大農経営」の水準に留まるものであったのか。さらには全く別のものであったのか、という問いに答える視角に他ならないのである。この課題への解答は小論の終章において行うこととするが、これが小論の黒竜江省農業論としての分析課題である。

\*：中兼前掲書では、本節 A) 項で触れた「満州」農村の性格規定に関する論争が「『封建制』と『資本主義』概念の単純で公式的な適用にひかれざるをえなかった」時代的制約の結果、「『封建的』…農村の内部構造も、また一方『資本主義的』生産様式についても結局解剖され」なかったことを指摘しつつも、それらを一つの実証課題の提起として受け止め、農村・社会構造の分析を行った（同書 218.）。

中兼氏は「満州」全域に渡るデータによって社会構造の分析と地域類型区分、「南満型」に属する梨樹県の屯の経済構造の分析を行っている。この研究は上記の論争に一定の決着をつけて以降の研究の土台を築いたことと、「満州」資料の利用の価値を明ら

かにした点で高く評価されるべきであろう。

小論では「北満」以外の地域を無視せざるを得ないため、中兼氏の研究全体について批判的コメントを加えることは出来ないし、むしろ得るものが多いのであるが、残つかの視点上の問題提起をしておきたい。ただこれはあくまでも、小論の関心から出発したものに過ぎず、必ずしも中兼氏の関心に立ったものではない。

小論では「北満」を対象とするため、そこから出発せざるを得ないが、単なる階級支配関係によらず多面的考察から地域類型区分を行う場合に、さきの近藤や山田の論述には重要な仮説が示されており、中兼氏の研究にはその点が考慮されるに至っていない。つまり、社会構造に関しては家族内の諸関係であり、経済構造に関しては農業生産条件としての自然条件である。

家族については中兼氏はその規模が考慮されているのみで、あとは戸と戸の関係が扱われている。「満州」村落は市場的あるいは経済的関係が支配的であり、ただ「北満」は「南満」に比して「階級関係」が濃厚であったとする（p115.）。しかし、山田の示したような76人にも及ぶ大家族は非常に稀な存在であったとしても、「大農」の大家族内部自体の関係は、単に「大農」を他の階層同様に社会を構成する戸として処理するのは難しいと思われる。そして、家族内の慣行とくに相続慣行などは「大農」の分解との関連で重要であろう。

次に自然条件が「北満」における農業生産力と家族規模を規定するという近藤の論理は、仮説に過ぎないとしてもかなり説明能力が高いと思われる。つまり、氏が「農家負債が構造化していたような農村では、低蓄積→低投資→低所得→低蓄積という、「低水準均衡のわな」が支配していた」（p116.）という場合にも、農法を問題にする場合にも、「満州」の農業を社会的・政治的環境ばかりでなく、根底にある自然条件を考慮することが不可欠であると考えられる。

## 第4節 小論の構成と分析方法について

以上で小論の課題と視角、特に家族経営の内容と意味、分析対象地域である黒竜江省の農業問題の特徴をそれぞれ説明してきた。そこで、最後に小論の編別・章別構成の基本的原則を整理しておく。

まず、小論は全体で5つの編からなるが、それは土地改革前後の農業構造の特徴と変化、そして互助組、初級社、高級社の各段階に分けて考察を行うことに対応している。ただし、第1節で触れたように初級社は黒竜江省においても極めて政策方針の動揺と農村の混乱を伴った過程であったので、特に第3編として初級社設立過程の地方幹部及び農村の動員体制を独立させて考察することとした。

次に、各編を通じて小論は18の章から構成されるが、各編毎の構成の特徴を述べておく。

各編は、主にa)各段階における食糧生産における労働力・生産手段利用、b)食糧増産と農家所得増大の関係、c)各経営主体の経済的問題、d)合作化の進展に伴う家族経営の階層間移動動向の変化によって章を分けられている。特に合作化の各段階においては、a)とb)およびc)では組織内部の問題点を家族経営との対抗として把握し、d)では各段階の(未組織の)家族経営像を考察することになる。

その概要は表「序-1」に示した通りであるが、各々の内容は基本的にこの序章でこれまで検討した線に沿ってはいるが、資料の制約により必ずしもすべての部分で全面的ではない。内容については当然本論に譲るとしても、予告を含めて若干付け加えておく。

土地改革前の段階については、前第3節の議論を前提として家族構成を考慮しつつ各階層の経営状況を考察する。土地改革後については「大農」解体後に創設された家族労働経営の状況を考察する。

合作化は土地改革を前提として行われたので、それは一方では現実の組織対象としての家族経営との対抗の中で考察されるが、他方では土地改革前から継承した農業生産力を国家の食糧増産・買付政策に沿って技術的・経営的にどこまで変革できたかという点で「大農経営」と暗に比較されることになる。

表 序-1 章別構成と主たる論点

段階	労働力・ 生産手段利用	経営主体の 経済状況	食糧増産・買付 政策と農家所得	家族経営と その階層間移動
土地改革前 第1章 土地改革前の雇用経営 と農家、農村世帯	第2～4節 相続、労働力 投入状況	第5節 経営及び 家計水準		第6節 地域間移動と 上向・下降の論理
土地改革後 第2章 黒竜江省における 土地改革と農業経営 主体の変貌	第1～3節 生産手段の 量的・質的 分散化	第4節 家族労働経 営の状況		第4節 土地改革後の地域 間移動と階層分解
互助組 第3章 互助組の組織化と 家族経営	第3章 季節作業共同 と家族経営の 作業編成			
初級社 第4編 初級社と家族経営	第8章 初級社の制度 的概況 第9章 第1～4節 労働評価と 生産手段出資 高配当水準	第9章 第5節 階層間格差 と収益分配	第10章 作付強制と 家族経営の食糧 消費・処分の 統制	第11章 地域間移動の制限 と家族経営の展開 状況
高級社 第5編 高級社と社員世帯	第13章 生産隊の管理 問題と性格 第14章 耕地及び役畜 利用の大規模 利用・管理	第17章 利潤蓄積・ 生産費用の 確保と社員 所得の対立	第15章 食糧増産政策と 農法改良の困難 第16章 集団農作業と 個人副業の融合 第18章 食糧買付政策と 農村需要の増大	第19章 社員世帯の所得 増減論理の変化

註：各段階の編あるいは章の下に示したのはその表題。また、問題別の章・節の下に示したのは主要な内容で表題ではない。なお、第3編 第5～7章までは表示を略した。



つまり、第1に、土地改革の結果として創設された家族経営は、生産力的には「大農経営」より格段と低位に置かれながらもそれなりの独自の経営と階層分解を遂げていた。この点は各段階の「家族経営とその階層間移動」に分類した部分で考察される。実際の合作化はこの家族経営を対象として進められたため、「労働力・生産手段利用」や「経営主体の経済状況」の各部分では本序章 第2節 A) 項で提示した特徴を持つ家族経営の論理との対抗が分析される。

第2に、他方で土地改革によって「大農」の役畜、農具の組作業編成が解体されたので、「大農」の雇用経営に代表される旧来の農業生産力を暗に尺度として合作化の果たそうとした生産組織と技術水準が考察されることになる。まず互助組および初級社段階における「労働力・生産手段利用」状況及び「経営主体の経済状況」に関する分析がそれに対応する。最後の高級社段階では、「大農」を超えたつまり行政村規模の経営組織である高級社の経営とそこにおける体系的な農法改良の試みが対象となる。そこでも、高級社の農業技術と経営の到達水準が「大農経営」との比較で考察されることになる。

\* \* \*

以上が小論の構成と分析手順であるが、さらに分析と叙述の方法について幾つかの留保を行う必要がある。

つまり、小論で主として利用されるのは1950年代の黒龍江省の地方紙であり、そこから各時期の政策の焦点となった個別事例の報告を取捨選択して分析を進めることになる。個別事例の選択に当たっては必要な範囲で各地の基本的状況あるいは政策的論点となった実態について一定の判断の下せる内容を持ったものを扱い、それ以外は利用を放棄せざるを得なかった。そのため、断片的情報しかなくて利用されなかった事例の中に言及を加える必要のあるものが含まれている可能性がある。つまり、分析の説得力を高めるためにある程度の犠牲にした部分がある。

また新聞に掲載される個別事例は各時期の政策にマッチした優良

事例が問題の多い事例かに偏る可能性がある。それについては省レベルの概況を事前に概観して個別事例の代表性を確認する手順を踏んだ。

さらに、小論の構成は合作化の時系列的な政策展開を追う形をとっていないので、その点については別の資料を利用して、適宜文中に注記することで、扱う個々の問題点を全国あるいは黒龍江省全体の政策動向の中での位置づけを補足した。

註1: 河北省を扱ったものは Edward Friedman, Paul G. Pickowicz and Mark Selden "CHINESE VILLAGE, SOCIALIST STATE" Yale, U.P., 1991, 広東省を扱ったものには例えば Sulamith Heins Potter and Jack M. Potter "CHINA'S PEASANTS - The anthropology of a Revolution" Cambridge, U.P., 1990 などがある。わが国では、数多くの実態調査を集積している石田浩樹『中国農村の歴史と経済-農村変革の記録』, 関西大学出版部, 1991年がある。

註2: 山東省については一つの県(陵県)に関する通史的研究である王貴宸、陸学芸主編『農村経済典型調査』, 社会科学文献出版社, 1989年があり、山西省については同省長治専区の各県の模範的な村の集団化の事例集である張正書、吳昂主編『長治市典型村農業社史』, 山西人民出版社, 1988年があり、安徽省については鳳陽県の各時期の政策文献を集めた王耕今等編『鄉村三十年(上・下)』, 農村読物出版社, 1989年がある。

註3: 中兼和津次「中国における農業集団化政策の展開(その1)」, 『一橋大学研究年報 経済学研究31』, 1990年5月, P49, 第7表による。同表は日本人帰国者に対して合作化過程のいくつかの特色について複数回答を前提としてアンケートを行った集計値である。

註4: 前出中兼論文では「安上がりな農産物の政府調達を増やすためには農業集団化が不可欠である」として「穀物危機」が提



起されて来る過程と全国の実態を国家農業委員会辦公庁編『農業集体化重要文件彙編(上册)』(中共中央党校出版社, 1981年)などの資料を駆使して検討している。

註5: ここでいう食糧買付けによる農村の混乱とは1954年産食糧の買付け時に各地に発生した家畜の大量屠殺や生産活動のサボタージュなどの現象を指している(「中共中央、国务院 關於迅速布置糧食購銷工作安定農民生產情緒的緊急指示 1955年3月」, 前出『農業集体化重要文件彙編(上册)』p295, 参照)。

註6: 農民の最も顕在化した反抗としては高級社設立後に発生した脱退現象が挙げられる。中央農村工作部「關於退社和大社問題 1956年12月6日」によると遼寧、安徽、浙江など8つの省で1~5%の農民が脱退をしたことを報告されている(同前『農業集体化重要文件彙編(上册)』p655.)。

註7: 鄧小平「第八期中央委員會第三回總會的總結發言の要点」(同前『農業集体化重要文件彙編(上册)』p755.)。

註8: ここで合作化や食糧買付けの問題を家族経営の経済的問題に集約して考えるのは一つの抽象に過ぎず、村落における血縁的統合など社会構造の国家的諸政策との相互作用関係という問題を捨象することを意味する。この点については、土地改革および合作化の時期の研究を過去からの連続面と断絶面両面に注目し「伝統農村」と変革という課題を設定した集団研究——小林弘二編『中国農村変革再考——伝統農村と変革——』(アジア経済研究所研究双書No.363, 1987年, p12, 参照)や、村落における「人的結合」から「中国社会主义」を切ろうとする前出石田浩著『中国農村の歴史と経済——農村変革の記録』などの研究が存在する。

黒竜江省については、中兼和津次著『旧満洲農村社会経済構造の分析』(アジア政経学会現代中国研究叢書XIX, 1981年)があり、そこでは「旧満洲農村では地縁的結合は弱く、また…血縁的結合も強いとはいえず、結局経済的結合が核になって農家間が結ばれている…」(p45.)と指摘されており、それが土地改革およ

び合作化の中でどの様に変化したのかも重要な論点であろう。だが、小論では個別事例の中に登場する限りにおいて言及するにとどめざるを得ないという限界を予め有している。

註9: 菅沼正久「農業合作化の時期の土地制度」, 山本秀夫、野間清編『中国農村革命の展開』, アジア経済研究所研究双書197, 1972年, pp199-p231。

註10: 菅沼正久「中国農業合作化に関する考察」, 『長野大学紀要』, 第8巻第4号, 1987年, P26。

註11: 山本秀夫『中国の農村革命』, 東洋経済新報社, 1975年, pp204-216。

註12: 阪本楠彦「協同化農政の軌跡」, 近藤康男、阪本楠彦編『社会主義下甦える家族経営——中国農政の転換』, 農文協, 1983年, pp243-288。

註13: 小島麗逸『中国の経済と技術』, 勁草書房, 1975年, 第IV章, 第V章。

註14: 近藤康男『満洲農業経済論』, 日本評論社, 1942年, 以下引用関係の明確な箇所については、引用頁を本文中に示す。

註15: 佐藤武夫『満洲農業再編成の研究』, 生活社, 1942年, 以下引用関係の明確な箇所については、引用頁を本文中に示す。

註16: 鈴木小兵衛『満洲の農業機構』, 白揚社, 1935年, 以下引用関係の明確な箇所については、引用頁を本文中に示す。

註17: 大上米広『満洲農業恐慌の現段階』, 満鉄経済調査会編『満洲経済年鑑1935年版』, 改造社, 1935年, pp285-354, 以下引用関係の明確な箇所については、引用頁を本文中に示す。

註18: 山田盛太郎『満洲・中国農業の基礎問題について』, 『山田盛太郎著作集 別巻』, 岩波書店p273-274。

註19: 前掲の中兼和津次著『旧満洲農村社会経済構造の分析』, pp36-43, では、こうした「大農」「地主」と小作農や雇農との身分的關係について検討されているが、概ねその様に理解するのが妥当であると思われる。

### 第1編 土地改革前後の農家と農業構造

本第1編では、序章 第3節の論争整理を念頭に置いて、土地改革前後の自然村（屯）における農業構造の変化を、それを担う世帯の世代的・経済的再生産メカニズムとして把握することを課題とする。それは、第2編以降で考察する合作化過程の起点に立つ農業経営主体の性格を押さえておく必要があるからに他ならない。

やや予告的になるが本編の主要な論点を提示しておこう。

本編の第1の柱は、土地改革前後の生産手段の保有構造の変化を明らかにすることである。土地改革前においては、「大農」の雇用経営とそこに雇用される年雇層によって屯内部の耕地の大部分が耕作され、家族経営と呼べるような階層は屯内で「大農」経営地の隙間を埋めるように存在していた。

土地改革は、「大農」からの所有地、農具、役畜を没収し、これを雇雇層を中心とする階層に人口割で均等配分し、家族経営と呼び得るものを創出した。

第2の柱は、このような階層性を持った屯内の各世帯の経営状況と家計状況の変化を明らかにすることである。ここが本編のメインになる。

土地改革前は、屯内で数戸の「大農」はその世帯所得の大部分を耕種農業に依存し、良質の役畜と各種作業に必要とされる能力を備えた労働力を年雇、季節雇、日雇として、効率的に組織し、そこで、複合家族の生活水準を屯内平均以上の水準で実現していた。しかし、農業経営成績と家計状況は不安定で、雇用労賃支出の圧迫や所得の絶対的不足により赤字や負債を抱える状況が全層的に存在した。

土地改革の各生産手段の「徹底均分」は、それらを家族経営に技術的にも不十分な量と質で分散させる結果となり、そこでは耕種農業を中心としつつも、家族労働力を副業、被雇用場面に利用して生計が立てられる家族労作経営が存在するようになった。

そこで、土地改革直後の「生産小組」（互助組）は、旧来の「大農」の雇用経営の技術的効率性を再建しようとする明確な目標を持

って登場した。次編以降で考察する互助組や合作社の技術改良もその延長線上に位置づけられることになる。

第3の柱は、以上の2点を動的に見ることであり、特に農家の階層移動と生産手段保有の態様が変化したことを明らかにすることである。これは近藤康男の言う「北満の大農経営」の「分解」問題にも関わる論点である。

土地改革前後に共通して、階層変動は家族労働力数、耕地、役畜の所有量によって大きく規定され、さらに、均分相続、それに伴う冠婚葬祭支出、雇用経営における労賃負担、自然災害などが影響する。

しかし、土地改革前の階層の変動は、「大農」が屯の「草分け」であると言う開拓村特有の出自を持っており、それが分家を契機として大家族の資産＝雇用経営の物的基盤が崩壊するまでは、極めて安定的であった。それに対して、家族経営ともくされる階層や雇農は上記の諸要因に左右され、屯内での所有、経営耕地面積の増減を繰り返し、また年雇に至っては毎年のように大量に離村＝移住を行っていた。ただ、彼らも論理的には、家族労働力を基礎として雇農から家族経営（小作や自作など）への上昇の望みが皆無であった訳ではなかったが、実際には負債を含めた上昇への困難が大きかった。

土地改革後には、以前の「大農」はもはや存在せず、上層は家族労働力、役畜、農具が畜力組作業単位に満たないものの、家族労作経営の中からそれらをテコに、雇用を取り込みつつ上昇するものも出現した。しかし、下層は、家族労働力の不足などから農耕が成り立たず、「貧困停滯」状況にあり、やはり農村間を移住する状況は存続していた。

## 第1章 土地改革前の雇用経営と農家、農村世帯

### 第1節 本章の課題と方法

#### A) 課題と位置づけ

本章では、土地改革前の自然村（屯）単位の農業生産を担う農家



経済の状況の考察する(\*)。言い換えれば、労働力及び生産手段の保有・利用状況、農業経営と農家経済全体、家族形態等を中心に屯内部で農業生産に関わっている各世帯の関連を見ること(\*\*)、が課題である。

\*: 土地改革前を扱う本章に限り「農家」という用語は考察の対象にそぐわない。それは、「大農」の雇用経営や「雇農」など家族経営と言う形態をとっていない世帯が存在するだけでなく、それらが当時の農村を特徴付けているからである。従って、文中で使う「農家」という用語は便宜上のもので、本来は本章表題も含めて「雇用経営」および「農家・農村世帯」を便宜上略したものであることを断わっておく。

\*\*：小論で使用している「階層性」なる用語は、本文中に掲げた諸方面に渡る農家・農村世帯の経済状況の量的・質的差異全般を指している。これは序章 第3節 C) 項で述べたように農家間の差異を小作及び雇用関係のみに還元する方法は必ずしも実態を十分に把握できないからである。

付け加えておけば、中国共産党はその公式的見解において、土地改革後に「資本主義的両極分解」が進展したことを主張したが、それも必ずしも実態の忠実な分析によるものではなく、多分に政治的な意味を持っており、小論はこれとも一定の距離を置いて検討する(註1)。

屯内の農業生産が、階層性を持った個々の農家によって担われていたことは、以降の分析のためにも必要である。

というのは、土地改革後の合作化が最終的に高級社段階では一つの村=行政村が経営単位となるに至り、土地改革後の階層差を持った農家が単一の経営主体に統合されたからである。

小論でこの各階層の再生産メカニズムが行政村範囲で一つの再生産メカニズムの下に統合されてゆくプロセスを扱っていく以上、最

初の時点で少なくとも屯(自然村)の状況を総体的に把握しておく必要があるのである。

#### B) 資料の利用法と考察の範囲について

本章では主として満洲国国務院実業部臨時産業調査局編の『康徳元年度 農村実態調査(第1-3分冊)』(1934年)と満洲国立克山農事試験場による『克山地方農家経済』(満洲国産業部大臣官房資料科, 1938年)を資料として利用する。

また、対象とする地域は、現黒竜江省の海倫県後馬架屯、訥河県孫家井3屯及び克山県(屯名不詳)の三つの自然村(屯)のみに限定する。

旧満洲国の農業に関する農家経済調査資料はこの年のものに限られないし、「溝鉄」のものを含めると多数ある。序章で触れた中兼『旧満洲農村社会経済構造の分析』は、こうした資料を網羅的に吟味した上で取捨選択して利用しているが、本章はこれと比較すればかなり粗雑な利用をしている。だが、本章の課題はすでに序章 第3節の近藤・佐藤「論争」を土台としていわゆる「北満型」農村を対象にこれまで分離されて論じられた農業経営主体と農家経済との関係を典型的に示すことに限定されているので、その必要を満たすために上記3地域の資料を相互補完的に利用する方法を採用することにした。

#### 第2節 屯内の農家の階層構成

##### A) 階層区分概念について

本章の考察を開始するにあたって、まず屯内農家の階層区分概念について説明を加えておく。各階層の性格規定を現す階層区分を先に論ずるのは結論の幅を先験的に限定してしまう危険があるが、ここでは以下の議論の便宜から『克山地方農家経済』に使用された農家区分概念を利用する。

つまり、屯内の各農家を主として経営面積から「大農」、「中農」





工種	人数	単位	時間	作業	材料	工具	その他	備考
1. 土木	10	人	10	10	10	10	10	10
2. 建築	10	人	10	10	10	10	10	10
3. 電気	10	人	10	10	10	10	10	10
4. 機械	10	人	10	10	10	10	10	10
5. 化学	10	人	10	10	10	10	10	10
6. 生物	10	人	10	10	10	10	10	10
7. 医学	10	人	10	10	10	10	10	10
8. 工学	10	人	10	10	10	10	10	10
9. 農学	10	人	10	10	10	10	10	10
10. 経済	10	人	10	10	10	10	10	10
11. 法学	10	人	10	10	10	10	10	10
12. 文学	10	人	10	10	10	10	10	10
13. 歴史	10	人	10	10	10	10	10	10
14. 地理	10	人	10	10	10	10	10	10
15. 政治	10	人	10	10	10	10	10	10
16. 社会	10	人	10	10	10	10	10	10
17. 教育	10	人	10	10	10	10	10	10
18. 芸術	10	人	10	10	10	10	10	10
19. 宗教	10	人	10	10	10	10	10	10
20. 哲学	10	人	10	10	10	10	10	10
21. 心理学	10	人	10	10	10	10	10	10
22. 物理学	10	人	10	10	10	10	10	10
23. 化学	10	人	10	10	10	10	10	10
24. 生物学	10	人	10	10	10	10	10	10
25. 医学	10	人	10	10	10	10	10	10
26. 工学	10	人	10	10	10	10	10	10
27. 農学	10	人	10	10	10	10	10	10
28. 経済	10	人	10	10	10	10	10	10
29. 法学	10	人	10	10	10	10	10	10
30. 文学	10	人	10	10	10	10	10	10
31. 歴史	10	人	10	10	10	10	10	10
32. 地理	10	人	10	10	10	10	10	10
33. 政治	10	人	10	10	10	10	10	10
34. 社会	10	人	10	10	10	10	10	10
35. 教育	10	人	10	10	10	10	10	10
36. 芸術	10	人	10	10	10	10	10	10
37. 宗教	10	人	10	10	10	10	10	10
38. 哲学	10	人	10	10	10	10	10	10
39. 心理学	10	人	10	10	10	10	10	10
40. 物理学	10	人	10	10	10	10	10	10
41. 化学	10	人	10	10	10	10	10	10
42. 生物学	10	人	10	10	10	10	10	10
43. 医学	10	人	10	10	10	10	10	10
44. 工学	10	人	10	10	10	10	10	10
45. 農学	10	人	10	10	10	10	10	10
46. 経済	10	人	10	10	10	10	10	10
47. 法学	10	人	10	10	10	10	10	10
48. 文学	10	人	10	10	10	10	10	10
49. 歴史	10	人	10	10	10	10	10	10
50. 地理	10	人	10	10				

ただ、ここで考察したのは耕地利用を属人的に見たのであり、つまり屯内在住の農家の耕地占有状況を見たに過ぎず、実際には小作関係を通じて農家の耕地占有状況は、屯内外にまたがっているのが常態である。まず図1-2a,b)では耕地所有・経営面積が1垧以上の農家のみに限った屯内外、自小作・貸付別の耕地利用状況を示したが、訥河県では上位2戸（「大農」と「中農」）、海倫県では上位4戸（「大農」）については屯外の耕地所有と貸付、小作が存在する。このことで、経営面積別に見た農家の序列に直ちに影響することはないが、「大農」は屯内の耕地占有状況において、他の階層より群を抜いているばかりか、屯外への展開が見られることを確認したい。



図1-1(a) 農家の生産・投資占有状況  
納河県、孫家井、単位：累積%

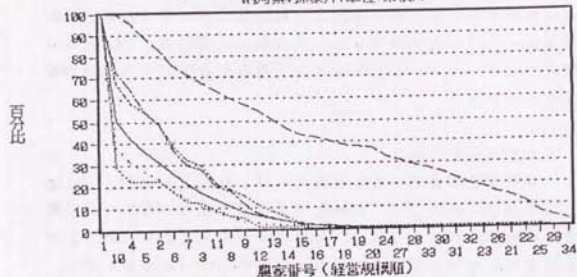
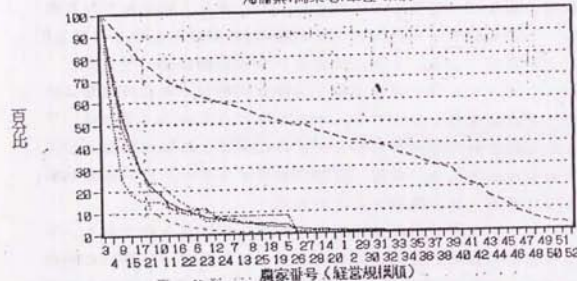


図1-1(b)  
海倫県、周架屯、単位：累積%



凡例：— 経営面積    --- 所有耕地面積    ... 家族労働力数  
- - 家族労働力数    - - 農具保有数    - - 役畜保有頭数

資料：表1-(a)に同じ。  
註1：労働評価額は、各農家の家族農業労働力および年雇、月雇用、日雇い労働力について、「各屯における選定農家の調査及び雇農の労賃に現れた、年齢による農業労働能力の差を参考として決定した」ものである。なお、月雇用については10ヶ月をもって、日雇いは200日をもって1.0とした。また「女子全体として見た場合には問題にならぬ程度のもので之を零とし」である（同資料第1分冊、凡例による）。男子については、次表の通りである。

12歳以下	13-14	15-17	18-19	20-45	46-55	56-60	61以上
0	0.2	0.5	0.7	1.0	0.5	0.2	0

註2：家族労働力については、「他出て都市の商店に勤めている者とか、不具にして農耕に従事できないものについては」数えないが、「農業労働に従事してはいるが、その仕事で賃金や他家で働くことを問はず」計上した。

図1-2(a) 屯内外別耕地利用状況(納河県)  
経営面積1ha以上農家(単位：ha)

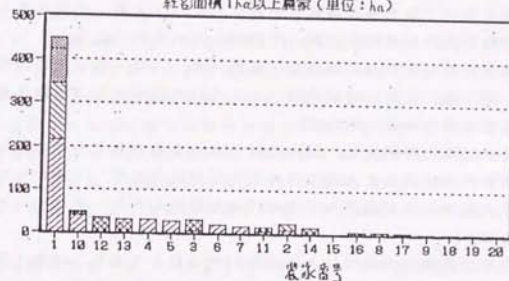
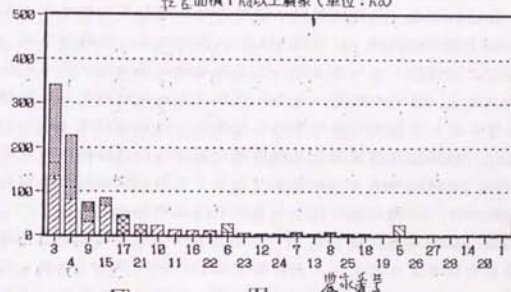


図1-2(b) 屯内外別耕地利用状況(海倫県)  
経営面積1ha以上農家(単位：ha)



屯内自作地    屯内貸付地    屯内借地  
屯外自作地    屯外貸付地    屯外借地

資料：表1-1(a)に同じ。



このように、上層経営の耕地利用は、屯外にも広く展開しているのであるが、屯内の耕地については屯内の農家に小作させ、屯外の耕地については屯外の農家に小作させて、「大農」の居住屯を中心に耕地利用が近傍の屯に跨って展開しているのである。

土地以外の生産手段には役畜・農具（犁、ハローなどの畜力牽引農具）がある。これらは以下述べるように中国東北地方の畑作農業では重要な意味を持っている。

役畜には馬と牛があり、因中ではそれらを合計したものを示したが、その内容を見ると大農では殆ど全てが馬であり、下層になるほど総数が減少し牛が混ざって来る（なお提示したデータはすべて成畜のもの）。

畜力牽引農具は大農では1戸当り20件を超えており、役畜（馬）も10頭を超えている。犁には大犁、普通犁、対犁、章犁があり、その他にハロー（耙）、鎮圧ローラー（棍子）、条播・覆土用農具（壊耙）などがある。大犁は耕起や開墾に用いられその使用には5-6頭の馬（強壮な成畜、以下同じ）が必要である。播種作業は、小麦の場合には対犁1台+馬4頭、大豆の場合は犁+馬3頭がそれぞれ必要である。壊耙や鎮圧ローラーは犁（あるいは対犁）や播種担当者の後に続いて役畜1頭が牽引して覆土・鎮圧を行う（註3）。その他に、役畜は堆肥運搬などの園場作業以外の農繁期作業に使われるため、数頭は牛やラバが混ざったとしても10頭を超える役畜を使用しないと、適期作業を行うことは不可能である。

海倫県・訥河県の両調査屯で、「小農」以上の農家の中で10頭以上の役畜を保有する農家は、訥河県では12戸中4戸（「大農」2戸、「中農」1戸）、海倫県では11戸中「大農」4戸にすぎない。それ以外の農家は小作関係を通じて「地主」から役畜を借り入れている。実際には、小作契約の中に全ての農具や種子の借用が含まれている。ちなみに、この調査屯では畜力交換（「挿慎」）や労働力交換（「換工」）は皆無に等しい状況であった。克山県調査によると、農家の中には「挿慎」「換工」あるいは数戸の共同経営を行っているも

のがあると言うがその詳細は不明である（註4）。

その他の加工用具（脱穀機、臼など）や運搬用具（荷車）も同様な分布を示している。

なお、家族労働力はほぼ各世帯に均等に分布しているが、その経営に投下される労働力の評価額には生産手段同様の偏りがみられる。つまり、「大農」の雇用経営に大きく集中していることが分かる。

「大農」の雇用経営では年雇労働力が基幹をなすが、その人数は経営面積によって数人から10名、場合によっては20名を超える場合がある。その他、農繁期には日雇いがあるが、経営面積が7haを超える「小農」以上であれば大部分が量の多少はあっても雇用している。

克山県の報告では、「大農」の年雇について作業分担によって専用の年雇を雇用することが紹介されている。つまり、農業用の年雇としては雇人頭（原語は「打頭酌」、以下同じ）と普通の作男（「随当」）があり、作男の中には14・5歳の馬追い（「放馬的」）と10歳位の豚飼（「放猪的」）が含まれ、前者は農作業や家事の手伝いも行う。非農業用の年雇としては炊事夫（「大師夫」）と夜警（「打更的」）を雇用している。年雇・日雇いは一般に独身者が多く年雇の場合には住み込みとなっている（註5）。

このように、畜力を中核として農耕を行う中国東北地方（黒竜江省）では、屯内で数戸の「大農」が過半数の土地と物的生産要素を占有して農業を営み、その対極として「雇農」群が一切の物的生産要素の所有から疎外される、「大農」などに雇用される構造が見られるのである。

補注：屯内部の耕地利用状況について

ここで屯内の土地利用状況について概観し、一定のイメージを作っておきたい。これは、本章の課題とは直接関係しないものの「大農」「中農」層の耕地所有と利用が屯内部の面的土地利用として、どのような状況にあったのかを確認するためである。

土地改革によって屯内の耕地は「雇農」を含めた農家に均等に分配され、また1950年代になって初級社を組織する際に、屯内の耕地を面的に集中するために未加入の農家を巻き込んで半ば強制的に交換合が行われ、高級社が組織された時点では「耕地利用の零細分散の克服」と言う長所が唱道された。このような、後々の検討のためにも、土地改革前の土地利用状況を視覚的に確認しておく。

まず、ここでは満州国実業部『土地利用調査書』（1938年）により、訥河県 第1区 孫家井の状況を考察する。

この孫家井の「井」とは複数の自然村（屯）を含んだ村を意味するが、後の耕地利用図にも見るとおり、孫家平房、東大溝、朝陽堡の三つの屯が融合しており、事実上一つの屯と見なせるような関係（雇用、耕地賃借など）が見られる。

この孫家井の戸数は56戸で、経営面積50畧以上の「大農」は3戸で、130畧(所有面積500畧)の孫貴林(家族32人、雇用12.5人)と75畧(所有面積75畧)の韓鳳林(家族14人、自作)、及び55畧(所有面積40畧)の胡振生(家族14人、雇用4人)である。「大農」合計で経営面積は260畧、所有面積は615畧である。屯内の耕地面積は900畧(660ha)であるから、それぞれの比重は29%と68%となる。

他に30垧以上の「中農」は11戸で経営面積合計で390垧、所有面積140垧であり、多くは小作農であることが分かる。それぞれの比重は、43%、15%である。

孫家井はその名称からも分かるように、孫氏が“草分け”であるが、孫貴林が1924年に、当地の土地所有者（訥河県実業局長）から荒地地を買って入植した時からこの村の歴史が始まる。

当地の耕地利用状況は図 捕-1 の通りである。図中の表記は、所有者名、荒地地か耕作可能地かの区別、1筆の面積、小作者名が書かれており、小作者名が無いものは、所有者が自作していることを示す。

耕地の多くは短冊状に区分されており、孫貴林は孫家平房に居住するので、所有地はそこを中心に分布し、大ざっぱにみて孫氏の自

図 補-1 管内河恩 孫家井の封井、利用状況

圖用利地耕農

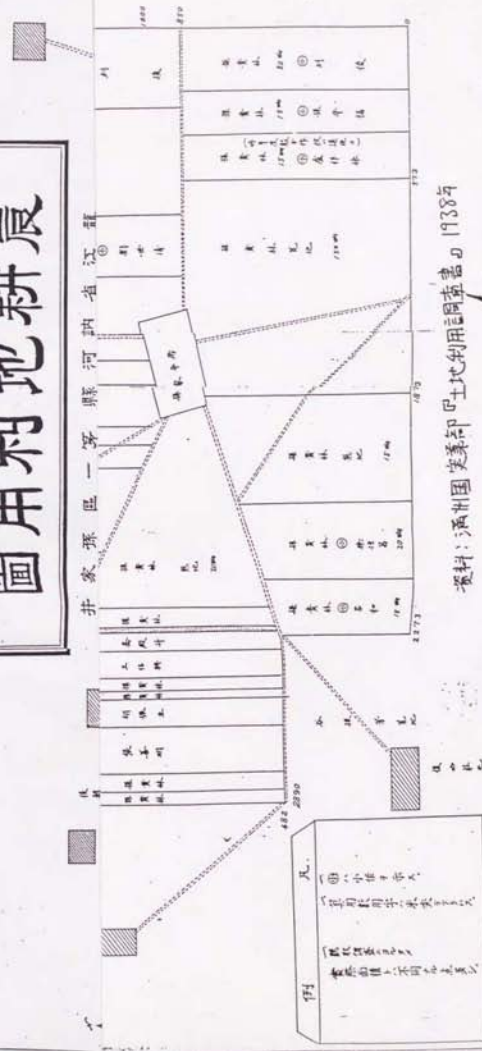




圖 神-1 訥河縣 孫家莊村的耕地利用狀況

# 農耕地利用圖

龍江省訥河縣 莊家堡區

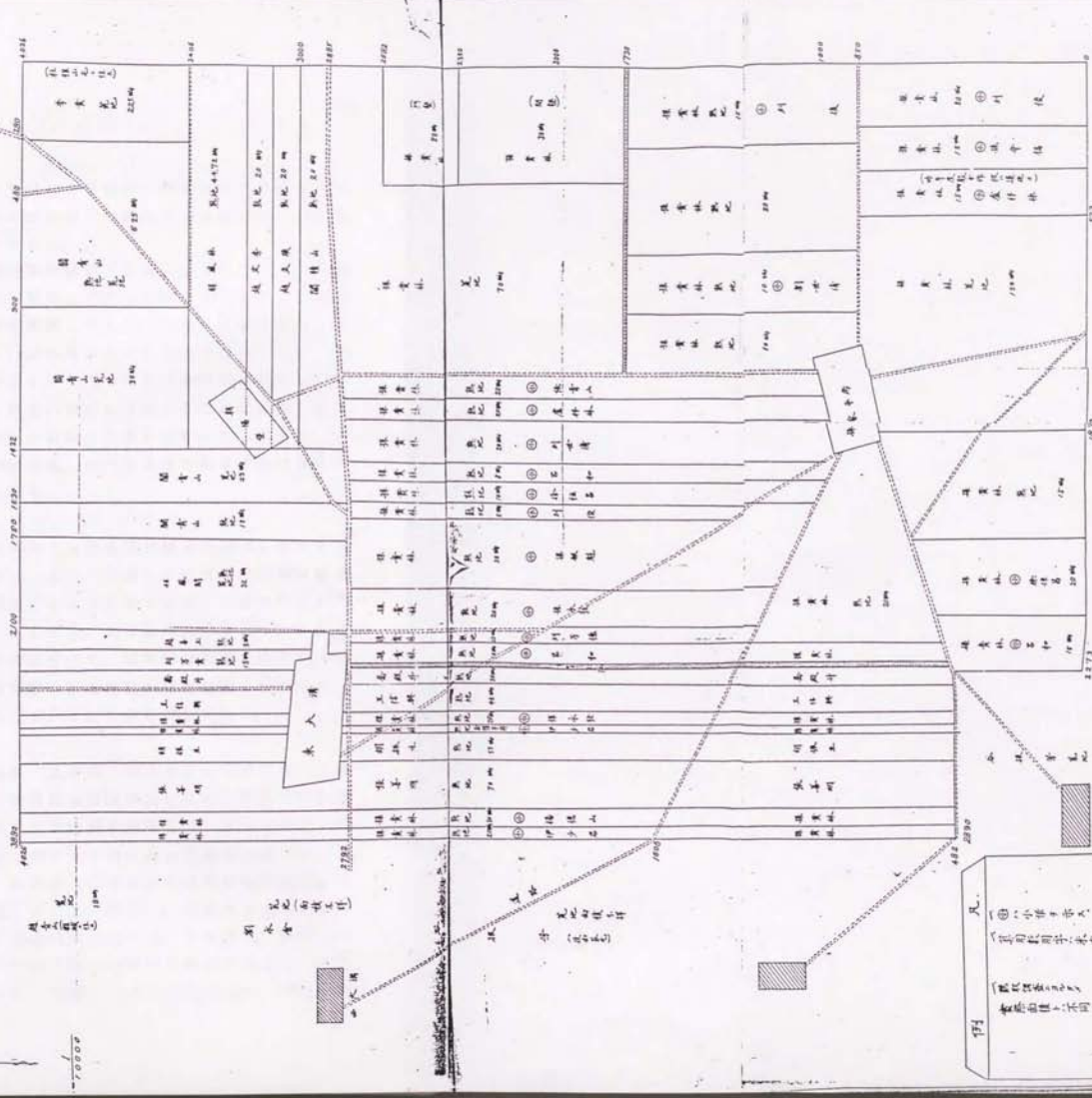
比例尺

1:10000



比例尺 (圖中)

比例尺 (圖中)



資料：濱州國 農業部 土地利用調查書 1938年



作地は屯付近に分布し、やや離れた短冊状の耕地は小作に出されていると言えようが、自作地の中には3km離れているものや、小作地でも屯付近に存在するものもある。

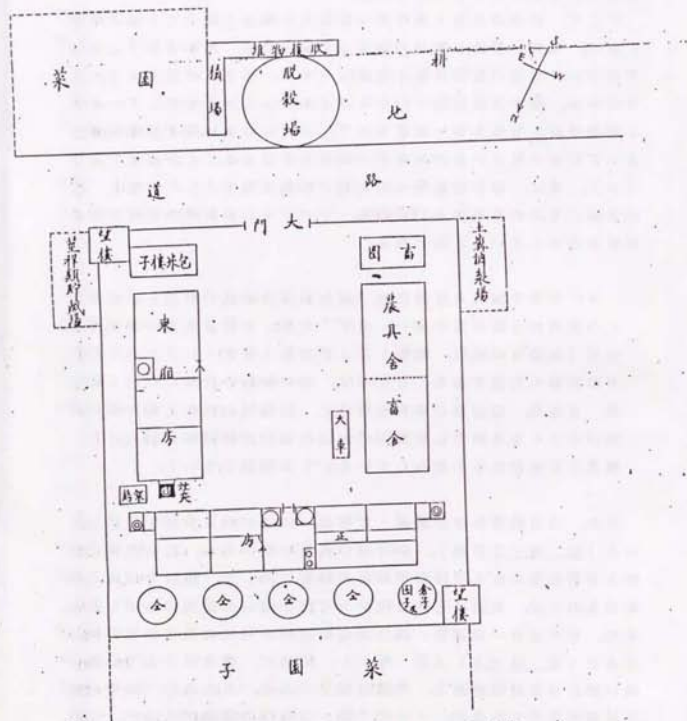
ここで、耕地の分散と農作業や経営との関係を問うことは不可能である。ただ、耕地1筆が10垧単位であるため、零細と言うことはできまい（当時の畜力作業を考慮しても）。また、分散と言うことであれば、確かに遠方は3kmにも及ぶのであるから分散しているが、1筆当りがかなり大きい面積なので、1日の作業時間が移動時間によって分断されるか否かは両者の関係を考慮することが必要である（\*）。要は、毎日の園場への出役に時間を要することであり、そのためにも孫の所有する19頭の馬・ラバと4台の荷車が不可欠な作用をもたらしていると思われる。

\*：序章で触れた佐藤武夫『満洲農業再編成の研究』第6章でこの園場の分散問題を扱い、まず「大農」の経営生産活動は園場、住居（収穫物の脱穀、調整）および市場（販売）に分かれており、その距離も重要であることを示す。次に園場の分散について綾城県、双城県、克山県の事例を挙げて、園場間の距離と地片毎の面積が小さくなる場合に農繁期の園場作業が移動時間に制約され、雇農の労働強化をもたらしていることを指摘している。

また、雇用経営を含む農家・世帯は、以上の他に菜園を所有している（図補-2参照）。訥河県の資料がないため、同調査報告書から海龍県第2区太平村孫家街屯の例を引用した。図は屯内最大農家のものだが、菜園は道路に向かって門を開いた農家の裏手にある。また、別の資料-安遠県 四正家屯の資料から屯の居住区域の図を見ると（図補-3）（註補1）、同様に、道をはさんで農家の向い側には脱穀場があり、菜園は裏手にある。ちなみに、図中の数字は農家番号であるが、一つの「院」に数戸の農家があるが、これには雇主や地主から借家した「雇農」や小作農も含まれ、場合によ

図 神-2 海龍具の農家建物の配置図

宅内最大農家建物配置図  
(縮尺二百五十分の一)



資料：海州国実美部土地利用調査書

図 神-3 安達具の宅内農家配置図 P143

(縮尺二百五十分の一)

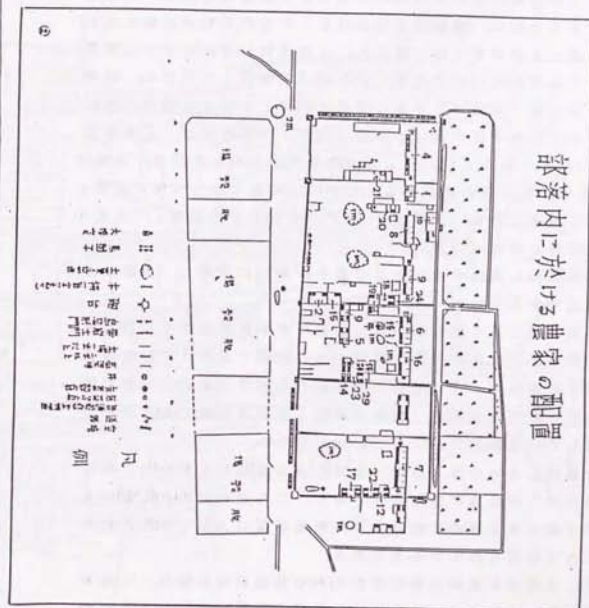


図 神-3 安達具の宅内農家配置図

って家付きで菜園も借用する場合がある。

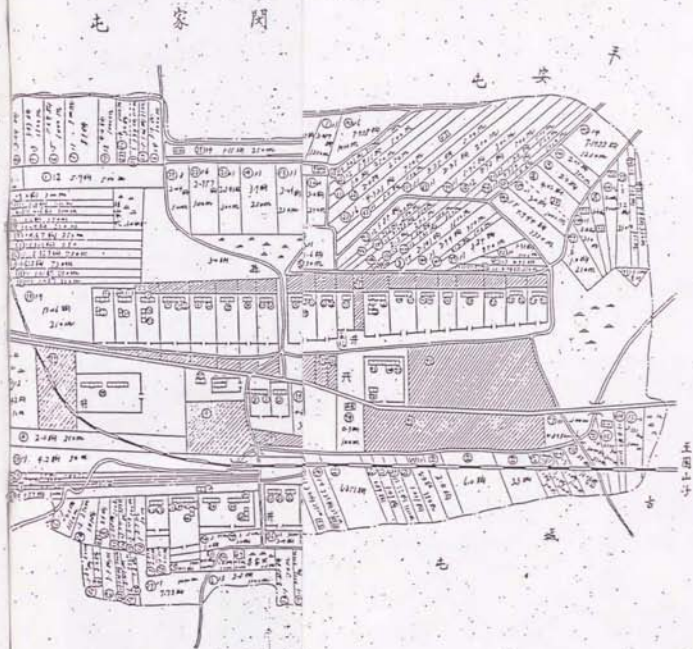
さて、この黒竜江省の屯内部の耕地利用や菜園の配置を、相対化して把握するために、榆樹県（現吉林省）の屯内耕地利用図を見よう（図 補一 4 参照）（註 補 2）。この屯は 18 世紀にすでに開墾が始まった比較的古い屯であり、いわば「中満型」に属する。図中の中左半分には「草分け」である孫氏（62 戸）の居住区域が、左半分の鉄道の下には後に入植した李氏（26 戸）の居住区域が、右半分には単氏（8 戸）、張氏（11 戸）などの居住区域が分布している。全屯で 137 戸いる中で他に 16 の姓がある。しかし、同姓であっても「雇農」や小作農であることも、多数ある（137 戸中 55 戸が「雇農」、上記の 4 つの姓以外の農家は 30 戸）。

まず、菜園の位置はやはり住居の裏手が周辺に集中し、道路によって耕地と分かれている。

耕地 1 筆ごとにある記載事項は、○番号が耕作農家番号、□番号が地主番号、あとは面積と耕作農家からの距離である（自作の場合には□番号が無い）。ここでは、各農家の生産手段所有と家族労働力の状況が不明であるため、耕地の零細・分散が如何に農作業の遂行を阻害しているかを裏証することはできない。

ここで確認したいのは、図中、上方にある整然と区分された耕地は屯「草分け」の孫氏に自作されており、これと対照的に屯境にある図中の 4 端にある斜めに細分された耕地が後に入植した他の姓の農家によって自作されている点である。

つまり、土地改革前の黒竜江省の屯内の耕地利用状況は、1 筆当たりが大面積で、小作によって短冊状に細長く分割されているものの、ほぼ同面積、同形状で利用されており、屯内あるいはその周辺に未墾地が存在しているのに対して、黒竜江省の南に位置する吉林省の歴史の古い屯では、先墾者の耕地は同形状、同面積で利用されているが、後続者の耕地は相対的に形状、面積共に零細で不均一になっているのである。つまり屯の古さの違いは、新しい黒竜江省の屯では屯内に未耕地が存在しているが、古い吉林省の屯では未耕地はす

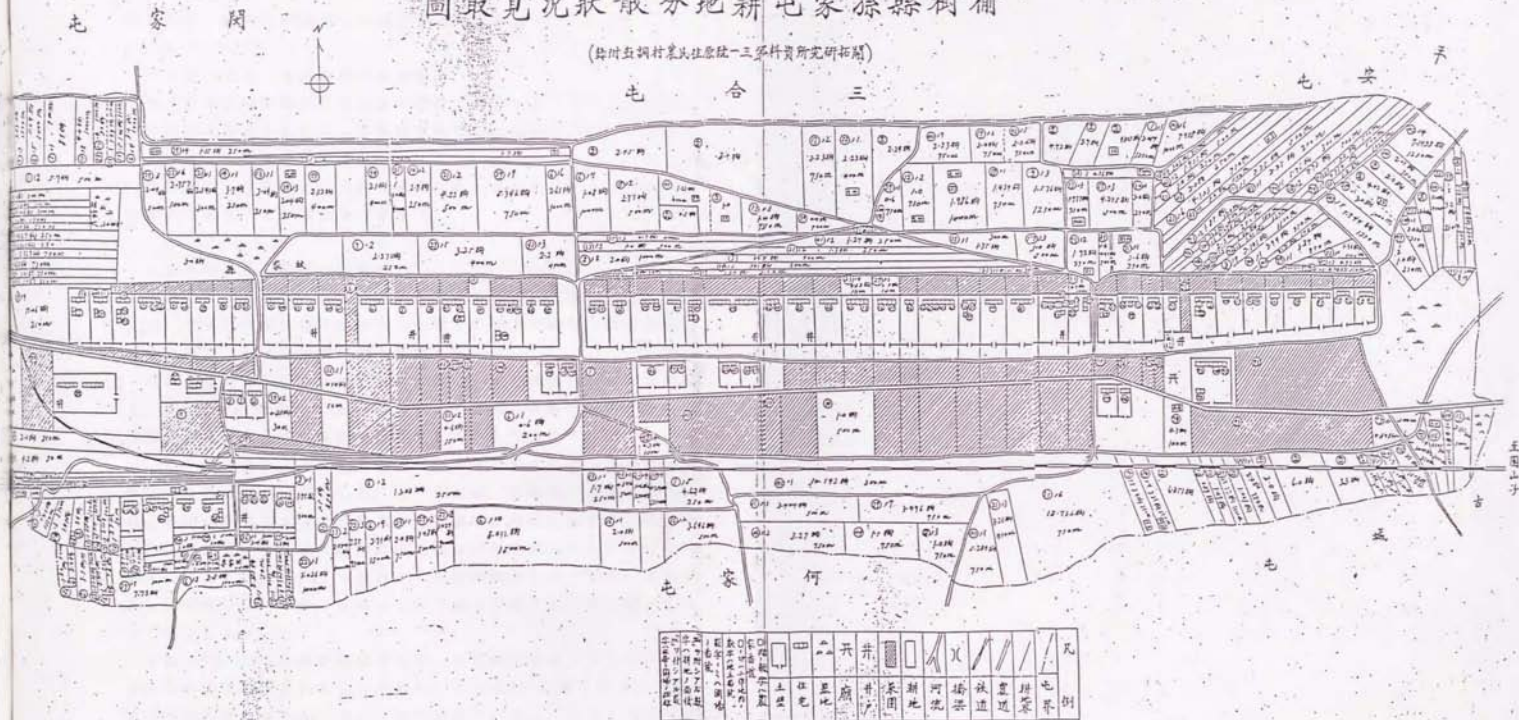


感調査(第1報) 付録資料, 1945年3月



榆樹縣孫家屯耕地分散狀況見圖

(歸併查調村寨民往原院一三第科資所究研拓開)



資料：開拓研究所『樺太民農村形態調査(第1報)』付録資料，1945年3月

でなく、細分化が進行している点に象徴される。

### 第3節 農家・農村世帯の家族構成

個々の農家は労働や経営および消費の単位でありまた生産手段などの所有の単位でもあり、これは家族経営形態を取らない「大農」や「雇農」もほぼ同様である。

本節では、前節で見た屯内の耕地所有・保有状況と家族構成—特に家族労働力—との関係を考察する。

#### A) 家族構成の階層性の概観

訥河県及び海倫県の調査資料から分かるように（前掲表1-1 [a] 1 [b]）、家族規模には2人から25人までの開きがあり、経営規模の大きい農家では家族員数が15人を超える。

両調査地の資料から農家構成員の性別、年齢構成を示したのが図1-3 [a]（訥河県）と [b]（海倫県）である。年齢構成の区分は原資料では本図よりやや細かい区分をしてあったものをこのように整理した。その基準は、まず場合20-50歳までをほぼ一人前の園場作業を行える労働力と想定した。1-15歳は、乳幼児、児童から家庭内の手伝い及び半人前の労働力として園場作業に参加できる年齢として区分した。それ以外の51歳以上はほぼ労働能力のない純粋な扶養人口として区分した。ちなみに、女子の場合には一般的に園場作業には従事しないため、このような考慮は不要であるが、男子に準じて区分した。

その上で、二つの図を概観すると、まず経営面積の大きい世帯ほど拡大家族と推察されるものが多い。それは20-50歳の男女が複数いることから判断される。他方、経営面積の少ない、あるいは雇農ほど直系三代家族、あるいは核家族と見なされるものが現れる。それは20-50歳の男女が一組しかなく、51歳以上の家族の有無によって直系か核家族かが判断される。訥河県の場合には15番農家（小作6ha）以降に直系、核家族と思われる世帯が分布している。海倫県の



場合には16番農家以降に直系、核家族が多くなるが、その場合、5番農家と38番農家は例外的とされる。

#### B) 「大農」世帯における世帯形成の論理

では、一つの農村になぜ異質とも言える家族形態が併存するのか、二つに大別した場合の下層の直系、核家族は上層の拡大家族と、世帯形成の論理において質的な差があるのか、が問題となる。

まず「大農」世帯についてであるが、克山県の調査報告では三世代七夫婦の20大家族と四世代七夫婦の24大家族が紹介されている(図1-4)。ちなみに、同報告では大家族の場合、必ずしも長男が戸主となるのではなく、先代の戸主に家族の統括と経営能力を認められるものが跡継ぎに認められると言う。そして、家事一切は戸主の妻が統括する。そして、農家の収入は農閑期に誰かが外に稼ぎに行ったとしても全てが戸主が管理する農家の収入となる。但し、男子の衣服などは家から支出されるが、女子の被服費は支出されない。そこで、女子は嫁入りの時の持参金を他農家や場合によっては自分の家に貸し付け、その利殖を持って自己の被服費を賄うという(註6)。

つまり、農家の家計は、主たる家計(=農業経営+男女食費+男子他消費)と補完的な家計(=食費以外の女子消費支出)に分離していると言う、いわば「二重家計慣行」とも言うべきものが存在しているのである。この主たる家計部分は、言い換えれば経営と男子中心の家族の基本的再生産を満たすもので、家事労働力(女子)についての消費を保証しない(抑制する)ものである。

農家の農業労働力は雇農層を除けばすべてまずは自家農業に従事する。ただ、大農の場合には戸主は農業に従事せず、また子弟の中に就学者が多いと言う。女子も間引きや軽微な脱穀作業に従事する場合がある(註7)。

なお、分家は以下の二つの場合に行われるという。分家が行われるのは、家族の誰かが負債返済のために財産分与を要求した場合と、

図1-3(a)

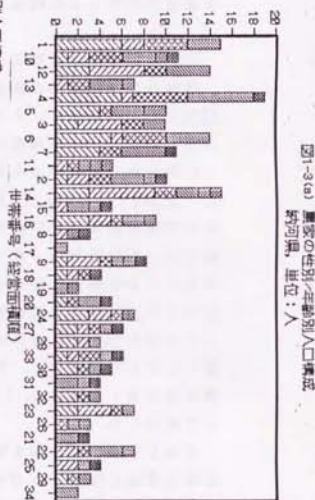
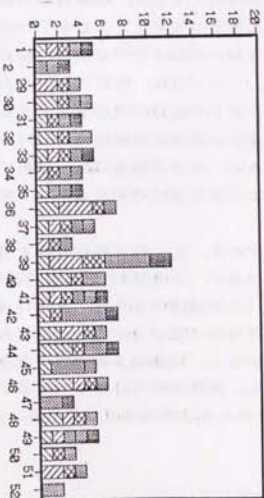
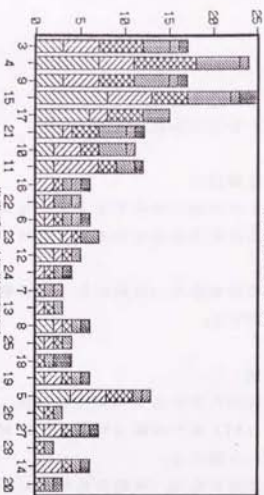


図1-3(b) 農家の世帯年齢別人口構成  
村別、単位：人

図1-3(b) 農家の世帯年齢別人口構成  
村別、単位：人



資料：表1-(a)(b)に同じ。

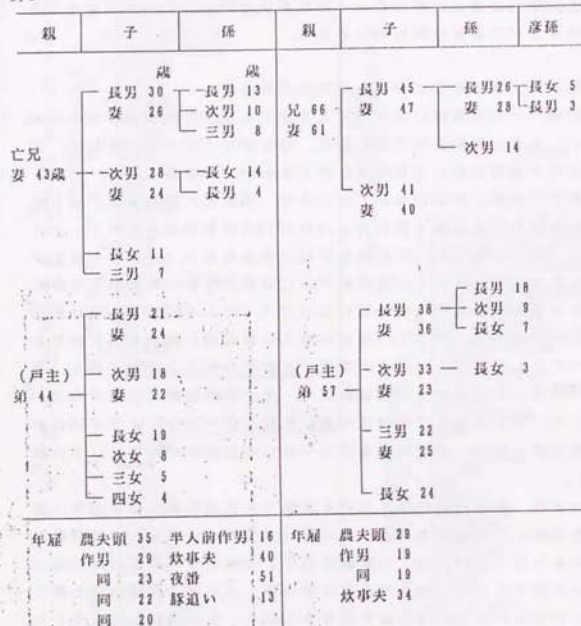
1-10女 11-20男 21-30女 31-40男 41-50女 51-60男 61-70女



図1-4 克山県の大家族の構成

例1

例2



註：例1農家は、家族21人、年雇9人、計30人。家族農業従事者は4人である。

例2農家は、家族23人、年雇4人、計27人。家族農業従事者は7人である。

戸主は弟で、家事に専念し農業には従事しない。

資料：「克山地方農家経済」P10-11。

父母が死亡して兄弟間で財産の分割を行う場合である。前者の場合には、当事者を呼び出して戸主が改心を迫り、その効果無き場合にはじめて分家を許すと言う。両方の場合を含めて分家を行う時には、親族会議を経て、全ての財産（土地・馬・農具・現金など）を差別なく均等に分割して、分家後も正常な経営が行えるようにする（註8）。

このような大家族における「二重家計慣行」は、父母死亡による分家までの間、農家経営の維持・存続を優先する性格のものであると考えられる。しかも、分家の発生する要件は、単に息子が結婚したことにより生じるのではなく、父母が死亡する以前においては、家族構成員の不徳によるものに限られ、それも戸主による説得と言う分家を極力回避する対応がなされる。換言すれば、大家族はそのまま次世代に継承・維持されるものではないが、父母死亡と言うタイム・リミットまでは極力経営を存続させ、経営の物的基盤の分散を回避する力が作用している。

### C) 「小農」「雇農」など下層世帯の世帯形成の論理

では、下層世帯の場合には世帯形成の論理は異質なものに転化するのだろうか。

図1-5 [a] [b] から具体的に検討する。前掲図1-3 [a] [b] では、訥河県の「小農」に区分される7番農家（経営面積17ha）のように、20-50歳の男子が4名いるのに女子は2名しかおらず、この内、二組は夫婦と想定されるが、残りの男子2名は未婚と考えられる場合が散見される。この場合に残り2名の男子のうち1人は実際には31歳以上であり、今後結婚したとしても、晩婚になる。このような状況を見るために本図では、20-30歳、31-50歳および両者を併せたものについて、男女比率を、女子人数に対する男子人数の比率をとり、配偶関係にない男子の存在状況を見ることにした。

「小農」以下の階層では、男子の倍率が1を超える成人未婚男子の存在が想定される例が、訥河県では28戸中6例、海倫県では47戸

中5例見られる。

この20歳以上、特に31歳以上の未婚男子の存在は、当人に健康上の原因もない（原資料では一人前の労働力と評価されている）から、未婚男子は客観的にみて家族の経営が生活を維持のために、その世帯につなぎ止められていると考えられる。ちなみに、上記の訥河県の7番農家は自作農であり年雇、日雇い労働力も雇用することなく、農具と役畜を使用して家族労働力のみで経営を行っている。そして、畜力組作業に必要な人数を世帯につなぎ止める必要性が存在したと思われる。

さらに、男子労働力の結婚＝独立は結婚費用支出と、「小農」の場合には小規模とはいえ土地、資産の分割を伴う訳であるから、それを回避する意味も当然存在するであろう。

このように、自前の農業経営のない雇農であっても、「大農」や「小農」とその次元が違いながらも、家族の生計を維持するために、家族形態で単純に類型区分し難い状況が存在する。

整理すると、「大農」は以下で考察するように農業労働力は殆ど雇農に依存するため、拡大家族の維持の意味は雇用経営を支える物的生産条件の分散を回避することになり、それとの相違を見れば、「小農」では未婚壮年男子を引き留めるのは、基幹的農作業の技術単位を維持することになり、「雇農」では雇用労賃所得によって非労働力＝扶養人口を含めた生計を維持するために未婚の壮年男子を世帯に引き留めるのである。従って、階層別に目的が異なるが、「大農」では分家に消極的で、下層になるほど無頓着になるのでは決していないのである。

補論：農家の耕地相続について

ここでは、黒竜江省の事例がないので、補注として榆樹県（現吉林省）の例から土地改革前の耕地相続について考察する。この地域は図一補一で考察したように、歴史が古く、耕墾がすでに存在しない屯であり、屯内に未墾地の存在する黒竜江省の農村とは大きく

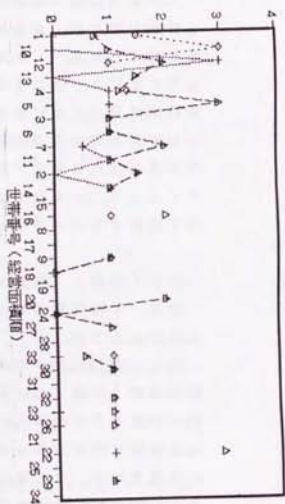
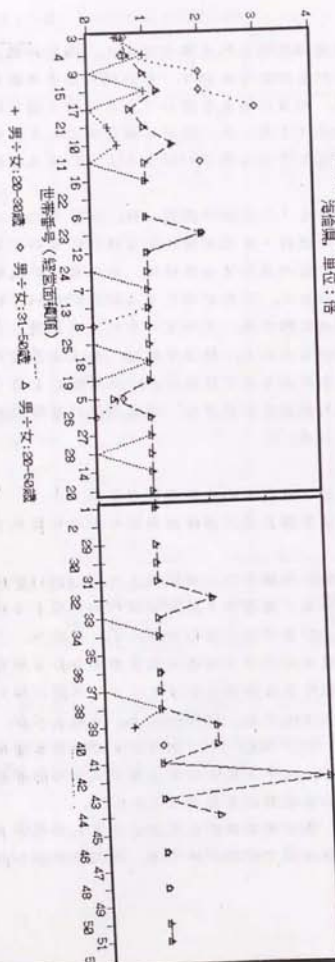


図-5a) 雇農男子の未婚状況  
訥河県、単位：1世

図-5b) 雇農男子の未婚状況  
海龍県、単位：1世



資料：表1-1(6)に同じ。



異なる。従って、ここで考察するのは一つの特例事例でありそこから耕地相続の状況をかいま見ることにある（註 補3）。

屯内137戸のうち、耕地所有農家48戸の耕地相続状況を示したのが図 補一五である。ここでは、農家を現在の戸主の所有面積より4つに、また祖父の代から分家、耕地分割が発生したか否かによって二つに分け、合計6つのグループ（A、A'、B、C、C'、D）に分けて表示した。

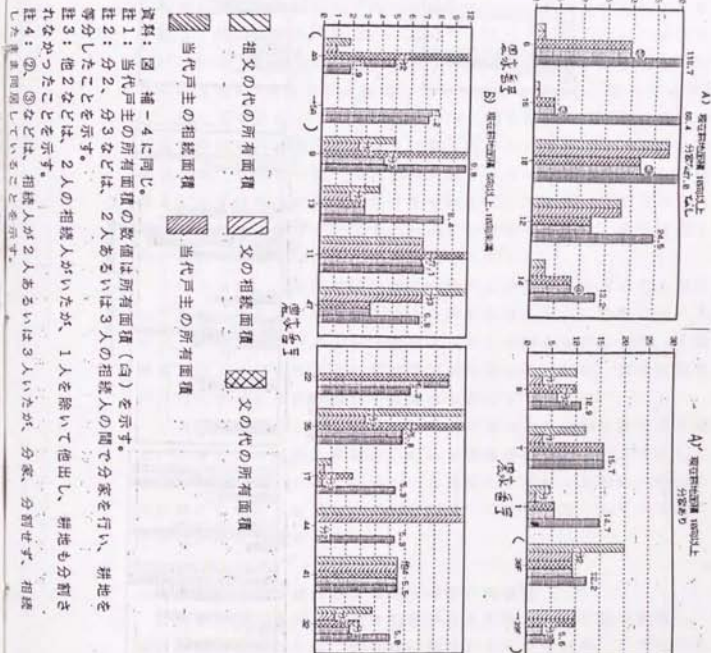
図には、現在の戸主の祖父の代から、その所有地、その息子—現在の戸主の父親の相続面積、相続後の所有面積、現在の戸主の相続面積と現在の所有面積が示されている（各図の縦軸のスケールの違いに注意）。また、農家番号に矢印とアルファベットが付され、括弧でくくられているのは、途中から分家してしままだ屯の農家を示している。多くの場合、分家しても他の血縁関係にある農家が示されていないのは、分家後に全耕地を売却して「雇農」になってしまったか、売却して転出したものがあることを反映している。

現在の所有地も経営地も共に40畧を超える「中農」以上の階層（A）グループの農家 N0.6, N0.16, N0.10 は、いずれも分家をせず、相続後耕地を（複数の相続者—成人男子で）購入して現在の耕地面積まで増やしている。

現在の所有面積が10畧—40畧の間にある農家は他に6戸あるが、うち4戸は（A'）グループの農家 N0.8, N0.7, N0.1, N0.38、先代で分家があっても、耕地を購入することで10畧以上の耕地面積を獲得している。だが、N0.38とN0.39は父の代になって一つの世帯から分家した農家であるが、N0.38は現在の戸主は一人で父から相続し、現在耕地を購入したが、N0.39は現在の戸主が別の二人の兄弟と耕地を3分したため、耕地を購入しても10畧になっていない。

現在の所有地面積が5-10畧の農家は（B）グループの農家）、いまのN0.39と同様に、途中で耕地購入があっても3人以上の男子で分割したり、また2世代に渡って分家したために、それが耕地面積の拡大を制約していることが分かる（例えば、N0.4やN0.47）。

図 補一五 農家の分家・耕地相続状況  
横田県、五家屯、（単位：畧）





また、分家に加えて、耕地を売却することにより所有面積が減少することもある。

現在の所有耕地が5畧未満の農家では(C)、C'、Dグループの農家)、上記と同様の事情がみられるほか、耕地が零細なためか、相続者一成人男子が複数いても分家をせずに、祖父の代からの耕地面積を維持しているものが現れる(典型的にはN0.40)。

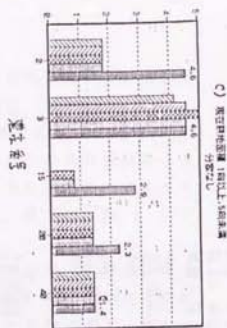
耕地の相続は一般的に“均分相続”であり、耕地は相続者の人数に応じて均分される。ただ、“均分”と言ってもDグループの農家N0.17のように、父の代の2畧余りの耕地を3人で分割しても、現在の戸主は0.5畧程度しか相続しなかった場合もある。恐らくそれは図-挿-4で見たように、耕地の細分化が進むと、技術的に分割不可能な零細地片が存在するようになるためだと思われる。このような場合に、“均分相続”の原則が貫徹されるには、不足する耕地の購入に必要な資金が替わりに分与されることが必要になるだろう。中には複数の相続者がいても、一人が全耕地を相続し、他は相続しない場合もある(Dグループの農家N0.47)。

このように、“均分相続”は、一般的に所有耕地の縮小をもたらしており、あるいは耕地購入による所有面積の拡大に影響している。ただ、同時に、「中農」以上層のように大面積を維持したり、「零細農」のようにこれ以上の零細化が不可能な場合には、複数の男子が分家をせずに共同で相続する場合も存在する。

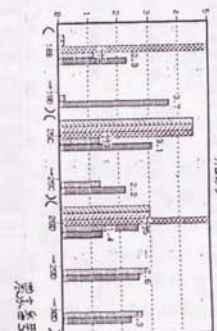
これは、当地のように開墾による屯内耕地の拡大がもはや不可能で、1筆ごとの面積も零細化している特殊事情によるもののだとしても、“均分”のもたらす結果と、各農家の事情による対応—相続方式の修正の事実—などは、“均分相続”の実態問題として一般化できる点があると思われる。

#### 第4節 作付け構成と農業投入構造の階層性

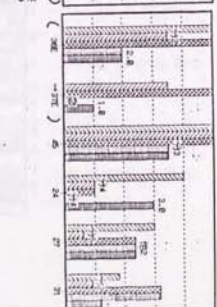
これまで、屯内各農家の生産手段と労働力占有状況を概観し、家族形態の考察からは、均分相続慣行がありながらも、これらの生



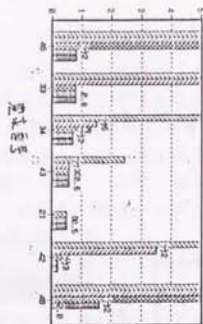
(C) 現在所有耕地面積1畧以上、5畧未満  
分家あり



(C') 現在所有耕地面積1畧以上、5畧未満  
分家あり



(D) 現在所有耕地面積1畧未満  
分家あり



(D') 現在所有耕地面積1畧未満  
分家あり

産条件の細分化を防ぐために、実際にはその修正が行われたことを考察してきた。本節では、各層においてどのような農業生産が行われているのかを考察することが課題である。

#### A) 「三年輪作式農法」と作物の作付比率・販売率の階層性

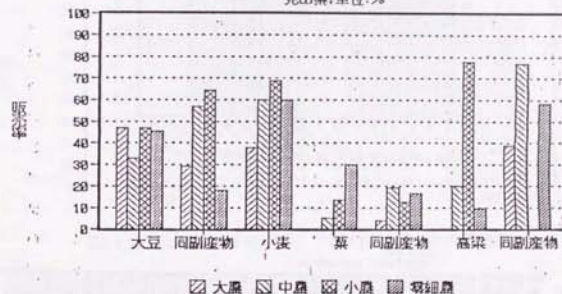
黒竜江省を含む東北地方の農法の特徴は、大豆－コウリヤン（トウモロコシ）－粟（＊）と言う「三年輪作式農法」にある。これは、馬を主体とする犁耕によって粘潤な土壌を犁起し、他方で大豆の組み込み（空中窒素固定化作用の利用）と役畜の糞尿を3年に1回投入することによる地力維持、さらに茎秆の役畜の飼料としての利用とで、有機的な物質循環を基礎にして成立している（註9）。役畜（馬）と犁耕が重要であることは、すでに言及した。

＊：ちなみに克山県では大豆（トウモロコシ）－コウリヤン（粟）－小麦であると言う（前掲『克山地方農家経済』）。このような地域的なバラエティはあるものの、共通した特徴は、豆科作物（大豆）を3年に1回は組み込むことにある。

主要作物の販売率を示した図1-6によると、大豆・小麦は、他の作物と比較して各階層共に販売率の高い作物であり、粟・コウリヤン（更にトウモロコシ）は自給性の強い作物であることが分かる。克山県の報告書によると、「大豆は輸出用として、小麦は国内向けとして販売され、粟・トウモロコシは農家食用として、コウリヤンは飼料用として生産され、各作物の茎秆はいずれも燃料及び粗飼料として利用される」（註10）と言う。

図1-7(a)(b)、図1-8により、まず海倫県と訥河県の作付構成を見ると、販売目的の強い大豆・小麦は大農層に集中しており、それと対照をなすのは自給性格の強いトウモロコシと野菜であることが分かる。つまり、図1-8の克山県の状況を含めて見ると、「零細農」・「雇農」群については自給用の粟・トウモロコシと野

図1-6 階層別の主要作物販売率  
克山県、単位：%



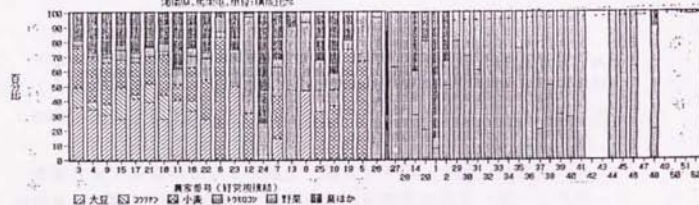
資料：満洲国産業部大臣官房資料科『克山地方農家経済』1938年11月  
註：図示した販売率は、主産物、副産物とも現金換算ベースの販売率。



図1-7(a) 農家の作付構成  
納豆産, 5年分, 単位: 構成%

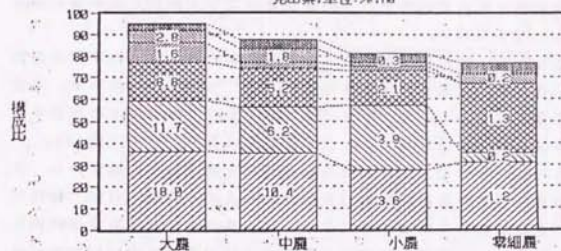


図1-7(b) 農家の作付構成  
納豆産, 5年分, 単位: 構成%



資料: 表 1-1 (a) に同じ。

図1-8 階層別の作付構成  
荒山県, 単位: %, ha



大豆 小麦 菜 とうもろこし 野菜 雑草

資料: 図 1-5 に同じ。

註: 図中の数値は作付面積 (ha)。





次に図1-9で主要作物の1ヘクタール当りの収量(kg)を階層別に考察しよう。ただし、単収の相違をもって直ちに階層別の経営能力や技術的優劣を断定することはできない。それは、保有役畜頭数や飼料としての農副産物の調達能力に規定される、人力や畜力(十農具)の投入量及び堆肥の投入量とを考察することで、はじめて一定の結論を下すことができる。この図からは、全作物を通じた単収(現物表示での土地生産性)の顕著な階層性が認められないが、小麦を除いた零細農の単収の低さのみが確認できる。

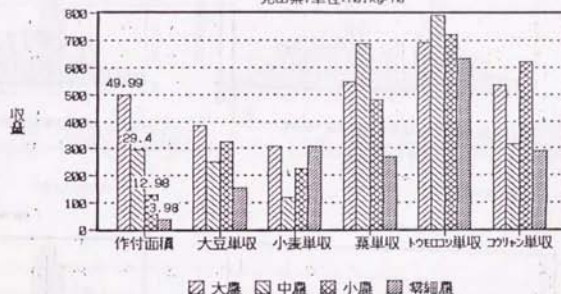
そこで、労働力、畜力、肥料、役畜飼料の投入状況の階層性を考察する。

まず図1-10(a)(b)(c)(d)から、労働投入構造を見よう(本図及び畜力利用を示した図1-11などでは、圃場作業や収穫物の集荷・脱穀・調整に関連する日数を示している。ただし農繁期については基本的に圃場作業のみが反映している)。まず、この図は二つのことを示している。

第一に、棒グラフの高さから単位面積当りの労働投入量が、第二に季節毎の調達労働力の内容が示されている。第一の点について言うと、「大農」、「中農」、「小農」、「零細農」の順で1ha当りの延べ労働日数が高くなっていくことである。詳細は後述するが、特に4月の播種作業、5月下旬から7月までの各作物の中耕除草作業、8月の小麦収穫、9月の小麦以外の作物の収穫などの農繁期作業にそのことが顕著にみと取れる。先の単収の比較と併せてみると、「大農」は相対的に少ない労働投入量で平均並かそれ以上の単収を上げ、「零細農」に至っては多量の労働投入を行っても単収が高くないことが分かる。

また図1-11(a)(b)(c)(d)の畜力の利用についても単位面積当りの畜力投入日数は「零細農」で一番高い。なお、この図では示されている作業日数は労働力と同じ定義である。「零細農」以外は三つの階層は農繁期は無論のこと、それ以外の時期にも経常的に役畜を利用している。それに対して、「零細農」は農繁期の圃場作業のみ

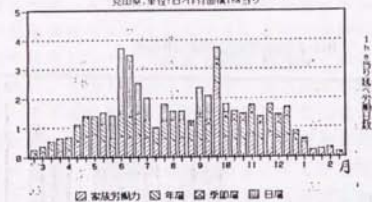
図1-9 階層別単位面積当り収量  
克山県、単位:kg/ha



資料: 図1-5に同じ。

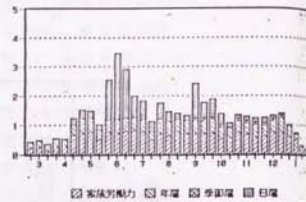
註: 図中の数値は作付面積(ha)。

図1-10(a) 家族労働日数・大農  
克山町、単位：日・作付面積1ha当り



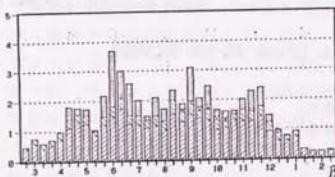
家族労働力 年雇 季節雇 日雇

図1-10(b) 中農



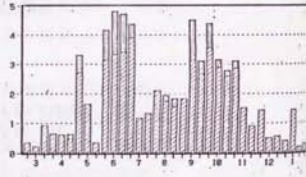
家族労働力 年雇 季節雇 日雇

図1-10(c) 小農



家族労働力 年雇 季節雇 日雇

図1-10(d) 専従農



家族労働力 年雇 季節雇 日雇

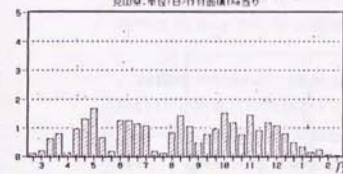
資料：前出『克山地方農家経済』p145.による。

註1：調査対象となった各階層の概況は次の通りである。

階層	経営面積	家族労働力数	役畜頭数
大農	49.99ha	4.22人	9.8頭
中農	29.40	2.62	6.0
小農	12.96	2.06	2.9
零細農	3.98	1.41	1.5

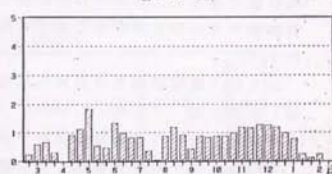
註2：家族労働力、年雇、季節雇、日雇などの労働日数は、実際の労働日数に、労働能力を乗じて労働力換算したもの。労働能力の区分は不明だが、一人前の労働力を1.0、八分男を0.8、半人前男0.5などと計算したものと考えられる（同資料p14;参照）。また、1ha当りの日数はこの資料中の数値を、上記の階層別の経営面積で割ったものである。

図1-11(a) 家族労働日数・大農  
克山町、単位：日・作付面積1ha当り



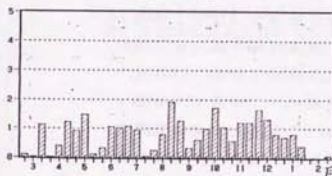
家族労働日数

図1-11(b) 中農



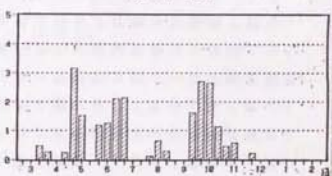
家族労働日数

図1-11(c) 小農



家族労働日数

図1-11(d) 専従農



家族労働日数

資料：前出『克山地方農家経済』p51.による。

註：1ha当り使役日数は、資料中の数値を階層別の経営面積で割ったもの。



に役畜を利用できるに過ぎないのである。

参考までに階層別・月別の畜力農外利用状況の図1-13を見ると(ここで示されるのは農作物の生産や収穫に関連しない作業への利用日数である)、他の三つの階層と異なり「零細農」は、農繁期農繁期の7月における畜力の農外利用も一番高くなっていることが分かる。

さらに、単位面積当り肥料投入量(現金換算、1ha当り獣糞投入額)を見ると、「大農」0.64円、「中農」0.73円、「小農」1.23円、「零細農」2.17円と経営面積が小さいほど投入量が増大している。

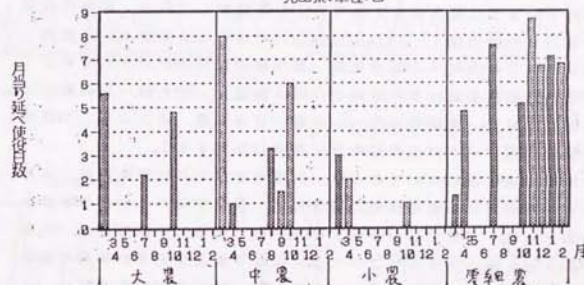
単位面積当りの投入量は、その経営面積と関係があるが、「零細農」は経営面積が小さいがために、家族労働力と畜力、肥料をその経営地に集中的に投入し、さらに農外にも利用しているが、収穫量(単収)に結実していない。「大農」などはそれと対比的で、単位面積当り投入量が少ないが、高目の単収を上げており、相対的に“効率的”な畜力・労働力投入が行われていることが確認できよう。

さて、もとの図1-10に戻り、旬別の労働力の調達状況を見ると、「大農」は家族労働力と年雇で基本的労働力需要を二分して満たし、5月下旬から始まる作物の中耕除草作業、小麦収穫作業、他作物の収穫作業のピーク時には日雇いを入れて乗り切っている。これは、「中農」や「小農」にも共通する特徴であるが、「中農」「小農」では年雇労働力の比重が小さくなっている。これらと完全に異質なのは「零細農」であり、年雇を全く雇わず5月下旬から7月上旬の中耕除草作業と9月から10月の収穫作業のピーク時にわずかに日雇いを入れているのである。8月にピークがないのは、同月に収穫される小麦の作付が少ないためであろう。

### C) 各季節作業の労働力配分状況

以上は畜力・労働力利用と単収の関係における階層性を考察したものであるが、次に年間を通じて次々と継起する圃場作業と家事に類する作業を含んだ付帯的作業がどのように行われているのか、を考

図1-13 階層別・月別畜力使役状況  
克山県、単位:日



資料: 前出『克山地方農業経済』p51.による。

註: 役畜使役日数の計算方法は、図1-11に同じ。

察する。この場合、春から秋にかけての作業を直接規定するのは、経営耕地における各種作物の作付け比率である。

年間の農作業状況をまとめた図1-13(a)(b)(c)(d)では各旬別・作物別の延べ労働日数(単位面積当りではない)が示されており、作付構成(土地利用)と労働力(それに付随して畜力・農具)の利用がどのように組み合わされているかを反映している。園場外作業(就業)状況の図1-14(a)(b)(c)(d)では同じく家仕事、農産物・副産物などの市場への販売作業、農作業の被雇用が示されている(グラフの煩雑を避けるためにこの図は前図1-13とは、別の図として独立させた。各国のスケールの違いにも注意、ただしここでは各季節の作業ピークの山の形や分布状況に注目する)。

園場作業状況についてみると、調査屯では3月に整地作業、4月から5月中旬に小麦を始めに播種作業、5月下旬からやはり小麦を始めとして7月までに中耕除草作業が行われる。中耕除草は、小麦が各1回、粟・トウモロコシ・大豆は各3回及び大きい雑草の抜取り作業1~2回、コウリヤンは中耕3回に除草を4回まで行う。これは、全階層を通じて共通している(前述のごとく、調査年は天候順調のため雑草の生育が旺盛で中耕除草はこの回数になった、例年は2回程度である)。続いて8月には小麦の収穫、9月~10月に他の作物の収穫、それ以降は各作物の脱穀作業が晩秋まで続く。

だが、各作業の時期毎の割り当てについては階層性がみられる。「大農」と「中農」では3月の整地から10月の収穫までほぼ同じ高さで作物毎のピークの重複を避けながら作業を進めている。ただ中耕除草の時期には作業の重複、特に大豆の作業は避けることが出来ず先にみた日雇いの雇用によって解決されている。「小農」ではそれらの重複や山の高さの不均等が目立つようになり「零細農」に至ってはピークの完全な重複やピークの高さがまちまちになっている。

次に、付帯的作業やその他の家事、販売作業、農業被雇用労働について見る。その内容は3~4月の堆肥のかくはん、施肥、農具修理、種子選別などの整地・播種準備作業が特徴であり、7月下旬

図1-12(a) 農家の農作業状況(大農)  
単位: 日

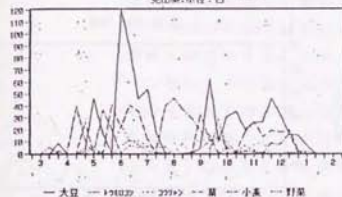


図1-14(b) 中農

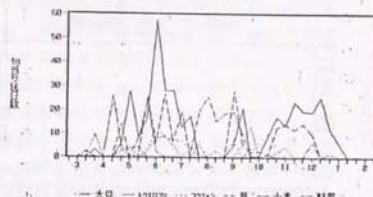


図1-14(c) 小農

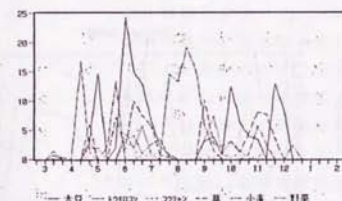
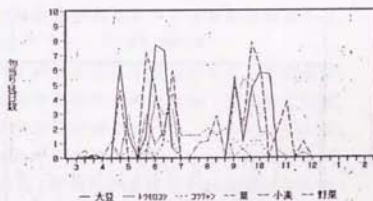


図1-14(d) 零細農



資料: 前出『克山地方農家経済』pp146-156. による。  
註: 労働日数の計算方法は図1-10に同じ。



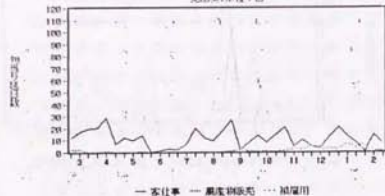
図1-14(a) 農家の副業作業状況(大農)  
岡山県、単位：日

図1-15(a) 中農

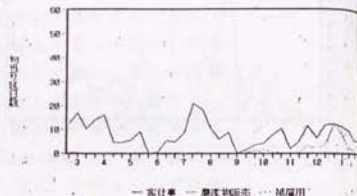


図1-15(c) 小農

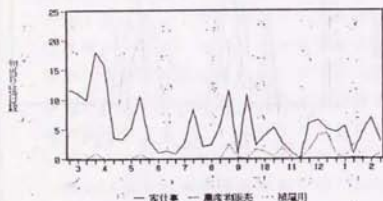
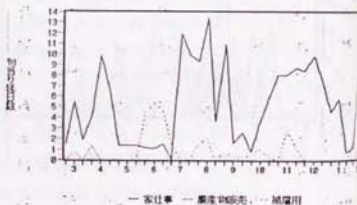


図1-15(b) 零細農



資料：前出『岡山地方農家経済』pp148-156.による。

註：労働日数の計算方法は図1-10に同じ。

以降は脱穀場の準備、整備が中心になる。家仕事としては各時期共通に、馬糞の回収や燃料用に貯蔵された粟の茎を裁断する作業があり、8月から10月にかけては、家屋の修繕やオンドルの修繕（越冬準備）が集中する。これらの作業は全階層に共通している。

しかし、「大農」については、これら以外に収穫期の9月から翌年の4月まで農産物と副産物の販売作業が続くことを特徴とし、また付帯的作業のピークは農作業のピークとずれている。「中農」も「大農」に準ずるが秋作業以降になって農作業と付帯的作業の山の重複が見られる。「小農」は販売作業が間欠的であり、山の重複が増える。「零細農」になると、販売が殆ど無くなり、冬季には小作料納入の運搬作業が入る。さらに、家仕事は農作業の山とずらされているが、農繁期には農業被雇用が入り、中耕除草期の6月中旬では6日間に及ぶ、7～8月には野草の刈り取りを含む家仕事が入り、園場作業の日数を越えている。

以上をまとめると、「大農」は生産手段を十分に保有した農繁期に日雇い労働力を調達する能力を持ち、そのため、各作物の作業ピークの重複と不均衡を可能な限り回避している。この点、「中農」もほぼ同様である。また、商品的な作物（大豆・小麦）の収穫量が多いためか、夏期農繁期を除き、ほぼ毎月農産物・副産物の販売を行い随時現金収入を確保している。

「小農」さらに「零細農」は、経営面積が零細なためか、あるいは、被雇用により現金収入を得るため自家農作業への従事が阻害されるからか、恐らくその両方の原因で、作業ピークの重複と不均衡を生み出している。

\* \* \*

このように、“地力収奪的”な「三年輪栽」農法の枠内ではあれ農業の作業組織編成について「大農」の優越性が確認された。ただそれは、「零細農」に対する優越のみが顕著であるに過ぎず、それは役畜や雇用労働力を含めた労働力の調達・利用が実際の単収との対比において有効に行われていることが示されたに過ぎない。つま

り、農副産物の販売率も、階層間の差異よりも作物の用途（自給用か販売用か）による差異に規定されているのである。こうした点を次に一歩進んで農家の農業経営状況を農家経済との関連において考察することとする。

#### 第5節 農業経営状況と世帯経済の階層性

第3節では各階層の分家・相続が生産手段所有、労働力分散の問題から抑制される傾向を確認し、前節では「大農」の雇用経営の技術的な優越性を考察した。ここでは、これまでの考察結果を前提として各階層の経済状況の特徴を考察する。1930年代には旧「満州」の農業は恐慌、「満州事変」などによる経済的・社会的混乱による疲弊の度合を強めていたのであるが、こうした全般的状況の中にあいながらも各階層がどのような共通点と相違点をもっていたのかが、ここでの課題となる。

##### A) 各世帯の経営状況の階層性

本項では、克山県の資料から「大農」の雇用経営の状況を中心に検討し、また訥河県および海倫県の資料からは穀物生産収入との比較において労賃・小作料負担（あるいは収入）の意味を検討する。

まず、克山県の各階層の経営データを分析するが、他階層を含めて農村の世帯では経営と消費が未分離であることを前提する。つまり、雇用経営を行う「大農」についてもこの前提を援用して、前述の「二重家計慣行」のうち世帯の共通の家計部分でも、両者を分割しない経済計算を実施していると判断して考察する（\*）。

\*：資料として利用する『克山地方農家経済』では「大農」の経済計算について「大、中農等には在っては1箇年の収支決算を必ず年末（陰曆）に行う習慣がある」。「当地方農民の大部分が無学にして書を読み筆を持つことさえ出来ぬ者のみではあるが、金銭に掛けたら驚く程鋭敏で、殊に決算の厳格なるには驚嘆せざるを得ない。……勿論之は現金支出の少ない関係であるが……」としており（pp6-7）、「大農」の計算対象になっている範囲に関する記述は現金収支に限られている。さらに、住み込みの「雇農」の生活費の算出について調査者は「…家人雇人日常生活が同一にして更に其の懸隔なく、従って己々に其の生活費を算出する



は多少困難を伴うことであつた…」(p106.)としている。

克山県の資料から農家の経営状況の階層性について概観しておく。まず農家の農業部門(耕種農業+畜産)を中心とする農家の経営収支と家計支出及び「経済余剰」は表1-3のとおりである。農業粗収益から経営費用を差し引いて農業所得を求め、同時に現金の支出も表示した(同表註参照)。農業粗収益の中の現金部分について検討する。さきの図1-5では農副産物の販売率を示したが、いづれについても「大農」ほど販売率が高くなるような明確な傾向は見取れない。むしろ、小麦・粟・コウリヤンなどは「大農」が特に自給的である。また多くの場合家庭用燃料や飼料に用いられる副産物についても「大農」は自給的である。それは「大農」における家族人口と役畜の多さによるものであり、下層における窮乏販売を想起させるものである(註13)。図では示さなかったが、野菜は全階層について販売はなく、家畜(役畜、豚、家禽)は下層に販売があり「大農」は販売が無い(註14)。これも、下層部分の家畜の窮乏販売がみられると評価されている(註15)。ちなみに、農業および農外粗収益中の農業粗収益の比重は、「大農」の93.9%を最高に、「零細農」では61.6%と階層が下るに従って農業への依存度が低くなっていく。このことは、下層における被雇用労賃所得の増大を反映したものと考えられる。

また、現金費用支出の中で大宗を占めるのは雇用労賃と飼料購入費である。現金農業所得の欄は「大農」と「零細農」においてマイナス値になっているが、これは雇用労賃あるいは飼料購入費用による圧迫を示している。雇用労賃の経営面積1ha当り支出額を階層別にみると、大農16.89円、中農14.07円、小農13.51円、零細農8.87円である。同様に飼料購入費用を見ると、大農13.17円、中農11.87円、小農9.70円、零細農17.68円となっている(註16)(\*)。

\*: 前述のように調査年は天候順調のため中耕除草回数が例年

表1-3 階層別世帯経済概況(克山県)  
(単位: 1戸当り円、%、家族1人当り円)

	大農		中農		小農		零細農	
	総額	内現金	総額	内現金	総額	内現金	総額	内現金
(1戸当り)								
農業粗収益	3,635.3	943.0	2,110.6	638.0	986.8	450.4	301.2	55.0
うち耕種業	3,464.3	943.0	1,964.5	61.7	914.9	444.4	231.5	54.3
畜産業	171.1	0.0	146.1	6.3	71.9	6.0	69.7	0.7
同経営費用	2,180.9	958.9	1,147.5	478.4	498.6	227.1	173.4	69.4
農業所得	1,444.5	-16.0	963.2	159.6	488.2	223.2	127.8	-14.5
農外所得	43.7		33.1		33.1		46.8	
うち小作料	28.6		23.1		7.2		10.7	
労賃	10.7		10.0		14.5		36.8	
世帯所得	1,448.2	0.1	996.3	157.4	521.3	247.4	174.5	42.3
家計費	1,051.1	611.4	458.9	244.8	402.4	205.7	220.2	136.7
経済余剰	437.1	-611.3	537.4	-87.4	118.9	41.6	-45.7	-94.4
農内外粗収益	83.9%		90.8%		89.4%		61.6%	
農業依存率								
(1人当り)								
世帯所得	74.4		110.7		61.3		34.9	
家計費	52.6		51.0		47.3		44.0	
経済余剰	21.9		59.7		14.0		-9.1	

- 資料: 1. 前出「克山地方農家経済」の「農家経済実績表」(階層別)による。  
2. 下記註に示した統計概念については、同書pp79-80, p86, p91, p94による。  
註: 1. 「農業粗収益」は耕種業と畜産業の収入総評価額で、現物は副産物も含め、庭先相場価格で換算してある。  
2. 「農業純収益」=「農業粗収益」-「農業経営費」。「農業経営費」を構成する建物費、農具費、役畜費には償却部分も含まれる。なお、原資料では「家族見積労賃」も経営費に算入されているが、世帯員の自己労賃評価が存在しないと仮定して、「世帯所得」に含めている。  
3. 「農業所得」=「農業純収益」-(借入地代+借入資本利子)。  
4. 「農外所得」=小作料+金利+労賃所得+運搬業+林産所得+商工業。

より多く雇用労賃支出がかさんだ。ちなみに、同調査報告では経営費用の中に自家労賃評価額を含めているが、同評価方法が不明であること、家族経営での経営費用計算において自家労賃は現金諸費用支出やその他の現物費用を控除した後の残余として考えるのであるから、ここでは自家労賃を費用として控除する方法を採用しないこととした。ただ表中の用語は報告書のものを使用している点に注意されたい。

なお、農外所得については、「大農」の場合、その収入は小作料、運輸業収入、伐木、家庭手工業収入である。「中農」と「小農」は小作料と草刈と販売収入であり、「零細農」はこれらに被雇用労賃収入が加わり、草刈販売と被雇用収入が大半を占め、家族労作による(半)自給的な複合経営の色彩を強くする。

\* \* \*

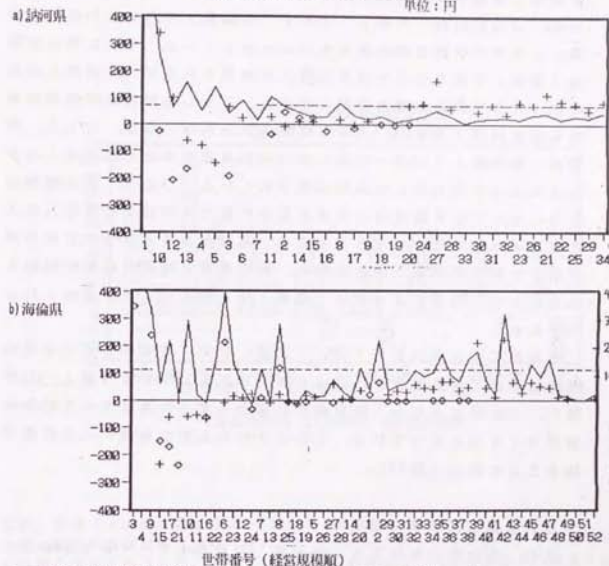
次に訥河県と海倫県の食糧生産収入と労賃支出と小作料負担の關係を見よう。ここでは資料の制約上、食糧生産収入は訥河県については販売と自家消費分を分別しようとすると前年からの食糧繰越が入り込んでいるデータを使わざるを得ない。海倫県については販売価格が不明なので当年度の収量のみを用いた。

また、図1-15a)にはこの食糧生産収入から労賃支出と小作料支出を引いたもの(耕地貸付や被雇用の場合には収入として加算される)を家族員数で除したものを食糧生産収入の家族1人当り残余と表示した。これは小作農や雇用経営にとっては、食糧生産における経営状況を測る指標であり、例えば雇用経営を行っている世帯では労賃が多いとこの残余は小さくなり、小作経営を行っている世帯で小作料負担が多くなれば残余は小さくなる、つまり労賃、小作料

負担が経営あるいは所得を圧迫することを示す。なお「雇農」の場合には、世帯所得水準の指標になり、従って同図は雇用経営、家族経営および雇農の三者間の経営収支方式別の有利さを比較するものである。

まず訥河県のアークを見ると(同図a)、経営面積が最大の1世帯は労賃支出が1,850円、小作料収入が870円で1人当り残余は

図1-15 世帯の食糧生産収入と労賃・小作料収支  
単位:円



—— 家族1人当り食糧生産収入残余 + 労賃 支出◇ 小作料 支出  
(海倫県は右目盛り)  
----- 家族1人当り食糧生産収入残余屯平均値

註: 1. 「家族1人当り食糧生産収入残余」= (食糧生産収入 - 労賃 - 小作料) ÷ 家族員数。ただし、収入はプラス値。

2. 「食糧生産収入」= 大豆+小麦+トウモロコシ+粟+コウリヤン。訥河県については販売価格と現物評価価格の二つのデータがあるため、販売部分と自家消費など留保部分についてそれぞれの価格を乗じて合算した。ただ、そこには分属不可能な前年からの繰越分が混入している。海倫県については価格データが現物評価価格のみのため当年生産分のみを評価額を算出した。従って、海倫県については労賃支払や小作料負担を差し引いた場合に、訥河県より値が低くなる傾向が出る。

3. 労賃、小作料については現物を含んだ世帯合計額。

資料: 表1-1a)に同じ。



780円となり最も高い。しかし、12番（「大農」）になると労賃支出もあるし借地小作料支出も重なるため残金額は一挙に电平均まで落ちる。この傾向は「中農」「小農」「零細農」さらには24番（「雇農」）まで小作料支出のあるものに共通している。それ以降の世帯は「雇農」でありここでは労賃収入が加算されるが、労賃収入の低さが1人当り残余の増大を阻んでいる。こうした傾向は海倫県の場合もほぼ同様であるが、大きな格差は見られなくなる。むしろ、中間の「零細農」（18番～20番）が小作料負担の多さと労賃収入の少なさによって最も苦しい状況に置かれている。つまり、最大規模の経営においては労賃支出の大きさも小作料収入や雇用経営収入の大きさによってカバーできるものの、規模が小さくなると自家農業経営にかかって来る小作料負担と、自家農業に被雇用就業が制約されることで、場合によっては「雇農」より苦しいことが看取されるのである。

ちなみに克山県の資料では、「大農」から「零細農」までを自小作別に分けて農家所得と「経済余剰」を試算している（図1-10参照）。この図によると、経営規模に関わらず小作農はすべて経済余剰がマイナスとなっている。これは小作料負担の有無による格差であると言われる（註17）。

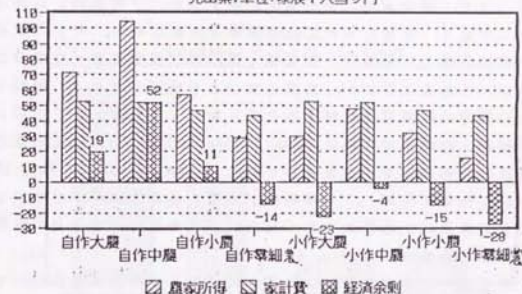
#### B) 家族消費水準の階層性

次に、克山県の資料さらに訥河県、海倫県のデータから階層別の家族消費水準を考察する。

克山県の各階層の農家所得、経済余剰の状況はすでに見たが、経済余剰がマイナスになったのは、この当該地ではここ数年になく天候の順調だったためである。そのため、例年ならば各2回しか行わない中耕除草を3回以上行ったため雇用労賃支出がかさんだだけでなく、農家はここ2～3年の凶作の損失を回復したと考えて結婚を行う農家が増加し、結婚のために家計支出が増加した（註18）。

しかし、実際に支出した家計費にはそれほど大きな格差は見られ

図1-10 自小作別農家経済指標  
克山県、単位：家族1人当り円



資料：前出「克山地方農家経済」p102.による。

註：経済余剰の算出方法は、その原データが示されていないので、やむをえず資料中の数値を利用した。従って、この経済余剰は表1-4と異なり、農業（農外）所得＝純収益＋家族労賃見償額－（借入地代＋借入資本利子）の式によるもの。資料中に家族労賃見償額の算出方法は記述無し。なお、図中の数値は金額。



ないようである。ただ、「零細農」は他階層並の支出をせざるを得ないため、「経済余剰」がマイナスとなっている。恐らく、この1人当り家計費水準は、またすぐ次にみる生活費・食費についても、当該農村で最低必要とされる水準であろう。

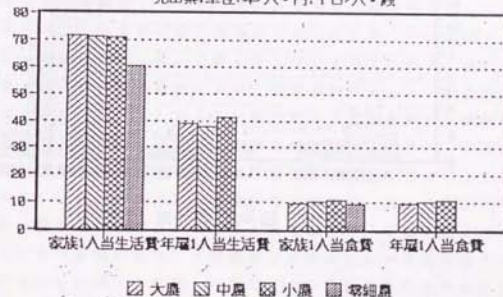
この点をさらに詳しくみる。図1-17は左の二つが年間の各階層農家とその年雇の生活費を右二つは1日当りの食費を見たものである。まず、農家家族の生活費を比較すると、「零細農」以外はほぼ同じであり、食費に至っては全階層で大差はない。ただ、生活費の内容を見ると、被服費、教育費、医療費、冠婚葬祭・交際費に階層性がみられる(註19)。食費についても金額ではなく、年間1人当りの実際の消費量を比較すると「大農」・「中農」・「小農」・「零細農」の順番で、粟は189kg、167kg、217kg、132kgと明確な階層性はみられないが、肉を見ると9kg、4.5kg、4.4kg、3.8kgと階層性がみられる(註20)。「零細農」を除く各農家の年雇についても家族との格差は生活費について見られ、食事を共にするため食費に格差はみられない。

ただし、以上で見たのは年間の日常的な生計費支出についてであり、家屋・家財道具などは含んでいない(その年に支出された家屋修繕・建築費、借家賃、家財購入費は含まれるが)。図1-18は、階層別家族1人当りの所有家屋評価額、同什器評価額、同家具評価額を示したものである(註21)。ここから、日常的生活費と違って明かな階層間格差が看取される(住居について言えば、ここでは自家所有部分についての比較であり、「零細農」は借家住いを余儀なくされている)。

以上は克山県の農業経営を行う「零細農」以上の各階層の経済状況について考察してきたのであるが、農業経営における「大農」の優越に比較して、「大農」家族の生活ぶりは家族1人当りに換算すると「中農」・「小農」との格差がかなり平均化されることが確認されたと言って良からう。

しかし、生活費における被服・教育・医療・交際など(被服・教

図1-17 階層別生活費  
克山県、単位:年々・円・1日・人・銭



資料: 前出『克山地方農業経済』p105.による。

註: 生活費=住居費+食費+光熱費+什器費+嗜好品費+被服費+医療費  
+薪炭・雑費+教育費+交際費+その他

図1-1 階層別の住居・家財評価額  
克山県、単位：円/家族1人



資料：前出『克山地方農家経済』p104.による。

註：図中の数字は実数値。

105, 116

育は男子についてだけ支出される)、食費における動物性タンパク質の摂取において、さらに住居・什器・家具類まで考察を加えると少なからぬ格差が見受けられる。とは言っても、経営面積でも家族員数で見ても「大農」の半分にしかない「中農」と比較すれば、その格差は明確ではない。そこで、「大農」の農家経済について掘り返るならば、その経営は農業に最も依存しており、しかも人口や役畜の多さに規定されて自給的であり、冒頭で述べた女子の消費に対して抑制的な「二重家計償行」は、家財、住居部分についてはやや優越した条件を保障しつつも、大家族の個々の構成員に対しては並かそれをやや上回る生活条件を提供するに留まり、その意味でも農家経営の維持・存続を最大目標とするものと考えられる。逆に、「零細農」は、その農業経営において販売率が高く、また労賃所得への依存を強めており、しかもその家計費と「経済余剰」の関係をなどを考慮すると窮乏販売により、赤字を出しつつ(つまり、負債を負いつつ)生活を維持していくと言う緊張した状況におかれている。

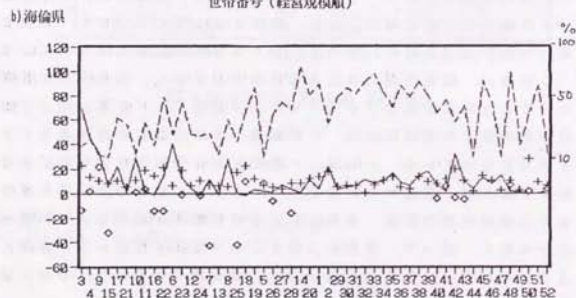
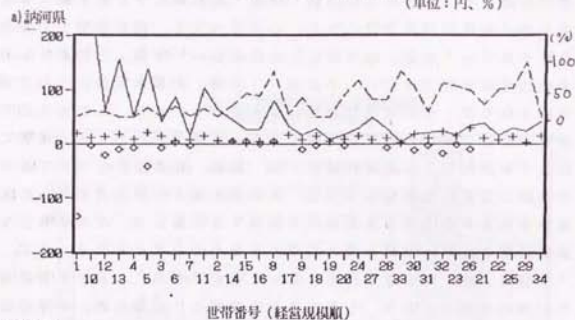
これらの、経営規模のみによる比較だけでなく、自小作別の比較を行うと(経済余剰のプラス・マイナス比較)、「小農」以上では自作が小作より優位にあり、「零細農」の場合は自小作関係なくマイナスになっている。これは、一般的には小作料負担の有無による影響であるが、調査年の特殊性から、これらの農家の赤字は上層における雇用労賃の圧迫、全層にわたる結婚費用の圧迫による影響の方が大きく、従って、豊作年と言えども平均的な生活水準を維持しようとするれば、これらの出費が農家の資金繰りの苦しさ、ひいては負債の累積に結果することを予期させるのである。

\* \* \*

次いで、訥河県と海倫県に関する図1-1(a)(b)資料により家族1人当りの現金生活費支出、同現金貸借残高などのデータから世帯の現金収支の意味を考察しよう。まず1人当り現金支出ではどちらの地域でも全階層共に大きな差はみられないが、中間に示される「零細農」(訥河県では2~17番、海倫県では12~20番)あたりが手持



図1-19 家族1人当り現金支出、貸借状況  
(単位:円、%)



— 家族1人当り食糧生産収入残余 + 1人当り現金生活費支出  
 o 1人当り貸借残高 ---- 現金生活費支出中 穀物購入費比重 (占り)

註: 貸借残高には現物の現金評価額を含む。  
 資料: 表1-1a)に同じ。

ち少ないように見える。むしろ特徴的なのは「雇農」層もほぼ他階層と同じ現金支出をしていることである。また、借金もほぼ全階層に渡って存在している。ただこうした中でも、「雇農」の現金支出の中には穀物(飯米)購入の比重が高いことが特徴的である。

以上のように、「大農」の農業経営とそれを含んだ世帯経済の評価からは、「零細農」に対する優越性が認められたものの、「中農」さらに「小農」との差異はあまり見られなかった。従って、「大農」の雇用経営の意義は、世帯経済の考察から見て副食品、医療・教育や家屋・家財の多いさにも認められ、農業経営自体ではそれが世帯経済の主軸になっているにも関わらず、雇用労賃負担の限界に悩まされている。総じて、「大農」の大規模な雇用経営は、役畜、農具などの利用面で、必要な技術的規模は確保すると言う意義に限られ、経済的には経営規模の拡大や生産物あるいはその販売の増大により、屯内で並み以上の生活水準を維持しているという、経営維持と家計費充足のタイトな均衡の上に成り立っていると判断するのが妥当であろう。

さらに、「零細農」を中心とした階層=家族経営を行う階層は、小作料負担により経営が圧迫されており、本来なら最下層に位置づけられる「雇農」のほうがよい状況にある場合さえ見られる。

#### 第6節 農家の地域間移動と階層移動

これまで、3つの側面から屯内の農家の階層性を考察してきたが、いずれも単年度の調査資料を元にした静的なものであった。ここでは、海倫県と訥河県の調査資料より、屯内の各農家がどのようにして現在の状態にたち至ったのかを考察し、「北満」の農村世帯の階層移動の特徴を考察する。さらにこれまで触れ得なかった農村の最底辺に位置する世帯についても、その家族形態を中心に考察を加える。ただ、ここで見る階層移動も一つの抽象に他ならない。なぜなら、当時の土地所有の展開は、「満州」国、日本人移民のそ

ればかりでなく、地方軍閥あるいは財閥など地方権力と不可分であり、新たに荒地を買い取って「大農」の成り上がるには、一定の資金蓄積は必要条件であっても、十分条件ではなかった。従って、小論で扱うのは、経済的要因に限定され、しかも農村あるいは農業に内在的な階層移動要因のみに過ぎないが次編以降の考察の必要は一応事満たされると考える。

#### A) 農村諸階層の来歴から見た農家移動・階層変動の傾向

本項では、各階層の農家が現状に至った経緯から、農家の階層変動を分析する。その際に、注意すべきなのは、黒竜江省の農村は開拓村であり、人口の地域間移動が頻繁に発生する点である。

表1-4(a)(b)は、両調査屯の全世帯の「満州」へ渡来して以降の変遷を概括したものである。

ここから概観すると、訥河県、海倫県ともに、また「大農」から「雇農」層まで、現居住地に至るまで必ず「雇農」層を経由している。そして、来村後の在村年数を見ると、いずれも一世代を経過しない程度しかない。特に、訥河県の調査屯は、「草分け」の「大農」でも最長で10年にしかない。

そのことは、次に考察する来村理由にも反映している(表1-5(a)(b)参照)。まず、階層別に来村理由の特徴を考察する。

「大農」は、両調査屯の最大経営規模の大農はいづれも、未墾地の取得・入植などによって原居住地にきた点で共通する。海倫県については、「土地購入」と言う原因が顕著に現れ、3戸の「大農」はいずれも土地取得のために来村した。「中農」にも、ほぼ同様の理由が見受けられる。

「小農」や「零細農」になると、被雇用の必要が発生するため、新たに雇用条件の良さが理由に入ってくる。

「雇農」は、その多くが雇用条件つまり労賃の高さを理由に来村することが分かる。特に、「雇農」の在村年数は、総じて「零細農」以上より短く、より有利な雇用条件を求めて流動することが

表1-4(b) 海倫県

農家番号	階層別	満州渡来後変遷	在村年数	来村理由
3	大農	雇→雇→雇→雇→雇	31	雇入地の開墾のため
4	大農	雇→(雇→小)	25	雇入地の開墾のため
9	大農	(小→自)→雇	28	生活安定を求めて
15	大農	雇→雇	30	土地購入のため
17	大農	小→小→小	5	生活安定を求めて
21	中農	小→小→地/自	23	生活安定を求めて
10	中農	小→(自→小)→(自→地/自)	8	生活安定を求めて
11	小農	(自→小)→(自→地/自)	28	生活安定を求めて
16	小農	(自→自)→自→雇	19	親戚を頼るため
22	小農	雇→不明	22	土地の獲得のため
6	小農	雇→雇	31	雇入地の開墾のため
23	雇農	不明→小→(小→自→小)→不明	20	小作の獲得のため
12	雇農	不明→雇	26	親戚を頼るため
24	雇農	不明→雇	7	雇用労賃が高い
7	雇農	不明→自	25	生活安定を求めて
13	雇農	雇→(雇→小)	8	生活安定を求めて
8	雇農	小→雇	10	生活安定を求めて
25	雇農	雇→雇	25	生活安定を求めて
18	雇農	雇→雇	5	生活安定を求めて
19	雇農	小→(自→雇)→雇→自	31	雇入地の開墾のため
5	雇農	小→小→小	2	生活安定を求めて
26	雇農	不明→雇→雇	20	雇用労賃が高い
27	雇農	雇→雇	21	親戚を頼るため
28	雇農	不明→(雇→小)	25	生活安定を求めて
14	雇農	雇→雇	28	雇用労賃が高い
20	雇農	不明→雇	5	親戚を頼るため
1	雇農	(雇→小)→雇→雇	8	雇用労賃が高い
29	雇農	雇→雇	4	雇用労賃が高い
30	雇農	雇→雇	4	雇用労賃が高い
31	雇農	雇→雇	5	生活安定を求めて
32	雇農	雇→雇	5	雇用労賃が高い
33	雇農	雇→雇	1	親戚を頼るため
34	雇農	雇→雇	15	雇用労賃が高い
35	雇農	雇→雇	20	雇用労賃が高い
36	雇農	雇→雇	20	雇用労賃が高い
37	雇農	雇→雇	20	雇用労賃が高い
38	雇農	不明→雇→雇	1	親戚を頼るため
39	雇農	不明→雇→雇	22	親戚を頼るため
40	雇農	雇→(自→小)	4	土地購入のため
41	雇農	自→小→手工業	1	生活安定を求めて
42	雇農	小→雇	26	雇用労賃が高い
43	雇農	不明→雇	5	親戚を頼るため
44	雇農	不明→不明→雇	1	雇用労賃が高い
45	雇農	雇→雇	7	雇用労賃が高い
46	雇農	雇→雇	9	雇用労賃が高い
47	雇農	不明→雇→雇	1	親戚を頼るため
48	雇農	不明→雇→雇	29	雇用労賃が高い
49	雇農	不明→雇→雇	1	生活安定を求めて
50	雇農	不明→雇	2	親戚を頼るため
51	雇農	不明→雇	3	雇入を頼るため
52	雇農	豆腐製造		



地方権力と不可分であり上がるには、一定のはなかった。従って、かも農村あるいは農業編以降の考察の必要は

階層変動の傾向  
 綿から、農家の階層変動  
 黒竜江省の農村は開  
 する点である。  
 満州」へ渡来して以降

に、また「大農」から  
 「雇農」層を経由してい  
 づれも一世代を経過し  
 、「草分け」の「大農」

反映している(表1-5)  
 特徴を考察する。

大農はいづれも、未墾地  
 点で共通する。海倫県に  
 に現れ、3戸の「大農」  
 中農」にも、ほぼ同様の

の必要が発生するため、

り労賃の高さを理由に  
 在村年数は、総じて「零  
 を求めて流動することが

表1-4 (a) 屯内世帯の階層移動に関する総括表、納河県

階層	遷移	在村年数	在村理由	在村後変遷	現状	男子労働力
番号						20-30 31-50 51-
1	大農	自	地	自	大農1096→地/自996.5(296)→地/自449(296)	3
10	大農	自	地	自	小(20)→自/小75(49.6)→自/小40(49.6)	3
12	大農	布製	造業	→小→小	→小0(35)	3
13	中農	不明	→雇	雇	→小0(32)	3
4	中農	(雇	→自)	→小	→小0(32)	3
5	中農	雇	→小	(自/小→小)	→小30.5(30.5)	2
6	中農	小	→小	→小	→小28(28)	1
7	小農	雇	→雇	(開墾→自)	→地/小6(25)	1
11	小農	雇	→雇	(雇→小)	→自20(20)	1
2	小農	雇	→雇	雇	→自17(17)	1
14	小農	雇	→雇	雇	→自/小6(16)	1
15	小農	雇	→雇	雇	→地/自28(10)	3
16	小農	雇	→雇	雇	→小(9)	1
17	小農	雇	→雇	雇	→小(6)	2
18	小農	雇	→雇	雇	→小(8)	1
19	小農	雇	→雇	雇	→自5(5)	1
20	小農	雇	→雇	雇	→小(3)	1
21	小農	雇	→雇	雇	→自21.75(2.75)	1
22	小農	雇	→雇	雇	→努力不足/小(2)	1
23	小農	雇	→雇	雇	→小(1)	2
24	小農	雇	→雇	雇	→小(0.3)	1
25	小農	雇	→雇	雇	→小(0.3)	1
26	小農	雇	→雇	雇	→小(0.3)	1
27	小農	雇	→雇	雇	→小(0.2)	1
28	小農	雇	→雇	雇	→小(0.2)	2
29	小農	雇	→雇	雇	→小(0.2)	1
30	小農	雇	→雇	雇	→小(0.15)	1
31	小農	雇	→雇	雇	→小(0.1)	1
32	小農	雇	→雇	雇	→小(0.1)	1
33	小農	雇	→雇	雇	→小(0.1)	1
34	小農	雇	→雇	雇	→小(0.1)	1

資料：表1-1(a)と同じ。

註：1)表中の階層の略称は、自は自作、小は小作、地は地主、雇は雇農など。

2)「満州渡来後の変遷」で、括弧内は、同一屯での変化を示す。

3)表中の数値は所有面積(経営面積)を示す。いづれも単位はha。

表 1-4(b) 海倫渠

[illegible][illegible]



單位：件、%

[illegible]

單位：件、%

姓名	性别	年龄	职业	文化程度	婚姻状况	健康状况	经济状况	社会关系	综合评价
王小明	男	25	教师	本科	已婚	良好	中等	广泛	优秀
李小红	女	30	医生	硕士	未婚	良好	良好	一般	良好
张华	男	35	工程师	本科	已婚	一般	良好	广泛	良好
刘伟	男	40	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
陈丽	女	28	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
赵强	男	32	程序员	本科	未婚	良好	良好	一般	良好
孙悦	女	22	学生	本科	未婚	良好	一般	一般	良好
周涛	男	38	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
吴静	女	33	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	27	设计师	本科	未婚	良好	良好	一般	良好
冯娜	女	29	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
黄磊	男	31	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
徐敏	女	26	文员	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
曹刚	男	34	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
林芳	女	36	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	39	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	37	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	41	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	38	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	42	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	40	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	43	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	41	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	44	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	42	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	45	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	43	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	46	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	44	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	47	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	45	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	48	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	46	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	49	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	47	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	50	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	48	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	51	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	49	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	52	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	50	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	53	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	51	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	54	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	52	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	55	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	53	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	56	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	54	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	57	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	55	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	58	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	56	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	59	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	57	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	60	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	58	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	61	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	59	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	62	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	60	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	63	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	61	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	64	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	62	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	65	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	63	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	66	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	64	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	67	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	65	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	68	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	66	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	69	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	67	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	70	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	68	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	71	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	69	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	72	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	70	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	73	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	71	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	74	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	72	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	75	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	73	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	76	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	74	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	77	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	75	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	78	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	76	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	79	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	77	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	80	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	78	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	81	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	79	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	82	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	80	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	83	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	81	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	84	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	82	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	85	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	83	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	86	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	84	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	87	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	85	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	88	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	86	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	89	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	87	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	90	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	88	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	91	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	89	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	92	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	90	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	93	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	91	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	94	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	92	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	95	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	93	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	96	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	94	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	97	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	95	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	98	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	96	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	99	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	97	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	100	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	98	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	99	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	99	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	100	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	100	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	100	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	100	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	100	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	100	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	100	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	100	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	100	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	100	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	100	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	100	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	100	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	100	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	100	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	100	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	100	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	100	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	100	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	100	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	100	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	100	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	100	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	100	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	100	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	100	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	100	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	100	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	100	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	100	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	100	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	100	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	100	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	100	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	100	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	100	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	100	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
宋悦	女	100	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
周涛	男	100	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
吴静	女	100	护士	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
郑宇	男	100	程序员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
冯娜	女	100	会计	大专	已婚	一般	一般	一般	一般
黄磊	男	100	公务员	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
徐敏	女	100	教师	本科	已婚	良好	良好	广泛	优秀
曹刚	男	100	工程师	本科	已婚	一般	良好	一般	良好
林芳	女	100	医生	硕士	已婚	良好	良好	广泛	优秀
罗伟	男	100	经理	本科	已婚	良好	良好	广泛	

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ 一 二 三 四 五 六 七 八 九 十 十一 十二 十三 十四 十五 十六 十七 十八 十九 二十 二十一 二十二 二十三 二十四 二十五 二十六 二十七 二十八 二十九 三十 三十一 三十二 三十三 三十四 三十五 三十六 三十七 三十八 三十九 四十 四十一 四十二 四十三 四十四 四十五 四十六 四十七 四十八 四十九 五十 五十一 五十二 五十三 五十四 五十五 五十六 五十七 五十八 五十九 六十 六十一 六十二 六十三 六十四 六十五 六十六 六十七 六十八 六十九 七十 七十一 七十二 七十三 七十四 七十五 七十六 七十七 七十八 七十九 八十 八十一 八十二 八十三 八十四 八十五 八十六 八十七 八十八 八十九 九十 九十一 九十二 九十三 九十四 九十五 九十六 九十七 九十八 九十九 一百

考えられる。例えば、訥河県では、在村年数2年以下の世帯は、「零細農」以上19戸中5戸であるのに対して、「雇農」では14戸中9戸となっている。また、海倫県では「零細農」以上では、26戸中1戸なのに対して、「雇農」では22戸中6戸である。

この「雇農」の移動については、「生活の安定を欠く貧民及雇人は自然移動性に富み、部落から部落へ多少の有利な条件を求めつつ移って行く。この移動率は奥地（北方一帯沼）に入るに連れて漸次高く毎年10-20%の移動を見ることも珍しくない」との報告もある（註22）。また、「雇農」は元来山東省、河北省を中心とする関内（山海関以南）の農村であり、ちなみに、東北地方に流入する非農業出稼ぎ労働者を含む人口流入状況は、1924年には49万人（流出23万人）、1927年には116万人（31万人）、1930年には74万人（48万人）、1933年には63万人（48万人）であり（註23）、恐慌（1929年）以降30年代には人口流入が制限されたので流入はピーク時より半減するものの、毎年10数万人は純増しているのである。その、かなりが都市鉱工業労働者として留まるとしても、農村部の雇農を含めて目まぐるしく労働力が流動している状況がこの背景にある。

また、全階層を通じて共通するのは、治安の良さ（匪族からの逃避）や生活条件の良さを求めてと言うのが多く、そして親戚を頼って来村する場合もかなり多い。また「親戚を頼って」来る場合も多いが、これは家族の困難を緩和するために血縁関係に依存することを示している。

総じて、階層別の特徴を見ると、上層ほど耕地の購入などを契機とする場合が多く、下層ほど雇用労賃の高さなど雇用条件の良さを契機とする場合が多くなる。

ただ、二つの調査屯を比べると、「土地購入…」を理由とするものの比重は、訥河県の方が全該当数38件のうち12件と30%を超えており、海倫県の48件中7件の15%より高い。また「雇農」で「…所得条件良好」つまり雇用労働力需要が多いとか、労賃が高いからと言う理由で来村した件数は、訥河県の場合は60%弱、海倫県の場合

は40%余りと、訥河県の方が高くなっている。これは、「大農」の在村年数でも見たように、訥河県の調査屯の方が歴史が浅く、購入地の開墾とそれに伴う雇用労働力需要の新規発生によるものと考えられる。言い換えれば、訥河県の調査屯は創設後まだ日が浅く、海倫県の方がより時間の経った農村であると言える。

\* \* \*

次に、来村後の動向から、農家の経営面積や所有面積の変化がどの様に発生するのかを考察しよう。

図1-20(a)(b)は、来村当時と現在の経営面積をプロットしたものである。なお、図中の数値は現状の家族労働力数（成人男子数）である。両屯の図は、表示の便宜上分割してあるが、縦軸目盛りのスケールの違いに注意されたい。

まず、両調査屯を比べると、訥河県では、各農家の在村年数も短く、全体として経営面積の増減は少ないと見るべきである。海倫県の場合は、「雇農」の中にも在村年数が20年を超えるものがあり、経営面積の変化は相対的に大きくなっている。

ここで、二つの屯において、来村後、階層が上昇した農家の特徴について、家族男子労働力数との関連を見てみよう。その理由は、すでに見たように、「大農」と言えどもかつては「雇農」であった訳であるし、現居住地への来村理由の中に、「小作地獲得」や「雇用労賃が高い」ものが多数あり、「雇農」から上昇するには、耕地購入代金あるいは、農業経営費用を確保するための資金が必要であり、そのためには、非労働力＝扶養家族を養ってなおかつ一定の現金余剰が形成されるだけの、男子労働力を備えていることが、最低限の条件だと仮定するからである。なお、ここでは現在は農業に従事していない、51歳以上の老人を含めており、表1-1の農業従事者数とは異なっている。それは、来村当時は彼らもまだ農業に従事可能であったと想定するからである（死亡、結婚などによる家族の減少要因は抽象して考える）。

訥河県では、「小農」・「零細農」から「大農」・「中農」規模



図1-39 b) 受け後の送気面種の変化  
 送気面種 単位: ha

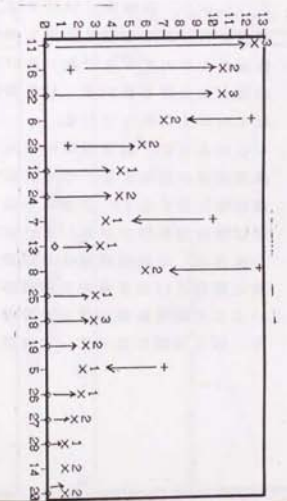
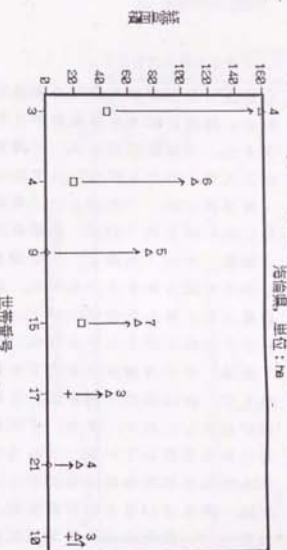
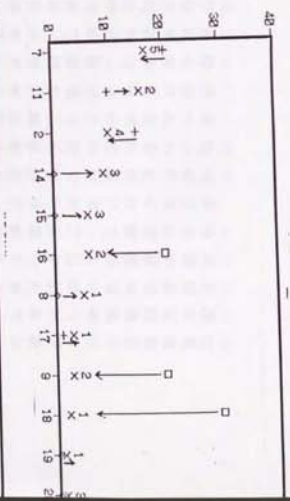
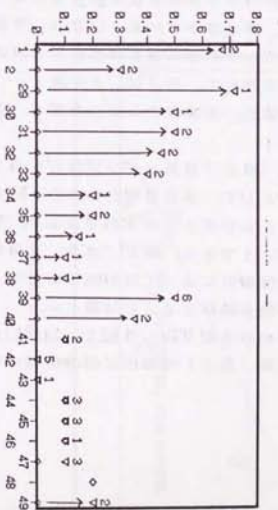
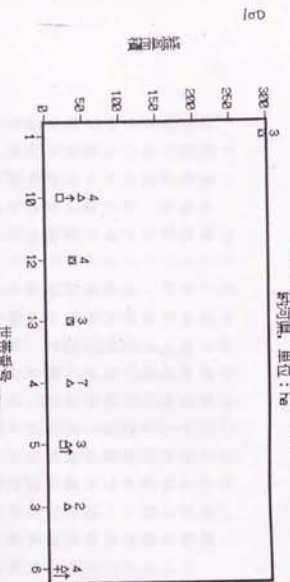
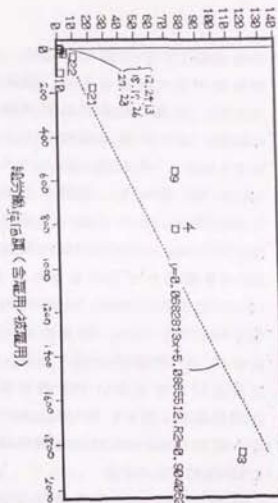
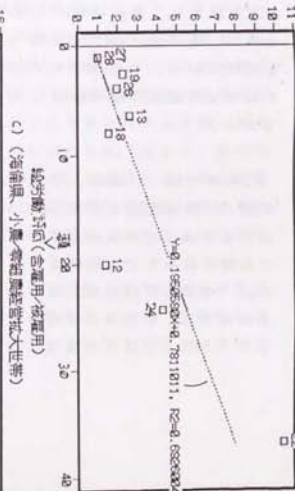
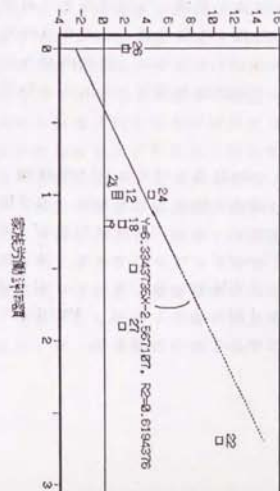


図1-39 a) 受け後の送気面種の変化  
 送気面種 単位: ha



□ 大中農 + 小中農 ○ 大農 △ 大中農 × 小中農 ▽ 大農

注: 図中の数値は現況の勢力数  
 条件: 表1-4(a)(b)による。

図2-2a 農業労働力と経営面積の拡大  
(海倫県、全経営面積拡大世帯)図2-2b 農業労働力と経営面積の拡大  
(海倫県、小農・零細農経営拡大世帯)図2-2c 農業労働力と経営面積の拡大  
(海倫県、小農・零細農経営拡大世帯)

注：① 各図本横のY軸は労働力、X軸は経営面積を示す。

② 各図本横のY軸は労働力、X軸は経営面積を示す。

③ 各図本横のY軸は労働力、X軸は経営面積を示す。

④ 各図本横のY軸は労働力、X軸は経営面積を示す。

世帯番号	経営面積 (ha)	労働力 (人)	経営面積 (ha)	労働力 (人)	経営面積 (ha)	労働力 (人)
1	0.58222	0.58222	1	0.58222	0.58222	0.58222
2	0.83222	0.83222	2	0.83222	0.83222	0.83222
3	0.83222	0.83222	3	0.83222	0.83222	0.83222
4	0.83222	0.83222	4	0.83222	0.83222	0.83222
5	0.83222	0.83222	5	0.83222	0.83222	0.83222
6	0.83222	0.83222	6	0.83222	0.83222	0.83222
7	0.83222	0.83222	7	0.83222	0.83222	0.83222
8	0.83222	0.83222	8	0.83222	0.83222	0.83222
9	0.83222	0.83222	9	0.83222	0.83222	0.83222
10	0.83222	0.83222	10	0.83222	0.83222	0.83222
11	0.83222	0.83222	11	0.83222	0.83222	0.83222
12	0.83222	0.83222	12	0.83222	0.83222	0.83222
13	0.83222	0.83222	13	0.83222	0.83222	0.83222
14	0.83222	0.83222	14	0.83222	0.83222	0.83222
15	0.83222	0.83222	15	0.83222	0.83222	0.83222
16	0.83222	0.83222	16	0.83222	0.83222	0.83222
17	0.83222	0.83222	17	0.83222	0.83222	0.83222
18	0.83222	0.83222	18	0.83222	0.83222	0.83222
19	0.83222	0.83222	19	0.83222	0.83222	0.83222
20	0.83222	0.83222	20	0.83222	0.83222	0.83222
21	0.83222	0.83222	21	0.83222	0.83222	0.83222
22	0.83222	0.83222	22	0.83222	0.83222	0.83222
23	0.83222	0.83222	23	0.83222	0.83222	0.83222
24	0.83222	0.83222	24	0.83222	0.83222	0.83222
25	0.83222	0.83222	25	0.83222	0.83222	0.83222
26	0.83222	0.83222	26	0.83222	0.83222	0.83222
27	0.83222	0.83222	27	0.83222	0.83222	0.83222
28	0.83222	0.83222	28	0.83222	0.83222	0.83222
29	0.83222	0.83222	29	0.83222	0.83222	0.83222
30	0.83222	0.83222	30	0.83222	0.83222	0.83222
31	0.83222	0.83222	31	0.83222	0.83222	0.83222
32	0.83222	0.83222	32	0.83222	0.83222	0.83222
33	0.83222	0.83222	33	0.83222	0.83222	0.83222
34	0.83222	0.83222	34	0.83222	0.83222	0.83222
35	0.83222	0.83222	35	0.83222	0.83222	0.83222
36	0.83222	0.83222	36	0.83222	0.83222	0.83222
37	0.83222	0.83222	37	0.83222	0.83222	0.83222
38	0.83222	0.83222	38	0.83222	0.83222	0.83222
39	0.83222	0.83222	39	0.83222	0.83222	0.83222
40	0.83222	0.83222	40	0.83222	0.83222	0.83222
41	0.83222	0.83222	41	0.83222	0.83222	0.83222
42	0.83222	0.83222	42	0.83222	0.83222	0.83222
43	0.83222	0.83222	43	0.83222	0.83222	0.83222
44	0.83222	0.83222	44	0.83222	0.83222	0.83222
45	0.83222	0.83222	45	0.83222	0.83222	0.83222
46	0.83222	0.83222	46	0.83222	0.83222	0.83222
47	0.83222	0.83222	47	0.83222	0.83222	0.83222
48	0.83222	0.83222	48	0.83222	0.83222	0.83222
49	0.83222	0.83222	49	0.83222	0.83222	0.83222
50	0.83222	0.83222	50	0.83222	0.83222	0.83222

に拡大した農家が1戸(5番農家)、「雇農」から「小農」・「零細農」規模に拡大した農家が5戸ある。その内、男子労働力の数を見ると、5番農家は4人、「雇農」から上昇し農家は、5戸中3戸が3人で、残り2戸は1人であった。

海倫県では、「小農」・「零細農」から「大農」・「中農」に上昇したのが2戸(17番、10番農家)で男子労働力はいずれも3人、「雇農」から「大農」・「中農」に上昇したのが1戸(21番農家)で男子労働力は4人であった。また、「雇農」から「小農」・「零細農」に上昇したのが11戸で、その内男子労働力3人が3戸、2人が6戸、残りが1人であった。

無論、男子労働力が多くても経営面積を減らす場合が散見される。例えば、訥河県の7番農家、2番農家は労働力が多いものの経営面積が減少しており、また、「大農」「中農」の中でも16番、9番はそこから没落している。これらの農家は家族員数が多く、いずれも10人前後の家族を抱えるに至っている。それに対して、上昇した農家は、例えば14番と15番農家は、男子労働力のみで世帯であった。つまり、一般的には扶養家族の多いさが資金蓄積を妨げたと思われる。しかし、海倫県については、逆になっている。つまり、労働力が複数いながらも経営面積を減らしている8番と8番農家の家族員数は各々6人と5人であったのに対して、例えば、「小農」・「零細農」に上昇した22番、18番農家も、労働力が3人いながら、家族は4-6人になっている。

このように、経営規模の拡大、特に「雇農」が小作などを通じて農業経営を開始する一つの要因として、家族労働力の多さ(特に家族員数に対する)、が存在することが考えられるのであるが、実際には他の諸要因が存在しているようであり、特に「大農」「中農」の没落は、その経営自体が雇農労働力によって担われるわけで、単純に家族人口の多寡から階層移動を説明することは難しい。

ここで経営面積の増えた世帯のみを取り出した図1-2(a)(b)(c)より、同じ仮説に立つて、再度家族(男子)労働力と経営面積の関係を



を海倫県について見ておこう。図は縦軸に最も調査時期に近い時期の耕地の拡大面積をとり、横軸には「総労働評価額」をとっている。つまり、労働力が多ければ面積拡大に向けての資金蓄積もより可能になり、より大幅な面積拡大が可能になるという仮定に依っている。まずa)は、「零細農」から「大農」について雇用・被雇用関係を含んでいる。従って、被雇用のある「零細農」などは「総労働評価額」はその分マイナスになり、雇用経営の場合には家族労働力の値にプラスされる。このその拡大面積との相関を見ると、決定係数 ( $R^2$ ) は0.9を超えている。しかし、これは「大農」の雇用労働力を含んでいるから当然であり、その絶対量の大きさにより、下層部分の数値もそれに引かれて、相関が強くなっていると思われる。次にb)c)であるが、「零細農」と「小農」について、雇用・被雇用関係を含んだ場合b)と含まないで家族労働力のみの場合c)を示した。その場合、決定係数は0.6-0.7の間にあり、相関は弱くなるが、それでも労働力と経営面積(拡大)の関係が相互に作用していることを思わせるには十分であろう。

さらに、克山県調査報告の執筆者松田肇之が書くように、現時点の下層住民も「貧民は雇人となり労賃を蓄積して後役畜を求め農具を買い、漸次雇人より小作農へ小作農より自作農へとたゆまぬ努力を続けている」と見ることが出来るとするならば、家族労働力の多さがやはり農家の階層移動にとって基本的な要因とみることが妥当であろう。

\* \* \*

これまでは、「雇農」あるいは年雇経営を行わない「零細農」「小農」の階層変動と家族労働力の関係を検討してきたが、次に問題になるのは、それらの上昇した農家が、屯の「草分け」たる「大農」に比肩されるまで、規模を拡大できるかどうか? である。言い換えれば、屯および周辺の土地があらかた開墾し尽くされてしまえば、その屯では、経営および所有面積を拡大することが、「草分け」である「大農」に妨げられることが考えられるのである。

ここでは、別の県の事例から、屯の「草分け」である「大農」が分家によって解体してしまった例を考察する。

表1-10に見るように、米屯後の年数が50年を超えたところでは、「大農」にも分家の時期が訪れ、「大農」が屯内で圧倒的な地位をすでに失った場合もあった。同表のいずれの場合でも一つないし三つの一族が土地購入を契機に入植したが、これらの「草分け」も家業の不振などから分家にいたっている。分家後は、一部は「大農」規模の経営を維持しているものの、その他は耕地を喪失して「乞食」にまで没落するか、もしくは自家経営の基盤を失ってほぼ純然たる「地主」や「雇農」に転落している(なお蘭西県の場合は、分家後の他の世帯の行方が資料から確認できない)。そして、代わりに別途「大農」に成り上がってきた部分も登場し始めるのである。

\* \* \*

これまでのところ、「雇農」から「零細農」や「小農」に上昇する場合と、「大農」が分家を通じて解体する場合とを考察してきた。

そこでは、「大農」であれ「零細農」であれ、現状に至る過程で成人男子の家族労働力の多いことが経営面積あるいは所有面積の拡大に少なからぬ関係があることを指摘してきた。

若干の補足をするならば、「雇農」を含む農家の経営(所有)面積における浮沈は、もちろん家族労働力の多寡によってのみ決定されるものではなく、おそらく耕地や農具・役畜購入資金の蓄積速度を進める扶養人口の数や冠婚葬祭などによる負債発生の有無、あるいは分家の有無などの要因が関係すると思われる。加えて、移住先で有利な雇用条件に恵まれるか否か、または自然災害や匪族の被害という外的・偶発的な災難に見舞われて耕地売却や離村→移住を余儀なくされることも、特に「零細農」や「雇農」の生活を左右するであろう。

最後に、これまで考察し得なかった、「小農」から年雇経営を行う「中農」あるいは「大農」に上昇する場合について、具体的な資料を欠くが、若干触れておこう。この上昇階梯は、単なる雇用労賃

の蓄積による小規模の経営地やほかの生産手段の取得（家計上の購入資金あるいは小作料の負担余力）に留まらず、相当数の設備、大型農具さらに年雇を含む雇用労賃を負担できる経済力の形成が必要になる。さらに膨大な所有耕地の購入が必要となる。確かに、「大農」「中農」は「雇農」を経由して上昇してきたのであるし、表1-1のように「草分け」の「大農」が分家解体した後に、新たな「大農」が発生していた。しかし、「零細農」や「小農」などの自作あるいは小作経営を通じて、大量の耕地を拡大できる資金蓄積が可能かどうかは、「大農」「中農」どそれ以下との生産手段占有の格差が大きいことと、前節で見たように全階層的に負債がみられ、また「雇農」よりもその一つ上の階層である「零細農」が小作料負担に喘ぎ、現金支出など経済状況も芳しくない状況があることを見れば、こうした理論的には想定できる上昇階層を通ることも絶望的に思われるのである。

#### B)「底辺世帯」の性格

これまで本章冒頭に示した「大農」「中農」「小農」「零細農」および「雇農」の五つの階層区分によって考察を進めてきたが、実際には自前の農業経営をもたない階層は「雇農」の他にも存在していた（訥河県、海倫県の農家概況表に見るような「雑業」層＝非農業部門の自営業者は考察対象外とする）。

1934年の「農村実態調査」に含まれる本章で扱ってきた訥河県と海倫県以外の若干の調査地を除く他の地域には、調査者が「無職」と区分する住民が存在する。

だが、他方で第3節で考察したように、「雇農」から「大農」まで、階層差はあれ拡大家族の解体や家族規模（家族労働力数）の縮小を招く分家や結婚を抑止するような論理の存在することを指摘した。では、以下に見るような家族規模の過小な、また家族労働力を欠いた世帯がどのような経緯で存在するに至ったのか、が課題となる。

表1-1 中農世帯の収入概況

世帯区分	世帯主	世帯主の収入	世帯主の支出	世帯主の純収入	世帯主の純支出	世帯主の純貯蓄	世帯主の純負債	世帯主の純資産
大農	1872 張氏	10.5	2.5	8.0	1.0	7.0	0.0	7.0
中農	1872 張氏	10.5	2.5	8.0	1.0	7.0	0.0	7.0
小農	1872 張氏	10.5	2.5	8.0	1.0	7.0	0.0	7.0
零細農	1872 張氏	10.5	2.5	8.0	1.0	7.0	0.0	7.0
雇農	1872 張氏	10.5	2.5	8.0	1.0	7.0	0.0	7.0
雑業	1872 張氏	10.5	2.5	8.0	1.0	7.0	0.0	7.0
無職	1872 張氏	10.5	2.5	8.0	1.0	7.0	0.0	7.0
その他	1872 張氏	10.5	2.5	8.0	1.0	7.0	0.0	7.0
合計	1872 張氏	10.5	2.5	8.0	1.0	7.0	0.0	7.0



そこで本項では、これまでとは違った地域の資料を利用して、この「無職」層を中心とした屯内部の底辺世帯に焦点を当てて検討する。

表1-7に整理したのは1934年の調査資料から抜粋した各屯で最底辺層と見なされる世帯の概況表である。原資料からこれらを選択した基準は、「無職」層とそれに特徴を同じくする、家族規模が小さく、世帯の中で園場作業に従事する能力(体力)を持つ家族労働力が少ないか欠如していることであり、このような世帯は22戸あった。調査者の「経営様式」区分によると「無職」「乞食」「雇農」「小作」さらには「地主」とされるものがある。事例が限られているので、本項の考察は個別別考察により進めることとする。

まず、世帯の性別・年齢構成を図1-22(a)(b)から概観しよう。

まず、家族労働力の状況であるが、表で家族労働力ゼロとされたのは(園場作業に従事しない女子は除外することを前提とする)、男子が20歳未満または51歳以上であるか(5番・15番世帯の2戸)、男子が健康体でないもの(7番・12番・22番世帯の3戸)であり、それ以外に18番世帯のように20-50歳の間にあっても労働能力を評価されていないものもある。労働力1名とされていても、同じく男子が20歳未満か51歳以上であるもの(12戸)であり、その他は1人世帯(3戸)である。

彼らの経済状況を各県調査屯平均値と比較したのは図1—23である。同図は世帯1人当りの現金所得額と現金支出額および現金借入れ額（いずれも調査年1年の金額）を示してある。原資料では現物に関する比較可能な（例えば現金評価額の）データがないため、世帯の現金収支をもつて経済状況を評価することとする。

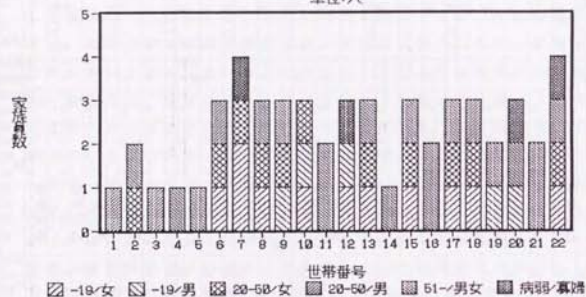
しかし、誤解を避けるために前置きするならば、現金所得の表示されない世帯が、飯米にも事欠くとは限らないこと、ここに示した世帯でも現金貸付のある世帯も含まれており、全てが困窮の極みに達している訳ではない。

世帯1人当りの現金支出額は、しばしば調査県（市）の平均値を

表1-7 底辺世界の概況表

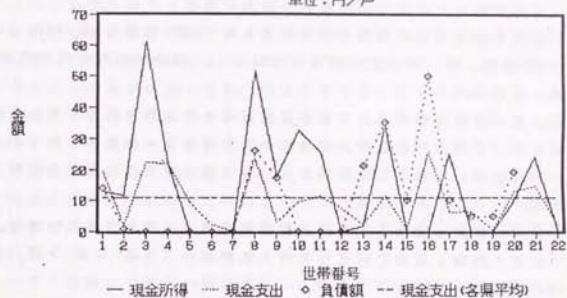
[illegible]

図1-22 底辺世帯の性別・年齢別人口構成  
単位:人



資料:表1-6に同じ。

図1-23 底辺世帯の経済状況  
単位:円/戸



資料:表1-7による。



上回っている。また、世帯によっては現金支出が多いばかりか、さらに現金所得が現金支出を上回り、他方では現金支出が電平均値を上回りながらも、現金所得が少なく、借金が多い世帯も存在するなど、バラエティがある。

その実態を上記三つの図表から個別に整理してみよう。

家族労働力ゼロの世帯では7戸（5番・7番・12番・15番・18番・19番・22番世帯）が、当然だが現金所得はなく、現金支出額も電平均を下回っている。

また、労働力が1名いても6番世帯のような現金所得の無い世帯もある。このような世帯は現金の借入れがあるものもあるが（15・18・19番世帯）、借入れ先は例えば19番世帯は家主から家賃を借りていた。

しかし家計を支えるべき成人男子が病弱者・障害者あるいは老人である「無職」層などはどれも借入れが無い（5番・6番・7番・12番・22番世帯の5戸）。

労働力が1名いる世帯には、現金支出が電平均を上回るものも7戸いる（1番・3番・4番・8番・11番・16番・20番世帯）。

現金所得が現金支出と同じかそれを上回る世帯は10戸ある（2番・3番・4番・8番・9番・10番・11番・14番・17番・21番世帯）。

労働力がいても、現金所得が支出を下回る世帯は5戸ある（1番・13番・16番・20番世帯）。

これら労働力が1名いる世帯の中で、現金所得が現金支出を上回る世帯の一部（3番・10番・11番世帯）を除けば、すべて現金の借入れがある。

このような世帯の現金所得内容が雇用労賃や僅かの耕地経営によるものであり、また現金支出項目（第1位）や借入金の用途に主食費や生活費が多いことから、世帯経済の現金化は、生活の苦しさの一定の反映であることが分かる。つまり、彼らは微々たる現金所得でも基本的な日常生活を維持することが困難で、現金の借入れを不可欠の部分として「自転車操業的」に家計を維持しているのである。

しかし、このような底辺世帯の「家計維持水準」にも達しない、借金の無い世帯—「最底辺世帯」も存在するのである。上に見た労働力のいない病弱者・障害者・老人世帯がそれである。推測するに、彼らは労働能力の欠如により、借金返済能力がないと見なされているようである。

以上では底辺世帯の現状の一端を考察したが、次にこのような現状に至った理由を考察しよう。まず、「最底辺世帯」として言及してきた成人男子が病弱、病氣、障害者であると言う理由がある。それ以外に、前項で考察したように他階層にも一般的に見られた、前住地で水害・匪族の害や自らの生活に困窮して当地に移動してきたと言う理由も存在する。

現在の家族形態に至った理由としては、親族の死亡、耕地売却、分家などがある。そのような事例は5戸ある（14・15・16・19・20番世帯）。

まず「雇農」である14番世帯は、「親族の死亡」により、現在は51歳以上の男子1名の1人世帯になっている。さらに、葬祭費さらに結婚費用支出のための借金があることから、親族の死亡（性別・年齢不詳）と恐らく女子の「嫁入り」により、現状のような家族形態と経済状態に至った。

次に、「乞食」である15番世帯は、現在の家族形態としては51歳以上男子+31-50歳女子+11-19歳女子と言う家族構成から核家族と思われるが、分家により現在の家族状況に至り、さらに水害による耕地売却で現在のような経済状況に至った。

「地主」である16番世帯は、51歳以上（原資料では61歳以上）の男女各1名=夫婦世帯であるが、70年前には町で商業を営んでいたが、農業に転業するため来村し、その後40年前には約10畧を所有していた。しかし、2年後には3畧を売却、その後4戸に分家し1戸当たり約2畧を分与され、現在では拡大して8.8畧になった。40年前には男子はすでに成人していた訳であり、息子いない理由が重要であるが、彼の成人・結婚後の分家が現状にいたる一つの遠因になって

いる。

「無職」の19番世帯は51歳以上(61歳以上)女子+1-10歳男子の世帯であり、

男子の父母不在の原因が不明であるが、死亡により生活が苦しくなり耕地を売却し現在の状況に至ったものと思われる。

最後に、「無職」の20番世帯は51歳以上男子+20-30歳女子+11-19歳男子の世帯であるが、女子は寡婦となって実家に戻ったものである。彼女の前住地では嫁入り先の70畝を所有する「大農」世帯にいたが、その後分家し、さらに夫に先立たれたため、男児を引き連れて父親1人の持つ現住地に戻り現状に至った。

この5事例から見ると、分家自体は家族規模、経営耕地規模の縮小を引き起こすものの窮乏化への直接的原因にはなっていない。それに加えて、成人男子労働力の病氣・死亡や災害による耕地売却などの要因で所得源泉が縮小あるいは断たれるか、結婚や葬祭による一時的な出費が生計を圧迫するか、などの打撃があつてはじめて、本項で「底辺世帯」あるいは「最底辺世帯」と名付けた家族形態および経済状況に至るのである。

資料の記述に限界があるので22戸のうちすべてについて、このような解釈が当てはまるとは限らないが、少なくとも一定の家族規模(労働力規模や経営規模)を維持することが不可能になる要因としては、以上のように整理できよう。

#### 第7節 第1章のまとめ

本章では、土地改革前の黒竜江省農村の農業構造を農業経営と家族および家計状況の両面から階層別状況を考察してきた。

まず屯内の農家を経営耕地面積から「大農」から「雇農」まで5つに階層区分し、労働力と生産手段の占有状況から概観した(第2節)。その上で、まず農家の家族構成の階層的相違に注目し、世帯形成の論理を検討した(第3節)。次に、農家の農業経営を(その時点で雇農は除外された)単位面積当たり収量と投入構造から、そし

て季節作業の配分状況を耕地利用(作付構成)との関連で補足的に考察し(第4節)、続いて、同じく雇農を除外した階層別農家の農業経営と農家経済状況の特質を考察した(第5節)。最後に、屯内の底辺世帯の来歴を含めて農家の階層移動とその内在的論理を検討した(第6節)。

これら諸節の分析を取って分類するならば、屯内の農家を静態的・構造的に分析したのが、第4・5節であり、言い換えれば、そこでは階層間の異質性の把握が主題であつた。他方で、農家を動態的視点から分析したのが第3・6節であり、異質性の中の連続性を少なくとも論理的に検討したのがこれらである。

本節では、これらの内容を「北満の大農経営」論を念頭に整理し、最後に本章で使用した5つの階層区分概念について再検討する。

#### A) 所有・経営面の階層格差と「大農」家計の脆弱性

ここで主題となるのは序章の論争整理の中で示された、「北満の大農経営」の二つの特徴である大規模経営と大家族の経済的関連を整理することである。

まず、第2節の屯内の農家の生産要素の占有状況の考察から、経営面積50畝以上の雇用経営を行なう数戸の「大農」あるいは「中農」が屯内の大部分の耕地、役畜、農具を保有し利用していること(さらに耕地所有については居住地を中心に屯外にも展開している)、そしてその経営はその対極に存在する自らの経営を持たない大量の「雇農」の雇用労働力の上に存立していることが明らかになった。そしてその中間に挟まれるように若干の家族経営経営=「小農」「零細農」が存在することを概観した。

「大農」が屯内農業の最大の経営主体であることを示すのは、単に労働力や生産手段の占有量からだけではない。自らの農業経営を有する「大農」から「零細農」の間には、作付構成の面で相違がある。それは「三年輪栽」農法の枠内での差異であるが、各世帯の生活の必要とその経営面積によって制約されている。



つまり、「大農」には商品的な作物である大豆・小麦の作付けが多く、「零細農」になれば自給的な作物である粟・コウリヤン・トウモロコシさらに野菜の作付け比重が高くなる。

階層別に単位面積当りの投入構造を見ると、「大農」と「中農」「小農」の間に隔絶した差異は認められなかったが、「零細農」は単位面積当りの投入量（労働力、畜力、役畜飼料、肥料）が他階層より高いことが確認された。「中農」「小農」はその中間にある。しかし、このことは一方では「大農」に近くなるほど相対的に効率化することを意味する。だが、他方で「零細農」は単位面積当り収量が低く、実効なき投入＝過剰投入が確認される。さらに「零細農」は農繁期においても労働力、畜力の園場外作業への利用が多い。言い換えれば、「零細農」は経営面積が過小であるため、絶えず家族労働力の就業および畜力の投下場面を捜しまわっているものであり、こと農作業に関しては「効率」とは無関係に作業を行っている。

そのことは、作物別・旬別の作業状況を耕地利用（作付構成）の面から考察した場合にも確認される。「大農」と「中農」の場合には園場作業が作物生育期間を通じて作物間の作業重複を避けながら進行される、また園外作業も年間を通じて経常的に行われるのに対して、「小農」さらに「零細農」に至っては、作業ピークの重複や空きが生じる。そればかりか、零細農の場合には農繁期の被雇用が入ってくる。

総じて、農作業組織としては、「大農」と「零細農」を両極としたかなり明確な階層性が見られる。「中農」「小農」はその中間に属するが、経営形態から見て「中農」はより「大農」的であり、「小農」は「零細農」的である。格差の基底にあるのは、経営面積、役畜、農具保有の差異であり、その上に成立している「大農」の雇用経営と「零細農」の家族経営との格差である。さらに、「大農」は数戸で屯内の大部分の耕地を占有・利用していることから、それを屯を単位とした耕地、役畜、農具及び労働力の利用と見る場合に、（3年輪転方式の欠陥を無視すれば）相対的に合理的な利用を行う

担い手であり、「零細農」ほど自給的作物に偏りしかも作業効率は縁の薄い経営を行っていたと思われる。

だが、農業経営費用の考察によると「大農」経営の効率性は必ずしも良好な経営状況をもたらすものではなかった。「大農」の農業経営の現金費用支出の特徴は、年雇、季節雇、臨時雇用を含めた雇用労賃支出の多さである。本章の分析では雇用労賃の増大が現金経営収支を圧迫していることを見た。それは、作業編成としては作物別作業を重複なく割り当て、雇用労働力の有効利用として看取されたが、経済的にはそれ自体が雇用経営のネックであったことも確かである。

それ以外の階層、例えば「零細農」では飼料購入費が最も高くなる。これは、経営面積と関係があり、飼料が経営地から調達できるか否かに関わっており、「大農」は役畜頭数が多いにも関わらず飼料購入は少ない。

農業経営について見ても技術的効率性の反面で経営採算の苦しさは考察されたのであるが、ではそれは各階層の家族にどのような消費水準を保証するものであったのか。

農家経済を、その「農家経済余剰」から評価した場合には、「中農」が最も高く、続いて「大農」「小農」「零細農」の順になる。「大農」が小さくなるのは経営費用としては雇用労賃の大きさであり、あとは家族生計費の多さである。だが、小作農については小作料負担が経営を圧迫することも指摘した。

農家構成員の消費水準については、食費については各階層の家族および雇農との間に金額上の差異は見られないものの、動物性食品の消費量、被服費などを含めた生活費さらに家賃、家財の評価額の面で明確な差異が現れてくる。

総じて、「大農」は耕種農業に支えられて相対的に高い生活水準を実現しており、その対極にある「零細農」は被雇用を含めて複合化を図り所得を確保しているが、家計的にも苦しく、農産物や畜産物の急迫販売さえ見られると言う。

だが、作業編成では優越性を示した「大農」も、その農家経済を見ると、確かに他階層と比べると「大農」の全体的な生活水準は高いが、雇用労賃支出や生計費支出を行うことによって、特に現金収支の面で必ずしも余裕のある状況ではなかった。つまり、雇用経営と拡大家族の生計維持は、当事者にとっては農家経済のやりくりの難しさや裏腹の問題となっており、「大農」経営のその家計を含めた規模の大きさは、せいぜい「二重家計慣行」を媒介に、相対的にやや高い生活水準を実現した点にその意義があったと考えるのが妥当であろう。

#### B) 階層移動の内的要因と「雇農」→「零細農」上昇階梯

ここでの主題は、農家の家族構成の考察から出発する世帯形成の論理と、農家の来歴からみた階層移動の傾向を整理し、前項でまとめた各階層の経営・家計状況を含めて階層分解の経済的論理を検討することである。

まず、家族構成については「大農」の拡大家族と「小農」「雇農」などの直系あるいは核家族と言う形態上の相違を概観した後、家族形態の相違の原因について考察した。

「大農」の拡大家族では、「大農」が年雇を中心とした雇用経営を行うがために女子はもちろん男子が農作業に従事することが他階層より少ない。むしろ、「二重家計慣行」や、父母の死亡という期限までの間、均分相続の下での分家を極力回避する状況から推察して、農業経営と大家族の基本的生活を支える物的基盤を維持することに拡大家族を形成する論理を求めた。

また、「小農」「雇農」などは直系家族を維持するために、「大農」とはやや次元の異なる論理と方法が現れる。これは、直系家族ともあるいは拡大家族とも判断される曖昧な状態の農家の存在が、実は未婚の壮年男子の同居により自作経営を維持している、と言う個別的な事例分析に根拠を置く。それは、「大農」とは違って、成人男子の結婚を遅らせ、家族経営の物的基盤の分散化を回避する

と同時に、家族労働力を世帯につなぎ止めて自家経営を存続させようとする論理の発見に行き着く。「雇農」の場合は、経営そのものが無いわけであるから、家族労働力の保持は労賃所得による家計維持を目的としたものと解される。

このように、生活・経営の物的基盤の質的相違によって「大農」から「雇農」まで論理は異なりながらも、分家や男子家族の独立を回避する共通した傾向を析出された。この家族労働力や世帯単位で保有されている物的生産基盤の分散を回避する必要は、当地の畜力組作業（耕起、播種）を不可欠とする農業技術水準が要請したものと見えよう。さらに言えば、「大農」であればその大規模な雇用経営の技術的優越性とそこに成り立たせた生活水準を維持するためのものであり、「雇農」について言えば雇用労賃所得に依存する家計規模の維持を目的としていたのである。

\* \* \*

農家の階層移動は、旧満州が清朝末期まで「漢民族封禁」の地であったこと、つまり、19世紀後半になって本格的に開拓されるようになったフロンティアであり、また旧満州国設立後も、開墾の続行する地域であったため、その集落は「開拓村」での農家・農村世帯の階層移動は、農家の地域間移動を伴う特徴を持っていた。

論証は充分なものではなかったが、農家の階層移動を左右する第1の要因は家族男子労働力の多寡であり、言い換えれば家族ライフサイクルの中で、まず扶養人口に対して労働力が多いか少ないかで、その世帯の以降の趨勢が決定されるのである。だが、それ以外にも、扶養人口の多寡、冠婚葬祭や分家の発生の有無が消極的に左右し、家族外の要因としても自然災害などに遭遇するかどうかがあった。

このことを基本として、「雇農」層が上向展開し「零細農」「小農」に到る過程では、各地を転々としながら雇用労賃所得をすべて食い尽くしてしまわずに、蓄積を行い、経営地や必要な生産手段を取得して、第1の階梯を上ることが必要となる。その延長線上に「零細農」「小農」から年雇経営を行う「中農」「大農」に上昇する



過程を想定するならば、雇用労賃支出——これは「大農」の経営費用支出の一つのネックとなっていた——の負担に耐えるだけの現金を稼得できるようになる第2の階層を登る必要があった。この第2の階層はそれまでと全く異質であるし、実際のデータに示された全階層的な負債の存在、「零細農」を中心とする状況の悪さを考えれば実際問題として存在を推定するのはかなり困難であろう。

むしろ、「雇農」は「零細農」に上昇する可能性はある程度存在するものの、たとえ「零細農」になったとしてもそこで頭打ちの事態に陥ってしまう可能性があった。

経営上の失敗や、扶養人口が多くなるとか、労働力及び家族の死亡、疾病による家計支出の増大や所得の減少は、逆に下降没落する可能性を与えている。ただ、上昇過程と同様に、下降没落する場合も、階層によって若干の差異がある。

「大農」からの没落は、経営上の失敗が支配的な原因であり、その結果として分家に至る。分家は、平時ならば経済的没落を一定緩和してくれるはずの、また雇用労働力の上に立立していた雇用経営の物的基盤そのものの分割であるため、一旦分家が行われると、その当事者はその日を境として家族労働力の多寡が問われるのであり、没落する場合にその経営の変化は急である。しかし、分家によって分与された耕地や財産を元手に、「地主」に転化したりする場合もあり、経済的には細分化されたとは言えまだ家計ストックを残しているのである。

他方、「底辺世帯」は家族男子労働力を欠いており、借金によって家計をやりくりすることを余儀なくされている。最底辺世帯と呼んだ世帯では、借金によるやりくりも不可能になっている。底辺世帯の来歴は、男子労働力が病氣、障害を持ったり、男子が死亡して直接現状に至った以外は、分家を遠因とし、加えて自然災害や自然災害、労働力の死亡に見舞われて、底辺世帯となるに至った。このような底辺世帯への没落は、葬祭費支出や当座の生活費は残された耕地などの売却処分によって補填されるとしても、それ以降は、所

得源泉を喪失することとなる点で、「大農」の分家とは異なる。

\* \* \*

総じて、「北満の大農経営」は雇用＝搾取を行ってはいても雇用労賃支出の圧迫を受けて経済的には非常に危うい状況にあり、その家族に対してせいぜい「雇農」や「零細農」よりも安定した生活を保証する程度に過ぎなかった。また、その下で上昇と没落を繰り返す諸階層はより不安定な状態にあり、貧しさ故に極めて高い流動性を現しているに過ぎず、一定の方向に向かう「分解」傾向は看取されなかった。中兼氏のいう「農家負債が構造化していたような農村では、低蓄積→低投資→低所得→低蓄積という、『低水準均衡のわな』が支配していた」という指摘がここでも確認された。だが、その根底には「大農」の過大な雇用労賃負担を抱え込むような生産力水準があり、その上での低位安定であったことを見る必要がある。

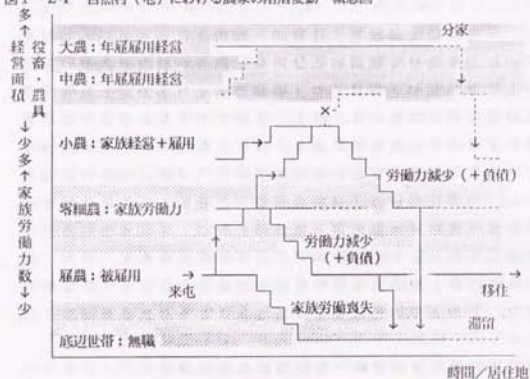
#### C) 農家の階層区分の意味—各階層の位置づけ—

これまで便宜上5つの階層区分を利用して、屯内農家の階層性(=異質性)と等質性を考察してきたが、こと階層性については農業経営、農家経済分析、世帯形成の論理および階層変動から「大農」「零細農」「雇農」「底辺世帯」を中心に特徴付けを行ってきた。「小農」は「大農」と「零細農」の間の中間的階層として位置づけができれば。

階層移動の側面から整理して示したのが図1-24である。縦軸に経営面積と家族労働力数などをとったが、それは農家の所得＝生活の水準と安定度を示す指標である。年雇雇用経営を行う「大農」と「中農」は、彼らは屯内の大部分の生産手段を所有・占有するため、その経営と生活は分家までの間かなり安定的であり、従って他の階層と一定の断絶を持つ。

「零細農」や日雇い程度の雇用を行う「小農」は、「大農」の所有地を小作するか「大農」が所有しない屯内の残された耕地を自作するのが彼らの存在意義であり、場合によっては没落して、屯内あ

図1-24 自然村(屯)における農家の階層変動-概念図-





註16: 同前, pp86-87.による。

註17: 同前, p113.による。

註18: 同前, pp101-102.による。

註19: 前掲, 克山県, pp105-106.による。

註20: 前掲, 克山県, pp109-110.による。

註21: 同前, P39.P116.による。

註22: 同前, pp4-5.による。

註23: 南満州鉄道株式会社経済調査会『満州の苦力』1934年, pp15-16, p24.による。

## 第2章 黒竜江省における土地改革と農業経営主体の変貌

### 第1節 本章の課題

本章では、日中十五年戦争終了＝日本敗戦以降の中国共産党による「解放区」での土地改革による農家の変化を考察する。

土地改革は「地主」「富農」と規定された世帯の耕地を含む土地、住居、役畜、農具および備蓄穀物などを没収し、それら「貧農」「雇農」層へ分配したため、農村（屯）内部の生産手段賦存状況に大きな変化をもたらした。

土地改革は同時に政治権力構造の変化つまり共産党のヘゲモニーの浸透として進行したが、この点については付随的に触れるに留め、主として生産手段の所有・利用状況の変化＝農業経営の物的基礎の変化の実際と、土地改革後の農業経営の実際を中心に考察する。

その目的は、「北満の大農経営」を特徴とする土地改革前の状況との比較を通じて、合作化の起点である家族経営の生産手段の賦存状況を把握することにある。

### 第2節 土地改革とその結果

1945年の日中戦争終了＝日本敗戦の後に、中国共産党の指導の下で二回の土地改革が行われた（\*）。1回目は1946年の「五五指示」（中国共産党中央委員会「土地問題に関する指示」1946年5月4日）に基づいて実施されたものであり、2回目は1947年の「土地法大綱」に基づくものである。これは、当時共産党のヘゲモニーがすでに確立していた解放区で実施されたもので、その意味で東北地方（黒竜江省）に特殊なものではない。

\*: 黒竜江省を含む東北地方＝旧「満州」では中共東北局が指導して1945年秋から「減租減息」（地代、利子引き下げ）運動を展開し、1946年上半期には旧「満州国」関係の中国人および日本地主の土地の没収と農民への分配が行われた（黒竜江農業合作史編集委員会編『黒竜江農業合作史』、中共党史資料出版社、1990

年、pp7-8参照)。ただ、これらは地域的に限られているため、本章での考察対象としない。

以下の分析で土地改革による農家の変化を把握するために、まず土地改革で採用された「階級区分」とその意味、さらに前章で採用した階級区分概念とを対照させることから進めてゆく。

#### A) 「階級区分」について

土地改革が行われるに際し、農村の農家について「階級区分」を行うことが前提となった。

黒竜江省では共産党の全国的基準に準じて「階級区分」が行われたが、以下に二つの例を引いて考察する。

一つは賓州 全孝区の例であり、二つ目は共産党樺川県委員会の示したものである(表2-1(a)(b)参照)(註1)。

農村の階級はいづれも「大地主」から「雇農」まで7つに区分されているが、その区分の基準とされたのは、土地所有面積、役畜所有頭数、食糧(農産物)販売状況および生活水準などの他に、その農業生産過程で「搾取」を行っているか否か、家族の主要な労働力が「労働」に参加しているか否か、また農家所得が「搾取」=不勞所得に依存しているか否か、など「搾取」への依存状況が含まれている。

濱州の資料によると「まず何を根拠にして階級を区分するかを明確にする必要がある」として、「搾取関係を見る、……これが主要である」、そして次に耕地と役畜の状況と生活状況が挙げられる。このように、これらの複数の基準の中で最も重視されたのが「搾取の有無」であり、耕地、役畜所有は「搾取」の物的基盤と見なされ、他方で「搾取」と生活水準とが関係付けられる。

また樺川県の資料では、「階級区分」の主要な二つの基準として……

表2-1(a) 賓州 全孝区における「階級区分」基準

階級成分	土地占有	土地借入	役畜	搾取関係	収入源	食糧売買	生活
雇農	無し	無し	無し	被搾取	労賃	全部購入	貧困
貧農	4畝以下	6畝以下	0.5-1	被搾取	收穫+労賃	半自給	貧窮
中農	4-10畝	7-15畝	1-3頭	被搾取+雇農	收穫	全部自給	普通
富農	10-20畝	15-25畝	4-6頭	年雇2人以上	收穫+運輸	販売	富裕
小地主	16-30畝		不定	搾取有り	地代	販売	富裕
中地主	30-80畝		不定	搾取有り	地代	販売	貧困
大地主	80畝以上		不定	搾取有り	地代	販売	貧困

資料:「賓州・全孝区、画分階級経験」,東北日報1947年8月21日。

表2-1(b) 樺川県における「階級区分」基準

階級	土地占有	役畜	家族数	農作作業	搾取関係	収入源	生活
雇農	無し	無し			被雇用	労賃	貧困
貧農	2-3畝	≤1頭	3-5	参加	借地+被雇用	自作+雇用	貧困
中農	5-10畝	1-2頭	5-10	参加	無し	自作収入	普通
富農	20-30畝	充分	10-20	参加	年雇1-2人	自作収入	富裕
小地主	20-30畝			不参加	封建的搾取	地代と雇用経営	富裕
中地主	40-70畝			不参加	封建的搾取	地代と雇用経営	富裕
大地主	80畝以上			不参加	封建的搾取	地代と雇用経営	富裕

資料:「樺川県の農村階級区分」,東北日報1947年10月7日。



第1は土地面積であり、これには役畜も含まれる、これらは最も主要な生産手段である。さらに、家屋、荷車、副業状況、金銀財宝なども関連して考察できる。

第2は、搾取関係である……（以下略）、

とされる。

ここで、「搾取関係」が二番目になっているのは、「搾取関係」を二義的なものと位置づけているわけではなく、「搾取階級」の検出が同時に土地などの没収対象の確定であったため、生産手段の所有状況が第1の指標となったのである。

これと対比すれば、上層農家との対比で下層農家の「搾取」されていることと生活の貧しきと言う区分の基準は、土地再分配の対象を確定する意味を持つと言えよう。だが他方で、上層よりも土地、役畜の所有状況などに関して細かく規定されているが、それは「中農」を挟んで「貧農」と「富農」は土地没収と分配の対象との分かれ目になる微妙な階層であり、「地主」や「雇農」のように区別の際だっていない農村の中間層を区分する必要から規定されたものと思われる（\*）。

\*：こうした「階級区分」の背景の一つには「吸収して闘争に参加させ、闘争で得た果実を彼らに分配すべき」としていた「中農」の財産が実際には闘争の対象になってしまうという政治的背景と（「東北局關於深入群眾土地闘争の指示 1946年8月29日」、同書編集部編『中国土地改革史料選編』、国防大学出版社、1988年、pp307-309.）、「経営地主」と「自作富農」はどちらも雇用を行い家族も農業に従事するため区分し難く、結果如何では「地主」にもなり「富農」にもなるという実態的背景があった（「東北農村の状況と特点」、同前pp315-318.）。

これらの7つの「階級区分」を、前章で考察した6つの階級区分

と対照させるなら、「大農」に対応するのは「大地主」と「中地主」であり、「中農」が「小地主」、「小農」は「富農」=小作小農、「零細農」は「中農」と「貧農」、「雇農」および「底辺世帯」は「雇農」にそれぞれ対応することになる。

B)「五四指示」に基づく土地改革と“生煮え”の実態

まず土地改革は、1946年の「五四指示」に基づくものから開始された。「五四指示」に示された土地改革の特徴は、第1に、政治的・社会的にも下層農家に危害を加えた地主（漢奸、土豪劣紳、悪霸などと呼ばれる）の土地、財産を没収し、一般の地主に対しては小作料と利子引き下げ、棒引きなどの対応をする、としたことと、第2に「富農」の耕地、財産に手を付けず、また「富農」の発展を認める、ことにあった。特に後者は、「中農」の動揺を回避し、生産への影響を防止するためだと理由付けされた。様々な原因によって、次にみるように、土地所有格差が残存し、またいわゆる“生煮え”問題が発生した。

まず賓県・常安区7村の調査資料によると（註2）、図2-1に見るように土地改革によって雇農及び小作貧農の地位にある農家数が減少した。また土地の集中度合いが緩和され、「中農」・「小作中農」・「貧農」への土地配分が伺える。しかし、農家1戸当たり及び1人当りの耕地面積の格差は若干是正された程度で、まだ格差が残る（図2-2参照）。

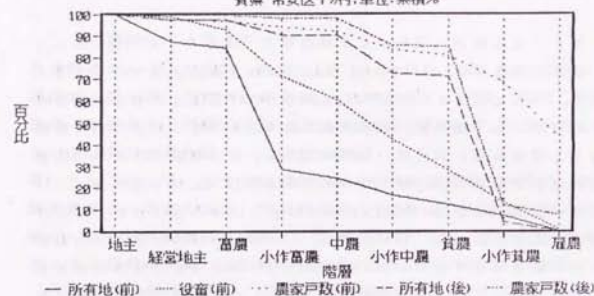
実際にも……

地主、富農および雇農がまだ存在し、このことから土地改革運動は決して地主や富農を消滅していないし、搾取関係も消滅しておらず、全農家の4-5%は雇農のままであった。

と言う。

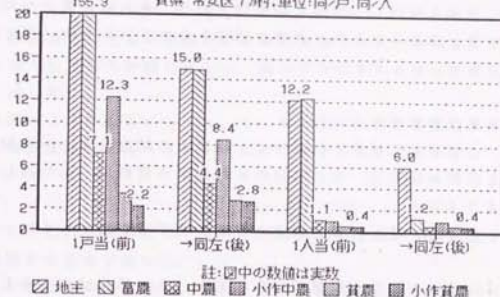
このような結果が生じた原因としては、「大衆の判断の結果」と

図2-1 土地改革前後の階層間格差の変化  
 實県 常安區7村, 単位: 累積%



資料:「襄陽常安區調查雜記」, 東北日報, 1946年10月23日。

図2-2 土地改革前後の土地所有状況変化  
 實県 常安區7村, 単位: 向ノ戸, 向ノ人



資料: 図2-1に同じ



して、例えば「地主」が残存する例が挙げられている。つまり……

朱海と言う「地主」（所有地40-50畝）は、大衆に対して危害を加えないし、非常に親孝行であり、本人は雇農から自力で「地主」になったため、大衆の信望を集めていたため、彼を保護すべきだ、

と言う判断が存在した。

この「五四指示」に基づく土地改革の耕地分配上の不均等の原因と実態の結果を、次に順東県と順州県の資料で、より詳しく考察しよう（註3）。

第1に、没収対象の確定と没収に関する原因としては……

①在村地主の保留地が多すぎた。その原因は、ア)地主を優遇して所有地の留保許したこと、イ)地主の提出した土地のみをそのまま分配した、ウ)徹底した大衆闘争が欠如していた、エ)幹部の中には地主を庇護するものがいたこと、などである。

②不在地主の土地が没収・分配の対象にならなかったことであり、それは屯外での生活・経営状況を把握せず一律留保を認めたためであった。

③地主の「隠し畑（黒地）」の洗いだし調査が不徹底であったこと。

④富農の土地が相対的に過大になった。それは富農の政治的経歴を無視して土地に手を付けなかったため。

⑤旧政府や学校の「公有地」を分配しなかったこと。

ここには耕地所有の格差が残存する“生煮え”と呼ばれる土地改革の不徹底の社会的要因が挙げられている。つまり、「五四指示」では政治的に問題のある「地主」や「富農」の耕地、財産のみを没収するように限定されていたため、それがむしろ当地の社会関係に

よって耕地分配の原則が重められる事態を誘引したのである。

第2に、分配対象の確定に関する混乱も耕地分配の不均等の原因の一つであったことが示されている。つまり……

⑥非農業人口の土地分配問題がうまく処理されず、農業に従事しない商人などにも分配したため、彼らは分配された耕地を直ちに貸し出した。

⑦移民の土地分配については、もともと農村人口の流動性が高いため前居住地で分配されなかった者には当地で耕地を分配したこと、

があった。これらは総じて、当時の農村住民の多様性や流動性の高さに起因するものであった。

第3に、最も原則的な分配方法自体とその適用に関する問題点としては……

⑧小作富農が多く土地を配分されたが、それは「小作農優先と労働力に応じた分配」という原則を立てたため、小作農であり家族労働力の多い富農が結果的に優遇されたためであった。

⑨大衆へ分配する耕地が不足しており、分配されても作業を行うにも狭く、また生計を立てられない程であった。また、土地配分も不公平であった。このような結果になったのは、ア)下層農家は労働力が少ないため配分される耕地も必然的に少なくなったこと、イ)分配基準（分配優先順位の等級区分）が不明確であったこと、ウ)（農業税納入義務などの）負担を恐れ譲り合ったこと、エ)幹部が積極分子や親戚・友人を優先したため、オ)小作農を優先したこと、などが原因であった。

ここでは、家族員数を基準に分配すると規定した「五七指示」に反した「小作農優先と労働力に応じた分配」という分配原則が採用

され、そのため耕地分配の不平等が発生したことが指摘されている。ただ、「労働力に応じた分配」原則が持ち出されたのは一面ではそれなりの理由があると思われる。後に再論しよう。

このような耕地設取や分配方法・原則の不備がありながらも土地改革が実施された。しかし、その結果、農家の所有耕地が面積として零細化し、面的配置としても分散化する問題も生じた。そのため

④配分した土地が零細分散化し、耕作・管理に不便をきたし、所有地間の距離も遠くなったこと。それは、ア)耕地分配の過程で一度分配した後に調整のために再び補充的に分配したため、イ)家族規模の小さい農家では所有地も零細化すること、などのためであった。

⑤土地改革後に土地賃借が発生したこと、これは留保地の多い地主、労働力不足の農民・孤独者・軍人家族、非農業人口・二流子（ルンペン・盲者）、土地改革以降労働力雇用できなくなった富農などに生じ、土地の不足する農民がそれを借入れた。

⑥耕作放棄地の発生問題があり、それはア)地主は耕作しなくなる、イ)大衆は所有権が不安定で耕作しない、ウ)分配された土地を生産用具・役畜不足のため耕作できない、などの理由で発生した。

分配対象となった耕地が面的にどのような配置になっていたか元の状況が不明であるが、一旦分配した耕地の再調整や、家族（労働力）人数の少ない農家の耕地はどうしても零細化することになった。また、「地主」「富農」は耕地の留保が認められたものの、雇用労働力の調達で不可能になれば、たちまち農作業の実行が行き詰まることになるし、一般的にも家族労働力に加えて役畜、農具が十分に備わっていないれば作業は不可能になったのである。

このように、先に示した労働力当りの分配原則は、人口当りの分配原則と比較した場合には、耕地が分配されただけでは、つまり労働

力と言う生産条件がその農家に欠如していれば、生活を保証する基盤になり得ないことを反映していたと言える。しかし、東北農業の場合には、前章でも述べたように、耕起、播種作業を行うために必要な労働力、役畜、畜力牽引農具が1セットとなった最小限の技術単位を形成することが必要条件となっており、それを欠いた経営単位にただ耕地のみを配分すれば、当然のごとく耕作不能→耕作放棄あるいは耕地貸し出しの発生につながるのである。

また、分配後の農家の耕地「所有権」の不安定性について触れられ

④分配後の所有権が不安定で、それは、ア)大衆が農業税負担を恐れること、イ)土地分配が政府の恩恵として行われ所有権意識が希薄であること、ウ)地主復権を恐れていること、などを原因または背景としていた、

として挙げられている。この中で、耕地分配が農業税の納入義務の割り当てでもあったこと、打撃を受けた「地主」の復権を恐れるなどの要因は、耕地を持たなかったものが耕地を受け取ることによる経済的・政治的リスクが大きく、恐らく、それらの原因から、簡単に耕作放棄になったり、貸し出してしまいう状況が想像される。

以上のような数多くの問題に付いて、同資料は次のような対策を提起している。つまり……

- 1)人口に応じた分配を徹底させること、
- 2)その際に農作業に必要な最低の技術的規模を満たすこと。つまり、1労働力で耕作可能な面積は8垧であり、一般的農家では1労働力当り4.5人の家族がいるから、人口割で配分する際に1人当り1.78垧と言う基準で行うべきとした。
- 3)他方で、生計を立てるに充分な土地面積が考慮され、次のような計算を行なった。1人当り年食糧消費最低600斤＝粟1200斤キ



耕地1畝当りの手取り（単収2000斤／畝－租税公課・生産費用＝1400斤）と言う等式から1人当り最低1畝と言う基準が出されている。

4) 分配不公平の是正は多い者から徴収し少ない者に補充する方法で行なう。

5) そして現状の零細分散状況は、収穫後に計画的な土地交換を行うことで解決する。

6) 耕地の分配対象については、非農業人口には耕作できる分だけ分配する、移民については、7) 逃亡地主は原居住地に送還、4) 屯外で分配された者は分配しない、9) 屯外で分配されない者には分配する、1) 既に分配されたがそれを放棄した者は屯内で分配する。4) 土地賃借の地代を制限、軍人家族・孤独者の貸出地代を優遇、8) 地主の土地を徹底均分して大衆に分配する。

これは、次に考察する「土地法大綱」の精神に結び付くものである。ここでは、次の論理に注目したい。「五〇指示」に基づく土地改革は、「地主」「富農」の所有する耕地、財産の没収について緩い基準を設けており、また実際には「労働力に応じた分配」原則で実施された場合もあった。その批判から非農家世帯を含むすべての農村世帯に技術的にも耕作可能で経済的にも生計維持可能なだけ土地を分配するという二つの要件を満たす分配基準が強調されるに至ったのである。

無論、ここでも、技術的に耕作可能な面積と言っても、役畜、農具との関連ではなく、単に労働力と耕地との結合のみが考慮の対象とされたに過ぎない（後段の議論を先取りすれば、この考え方は、役畜、農具の結合を農家単位で完成させるのではなく、土地改革後の組織化＝互助組の設立によって完成させると言う線にそったものであったのだろう）。

C) 「土地法大綱」に基づく土地改革と“徹底均分”の実際

1947年9月に中国共産党中央委員会は「土地徹底均分」を主眼とする「中国土地法大綱」を公布した。この「大綱」の特徴は、第1にあらゆる地主の土地所有権を廃止することを提起した点と、第2に土地の徹底均分を実現する点にある。その結果、「富農」の土地も没収・調整の対象になった。

東北地方では、「五七指示」段階の土地改革で生じた“生煮え”問題の解決を含めて土地改革が行われたが、前回の土地改革で分配された耕地には手を付けなとされた。

「土地法大綱」に基づく土地改革前後の変化について、以下二つの資料より考察する。

まず最初の資料（勃利県・東崗屯）によると……（註4）。

1947年の土地改革前の状況は、屯（自然村）を越えた土地所有の展開が見られ、それは、屯内居住者に限らず、“満州国開拓地”や不在地主の所有が多い。1946年にも一度土地配分を行ったが“満州国開拓地”が対象で「地主」所有地は没収しなかったと言う（表2-2も参照のこと）。

最初の土地改革の問題点としては、第1に、「地主」の土地は没収されず、配分された土地も農民が生計を立てるには不十分であった。当時の「貧農」の言葉を借りれば「去年は各自が土地2畝を分配されたが、それは山積みされた厩肥置き場の面積ほどで、それでも食っていけない」とか「去年の土地分配はそれはそれまでのこと、地主は今でも地主だし、貧乏人は今でも貧乏人……」と言う状況であった。

第2に幹部や「自衛隊」が土地改革の指導権を取ったが、彼らは「中農」以上の農家で、しかも彼らが優等地を優勢的に獲得し、貧乏人は遠く離れた（3.5-4km）隣の屯との境界近くの耕地を分配された。この点については、例えば「去年の土地分配の時に、“小戸”（貧しい家）は不満を申し立てて、つまり貧乏人は貧しくて馬を持たないものには集落に近い耕地を、中農には中等地を、馬を沢山持つものには三等地を分けるように提案した。しかし、心配した地

主は幹部を買収して、地主の耕地を没収しないように工作した」と言う状況であった。

1947年の「土地法大綱」に基づく「土地徹底均分」は、まず、全ての「地主」「富農」の土地が没収された。また、(自作)「中農」の土地は保留面積を自己申告させて審査したが、基本的に動かさなかった。

「地主」「富農」から没収した土地は、一律家族人口割で配分した、1人当たり0.65畧であった。土地分配の際には、まず農家を4等に区分した。つまり、貧雇農1等、中農2等、富農・小地主3等、大中地主・「悪霸小地主」・「悪霸富農」4等である。さらに各々を3級に分け、政治的評価で区分する(軍人家族は1級)。また、土地の方も遠近・善し悪しで3等に区分する。荷車・役畜のない貧雇農には近い土地を、地主には劣等地を与える。

このような、土地没収・分配の結果は表2-2と図2-3に見るとおりである。「徹底均分」の結果、自然村を越えた土地所有の展開は大幅に縮減され、また家族1人当たりの土地面積が均等化された。しかし、必然的に家族数の多い農家は土地が多くなり、「富農」の経営規模は大きいままである、しかし上記の等級区分に従えば、耕地条件で「富農」は相対的に質の低い耕地を所有することになったと思われる。

\* \* \*

この事例では、土地以外の農具・役畜の配分についてはデータが不足しているので、次に別の資料を利用して、土地改革前後の各階層の役畜の所有状況の変化を考察する(木蘭県・安楽屯(原王徳栄屯)の事例)(註5)。

土地改革後の役畜(牛馬)所有状況は、表2-3に見るように、所有農家が増えたが、同資料筆者によると「牛馬が非常に分散し、牛馬の総数や各々の工作能力も減退しているため、屯全体では単独で耕起作業を行える農家は1戸もない」と評価され、そのために役畜を持つ農家同士で協力して畜力組作業をすること(原語は「押

表2-2 土地均分前後の屯内土地所有関係の変化(勃利県・東間屯、1947年)(単位:戸人、向)

(土地改革前)	戸数	人口	所有面積(向)	1人当り
地主	3	15.3	48.8	
富農	10	21.8		
中農	10	106.4	10.6	
貧雇農	8	64.2	8.0	
小地主	16	48.6	3.0	
小富農	3	12.6	4.2	
小中農	5	35.9		
小貧雇農	3	10.0	5.5	1.1
合計	67	230.3	13.9	2.2
地主	6	37	4.6	0.6
富農	10	92	0.0	0.0
中農	41	230	140.3	3.4
貧雇農	87	445	0.0	0.0
小地主	230	840	0.0	0.0
合計	285	1127	1202.7	1062.4

(土地改革後)	戸数	人口	所有面積(向)	1人当り
地主	1	5	2.5	2.5
富農	9	58	37.1	4.1
中農	177	149	36.3	5.7
貧雇農	128	675	438	3.4
小地主	230	840	564.3	2.5
合計	385	1127	1138.2	0.7

資料:勃利県屯内土地清沢記録、東北日報、1947年11月5日。

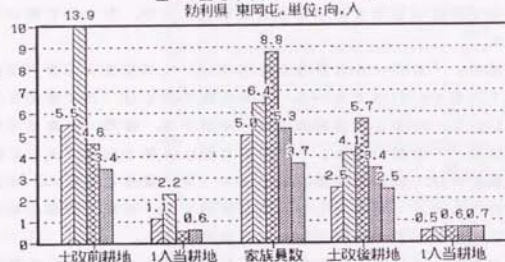


表2-3 土地改革前後の役畜所有の変化(木蘭県・安東電:原 王德榮電)

	農家戸数	所有農家率	電費家総戸数
土地改革以前 牛馬所有農家	20 戸	25%	80 戸
牛馬無所有農家	60 戸	75%	
土地改革以後 馬3頭所有農家	8 戸		80 戸
馬2頭所有農家	9 戸		
牛馬1頭所有農家	17 戸		
牛馬1頭購入農家	10 戸		
牛馬1頭取得農家	16 戸		
小計:牛馬所有農家	60 戸	75%	
牛馬無所有小規模農家	17 戸		
牛馬沒收地主	3 戸		
小計:牛馬無所有農家	20 戸	25%	

資料:「安東電換工揮具研究 張沈」,東北日報1947年4月6日。

140

図2-3 土地均分前後の土地所有変化  
勃利縣 東岡屯,単位:向,人

註:図中の数値は実数

□ 中地主 □ 小地主 □ 富農 □ 中農 □ 貧農/雇農

資料:表2-2に同じ。

偏」)の必要性を主張している。この土地改革後の畜力組作業の編成の必要に関する点は、次第3節と第4節で再度、実際に即して考察する。

#### D) 土地改革の結果—「雇農」の生活基盤取得と生産手段の量的分散—

以上の考察から、土地改革によってまず旧来の「大農」雇用経営(「地主」)の物的基盤がほぼ解体されたことが指摘できる。それは「大農」の大家族を直接に解体するものではなかったようだが、第1章の分析結果を適用すれば少なくとも土地没収によりその経営基盤を失い、大家族の生計維持することは困難になったと考えられる。

没収された耕地は人口割で均分され、自然村の過半数を占めていた「雇農」層と「貧農」「中農」(つまり「零細農」「小農」)が土地を取得した。土地改革前の分析において小作料負担による家計圧迫を指摘したが、ここから耕地の所有にありつくことが「農家経済」の状態に一定程度プラスの影響を与えると仮定できる。とすれば、土地改革は各世帯に一応は飯米自給と一定の就業場面という生活安定化を可能にする物的基盤を与えたと言って良いだろう。

また、土地改革による階層状況の最も大きな変化と考えられるのは、第1に、旧来の自然村を越えた「大農」の土地所有は屯を単位とした土地改革で大幅に縮減したことであり、第2に、年々大量に移動する「雇農」群がその時点で在住していた屯で耕地を獲得して、定住の条件が与えられたことである。

総じて、土地改革を経て農村(屯)内部の農家・世帯間の階層性は、生産手段の所有と言う根本的部分での変化を受け、農家とか家族経営と呼べる範囲のものに均一化したと考えられ(勃利県の例によるとその耕地面積は土地改革前の「零細農」の規模)、その意味は、物的経営基盤の均一化と同時に、「雇農」が雇用機会を求めて移動し、資金蓄積を経て耕地取得を行う必要性が縮小した、つまり

定住の契機を得た点で大きかった。

だが他方で、旧来の極めて一極集中した生産手段所有は、土地改革を経て、その後交換分合を行ったとしても、より零細化、分散化することを余儀なくされたようである。

しかも、土地改革後の役畜の賦存状況からみると、各農家は単独では畜力組作業を編成できる状況ではなく、また耕地も零細かつ分散しており、耕地分配による定住と生活安定もそのままでは単なる可能性にしか過ぎなかったといえよう。つまり耕作可能な生産条件が偏って始めて農家にとっての現実的問題となるのである。

言い換えれば、土地改革は耕地所有と労働力を農家単位で結合させたが、現実の農業生産過程で直ちに必要となる耕地、労働力、役畜の結合を農家単位で完成することができない、と言う中途半端な状況を残すことになったのである。

#### 第3節 土地改革後の農業経営の状況—家族労作経営の創設—

本節では、土地改革による以上のような生産手段の配分状況を土台として、農家の農業経営はどのような状況にあったのか、を考察する。その目的は、以降で小論の本題である合作化の起点となる農家像を典型的に与えることである。

ただ、本節の目的に適した資料は乏しく、さしあたり賓県 常安区・財神崗村12屯の事例に依って考察する(註6)。

さきに土地改革後の当地の状況と問題点から考察しよう。

賓県 常安区の幹部(同記事筆者)によると、全体として農家の農業経営は「土地を配分されたが役畜と厩肥用の馬糞が不足している」状態にあった。

まず、馬糞を集めて厩肥を作ることが必要になった。と言うのは、「以前は馬糞を集めても役に立たず、土を肥しても翌年には小作地を地主に回収されてしまうことがあった」し、「去年、耕地を分配されても、あるものは除草をちゃんとやらなかった」からである。

また、「闘争を通じて地主から勝ち取った財産を、(消費してし



まわずに)馬を購入させる必要」があった。「地主」から没収した財産(現金)は合計馬33頭の価格に相当し、そうすれば耕地1畧当り馬1頭があることになる。

さらに、役畜不足による耕作の困難を解決し適期作業を保証するために「抑償」を組織したり、夏季中耕除草期の「換工」(農繁期の労働力交換)を含めた作業計画を作る必要があった。この点は次節で論じる。

以上の資料の筆者が指摘した点を整理すると、土地改革による耕地、役畜さらに現金の再分配は、単に個別農家の生活・経営条件を変化させたばかりでなく、結果的に屯内部の農作業を巡る関係をも大きく変化した。つまり、農家は従来と違って借りた耕地を耕作するとか、役畜を借り入れるとかするのではなく、自作地として耕作するようになったため、分配されて自分の所有物となった耕地や現金を経営にどのように利用するか、を考慮する必要に迫られていたこと、また就業場面も変化した(「地主」が「大農」)に雇用されて農作業に従事するのではなく、「地主」「富農」のいなくなった新しい環境の中で、自ら農作業を順調に(適期に)遂行するための方法を模索しなければならなくなったのである。

次に、その具体的状況を考察するのであるが、与えられた資料は、耕地を分配された農家の実際の経営内容を示したものではない。それは、一部の農家が自ら作成したと言われる農家経営計画から土地取得農家の経営状況を間接的に考察することにする。

まず同村太陽屯の伯徳金の場合について(表2-4参照)。伯の家族構成は7人家族で、表から推察するに、直系あるいは成人未婚男子を含む世帯であると思われる。7人中2人が一人前の、つまり成人男子であり、2人が半労働力、つまり未成年の男子である。このうち半労働力1人は養豚を中心に行い、農作業は主として残り3人によって担当される。

耕地面積が5.6畧であったから、土地改革前の「零細農」に匹敵する経営である。しかし、現有の耕地以外の生産手段は、役畜、農具

表2-4 農家生産計画から見る土地取得農家層の状況  
太陽屯 伯徳金(農会主任)の場合

項目	内容				備考
* 農家概況					
家族構成	家族員数	労働力	半労働力	非労働力	半労働力の長男1人は養豚を担当する
	7人	1人前2人	2人	父親、妻、小児	
食糧保有	5月分まで				トウモロコシ収穫までは購入で調達する
* 農業生産					
耕地面積	5.6畝(やや良質)				家族1人当り0.8畝
農具	鋤・鍬頭・棒子・二曲子などが無い				
役畜	牛馬無し				
糞	荷車 3台分有り				
種子	コウリヤン(黄落傘)、粟、トウモロコシ(馬齒玉米)				
作付・ 農作業計画	作物	作付面積	作業計画	作付構成(%)	
	粟	1 畝	除草中耕3回・草抜き2回	17.9	
	大豆	1 畝	中耕2回	17.9	
	小麦	0.5 畝	除草中耕1回・草抜き1回	8.9	
	トウモロコシ	0.5 畝	除草中耕3回・草抜き3回	8.9	
	コウリヤン	2 畝	除草中耕3回・草抜き2回	35.7	
	野菜	0.6 畝		10.7	
	* 副業生産				
家禽・家畜	家禽5羽、豚2頭(体重各80斤)				販売して馬及び母豚1頭(或は小豚3頭)を購入予定
副産物利用	ごき編み				食糧・油・食糧購入予

資料:「財神崗村の生産準備」東北日報 1947年2月4日。

(の鉄製工作部分)と、大豆、小麦の種子が無い(牛馬のない当該農家の糞は土地改革で取得したものと思われる)。前年の収穫が不明であるが、飯米も5月分、つまり播種作業終了までの分しか無く、端境期が越せない状態にあることになる。この部分は(恐らく父親、妻による、あるいは暇を見つけての家族労働力による)ゴザ編みによる副業現金収入で補うことが計画されている。

以上の概況から指摘できるのは以下の諸点である。

まず農作物の作付構成の特徴は、主作物、副産物の用途(食用と飼料、燃料用)から自給的作物(粟、コウリヤン、トウモロコシおよび野菜)が73.2%を占めていること、「三年輪栽」の重要な一環を構成する大豆の構成比は30%を大きく下回り、大豆、小麦の商品性格の強かった作物もその構成比が低くなっていることにある。

また、家族労働力の人数は前章で考察した年雇雇用を行わない「小農」以下層の中では一般的水準かなり充実した部類に属する。しかし、当地の畜力組作業の最少単位の必要からみると(次の何連昌の例参照)、最低でも一人前の労働力が4人必要(小麦播種作業の場合)であり、役畜、農具が欠如していることとあわせれば「挿植」「換工」が必要になる。さらに計画された中耕除草回数は、ほぼ旧来の最高水準＝「大農」雇用経営の水準に匹敵するものと考えられる。

以上の作付・作業計画を実施すれば農業税を納入しても余剰の残る収量が得られるとされているが、それまでの間は飯米不足の困難があり、副業収入でそれを補充せざるを得ない、水準にあったことになる。

次に、勝利屯の何連昌の場合を考察する(表2-5参照)。

何氏の家族構成は、家族員数6人で未成年は3人、成人男女は2人、さらに非労働力である女子が1人(女兒)という直系家族である。労働力は6人中一人前の労働力が2人、半人前労働力3人(うち2人は15歳以上の0.8人前の労働力)と言うことになっているが、

表2-5 農業生産計画の1年間の土地賃取得農民の状況  
勝利屯 何連昌の場合(その1)

項目	内容				備考
* 農家概況					
家族構成	家族員数	労働力	半労働力	非労働力	
	6人 男 3人	1人	0.8人前1人(15歳) 半人前1人(13歳)		
	女 3人	1人	0.8分労働力 1人	1人	
食糧保有	旧暦 8月分まで				
* 農業生産 耕地面積 役畜	3畝 ラバ 1頭、3歳馬 1頭				1人当り0.5畝
* 副業生産 家畜	豚 2頭、小豚 9頭、鶏 6羽				
* 家族分業	①戸主 1人 + 15歳息子で中耕 3回可能 ②13歳息子は役畜・豚の世話 + 農繁期補助 ③妻は家事 + 育児 + 家畜の世話 ④女労働力は移植・草抜き				
作付計画	前作	作付作物	厩肥投入	作付構成 (%)	
	粟 1畝 大豆 2畝	小麦 0.5畝、79970.5畝 粟 1畝、大豆 1畝	馬糞 1.8畝分 (荷車 25台分)	小麦 16.7、799716.7 粟 33.3、大豆 33.3	



## 勝利屯 何連昌の場合(その2)

項目	内容	備考															
春耕準備	①春節5-6日で糞搬入(マウヤン・粟作付地) ＝ラバ・馬+「挿具」(高氏の馬1頭) ②馬糞を発酵させ、そのガスを燃焼させ 土壌を解凍させて大豆を作付る。 ③その馬糞は小麦地に搬入。																
播種作業	「穀雨」後に小麦、粟、コウリヤン、大豆各半日																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>作業名</th><th>組作業単位</th><th>労働力分業</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①小麦作付</td><td>4人(犁1人換工、挿具:馬3頭)</td><td>犁1人+播種2人+整地1人</td></tr> <tr> <td>②粟作付</td><td>5人(犁1人換工、挿具:馬3頭)</td><td>犁1人+播種1人+整地1人 +乞瓶2人</td></tr> <tr> <td>③マウヤン作付</td><td>5人(犁1人換工、挿具:馬3頭)</td><td>犁1人+播種1人+整地1人 +乞瓶2人</td></tr> <tr> <td>④大豆作付</td><td>5人(犁1人換工、 挿具:馬6頭・大犁1台)</td><td>他に換工に出て播種手伝い 犁1人+犁補助1人+播種1 +馬1頭・犁子1台(操作1人) 他に換工・挿具に出て播種</td></tr> </tbody> </table>	作業名	組作業単位	労働力分業	①小麦作付	4人(犁1人換工、挿具:馬3頭)	犁1人+播種2人+整地1人	②粟作付	5人(犁1人換工、挿具:馬3頭)	犁1人+播種1人+整地1人 +乞瓶2人	③マウヤン作付	5人(犁1人換工、挿具:馬3頭)	犁1人+播種1人+整地1人 +乞瓶2人	④大豆作付	5人(犁1人換工、 挿具:馬6頭・大犁1台)	他に換工に出て播種手伝い 犁1人+犁補助1人+播種1 +馬1頭・犁子1台(操作1人) 他に換工・挿具に出て播種	
作業名	組作業単位	労働力分業															
①小麦作付	4人(犁1人換工、挿具:馬3頭)	犁1人+播種2人+整地1人															
②粟作付	5人(犁1人換工、挿具:馬3頭)	犁1人+播種1人+整地1人 +乞瓶2人															
③マウヤン作付	5人(犁1人換工、挿具:馬3頭)	犁1人+播種1人+整地1人 +乞瓶2人															
④大豆作付	5人(犁1人換工、 挿具:馬6頭・大犁1台)	他に換工に出て播種手伝い 犁1人+犁補助1人+播種1 +馬1頭・犁子1台(操作1人) 他に換工・挿具に出て播種															
除草中耕	①親子3人作業で小麦1日+粟2日+マウヤン半日 +大豆2.5日 ②小麦の後に2日間臨時労働で現金稼ぎ ③粟4人作業(換工)+マウヤン間引きと除草中耕 ④粟・マウヤン除草中耕3回目まで ⑤大豆除草中耕2回目2-3日間	食塩・食用油購入。															
草抜き	①親子3人作業で粟+マウヤン合計1日																
農閑期	①野菜手入れ																
収穫	①小麦親子3人で半日 ②粟2日間、以下マウヤン、大豆の順番																

資料:「財神崗村の生産準備」, 東北日報1947年2月4日。  
「賓州常安区財神崗村勝利屯生産計画記録」, 同2月4日。

それは女子が農作業をはじめ労働に参加することを前提としており、前出の伯と同様に女子を農作業に従事しないものとすれば、8人中一人前の労働力は1人、補助的な半人前の労働力は2人ということになる。

何氏の場合に女子を労働力に計算した理由は、その家族分業計画より推定できる。つまり、農作業に従事する基幹的労働力は戸主1人(何連昌本人のこと)と15歳の長男1人であり、13歳の次男は糞豚と圃場補助作業を担当する。妻は家事、育児、家畜・家禽の世話の他に、0.8人前の女子労働力(15歳余りの長女)と共に作物の移植、草抜き(原語は「大拔草」)に従事する。つまり、農作業で役畜や犁を使う作業(例えば中耕)に従事する労働力は、やはり男子であり、女子は労働力と言っても手作業に参加するのである。

耕地面積は3畝であり、この点から「零細農」に相当する。さらに飯米不足を補うために(夏季除草中耕期に)臨時被雇用で現金所得を得て飯米を購入することなどを見ても、前章の克山県の「零細農」が農繁期に被雇用が入るのと同様の特徴を示しており、この家族労働力の就業と農家経済の特徴からみても「零細農」と同じ状況にあることが分かる。

また、役畜は馬1頭とラバ1頭を所有しており、この面では前出の伯徳金より有利な条件を備えている。しかし、それでも播種作業の組作業に必要な役畜頭数(最少馬3頭、最多6頭)には達していないし、労働力の面ではより不利な状況にある。従って、何連昌の場合にも「換工」「挿具」が必要となる。この点について、各季節の作業計画から考察しよう。

まず「春耕準備」(春季作付準備作業)については、家族労働力と所有する役畜のみで対応できると思う。しかし、播種作業については全ての作物で「換工」と「挿具」を必要とすることになる。役畜の相互貸借である「挿具」について見れば、ラバよりも強壮な馬を必要とし、そのため頭数ばかりか質の面でも「挿具」を必要とすることになる。また、労働力については、播種組作業の中で最も経

職と技術を要する草操作のできる労働力を家族外部から調達することになる。さらに、「挿植」「換工」である以上、相手の耕地の作業も手伝うことが必要になる。夏季中耕除草については粟の作業で「換工」が必要となる。その他の作業は家族労働力のみで対応する。

\* \* \*

ここで考察した二つの農家が、土地改革後の農村で典型的な農家であるとすれば、前節で一般的に示した土地改革の問題点は、個別農家の事例からも確認されたと見えよう。

まず、耕地面積からみて土地改革によって多くの農家が改革前の「零細農」の経営規模になった。そこでは副業、被雇用および自家副業の各分野に男女労働力が配置され、家族労働力の就業場面を確保することになる。

家族労働力の配置は農家の経済状況とも関連し、翌年の収穫までの飯米が確保できない水準にあるため、副業あるいは被雇用による現金所得が、端境期の飯米不足を食いつなぐための方途として位置づけられていた。

しかし、農業生産の基幹的作業である春季播種と夏季中耕除草の農繁期作業では、農家の役畜、農具所有および家族労働力の量的・質的不足が顕在化し、他農家との「換工」「挿植」が必要とされていた。

ここで家族労働力の質的不足と言うのは、女子・老人を農作業の一部に動員するとしても、「大農」と「雇農」に大きく分化した土地改革前の農村で、女子は少なくとも年雇雇用場面には登場しなかったことに見られるように、せいぜい自家経営地の除草作業に従事する程度であり、畜力組作業を行う播種・中耕作業の労働力はやはり成人男子に依存するほかになく、農家の基幹的農作業の実施能力はやはり家族男子労働力の多寡に左右されるからである。

このように、土地改革は農家の生産手段の所有状況を変化させたばかりでなく、雇用・小作関係が発達していた旧来の農村の経済関係とは大きく変貌し、自有地、自家労働力に依存する家族労働的な

経営を創出したのである。

無論、ここで確認されたのは農村（屯）内部の農家の一つの典型を指摘したに過ぎない。と言うのも、家族形態の特徴から考えても、土地改革前の「大農」「中農」および「底辺世帯」がどのような状況に至ったのかは、ここでは確認できないからである。

## 第 4 節 土地改革後の農作業の組織化と家族経営

### A) 課題

本節で考察する家族経営の農作業組織化とは、当時「合作互助」と呼ばれた屯単位での「生産小組」の組織化である。

土地改革後の家族経営の状況を考察することを課題とした本章で、農作業組織化の問題を取り上げる意味は、まず第 1 に、土地改革が終了した地域では、家族経営の展開が自由に放任されていたわけではなく、1951年以降に全国レベルで本格化する互助合作化の前史とも言えるべき「生産小組」の組織化の下に一部地域の農家が置かれるようになっていた事実を確認する点にある。第 2 に、土地改革後の家族経営の役畜、農具不足の状況を、「生産小組」の組織化過程の考察を通じて、別の角度から位置づける点にある。

### B) 家族経営の発展方向と組織化に関する政策的位置づけ

まず、土地改革が行われた「旧解放区」(\*)での農業・農村政策の内容を押さえ、さらにその中で本節で課題とする「合作互助」政策を位置づける。

\*：中国では「解放区」の新旧区分は時期によって異なる。

ここで言う「旧解放区」とは1949年以前に共産党の統制下に入る一「解放」されたことを意味するが、その他に、1945年（日中十五年戦争の終結）の前後で新旧区分する場合もある。

1948年2月25日の中共東北局・東北行政委員会の春耕生産（春



季作業)に関する指示では(註7)、以下の5点にわたって農業生産の発展目標が示されている。

第1、当時の春耕生産では、食糧・綿花増産(特に荒地地化防止)と牛馬飼育の発展(農作業の動力源増加)が課題となっており、それは、解放戦争を物質的に支援することに目的が置かれていた。

第2に、農業増産の任務(目標)は12%の増産を達成することで、土地改革を早期完了することを前提に、技術面では既肥投入、播種完成、中耕除草回数の増加、などを勵行して、「農家が農業税を納入し、政府に穀物を売り渡した後でも、十分な飯米と飼料が留保され、さらに一定の余剰が残るようにすること」であった。つまり、農家の「興家立業」(家を興し業を立てる、つまり農家の生活と生産を安定・発展させること)と「労働致富」(勤勞によって豊かになる、つまり雇用、投機商業、高利貸し金融など「搾取」によらずに豊かになること)を奨励・促進することであった。

第3に、当時の問題状況としては、大局 としては「旧来の地主・富農による大規模商品生産を主体とする農業経営が解体されて以降、新たに出現した貧雇農の中農と聯合した生産組織とその経験が未確立」であること、また土地改革の中で保護・団結すべき中農に誤って打撃を加えたため、彼らが春季作業に着手できないという問題が存在していた。

第4に、具体的問題としては、役畜、農具、肥料、種子、飯米、燃料不足の問題や、男子が軍隊に参加したことによる労働力不足の問題も存在していた(\*)。

第5に、これらの問題に対する対応策としては、中農及び打倒された地主富農の生産意欲を安定・回復させること、婦人、老人などを農作業に動員すること、さらに「合作互助」つまり「換工」「抑慎」の組織化と「労働模範奨励」の経験を面的に普及することが提起された。

\*: 1945年以降の解放戦争の中で動員された非兵員労働力は28

万人(人口の3%)、役畜は14万頭、荷車は1.6万台であった(1948年9月時点)(『黒竜江農業合作史』, p26.)。

このように、「合作互助」政策は、解放戦争と土地改革直後といういまだ経済的・社会的に不安定な状況下にある農村で、農業増産を達成するための一施策として提起されていた。だがそれは、単に役畜や農具の不足という技術的困難を解決するものとして単独に提起されたのではなく、農業生産を担う農家の就業と農家経済(生活)の展開方向と併せて提起されたのである。つまり、男子労働力の不足と言う特殊事情を背景としてすべての労働可能なものを農作業に従事させること、農家経済を最低必要な主食確保の水準にまで高める(安定させる)ために、その一貫として「合作互助」が提起されたのである。

#### C) 農作業組織化 = 「合作互助」から見た家族経営の性格

「合作互助」について重点的に論じたのがこの「指示」の翌日に公表された東北日報の社説であった(註8)。

そこでは、まず春耕準備の中での組織化の方法として、第1に「自願互利」(農家の自発性を前提として、各農家間の利害をうまく調整すること)を前提に、生産小組を組織し労働力・畜力を調整し、老若男女を生産に動員する、第2に昨年の「合作互助」の経験と過去の地主・富農の農業経営の方法を検討して、「合作互助」の労働力・畜力利用の効率を高めることで、組織化の質を高めること、が一般論として提起された。

続いて1947年の組織化の問題点が総括され、第1に旧来の「貧農」や「雇農」の労働力欠乏と土地均分不徹底で組織化に困難があったこと、第2に指導が不十分で中耕除草作業を2回づつ行わせる目標が達成できなかったことが指摘された。前者は労働力組作業の組織化の問題点であり、後者は夏季手作業の組織化の問題点である。ただ、1948年は土地均分が完了し、「貧農」・「雇農」も牛馬を購入しは

じているなどの比較的有利な条件が偏わっているとされた。

次に、「合作互助」の内容が具体的に述べられている。

そこでは、土地改革前の「地主」・「富農」経営が持ち出され、「経営地主や富農の農業経営は、我々も研究してその経験を吸収する高い価値がある。彼らの封建的搾取制度は当然廃止すべきである。しかし、彼らが農業経営を組織する経験は、雇農を残酷に搾取する方法以外の、農業生産の組織性や農業生産力を強化する方法については、改良を加えつつ適宜採用する必要がある」とされた。それは「例えば、農作業における分業・協業、労力・畜力の合理的利用、単位面積当たり収量を向上させる方法」であり、前章で概説した「大農」の雇用経営の作業組織を指している。これは、年雇労働力をその能力に応じて「打頭」（農夫頭）や「老板子」（御者）などに配置し、さらに、普通の男子労働力を率いて、作業目標の達成を請け負わせ、適期を逸することなく役畜、労働力を効率的に組織した方法のことである。

「合作互助」を行う場合に、このような土地改革前の「大農」の農作業組織方法を学ぶことは、「農業生産においてまだ新しい技術つまり機械化作業が実現していない現状では、これが旧来の農業技術を利用して農業生産を高める最良の方法である」と位置づけられた。

既存の「生産小組」（「搾損」「換工」グループ）の規模は、「おおよそ、参加戸数7-12戸、その家族員数30-60人、労働力数7-15人、馬1-10頭、荷車2-6台、耕地面積30-60畝」であり、これは「過去の中等の経営地主か大富農1戸」（つまり、「大農」や「中農」）に相当するものであった。

ただ、この「生産小組」の作業組織の状況は、土地改革前の「大農」「中農」の年雇雇用経営における作業組織を基準とすれば、次のような新たな課題を持っていた。

第1に、すでに男子労働力を組織した例はあるが、女子や老人、未成年の労働力の充分な利用とそれを保証する作業割り当てを行う

ことである。

第2は、耕地の面的利用の問題で、「経営地主や富農の農業経営は比較的大きな地片を利用しており、作物の作付もその大地片の中で各々割り当てられ、いわば耕地の分業が成立していた。例えば、麦をまけば、その一帯が一畝麦が作付けされるし、大豆ならばその一帯が大豆が栽培されている、と言う具合である。そのため、労働力や畜力も浪費なく合理的に利用されていた。土地均分以降は、土地分配が零細分散しており、地主・富農のように利用することは当面不可能である。だが、出来る限り土地を近接させるようにする必要がある」ことが指摘された。実際の生産小組では、「各農家に分配された耕地自体が非常に狭く分散しており、また（中略）生産小組の組織過程でも耕地の離れた農家が集まっていた」という。

第3は、役畜利用の問題で、「経営地主と富農の農業経営で決定的な役割を果たしていたのは、馬が多く強壯である点であった。彼らの馬は丈夫に育てられており、その耕耘能力は1頭1日当り9-12畝で、最大では16畝にも達していた。しかし、中農の馬は1頭1日当り5-7畝、貧農の馬は最大でも5畝がせいぜいであった。これは、地主や富農の経営では飼料が充分で、専門の飼育要員がいると言う役畜飼育条件の格差に原因があった」とされている。東北農業では馬が農作業の半分を担っているので（年1畝当り労働日数25日、役畜使役日数20日）、「生産小組」では個別飼育か集団飼育かを問わず馬の飼育を確実に実施して強壯な馬を育てる必要があるとされた。

前節では、農家の役畜、農具不足の状況を、農家間の相対的「換工」「搾損」によって補完的に解決する場合が考察されたが、ここでは、土地改革前の「大農」「中農」の雇用経営の作業組織や生産手段の利用・管理状況を尺度としたより大規模な組織化による解決が、政策的提起されている。

そして、そこから土地改革後の家族経営の新たな側面が明らかにされることになる。



つまり、まず屯内部の農業労働力および生産手段の賦存状況としては、次のような土地改革前後の変化と特殊事情が存在した。

労働力は、男子労働力の不足と言う状況の下では、農作業の遂行のためには、従来雇用関係には登場しなかった老人、婦人の動員が必要とされた点が指摘できる。

また、耕地が各農家に個別分散している状況があったこと、この点は本章ですでに再三指摘してきた。

第3は、役畜の量だけではなく、質（役畜の種類と飼育状態）とそれを規定する飼育条件（飼料や飼育体制）の点での差異が存在した点である。

このように、家族を単位として分布する労働力や主要な生産手段を、「大農」「中農」に匹敵する規模に組織化しようとする場合にはいさお農家を組織することになるから、そこに集められる労働力や生産手段が量的には「大農」規模に達していても、「生産小組」における労働力は性別・年齢、つまり作業能力の点でまちまちであるし、耕地は面的に集中されることが保証されるわけでもなく、役畜も必ずしも強壮に飼育された馬ばかりであるとも限らない、と言う事情が発生するのである。

つまり、前節まででは、土地改革後に生産手段が個別農家に技術的最少単位以下に分散化された、と言う量的側面を主として指摘してきた。だが、ここでは土地改革前の「大農」「中農」の雇用経営の技術的・組織的優越性が前提とされて「生産小組」の組織化、言い換えれば屯ぐるみでの作業組織化や耕地の面的利用の改善が問題とされたことで、かえって生産手段が人口に応じて個別農家へ分散されたことの質的側面から見た問題点が浮き彫りにされた。

この点を、畜力組作業編成の面から次項で再度検討しよう。

#### D) 「生産小組」の組織規模問題

ここでは、以上のような「生産小組」組織化の代表的事例として北安県 第8区の7屯の資料の考察から、従来畜力組作業の編成に

必要とされた技術的規模を念頭において、「生産小組」の技術的な組織規模がどのように考えられたかを具体的に考察する（註9）。

まず、当地の土地改革後の状況を確認しておこう。資料によると、第1に「貧農」「雇農」および「中農」層は土地均分により生産の基礎が偏わり、役畜は大部分の農家に行き渡り、一部の農家員数が少なくて役畜を分配されなかった農家も春耕前に購入した。つまり、各農家に耕地、役畜がほぼ均等に所有されるようになった。

第2に、大地主には生活維持に必要な耕地が留保された。また中小地主・富農は年雇を雇用できなくなったため、家族労働力で耕作しきれない部分を貸し出した。そのため、農作業を行うには農家間で「換工」や「挿具」を行う「生産小組」を組織する必要がある。

このように当地もすでに考察してきたような他地域とほぼ同様の状況であった。そこで、土地改革前の「地主」雇用経営の農作業組織に照らして、当面の農作業を組織化する方法が検討された。

当地の「地主」の土地改革前における概況は馬10頭、年雇6人、経営面積120垧で、馬1頭当り経営面積は12垧、労働1人当りでは10垧（臨時雇を含む）であった。その播種作業の実施概況は表2-8(a)に見るとおりで、全120垧の播種作業は合計35日間で終了するとのことである。資料では、「地主」の雇用経営では当時の「貧農」「雇農」（「零細農」）より作業効率が高いとされ、「地主」「富農」の年雇労働力を主体とする作業の特徴として次の5点が指摘されている。

第1は、貧農・雇農の所有する馬には病弱な馬がいるが、他方で地主・富農の馬はすべて強壮である。

第2は、地主・富農はすべて馬で犁を使うが、貧農・雇農は牛馬を組み合わせて使うしかない。

第3は、地主・富農の耕地は集中しているが、貧雇農の耕地は分散している。

第4は、地主・富農の雇用する労働力は強壮な一人前の労働力

表2-6 「地主」と「生産小組」の畜力組作業組織  
(a) 地主の状況(播種作業)

作物(面積)	組作業単位	作業進度	残りの役畜配置
①小麦(40畓)	馬4頭+対犁	10日間(4畓)	6頭は雑役
②粟(20畓)	糞肥3台	4日間	厩肥投入と播種草
③ササ(5畓) トウモロコシ(5畓)	同上	2.5日間	
④大豆(50畓)	犁2台・操作4人、播種1人、鎮圧1人		
組作業単位	馬5頭+犁1、馬4頭+犁1、馬1頭+根子1など		

(b) 生産小組の組織方法

組織規模	播種作業	作業 進度	中耕除草 作業	作業 進度	備考または欠点 (欠点は*印)
「馬6頭」	6頭 +大犁1台	1畓	3頭 +犁1台×2組	4畓	*強壯な馬を完備する必要がある 貧農には困難。 *雑役用の馬がない。
「馬7頭」	6頭	1畓	3頭×2組	2畓	1頭は根子による鎮圧作業に使役 或は病気の時のスペア
「馬8頭」	5・6頭+大犁 2頭+格子 1頭+根子	2畓	3頭 +犁1台×2組	4畓	残り2頭は雑役に使役。 *雑役に2頭は必要無し
「馬9頭」	5・6頭+大犁 4頭+格子	2畓	3頭 +犁1台×3組	6畓	実際には役畜の質、種類が多様 なので9頭なら余裕ができる。 *雑役用の馬がない。
「馬10頭」	農作業は「馬9頭」と同じ				家仕事のための1頭を加算した。
「馬12頭」	農作業は「馬9頭」と同じ				家仕事のための役畜を増やした *雑役に2頭は必要でない。
	または		3頭 +犁1台×4組	8畓	

註：作業進度は1日当り作業面積。

資料：「北安六区組織生産経験」，東北日報1947年4月16日。

である、また耕作・炊事・雇用労働力の監督は専門担当者雇用する。

第5は、労働力雇用の中で労賃以外の仕事をさせたり、長時間労働をさせる。

第6は、農夫頭(原語「打頭的」)を優遇して雇用労働力を有効に使役するが、一方で貸し出した農地を小作人の都合を顧みないで自在に回収し、それを組み入れて輪作を行う。

第1から第4は、土地改革前の雇用経営で利用される役畜(牛馬)、労働力および耕地の質とその利用方式(畜力組作業編成と労働力の作業分担の方式)の相違点、つまり雇用経営の長所に関する指摘であり、第5以降には雇用、耕地貸出の面での「搾取」を巡る問題が指摘されている。

これらの長所と問題点を踏まえて、農家を組織して生産することの優位性を農家に自覚させた。そして、より完全に効率的な「挿根」「換工」を実現するために、続いて「生産小組」の最小単位について検討された。

実際に検討の対象となった組織規模は表2-6(b)に示したが、この中で表中で欠点が特に指摘されていない「馬10頭」案と「馬7頭」案が最終的に議論の俎上に上った。結論としては「馬10頭」案が採用されたが、「馬7頭」案の欠陥として指摘されたのは、次の5点である。つまり……

①馬3頭の違いで「馬7頭」案は播種・中耕除草の作業能率が半分になる。

②「格子」による土壌破砕作業に使役する役畜は強壯である必要がないものの、「馬7頭」案の場合には不足するか、全て強壯である必要があり、土地改革後の貧農にとっても困難があること。

③作業によっては牛馬混合で編成できない。例えば、大犁は馬のみで編成する必要があり、牛を一緒につなぐとすぐ牛は疲れ



てしまう。

④ 播種の時に大犁と並行して、糞肥（2頭+糞肥1台×2）が使用できない。

⑤ 収穫運搬作業の場合に3頭立ての荷車が2台しか編成できず、「馬10頭」案では3台編成できる。

表2-6(b)と今見た検討内容の基調は、旧来の「地主」「富農」の作業組織を基準として、役畜組作業（播種作業）の効率を高めること、つまり役畜の利用率と作業速度を高めることにあった。しかし、例示された「地主」の作業組織と「生産小組」組織化の最終案とが結果的に馬10頭を一つの単位とする点で一致したものの、後者の検討過程では、土地改革後の農家の所有する役畜の種類と飼育状態が様々であることを考慮したことの結果であった（作業速度については「生産小組」の検討案では作付ける作物が不明なので「地主」との比較は不可能である）。

このような検討の結果、馬10頭を一つの「生産小組」に組織する方法が採用されることになった。さらに、畜力組作業の編成に留まらず、それに必要な組織内の体制作りが進められた。その際に注意された点は……

① 作業への自発的積極的参加を勧め、また欠勤を無くし労働強度を強める。

② 婦人に、作業時間に合わせた食事準備（朝食・昼食）を行うよう徹底する。

③ 「地主」の下で年雇がやったような非効率な深夜作業を廃止する。

④ 昼食を11時から12時に変えて作業時間帯を1日7時間（午前3時間、午後4時間）から6時間（午前午後各3時間）にする。

⑤ そうすることで、午前午後で作業する耕地を変えても農家毎に差別が無いようにした。

⑥ 作業監督担当者を選抜して作業能率を保持する。

⑦ 牛馬を余すことなく利用して、貧農の牛を排斥しない。

⑧ 荷車を組織して回転利用し、作業効率を保持する。

⑨ 労働力と労働力、労働力と畜力の交換比率を調整して、階層間の不利益をなくす。

⑩ 生産小組の中に余剰労働が生じた場合にはまず組織内の作業を行い、個人の作業を後にする。

以上の畜力組作業を巡る参加農家の労働力配置・利用についても、一方で、「地主」雇用経営の労働力配置と利用効率の高さを模倣、追求しようとする傾向が顕著だが、他方では、農家間の利害調整を円滑に行うための作業規則の設定が必要となっていた。

これは、「生産小組」の組織化が土地改革後の農村において「搾取」＝雇用経営を排除しつつ雇用経営の作業組織を復活させることを目標としたため、農家労働力を農家から雇用労働力として抽出して利用するのではなく、農家の労働力や生産手段を丸抱えで動員・組織したことから派生してきたものと考えられる。

さらに付言しておけば、「生産小組」組織化の目的は、上記のようないわば家族経営の技術的困難を解決することに限られていたわけではない。屯単位の「生産競争計画」と「生産小組」に参加する農家の「個人生産競争計画」の策定とその実施を組織することを含んでいた。その内容は、屯「生産競争計画」の内容は農業税納入義務を果たすこと、厩肥投入を増加させること、適期播種、中耕除草の各3回の実施を保証すること、役畜頭数を増やすこと、家庭用の燃料（薪）を十分確保すること、婦人・子供の労働参加を促進すること、畦畔撤去、などに渡り、「個人生産競争計画」の内容は、作物管理を徹底させて増産を達成すること、豚などの小型家畜の飼育頭数を増やすこと、役畜・生産資材購入、などに及んでいた。

ここでは個別的に考察することはしないが、「生産小組」の組織化は、最終的には、前出の「指示」に示された農業税納入と食糧増

産・販売と言う解放戦争支援の方針と、農家の「興家立業」「労働致富」を屯ぐるみで並行させるための結接点としての位置づけを持っていたのである。

Ｅ) 本節のまとめ—生産手段の量的・質的分散と「大農」組作業単位の再建課題—

本第4節では、農作業の組織化政策を考察し、またそれを通じて土地改革後の農家の労働力、生産手段の利用と所有状況の特色を検討した。

まず、全体として押さえておくべきことは、土地改革の実施された農村では、農家の個別的必要に応じて「換工」や「挿植」が行われるだけでなく、一部地域では、50年代の合作化に先行して、屯単位での農作業の組織化がすでに着手されていたことである。

農作業組織化は、一般的には旧来からあった「換工」や「挿植」の組織化を促進することでもあったが、意識的に追求されたのは、土地改革前の「地主」「富農」(「大農」「中農」)の雇用経営の作業組織を再現することであった。

その過程では、「生産小組」は、土地改革後の家族農業経営で、耕地、役畜などの量的不足だけでなく、家族労働力や生産手段が質的にも不足した不均一で面的に分散している状況を、あらわにしたのであった。

このことを、土地改革前の農家の状況に照らして見ると、まず土地改革自体に関しては「雇農」層が経営地取得に至る地域間移動を含んだ雇用労賃の蓄積から経営地取得に至る階梯を省略し、一卒に定住化させる意義を持っていたと考えられ、次に「大農」「中農」の技術水準(組作業単位)を模範とした農作業の組織化は、畜力組作業や雇用経営を可能にするような量的にも質的にも優秀な生産手段装備に至るさらなる蓄積の過程を、「生産小組」における生産手段の共同利用によって、代替的に丸抱え的に省略する意図を持っていたと推論される。

しかし、「生産小組」の組織化自体の問題点を見れば、まずそれは、労働力と生産手段がいずれも各農家によって支配・所有されているため、生産手段の量的確保という面から「生産小組」は農家単位で組織される必然性を持っていた。しかも、そこでは「挿取」=雇用関係は否定されるし、また各農家の個別的な状況判断による「換工」「挿植」とは違って、「生産小組」がより大規模に各農家を組織するのであるから、雇用経営と異なった労働組織が必要となる。つまり、農作業従事者の利益調整は、従来であれば雇主と雇農(年雇)の雇用関係として問題となるのに対して、「生産小組」では農家間の利害調整問題として発生することになる。これらの点は、具体的には次編以降の合作化の考察の課題となるので、本節ではこれ以上の言及を避けることとする。



## 第5節 土地改革後の農家の階層移動の内的論理

## A) 本節の課題

本節では、土地改革後から互助合作化開始以前の時期の農家の階層変動を考察する。しかし、資料の制約から以下のような限定を行う。

第1に、屯（自然村）を単位としたデータが欠如しており、階層的変動を個別農家の事例から比較検討することにする。

第2に、本節では本来、互助合作化に関する共産党中央の決定が出される以前（各地で互助組の組織化が普遍的に展開し、初級農業生産合作社の試験的設立が開始される以前）を考察すべきであるが、同じく資料の制約から「黒竜江日報」を材料として、時期としては1951-1953年の互助合作化開始直後を対象として考察する。

ここでは、土地改革後の農家経営の世代的・経済的再生産メカニズムの把握を主題とするが、上記のような資料の制約から対象時期を50年代初頭としたため、全国的な互助合作化運動の始動の影響を度外視して考察することが出来なくなる。従って、単に土地改革による経済的基盤の変化に留まらず、1949年10月の「全国解放」という政治的環境の変化によっても、農家の階層変動は大きく規定されて来る。ここでは、後者について若干触れる程度に抑え、詳しくは次章の互助合作化運動の中で論じて行くことにする。

以下では、まず農村の階層変動の一般的状況を概観し、後に貧困な農家層と比較的富裕な農家層とに分けて考察する。

## B) 土地改革後の各階層農家の概況と階層差の意味

ここでは、土地改革後、特に50年代初頭の農家の階層状況を、克山県の民主村と工農村、海倫県の済民村、および肇源県の孟克里村と泊海村の3県5村全体の調査資料から考察する（註10）。

この資料は、土地改革後の農作業の組織化（互助組の組織化）、食糧買付け、農業税徴収、農村金融政策などが展開され始めた時期に、「農村経済の発展状況とその問題点に対する認識を深め、……

農業生産をより発展させ、農村政策の改善を図るなどのために」中共黒竜江省委員会によって行われた調査の報告である。その叙述は基本的に5か村全体の状況を一括して整理している。

ただ、小論がこれまで一つの自然村（屯）や少なくとも一つの行政村内部の動向を問題にしてきたのに対して、このように複数の県にまたがる村のデータを一括した資料を利用することで、議論の依拠する実態の精度はかなり低くなることを余儀なくされる。従って、ここでの考察は「新富農」、「中農」、「貧農・雇農」などの階層別農家の特徴を資料で言われている範囲で整理するにとどめる。

この5か村全体は、戸数1,055戸、人口5,530人、労働力1,988人（うち男1,174人、女814人）という状況であった。1951年と52年の農業生産の概況を示したのが表2-7(a)であるが、この2年間で耕地面積と役畜頭数は増えているが、耕地面積の増大は開墾によるのかは明記されていない。農家1戸当りの耕地面積は51年の4.02畝から、52年は4.1畝へ増え、1戸当りの役畜頭数は51年の0.85頭から52年には1.05頭に増えた。食糧作物の作柄はこの2年間で違いがあり、52年は平年作以上の豊作年であった。また、各階層の戸数比率は表2-7(b)の通りであるが、「新富農」(\*)、「富裕中農」……などについて、各階層の性格をとりあえず問わずに量的変化を見ると、「富裕中農」を除く「中農」が減少し、「新富農」、「貧農・雇農」の両極が微増し、「富裕中農」が最も増えている。ただ、総戸数が51年の1,039戸から52年の1,044戸へと5戸増えているのし、また上記の総戸数1,055戸とも食い違っているのど、「中農」層が純減したことは言えても、その部分がどの階層に移ったのかを推定することはできない。

\*: 「新富農」とは、土地改革前には「富農」でなかったが、土地改革後になって、新たに雇用、金融（高利貸し）、商業（投機売買）などの「搾取」行為をするようになった農家を指す。

表2-7 土地改革後1950年代初頭の農村の階層移動状況  
(克山県 民主村 工農村、海倫縣 濟民村、肇源縣 孟克里村 沿海村の3県5ヵ村)  
(a) 農業生産状況

	耕地面積	役畜頭数	食糧生産量	1畝当り収量	農家食糧余剰	備考
1951年	4247畝	900頭	15006.69石	3.3石	3983.2石	
1952年	4327畝	1103頭	24932.11石	5.6石	4345.67石	当年は豊作

(b) 農家階層構成

	新富農	富裕中農	中農	貧農・雇農	うち貧農	雇農
1951年：戸	31	236	517	255		
1952年：戸	32	246	510	256	230	27
増減率：%	+0.18	+4.27	-1.4	+0.43		

(c) 階層別農家概況 (1952年)

	戸数	労働力	耕地面積	余剰食糧	役畜	荷車	農具
新富農	32	65	192		113	8.39%	7.36%
富裕中農	246		2900		892	71.74%	
普通中農	510	(1455)	587	(3971.5)	96	16.05%	(89.4%)
雇農	256	373	616		480	4.0%	3.24%
同1戸当		労働力	耕地面積	余剰食糧	役畜	経営面積別区分	
新富農		2.0	6		3.5	(零細農)	
富裕中農			11.8		3.6	(小農)	
普通中農			1.15		0.19	(零細農)	
中農全体		1.9					
貧雇農		1.5	2.4		1.9	(零細農)	

(d) 貧農・雇農層の貧困の原因

原因	障害者・病人 家族の死亡	移民・ 被災民	生活費の 債務累積	馬の不足 ・死亡	結婚・住居 新築による	商売に 失敗	労働 不能	合計
戸数	40戸	77戸	22戸	40戸	24戸	28戸	45戸	256戸
構成比	16%	30%	9%	16%	9%	11%	18%	100%

資料：「目前農村経済、農村工作発展中的新情況和新問題—克山、海倫、肇源三県五箇村の調査」、黒竜江日報1953年2月13日、14日、16日。

そこで、ここではこの階層区分が実際にどのような差を内包しているのか、階層別の個別的考察から検討する(表2-7(c)(d)参照)

まず、村内の上層農家の動向から概観する。

農家戸数の6.2%を占める「新富農」は、生産手段所有の面では、耕地面積(\*)では全体の4.4%、役畜では7.1%、荷車、農具はそれぞれ表のような比率を占めている。

\*：耕地面積が経営面積を指すのか、所有面積を指すのかは不明。

資料によると、「新富農は、年雇・日雇いを雇用して副業を経営し、食糧などの高利貸しや食糧、役畜の投機売買を行っている」、と言われている。ただ、1戸当りの平均値を見ると、次に見る「富裕中農」層と比較して、家族労働力では大差はないが、耕地面積では約半分しかなく、農業経営では、必ずしも最上層に位置しているわけでない。

「富裕中農」とそれ以外の「普通の中農」を含む「中農」全体は、村の中で人民代表、村政府委員、互助組組長の70%以上を輩出し、また、党員・青年団員の80%を占める。表からみても「中農」全体で戸数は72%、耕地面積では全体の81%を、役畜でも62%を占めている。つまり、村の中で経済的・政治的に多数派を占める階層である。だが、「中農」層と言っても「富裕中農」とその他の「普通の中農」とはかなり格差があるようである。

「富裕中農」は戸数では全体の23%を占めるが、耕地面積では67%を占め1戸平均では7-12畝、役畜は全体の56%を占めて1戸平均で2-5頭と村内で最も恵まれた階層で、生活も富裕で、生産手段も比較的完備している。

そして農業を中心として各種の「搾取」を始めている階層でもある。つまり、



- ①日雇労働力を若干雇用している、
  - ②土地借入れている、
  - ③比較的充実した畜力所有を貧農・雇農の労働力と交換して、互助組の中で彼らの労働力を所有地の耕作に利用している。
  - ④さらに余剰食糧・資金を利用して投機売買や金融を行なった、豚の「分猪」(\*)などの「搾取」も行っている。
- また、彼らは農村の中で最も権威があり、人々の誤望を集めている。一部の富裕中農はさらに富農の水準に発展することを望んでいる、

と言う点である。

\*:「分猪」とは、ある農家が小豚を購入する資金の無い農家に小豚を提供して飼料自弁で肥育させ、肥育後の豚の販売収入を相互に分け合う方法を指す。飼料は肥育農家の負担となる。

「普通の中農」は、戸数では49%で一つの階層としては最も戸数が多いが、耕地面積では14%、また役畜では6%に過ぎず、「中農」と一口に言っても「富裕中農」と「普通の中農」の間では大きな格差があることが確認された。1戸平均の耕地面積や役畜頭数で見ても、「富裕中農」よりむしろ「貧農・雇農」層に近い存在である。言い換えると、村の中で経済的・社会的に最も優越し、影響力を持つのは「中農」の中でも「富裕中農」であった。

そこで、これらの階層別状況の概観に続いて、「富裕中農」や「新富農」の性格について、一歩進んで考察することとする。

「普通の中農」と「富裕中農」の経営展開の違いについて。

まず、「普通の中農」は「荷車や役畜(馬)、農具を購入して食糧生産を伸ばす」ことを志向している。ところが、「富裕中農」に

なると、比較的充実した家族労働力、耕地、役畜、荷車、農具および余剰食糧・資金を利用して、農業的發展を遂げようとするものと、養豚を含めた畜産業や手工業、運輸業の経営に着手しようとする部分とに分かれると言う。いずれの場合も、現状よりも経営を發展させるには、雇用、商業、金融に手を染めざるを得なくなるが、後者に傾斜するのは農業面で技術改良や投資を行うより「儲けが早く得られる(快門来財)」からである。しかし、彼らは当時の政策状況を「高利貸しを許さず、投機売買も許さず、年雇雇用も許さない……つまり(自分の一普溜)發展を許していないのだ」とか「發展するには(禁止されている)搾取せざるを得ない」と考え、なかにはふてくされて余剰食糧や資金を消費(飲み食い)に使ってしまうものもいた。

つまり、「普通の中農」までは、基本的に自家農業の範囲での農業経営の充実を図るのに対して、「富裕中農」になるといわば村内の農業的發展の頂点に達し、その上で農業以外の畜産、手工業、運輸業など非農業部門も含めた経営展開を志向するようになる。

また、「新富農」に戻ってそれを見れば、耕地面積では「零細農」に相当する。だが、「富農」の特徴は農業部門にあるのではなく、食糧、役畜の「投機売買」にあり、そこに雇用が入れられているのである。つまり、「新富農」は非農業的發展の頂点にある階層であると言える。

しかし、そこで問題となるのは、「新富農」が家族労働力や役畜の面では「富裕中農」に劣らないのに、耕地借入れによる経営拡大を行わず、非農業部門に傾斜することをどう理解するか?と言う点である。

資料によると政府の食糧買付けが強制的に行われたり(1952年春)、「一切の雇用や余剰食糧・資金の貸出を禁止する」と言う極端で「誤った政策宣伝」が行われたり、労働力雇用や農産物販売の条件が不安定になっていた。

こうした政治的混乱の下で、非農業部門への経営展開が、農業部

門の発展（労働力雇用）と結合して複合経営的展開に至らず、農家経済の中で両者の関連が分離してしまつて、非農業部門に偏つていってしまう、とも考えられる。つまり、上層農家（「富裕中農」、「新富農」）の経営が農業から非農業に傾斜してゆくのは、それが唯一の展開方向であつたとは考え難く、むしろ政治的・政策的環境の変化によって、農産物販売や労働力雇用の条件に困難が生じた結果と思われる。この点については本節 D) 項で再度検討する。

\* \* \*

最後に、「貧農・雇農」層の状況についてであるが、彼らは村全体の中で戸数では25%、耕地面積では14%、役畜では30%を占めている。しかし、1戸平均でみると「普通の中農」とほぼ同じ水準にある。にもかかわらず「貧農・雇農」と呼ばれる貧しい階層に属するのは、表2-7(d)に示したような原因による。

原因別に見ると、家族労働力が病氣、死亡によるか元々何等かの理由で欠如しているものが85戸（34%）あり、これは土地改革前の農村における「底辺世帯」の発生を想起させる。

また移民・被災民が77戸（30%）である。これも、50年代初頭に至ってもなお土地改革前のような農村間の人口移動が少なからず発生していたことを示している。

さらに通常の生活費が結婚、住居新築などの生活支出の増大によるものが46戸（18%）、役畜（馬）の不足や商売に失敗など農業あるいは非農業部門の経営に原因のあるものが68戸（27%）ある。この結婚、住居新築を含めた消費支出の増大は、一般に家族労働力が取得する農家所得との関係で扶養人口の人数や性別・年齢に直接規定されると考えられる。言い換えれば世帯内の労働力・扶養人口比率で規定されると考えられるから、この部分は農家経済と家族構成に関わる原因で貧困に陥っている。

さらに資料によると……

役畜が少なく労働力も弱い貧農・雇農は互助組の農作業から排

斥されたり、畜力・労力の交換比率が不利であったり、作業順序で後回しにされたりするし、互助組の副業でも馬・荷車を持つ農家のみが行い、貧雇農は排斥される、

などの事情が彼らの発展を阻んでいると言う。

総じて、土地改革後の農家の階層差は、まず家族労働力、次に耕地面積、役畜の多寡と言う順序で規定されると言える。

実際にも、下層農家については依然として家族労働力の少なさによる農家所得の低さや役畜、耕地面積の少なさが経営の不安定さを規定しており、そこから彼らが貧困状態に陥っている原因を説明できよう。

#### C) 貧困農家の貧困停滞状況——「底辺世帯」の貧困滞留の再生——

本項では、下層農家の状況を富裕県 第1区 長興村の事例より考察する（註11）。

長興村は「経済的後進地」で、毎年のように水害・干害に見舞われると言う。

全村戸数は182戸で、うち「富裕中農」の生活水準にあるのが47戸（26%）、「普通の中農」の生活水準にあるのが84戸（46%）、「貧困農家」の生活水準にあるのが32戸（18%）であった。

「貧困農家」の状況を示したのが表2-8(a)である。

家族労働力の男女別人数は表の通りであるが、「その大多数が補助作業にしか参加できない」と言う（表中の小数点以下は、一人前と見なされない労働力がいることを表す）。

耕地面積も村平均1労働力当り4.54畝より少ない。また合計12頭いる役畜も、農家所有にあるものは3頭で、5頭は村政府より借用、4頭は新規購入したものだが購入資金は借金として残っている。また、2台の荷車も4戸の農家の共同所有になっている。

また生活面でも……



表2-8 貧困農家の概況(富裕県 第1区 長興村)

## (a) 貧困農家概況

単位	戸数 (戸)	男子労働力 (人)	女子労働力 (人)	耕地面積 (畓)	馬 牛 (頭)	荷車 (台)	犁	住居 (間)
合計	32	27.5	18.5	92	8 4	2	1	36
1戸当		0.86	0.59	2.9				1.1
1労働力当				3.35				

## (b) 貧困および現在に至った経緯

自然災害	家族病氣	労働力不足	商売に失敗	分家	怠惰	参考: 貧困農家
7	2	12	1	1	4	32
うち 耕地売却 3 移住来村 4	うち 食糧売却 1	うち 孤独者 2				うち 元雇農 20 元貧農 10 元中農 2

資料:「富裕長興村貧困戸問題調査」, 黒竜江日報1952年11月22日。

24戸は夏季になると飯米が不足し、7戸が借家住いで、「貧困農家」家族の約48%が布団がない状態にある。さらに、借金のある農家と雇用労働に出ている農家が併せて18戸いる、と言う。

このように、「貧困農家」は現状では家族農業の経営基盤も貧弱で、特に労働力が数・質共に劣っており、端境期の飯米不足など生活も困難な階層であることが分かる。

村内の政治的地位も低いという。例えば……

全村11名の政治委員のうち貧困農家は2名(18%)、21名の人民代表のうち貧困農家は1名(5%)、24名の互助組組長のうち貧困農家は2名(8%)

であり、上記の戸数比率と比べると政治委員以外は他階層と比べて軽視されていると言えよう。特に互助組長が少ないことに関しては、「貧困農家」は役畜を持たないため互助組内で発言権がなく、逆に馬を所有している農家が指導権を握っていると言う。

「貧困農家」が以上のような状態に至った原因を整理したのが表2-8(b)である。

それによると、原因としては戸数の多い順に労働力不足、自然災害、怠惰、家族の病氣、分家(分家直後のため)、商売に失敗などがあるが、個別に考察する。

まず、労働力不足によるもの12戸のうち、ある農家は土地改革以後、続けて家族4人死亡して貧困に陥ったと言い、さらに妻が死亡して子供もまだ働けない農家もいると言う。さらに2戸は一人暮らし(年齢・性別不明)の世帯もいる。

家族病氣によるもの2戸のうち、宋保山は1949年に家族成人男子が病氣になり、「馬購入資金にあててははずの11石の食糧を棄代に支出した」と言う。

また、怠惰な勤勞せず浪費の多い貧困農家も4戸いる。

被災農家7戸のうち3戸は1948年と1949年に被災したが、土地分配直後であったため土地を売却して生活を維持していた。残り4戸は村外で被災して避難・移住して来たものである。

このように「貧困農家」は、前項でも考察したように土地改革前の雇農や「底辺世帯」と同様の境遇にあったとも言える。

事実、この32戸の「貧困農家」は、土地改革以前は、雇農20戸、貧農10戸、中農2戸であり、彼らは土地改革によって耕地や一部は役畜、農具などを所有するに至ったものの依然として貧困層に停滞していることと見ることができよう。

そこで、土地改革という歴史的事実を考慮して、「貧困農家」が現状に至った経緯を整理しよう。

まず、土地改革前からの中農を除くと、彼らの大部分は土地改革後、階層的に下降・没落したのではなく、耕地の分配を受けても、家族労働力の喪失や扶養家族（子供）が多い、および自然災害などの理由で、家族の生計維持にとって十分な所得が得られなかったり、生活費のやりくりが難しかったり、生活維持のために耕地売却や役畜購入の放棄を余儀なくさせられた農家であると規定できる。言い換えれば、土地改革により分配された耕地があっても、それを利用しての階層的上昇も家族の生計維持もままならず貧困状態に停滞している農家であると言える。

以上の事情が「貧困農家」が貧困状態にある農家内部からの原因であるとすれば、資料は次に外的要因を挙げている。

その一つは「搾取」である。この「搾取」の形態は、土地改革前と形式的には異なり、いづれも互助組を通じた「搾取」であることが指摘されている。

つまり……

①互助組での農作業の共同とは名ばかりで、実質は雇用に過ぎなかったこと。つまり、馬を所有する農家が互助組の中で実際に

は馬を持たない貧困農家を雇用している。

②表面上は互助組だが実質には小作を行わされている。耕地の多い農家は、自作部分以外の耕地は作付から収穫まで別の農家に請け負わせている。

③また、これらの経済的搾取の中で、除草中耕、馬糞作り、雑役などの労賃を計算しない。つまり、収奪が行われているとする。

④畜力と労力の換工報酬が不合理。村では労働力：畜力比率を1：1と規定したが、実際には、濃厚資料8斤と粗飼料15斤が附加され、実質的に1.5：1になっている。

⑤その他、種子貸借（借用1斗を秋に3.2斗にして返す）や請負養豚で飼育農家は所有農家と報酬を折半する「分猪」などが存在する。

また、貧困の政策的・政治的原因としては……

①村の党員や幹部には「中農」「富裕中農」が多く、自ら互助組を通じて「搾取」をしているため、政策執行過程で貧困農家の問題を考慮しない。

②農繁期（中耕除草期）に互助組を組織せず、富裕農家は単独で作業を行い、貧困農家は労働力不足で作業できない状態にある。

③貧困農家の政治的地位が低く、農村の政策決定に参加できていない。

などが挙げられている。

これらの互助組内部での「搾取」が、「貧困農家」の上昇を阻んでいることは否定できないであろう。しかし、実際の状況としては土地改革前とは状況が大きく変化しているのであるから、以前の雇用、小作関係と単純に重ねあわせて比較することはできない。

この点でも土地改革によって各農家が耕地、役畜を少なからず分配されて所有されていることを前提に検討する必要がある。



まず、各農家が互助組に参加する前提には、「貧困農家」にあつては、上述の農家内部の事情によって労働力や特に役畜が質・量共に不足している状態がある。また、上層農家と言っても、土地改革前のような「大農」「中農」のような大面積の耕地を所有し経営するわけでもない。従つて、各農家が耕地に関しては多少に関わらず所有しており、ただ役畜や家族労働力については階層的な差異が存在する状態が前提される。

このような状況下で、互助組＝「搾取」を通じて役畜組作業を行うおうとする場合には、「搾取」は必然的に生じることが考えられる。と言うのも、上層農家で家族労働力や役畜（馬）があり余っていない限り、農繁期に役畜や家族労働力を他農家の耕地の耕作に利用されることは自家農業の適期作業に影響するため、それを他農家のために優先的に利用させることは許容し難いからである。

また労働力と役畜の交換比率に関しては、役畜に対する需要が「貧困農家」層に偏在している以上、その役畜の労働力に対する交換比率は必然的に高まり、「貧困農家」の作業能力の劣る労働力と1:1の比率で交換することなどは自然には起こり得ない。

従つて、土地改革後の雇用による「搾取」は基本的には農家経営間の畜力と労働力交換と言う双方にとってぎりぎりの選択として行われるのであり、「貧困農家」にとっては「搾取」よりも、役畜が利用できずに、所有地での作業が行われないことの方が、より大きい問題であつたと考えられるのである。

総じて、当該村における土地改革後の「貧困農家」の貧困停滞の、根本的原因の多くは、その農家自身が遭遇した病氣、死亡、分家、扶養家族の多さなど家族のライフサイクルに関連する要因や自然災害にあり、そこからの上昇を困難にする要因として各種の「搾取」やそれを庇護する政治状況が存在すると言えよう。

言い換えれば、土地改革による耕地の分配が生活基盤として現実の意味を持つには、農家が自力で収穫まで食いつなぐことが可能であることを前提としていたのであり、「貧困農家」の貧困停滞が免

生したことは、土地改革が労働力不足や飯米・生活資金の解決には何等寄与しなかったことを示しているのである。そのため、一旦は耕地を取得した農家も、下層部分から再び流動化し、または「底辺世帯」として農村に沈黙し始める兆候が早くも現れていたのである。

ただ、ここではこれらの下層部分が、他地域の如何なる雇用＝賃金取得条件に誘引されて動くのかは不明である。すくなくとも、農村部においては以前の「大農」のように大きな雇用吸収力を持つ経営主体は存在しないことが想定されるから、親戚のいる農村や都市に流出する以外は、展望を持って移動できる状況ではなかつたと考えられる。

#### D) 貧困農家に対する援助策

前項では下層農家の貧困滞留の状況を考察したが、本項ではこのような「貧困農家」に対して、どのような政策的配慮がなされたか、その事例を示そう。ここでは政治的指導と政策執行の点で「先進的農村」に区分されていた克山県の民立村の事例を資料とする（註12）。

民立村では全村211戸のうち20%を占める43戸が「貧困農家」であつた。この43戸が貧困にある現状や原因を見ると、ここ2-3年で屯外から転入した農家16戸、馬を持たない農家38戸、家族労働力のいない農家5戸、長期間の病人のいる農家5戸で、その他に商売に失敗したもの、住居新築や結婚による出費で貧困状態に至つたものもいる。

当該村ではこれらの状況を「貧困農家」の貧困停滞（原文直訳は「貧困農家の経済的上昇が遅い」）問題と把握しており、1952年に民立村の党支部と政府は貧困農家援助措置をこうした。具体的には、「互助組内部の畜力・労力の不合理な交換比率を是正して人：馬＝1.25:1とした」。また「互助組の作業順序の上でも12戸の貧困農家に対してその所有地を優先的に作業するようにした」。その結果、1951年には48戸いた貧困農家が1952年には12戸減少（上昇）して36

戸になったと言う（それ以外に1952年に7戸の貧困農家が転入してきた）。

しかし、民立村ではこの他にも様々な援助措置が取られたが多くの問題があり、その効果は薄かった。

第1に、銀行や供給合作社借部（購販協同組合の信用貸付部）の融資は平均的に分配され、「貧困農家」に対する融資、特に生産手段購入資金への融資が少なかった。例えば、1952年の融資対象農家85戸の中で、「貧困農家」は21戸（「貧困農家」の45.3%）に過ぎず、その融資額は全村融資額の27.89%で、「貧困農家」への融資額のうち、生産手段購入資金融資は19.67%（馬1頭購入）のみで、残り80.024%が生活費融資であった。

第2に、農業税徴収工作の中で「貧困農家」とくに被災貧困農家の中に減免対象から漏れたものがいた。

第3に、互助組内部で「貧困農家」の耕地の作業は後回しになり、中耕除草作業も充分に行われず、荒れ地化してしまっていた。また、互助組の中では「換工」が行われるのみで、馬・農具については別途小型の「生産小組」（「挿根」）が組織され、馬を持たなかったり病弱な馬しかない農家はそこから排斥されていた。また、秋の収穫後の冬季副業生産では、荷車と馬のある農家のみが単独で行っていた。

E) 富裕農家の農業的・非農業的経営展開と政治的圧迫  
次に上層農家の状況について二・三の事例によって考察する。

まず、克山県 第七区 同志村の事例では郭殿恩（当時の村長）の状況を考察する（註13）。なお、この資料は、以下にみるような経緯で、党員あるいは村長としての身分を顧みず、互助組の組織化の指導を放棄したかどで、批判された時に本人が書いた“自己批判書”である（表2-9(a)参照）。

郭は1947年に共産党に入党し、1949年従軍し、病氣により退役、

表2-9 50年代初頭の「富裕農家」の動向

(a) 克山県 第七区 同志村 郭殿恩（村長）の場合

年次	発生事項	家族・経営状況
1947	郭、共産党に入党	
1949	従軍し病気で退役、帰郷→土地改革	8人家族、労働力3人、耕地7.36畝、牛1頭 「臨時互助組」に参加
1951	牛1頭、鋼輪荷車1台購入	耕地7.36畝、牛2頭、荷車1台
1952	「互助組」で副業実施 アンペラ織り、運輸業など	アンペラ織り1日1人平均20枚生産 →家族労働力3人20日間作業で1200枚生産 →しかし、報酬が300枚分のみで、不満
	「互助組」便所を建築計画	建築費用5万元負担（1畝当り7,000元計算 便所の建設地が郭の家から遠く、不満
	供給合作社より硫酸180斤、鶏糞1万斤、 根粒菌15包、王銅10包共同購入計画。	価格が高すぎる→村長は率先して購入せね ばならず、不満 耕地7.36畝、牛2頭、荷車1台 経営内容：農業+アンペラ織り（互助組）
	「生産小組」より脱退 馬1頭購入、7'x4'代栽培で 粉挽場開設を計画	耕地7.36畝、馬1頭、牛2頭、荷車1台 経営内容：農業+粉挽き（計画）

資料：「克服富農思想積極領導互助合作運動」、黑竜江日報1952年12月27日。



(b) 龍江縣 第三區 嘎氣哈村 杜景春(村長、40歳)の場合

年次	発生事項	家族・経営状況
改革前		杜は地主の年雇
1947	土地改革で住居、耕地、馬取得	耕地4畝、馬1頭
1949 上半期		耕地4畝、馬2頭、荷車1台 「互助組」不参加→年雇・日雇や「換工」を利用し、農業と商業を兼営
	温伯祥(馬2頭、30"1頭、荷車1台所有)との「排擠」を希望	→しかし、村長であるため出来ない
	荷車新規購入し、李福と食糧売買	→馬1頭、荷車1台購入 耕地4畝、馬3頭、荷車2台 経営内容: 農業+商業(食糧売買)
	国营農場より馬2頭買い受け →購入した馬・食糧を高値転売	
1949 下半期	雇用開始→公務の間に日雇で耕作	
1950春	「換工」名目で年雇雇用→5.5畝耕作 →収穫物39石=杜氏25石+年雇14石 農家数戸を雇用し農業、雑役、草刈、堆肥肥作りをやらせた	耕地4畝、借地1.5畝、馬3頭、荷車2台 年雇1人
1951春	親戚周振江が来村→年雇として雇用 収穫物34石=杜氏24石+副産物 荷車10台分+周氏10石	

資料:「党的生活—我在党中檢查富農思想和剝削行為」, 黑龍江日報1952年12月18日。

(c) 政策的要因による「富裕農家」の動揺状況  
(訥河縣 第4区 文明村)

富裕農家の対応	状況
馬の売却	馬3頭以上所有農家35戸、 うち、馬購入を希望しない農家16戸
浪費的飲食	10数戸
都市移住 ／転業開始	転出農家4戸 転出準備中農家10戸
食糧・布退蔵	10戸
偽装分家	4戸

資料:「命令主義作風造成某些農民思想顧慮影響發展生產」, 黑龍江日報1953年3月29日。

帰郷した。

彼は8人家族で、うち家族労働力は3人いた。土地改革では耕地と牛を取得し、農繁期に組織される「臨時互助組」に参加していた。

土地改革以後の副業の記載はないから、主として農業によって蓄積を行ったと思われ、1951年には牛1頭と鋼軸荷車1台を購入するに至った。

1952年に「互助組」でアンペラ織り、運輸業などの副業を始めた。だが、家族労働力3人で作業に参加しても、報酬が少ないため不満を持っていた。

また同年に「互助組」で厩肥源を増やすために、便所を建築することになった。建築費用は耕地面積割りで、郭氏も5万元負担することになった。だが、農家の住居が集中しているところに建設されることになった便所が、郭の家から遠いため、自分の費用負担が重すぎると不満に感じていた。

さらに、供销合作社と契約して硫安180斤、鶏糞1万斤、根粒菌15包、王銅10包を共同購入することになった。しかし「生産小組」の構成員は、価格が高いので買いたがらず、村長である自分は率先して購入せねばならなくなり、損失感を受けた。

このように再三自分の意志に反する事態に追い込まれるので、「自分の家を発展させるには、幹部であることを気にしていられない」と考えるようになり、また「互助組の組織を指導する気持ちが失せて」しまった。

そこで「互助組」を脱退して、馬をさらに1頭購入して単独経営しようと計画し、さらにジャガイモを多く栽培して収穫後に数戸の農家を誘って粉挽場（粉房）を開設しようと計画した。

郭氏当人の土地改革前の状況は不明だが、これは土地改革によつ

て得た耕地と役畜を基礎として、家族労働力による農業経営で一定の資金蓄積を行って役畜、荷車を購入し、「富裕農家」に上昇した事例と言えよう。

しかし、彼の場合は「富裕農家」と言っても、雇用、商業、金融がなく家族労働力をテコとして自家農業と互助組副業により、また互助組脱退以降は農業と農産物加工によって、いわば家族労作的上昇を図ったのである。彼が互助組から脱退したのは、この資料の表題が示すような「富農思想」と言うより、家族労働力に依拠して発展してゆく経路が互助組や彼の党員・村長という政治的制約と衝突したことによるものである。

\* \* \*

次に龍江県 第三区 嘎気哈村の村長 杜景春（40歳）の事例である（註14）。この資料も彼の指導放棄が批判された後に書いた「自己批判書」である。なお彼は雇用、投機活動、互助組解体の点で党の政策に「違反」したと言う（以下表2-9(h)参照）。

杜氏の場合は土地改革前は地主の年雇であった。土地改革で住居、耕地および馬を取得し、改革後2年を経て、馬、荷車を購入した（当時、村全体で合計100頭余りの役畜と20-30台の荷車が入された）。

杜氏の家族及び家族労働力の状況は不明であるが、家族労働力は恐らく彼1人だったのであろう。彼は「互助組」に参加しないで、年雇・日雇や「換工」を利用して、農業を行うかわら商業も始めた。

また杜氏は同村の農家 温伯祥と「押慎」を行うことを希望。しかし、村長であるため「互助組」に参加しないばかりかその上手に「押慎」を行うことは出来なかった。

1949年に、ある農家がチチハル市で食糧の売買を行って金を儲



けた。それを伝え聞いた杜氏は荷車を新規購入して、李福と食糧の売買を行った。その結果二人とも馬各1頭を新規購入することができた。

また国営農場が馬2頭を払い下げたので、1000万円を800万円に値切って購入した。割安で購入した馬・食糧を市況を見て高値で販売した（杜氏によると「商業は高利貸しよりも資金回転が早く収益が上がる」との理由からであった）。

1940年下半年より雇用を開始。村長としての仕事をしている間、日雇いを入れて耕作させた。

1950年春になって、「換工」の名義で年雇を雇用。年雇には自分の耕地と借地をあわせて耕作させ、さらに農家数戸の労働力を雇用して、耕作の他に雑役、草刈、堆肥作りをやらせた。収穫物は杜氏が25石をとり、年雇には14石支払った。ただ14石では年間の飯米には不十分である。

1951年春には、親戚の周振江が転入してきたので、かわって彼を年雇として雇用。農繁期には自分も農作業に従事する。収穫34石のうち、杜氏は24石と副産物荷車10台分をとり、周氏には10石を支払った。

村長である杜氏が商業や雇用経営を開始する過程で、1951年には村内の互助組に参加しない単独経営農家は3戸から25戸に増加し、40余戸が年雇を雇用するようになった。また、組作業単位が小さくなり、馬3頭で耕耘したり、馬2頭で除草したりするなど正常な組作業が行われなくなり、農作業の質が低下したと言う。

杜氏の発展の経路としては、雇用労働力を利用して農業と商業を営んで蓄積を行い、さらに馬と荷車を使って食糧・馬の売買を行って資金蓄積を行い、土地借入れによる経営規模拡大と年雇経営を開始するに至った。つまり、彼の場合は、前の克山県の郭氏と異なり、投機的商業を行ったものの、そこで蓄積した資金は役畜、荷車の購入資金に投下され、最終的には農業の借地による経営規模の拡

大を含んだ雇用経営へと農業の向上展開に向かうものであった。

村長である杜氏が雇用経営に傾斜したことの影響として、農業労働力の雇用が展開し始め、そのために畜力組作業が正常に行われないマイナスが生じた。

\* \* \*

最後に訥河県 第4区 文明村の事例から、村の幹部が「富裕農家」に様々な方法で「攻撃」を加えたことによって、「富裕農家」の経営発展に対する動揺が生じた状況を補足しておく（註15）。

この「富裕農家」に対する「攻撃」は、具体的には食糧買付けや貯蓄促進の際に、「富裕農家」の食糧や現金・財産を洗いだして強制的に集めたことを指す（以下表2-9(c)参照）。

第1は、「富裕農家」の馬売却により村内の役畜が減少したことである。表に示した状況の他に、姜作舟は、1950年に牛2頭をハルビンで馬に交換して、馬を4頭に増やしたが、1952年には馬2頭と牛2頭を売却したと言う例があった。

第2の浪費的飲食を行う点では、王喜珍は5頭の馬を売却してまで、浪費をし、村内の供销社に酒がなくなると克山県城まで酒を買いに行く例があった。

第3に、都市に移住して、転業したり運輸業を始める。なかには、村内の自分の住居と土地を受け入れる（購入する）ものがないのを心配し、種子や肥料を付けて他人にあげるものもある。

第4は、食糧や布を貯め込む場合で、馬財は20-30石の食糧を貸し出していたが、現在ではすべて回収し、家に貯め込んでおり、馬を売却して布に交換し貯め込んでいた。

第5には、分家をして家、財産の規模を小さく見せるものもあった。

\* \* \*

このように、土地改革後の農村では、先にみた労働力を喪失した「貧困農家」の再度の流動化と底辺世帯への滞留状況とは言わば対照的に、家族労働力や役畜をテコとして、農外、農業部門での向上

的経営展開が見られていたが、実際には、「富裕農家」への政治的チェックも厳しく、それは頭打ちの状況が見られたのである。

#### 第6節 本章のまとめ

##### A) 土地改革後の家族経営と生産手段の分散問題

本章ではまず土地改革前後の農家の耕地、役畜所有状況の変化を考察した。その上で、耕地分配を受けた農家がどのような農業経営を行おうとしたのか、さらに農家の生活状況を飯米自給能力から考察した。

土地改革は「五七指示」に基づくものが先行してあったが、最終的には「土地法大綱」に基づく土地改革で耕地の“徹底均分”が実現された。耕地の均分によって全ての農家が耕地を所有するようになり、その点で土地改革前の大面積を所有する雇用経営と所有地の無い雇農と言う隔絶した格差は解消され、「雇農」にとっては定住し自家農業を行う条件が与えられることになり、総じて、相対的に均質化した家族経営が創出された。ただ、耕地が家族員数に応じて分配されたため、家族員数の差による農家間の所有規模の差は残った。

しかし、畜力組作業が重要な意味を持つ東北的農業技術条件の下では、耕地同様に再分配の対象となった役畜は、一戸の農家では畜力組作業も行えないほどに各農家に分散した。言い換えれば、土地改革は農家構成員と耕地を単純に農家単位で結合させただけであり、それが経済的意味を持つような役畜、あるいは少なくとも家族労働力との結合を農家単位で実現するものではなかった。そのため、家族労働力と所有地面積の不均衡から耕地賃借や耕作放棄なども生じた(第2節)。

土地改革直後の家族農業経営は、屯内の農家が多少とも耕地、役畜を所有するようになった。そこでは、男女労働力を利用した複合的経営が行われ、農業については役畜の不足と家族労働力の質的、量的不足の状態を克服するために、「換工」「押慣」(労働力、畜

力交換)が組織される必要も生じた。しかし他方で、考察された農家の事例では、いづれも端境期の飯米不足問題を抱えており、副業、被雇用による現金所得で食いつなぐことを余儀なくされていた(第3節)。

このように、土地改革による「北満の大農経営」の解体の後に旧「零細農」規模の家族経営を大量に創出した。しかしそれは、決して小規模な家族協業の規模に適応した新しい技術水準の上に実現されたものではなかった。まさに近藤康男が「北満は…自然的条件の緩和の少ないので一足飛びに分解でき難い。従って富農の大経営が残る傾向はより強い」と指摘した状況のまま土地改革が行われたのであった(註16)。

従って、たとえ耕地面積だけは家族を扶養するに足るものであったとしても、役畜や農具を欠いた物的経営基盤としては格段に劣悪化した状態に農家は直面することになったのである。

##### B) 農作業の組織化—土地改革前の雇用経営と「生産小組」—

そこで、土地改革によって離散してしまった生産手段を利用して

「大農」の作業編成組織の再建が政策的に目指されることになった。土地改革直後から始まった農作業組織化特に「生産小組」の組織化がそうである。

土地改革に引き続いて、上記のような農家の役畜、家族労働力の相対的不足状況を踏まえて生産計画と作業計画を含んだ屯単位の農作業共同組織——「生産小組」——の組織化が提起された。「生産小組」と慣習的な「換工」「押慣」と異なる点は、個々の農家の必要に応じてはなく「大農」の畜力組作業の編成を目的として、さらに屯範囲と個別農家とでそれぞれ生産計画を策定することが定められたことにある。それは、共産党の遂行する解放戦争に食糧を供給し、同時に農家の経済的上昇を両立する手だてとして提起された。

「生産小組」組織化の技術的目標は、土地改革前の「大農」の雇用経営に見られた農作業の分業・協業組織の再現にあった。



土地改革前の「大農」「中農」の雇用経営では、分散はあっても大面積の耕地および組作業を十分に行えるだけの役畜、農具が一つの経営体に所有され、さらに農業労働力は、作業に応じた能力（体力、技能）を持った雇用労働力が集わり、農作業はこのような質の労働力と生産手段の結合として行われた。

だが、「生産小組」の組織化による「大農」の技術水準の再建は、まったく異なる条件の下で行われることになった。

まず、耕地と役畜は各農家に分散的に所有されているため、組織は生産手段を賃借や雇用によって編成するのではなく、生産手段の所有者である各農家を組織することになった。

下層農家にとってこうした事態は、不足する役畜、農具を自分の耕地で利用できる点で、つまり土地改革で分配された耕地を、現実的に生産的に利用できるように転化する条件を与えるものとして歓迎し得るものがあったであろう。だが、一つの屯内部で組織しようとする場合に、1組織が7-12戸程度では、面的に連なった耕地と馬のような強壮な役畜が、各組織で量・質共に十分に集積できるかは、まったく保証されない。さらに、たとえ、耕地、役畜が雇用経営同様の組作業組織を再現するに足るものであったとしても、その労働力は、自ずと性別・年齢がまちまちな農家の家族労働力であるため、組作業に必要な労働力が過不足なく確保される保証もまた無かったのである（第4節）。

#### （C）農家の階層移動—上向展開と貧困滞留の併存—

本章では最後に農家の階層移動状況を検討した。

まず、上層農家に区分される「富裕中農」「新富農」の特徴を普通の「中農」と比較すれば、「中農」は一般に役畜、農具、荷車の購入により自家農業経営を発展させる点に特徴がある。「富裕中農」になると比較的充実した家族労働力や生産手段を基盤として農業的展開を辿るものと、畜産業、手工業など非農業部門に傾斜するものとに分かれる。「新富農」は「富裕中農」の後者の部分に近く、非

農業部門に傾斜し、そこで雇用経営を行う、いわば非農業的發展を押し詰めようとする階層である。しかし、上層の非農業部門への傾斜は、それが自然発生的展開とは言えず、土地改革後の政治状況の変化により労働力雇用や農産物販売条件の「悪化」によるものと思われる。

他方で、下層部分である「貧農」「雇農」は、労働力不足などの原因で貧困状態にあり、これらは土地改革前の「雇農」「底辺世帯」に近い状況にある。また、農村間の人口移動も土地改革後とは言え少なからず存在し、村外から流入し下層に入り込んでくる。

上層と下層をそれぞれ動態的に見るならば、まず下層農家（「貧農」「雇農」）の大部分は土地改革前からの「貧農」「雇農」であり、土地改革で耕地などの分配を受けた後でも、労働力不足あるいは喪失や自然災害などにより貧困滞留していた。この貧困滞留の農家外部の要因の一つとしては、「互助組」の中で役畜の不足している彼らの脆弱な家族労働力の畜力との交換比率が低いとか、下層農家の所有地での作業が後回しにされて、適期作業が保証されないなどの問題が存在する。

上層農家の経営の展開状況では、比較的十全な家族労働力を利用して、自家農業と自家副業（農産物加工）による家族労働力的上向を図る事例と、家族労働力の不足分を雇用労働力で補いつつ、商業による資金蓄積から借地・年雇雇用により農業的上向展開を追求する事例とが考察された（第5節）。

\* \* \*

以上のように本章では、農業生産の互助合作化の起点となるべき土地改革後の農家の状況が考察されてきた。

求められる農業生産力水準が「北満の大農経営」そのもののままであったにも関わらず、土地改革はそれと格段のギャップを持った小粒の家族経営を創設した。この点は手作業と人力で操作する農具で零細な地片を耕作することが可能な中国の他の地域と違って、土壌が重粘で畜力耕作が決定的な意味を持つ黒竜江省では深刻な問題

であったと考えられる。

「生産小組」はそうした土地改革後の生産手段の賦存状況と最低必要な技術水準のギャップを埋め合わせる必要性を反映していた。

しかし、土地改革後の世帯間の格差は、土地改革前より縮小して等質性が強まったものの、農家の経営・生活動向を見るとかなりの多様性＝異質性を持った展開がみられた。

この農家間の異質性は、相対的に豊富な生産手段、家族労働力および余剰食糧、現金を基礎とした上層農家の多様な発展経路の中から、雇用、耕地賃借関係の出現として表現される。他方では役畜や農具ばかりでなく家族労働力も喪失した下層農家の貧困停滞＝飯米も不足するという対照的状态にある階層の出現としても現れた。

一部農家の上向展開は、土地改革で解体された技術的に必要なサイズを回復する“下から”の動きとして評価できよう。ただそれは大規模な雇用経営ではなく家族労作経営という新たな論理の上で家族労働力をテコとして行われていた。

しかし、「富裕農家」が家族労作経営を通じて雇用経営に「貧困農家」を吸収する傾向は確固たるものにはなっていなかった。それが政治的に許可されず、“上から”与えられたのは現状のままで「生産小組」の構成員として農業的に定着する道であった。この新しい道がまさに次編以降で考察する合作化なのである。

#### 補論 農家の土地所有権に関する補説

ここでは土地改革後の農家の「土地所有権」が制度的にどのように規定されていたかを考察する。その前にまず、土地改革で耕地を分配された農家の“土地所有”＝耕地の利用・保有に対する意識状況を考察する。

端的に言えば、土地改革後、農家の土地所有権（意識）は不安定であり、それは土地改革の後遺症とも言うべきものであった。

この点を資興 民和区 新立村と合江県の例から考察しよう（註補1）。

まず資興では土地改革後の農家の耕地利用状況と意識について、次のような状況が紹介されている。

第1に、「生産小組」が組織されても実態は形式的で、実際には「換工」「挿秧」は相対で行われ、役畜の貸借も普遍的に存在し、農家は基本的に個別作業で行っていること。

第2に、農家の生産意欲が低調で、いまだ土地均分の再実施を恐れている。その理由は、まず土地改革が数年間続き、その時発行された土地所有証明書も臨時的に発行されたものであるからであった。

第3、さらに「共產」化（原語は「掃大堆」）を恐れる風潮があったこと。

第4に、農業税徴収を恐れる風潮も存在していた。それは、土地改革は政府が農業税徴収のために行ったものである、との意識が普遍的で、実際に屯の誰かが不作であれば自分達がその負担の肩代りをせねばなくなるからであった。

この中で、第2から第4が「土地所有権」意識に関わるものであるが、ここでの課題との関連では、法的に土地所有を証明する「土地所有証明書」が未発行であることが重要である。

合江県の例では、土地改革の再開が無いばかりか、再度の換地も行わないことを農家に対して明らかにするためと、農業税納入基準の確定（つまり耕地の平年収量の評価）のためという二つの目的で「土地所有証明書」の発行が計画されていた。しかしそれと相反して、農家の側には「所有権」確定の際に土地測量が行われることで他人とのわずかな耕地の大小が見とめられて再度均分・換地の対象になることを恐れるとか、農業税の納税負担が増大することを恐れる風潮が存在していた。

農業税については本章の課題でないため検討は省略するが、東北行政委員会は以下のような基準で「土地所有証明書」を発行するこ



とを規定した「東北行政委員会土地執照頒布令」(1947.6.1)を公布した(註 補2)。

それによると……

「土地所有証明書」は各市県政府が発行すること。

個人の土地を登録する場合は、家族員数、土地の面積・種類(畑地、水田、園地)に関係なく、一戸毎に証明書とその控えを記入し、1通は県政府に、1通は家庭の責任者(戸主)が保管すること(家族名は記載せず、戸主の氏名のみ記載)。

数戸の「共有地」の場合には、その所有者名を列記すること。

村有地(学田、未分配地)は市県政府が村政府に対して証明書を発行し、公有地(義倉地、荒地、草地)は証明書を発行せず、県政府で登記すること。

子女の分家や売買が発生した場合には、「土地所有証明書」を伴って所有権を移動させること、などが定められている。

合江省政府は、「土地所有証明書」の発行に関してより詳しい見解を公表している(註 補3)。

①共同開墾地では、開墾者それぞれに土地を区分して証明書を発行する。

②屯外周の草刈場を開墾した場合は、開墾者が所有し、そこで草刈りをおこなう者に労賃を支払う。

③身寄りのない者が死亡した場合は、その面倒を見た者が相続し、生前に遺言のあった場合には相続指定人が相続するが、生前と葬式の世話をした者にその費用を支払う。

④夫婦が別居した場合には、土地は均等に2分する、女に子供が生まれたら、もとの夫の土地を含めて人口割で再分割する。

⑤農家が他屯に移住してそこから土地分配を受けられた場合には、原居住地の所有地は返上する(村有地になる)。

⑥他屯に移住しても土地が得られない場合には、しかももとの土地を他人に貸し出しているも所有権は移動しない。ただし、遠隔地に移住した場合には村政府が所有証明書を保管する。

⑦村有地(学田)は3畝を超えないこととする。

以上を整理すると、土地改革後の農家の法的土地所有権の特徴は以下の通りである。

第1に、土地の売買・貸借による所有権の移転・保持が保証されている。

土地改革の際に耕地は家族員数に応じて分配されたが、法的土地所有権は農家(戸主主義)に帰属すること。挙家移住の場合にもそれは不変である。

第2に、農地所有権移動に関する管理は村政府で行われること(転出者の証明書保管、余剰土地の管理など)。つまり、ある行政村内部の耕地は現居住者つまり地理的に耕作可能な場所に居住する者に限って所有を認める性格を持っており、従って村を越える土地所有の展開が一定程度は制限されることになる。

第3に、複数農家による共同開墾地の場合には、開墾参加者に所有権は分割されるが、実際に所有・利用が分割されるわけではなく、持ち分を表示する上で、耕地面積が人数割りにされると思われること。

第4に、草刈場の存在はいわば屯周囲の土地(荒地)が近在の屯民の事実上の共同利用地になっていたことを示すものであるが、それを開墾した場合には、草を刈った者に対して、無償で草刈をさせるばかりでなく一定の報酬を「労賃」という名目で支払うことが規定されていること。

第5に、家族構成員の異動について詳細な規定や処理方法は示されていないが、通常は戸主主義の農家所有であるが、分家など(娘の結婚、子弟の独立・他出、別居夫婦の出産)の場合に、個人の所有権が表面化し、恐らく個人の持ち分が本人の異動に伴って農家から離脱することになる。

ここで注意したいのは、女子の所有権が保証されていることである。従来は慣行として耕地などの分与は分家や結婚により独立する男子に対して行われていたのである。これは経済的には、基幹的農

作業が男子労働力によってのみ担われていたことと関連していたと思われる。そして、分家の際には、その独立する男子本人が生活・就業に必要な耕地を分与されるか、あるいは実家の耕地を兄弟間で均分して譲り受けるか、が保証されていた。それに対して、土地改革後は女子の土地所有権が公認されたことで、女子の結婚（嫁入り）による他出の時にも実家の耕地を分割しなければならない。つまり、従来耕地所有は性別では労働力としての男子に付随していたのに対して、すべての家族構成員が家族の中で平等に耕地所有の持ち分を持つようになったのである。

この点から、論理的には、耕地所有の分散化を促進するモメントが一層強まったことになる。

## 第2章脚注

註1：以下、濱県および桦川県に関する叙述は、賓県・金孝区、西分階段経験」、東北日報1947年8月21日。による。

註2：以下の叙述は、「賓県常安区調査雜記」、東北日報1946年10月23日。による。

註3：以下の肇東県と肇州県の8ヵ屯に関する叙述は、「肇東肇州の土地問題」、東北日報1947年9月12日。および「三肇土地問題（上）（中）（下）」、東北日報1947年11月1日、2日、3日、4日。による。

註4：以下の叙述は、「勃利東崗屯平分土地情况介紹」、東北日報1947年11月5日。による。

註5：「安樂屯換工揮具研究 張沈」、東北日報1947年4月6日。による。

註6：「財神崗村の生産準備」、東北日報1947年2月4日。および「賓県常安区財神崗村勝利屯生産計畫記錄」、同2月4日。による。

註7：以下の叙述は、「關於春耕運動指示」、東北日報1948年3月9日。による。

註8：以下は、「社論 組織起來——換工揮具、合作互助」、東北日報1948年3月10日。による。

註9：以下は、「北安六区組織生産經驗」に、東北日報1947年4月16日。による。

註10：以下は、「中共黑龍江省委員会調査組 目前農村經濟、農村工作發展中的新情況和新問題——克山、海倫、肇源三縣五箇村の調査」、黑龍江日報1953年2月13日、14日、16日。による。

註11：以下は、「富裕長興村貧困戸問題調査」、黑龍江日報1952年11月22日。による。

註12：以下は、「工作研究——從克山民立、工農兩村看扶助貧困戸の問題」、黑龍江日報1953年1月25日。による。

註13：以下は、「克服富農思想積極領導互助合作運動」、黑龍江日報1952年12月7日。による。

註14：以下は、「党的生活——我在党中檢查富農思想和採取行為」、黑龍江日報1952年12月18日。による。

註15：以下は、「訥河縣文明村幹部執行政策存在片面性急躁情緒、命令主義作風造成某些農民思想顧慮影響發展生産」、黑龍江日報1953年3月29日。による。

註16：前掲『滿州農業經濟論』p179。

註補1：以下は、東北日報1948.6.4「賓縣新立村生産狀況」および東北日報1948.11.11「合江關於評地免照試點工作的總結」による。

註補2：同資料は、東北日報1948.6.5による。

註補3：以下は、「合江省政府 關於免照的幾個問題的处理意見」48.10.31、東北日報1948.11.11による。



## 第2編 互助組と家族経営

はじめに

本第2編では、互助組が本格的に組織され始めた1950年代初期（1953年上半期まで）を対象時期に、土地改革後の家族経営が互助組に組織される過程で生じた問題を考察する。

前編との関連では、互助組は技術的には土地改革前の「大農」の雇用経営が実現していた畜力組作業を中核とする農作業組織を再建することにあつたと考えられる。さらに本編では、同時期に普及された食糧増産技術なるものが、在来農法の枠内、延長線上に位置し、そこに肥培管理の徹底などより労働集約的な改良を付け加えたものであつたことも明らかにされる。

また、食糧増産技術が互助組によって普及されることは、そこに組織された農家の所有地のすべてで荒地地化を防止し、食糧増産を達成することにあつたことが、考察を通じて明確にされる。

だが、実際に互助組の組織化、運営過程で生じた問題点は、前編で考察した土地改革後の家族経営の性格を直接に反映したものであつた。

まず、共同作業の役畜作業料および労賃決済の必要から発生する経済的負担問題があつた。この農業労働の労賃としての外化＝費用化は、端境期の飯米確保にさえ囁ぐ農家の家計負担限界を超えるものであつたことが指摘される。

また、増産技術の採用による婦人などの動員、労賃評価と言う全く新しい問題も発生する。さらに、また生産手段の所有状況がまちまちである農家の組織化であるため、季節作業毎に役畜や労働力の過不足を組織規模の調整や雇用により解決する対応が要請される問題もあり、これらから互助組が作業組織として不安定で、通常は解散・組織化を繰り返していたことが考察される。

互助組は農作業の共同化を内容としていたため、それ以外の部門については、例えば冬季副業の組織化が屯単位で行われた。

冬季副業は、越冬期に冬ごもりをするか、あるいは「より良い地

”へ離村=移動する農家（結果的に離村後の耕地は荒地化の危機にさらされる）を、当地に引き留め、さらに増殖期の販米や農家生産資金を蓄積させる目的を持っていた。その目論見は決して成功的に進展してはいなかったが、下層農家に対しては、「大農」への働き口を求め地域間移動を通じて生計を立てる旧来の方法に代わる農業的定着を準備する試みであった。

本編では以上のことが、一部は必ずしも明示的ではないものの、検討される。

### 第3章 互助組の組織化と家族経営（1953年上半年期まで）

#### 第1節 互助組組織化の背景

1953年下半年期に共産党中央で、劉少奇、鄧子恢、薄一波などそれまでの党内多数意見を代表する「新民主主義社会」論が敗退・譲歩し、毛沢東の「過渡期の総路線」が農村政策の面でも基本的な指導理念となった。

その後は農業生産合作社（初級社）の組織化が本格的に取り組まれるようになるが（後に見るように最初は試験的であるが）、本章ではこれ以前の時期—1951—53年上半年期までの時期を取り上げる。この時期は、互助組を普遍的に組織し、互助組を通じて政府の農業増産政策と食糧買付政策を貫徹することに重点が置かれていた時期である。また並行して1951年末に採択された中共中央の「農業生産の互助合作化に関する決議（草案）」に基づいて初級社の実験もすでに開始されていたが、この点は次編に譲ることにする。

本章では互助組における農作業の共同の中で発生した農家経営の変化の状況を個別的事例を素材に分析する。

\* \* \*

さて、すでに見たように黒竜江省では土地改革直後から互助組（「生産小組」）の組織化が初歩的に進められてきたが、それと同時に、「貧困農家」の貧困滞留、再流動化と「富裕農家」の労働力雇用の一定の展開と言う状況も存在しており、従って、1949年以降の

互助組の組織化の考察も、この農家の階層変動の状況を前提に考察されねばならない。

また、1949年以降の互助組は既に土地改革直後のそれとは大きな変化を遂げていたことも注意する必要がある。つまり、単に農家間の労働力や役畜の過不足を調整するものではなく、年間を通じて食糧増産技術を実践したり、また農閑期副業も併せ行う通年性の組織として位置づけられるようになったのである（\*）。

\*：黒竜江省は1949年に「夏季作業中の互助組の基本状況に関する報告」（原語「夏節中労働互助組基本情况報告」）で既存の、季節作業毎に組織される互助組は役畜や労働力の規模が小さく、改良技術の採用や副業生産を行うのに不便であり、より規模の大きい通年性の互助組を組織することを提起した（『黒竜江農業合作史』pp69—71.参照）。

考察に先だって食糧増産技術の内容に簡単に触れておこう。この技術改良は、1952年から提唱されるようになった。それは、播種間隔を広げ、従って発芽した苗の間隔も広がるようにして、間引きされる苗の数を減らし、可能な限り全ての苗を生育させようとするものであった。さらに、「生産小組」でも指導されていた。堆肥の投入面積の増大と中耕・除草回数の増加も新しい増産技術の中に組み込まれた。

以下では、この技術導入を課題とした互助組の組織化が家族経営にどのようなインパクトを与えていったのかを、春季作業から順番に追って考察する。

#### 第2節 春季播種準備作業の状況と問題点

##### A) はじめに

食糧増産技術は1952年から、その実験地の名称をとって「單源界の増産経験」として省全体に普及された。これは、互助組の組



糧化と並行して進められたものであり、従って、1950年代になって黒竜江省で展開した互助組の問題は、この増産技術に言及すること無しには把握できない。

穀物増産の重点としては、1951年の黒竜江省人民政府春耕指示によれば（註1）、「立派に、適期に、より多く播種する（不作付地をなくす意一誓沼）」ことと、土地改革前にも販売率の高かった「小麦・大豆などの“商品食糧”の作付けを拡大する」ことに重点が置かれていたことが特徴である。また、食糧増産技術の普及と関わって婦人労働力の動員が課題となった。

黒竜江日報の社説「婦人を大いに動員して農・副業生産に参加せよう」（原題「大力発動婦女参加農副業生産」）（註2）によれば、そこには農村男子の朝鮮戦争（原語は「抗美援朝戦争」）への志願、参軍による労働力不足を補う政治的背景も存在していた。婦人の動員は、県、区、村各レベルで動員体制を敷き「男子に頼る」思想を打破して、婦人を農業・副業生産の中でも草取り・養豚・養鶏はついでに主要な農作業に従事させること、そのための農繁期託児所の開設、さらには前線兵士に支援物資を送り付けるボランティア活動など多岐に渡った。

ここでは、まず春季播種作業期前の準備作業（積肥、厩肥搬入作業、農具修繕、種子選別）を行う時期の農村の状況を中心に考察する。

B) 播種作業準備期の農村の一般的情况—農家の農業的定着意欲の低迷—

ここでは三つの資料から当時の播種作業準備期の農村の状況を考察する（註3）。

これらの資料で指摘された問題点を列挙するならば……

①農民の生産意欲が低迷している。例えば、被災地の農家は政府の救済待ちや、種子、飯米不足から耕作準備をはじめから諦め

てしまっているなどの状況があった。逆に、豊作であった農村では、現状維持で満足し、穀物増産に無関心であった。

②働き手がなくなった軍人遺族・家族の所有地の耕作を行うものが確保できず、他の農家による代理耕作（原語は「代耕」）が組織できていない状況があった。

③旧米も冬季農閑期に集中して発生した農村間の人口流動が、引続き発生しており、また貧困農家については飯米、生活資金問題が未解決で、彼らは播種準備を行う余裕が無い。

などであった。さらに、龍江県黒崗屯の資料では、区、村政府の政策指導の偏向が指摘され、

1) 互助組の中で条件を無視して労働力に応じて作業面積を割り当てようとしたり、

2) また互助組で利用される役畜が1戸当り馬1頭を超過したらこれは「搾取」であるとしたり、

3) 臨時的互助組（季節的な協業組織）の次には、それを通年性互助組に改編し、さらには集団化に向かう、

などと宣伝されたりしていた。この政治的影響を受けて、農民の「胡恩林は馬を2頭飼っていたが、1頭を売却し、……豊かな農民は飯米や衣服、日用品購入資金を得られるだけの食糧を持っていたが、（「搾取」と思われるのを恐れて）それを飲み食いに使ってしまい、貧しい農家に貸さなかった」などの現象が発生していた。

さらに、幹部が播種準備作業の指導を怠ったために、屯内の労働力の都市への流出が進んだ。つまり当地の93名の男子労働力のなかで、38名が都市の工場に就業し、残った55名の中でも、30歳以下の労働力は3名（うち1名は障害者）になった、と言う。

軍人家族が代理耕作者に支払う「代耕費」は、1労働力当り23.3万元+馬1頭当り（2.8万元+粗飼料800斤）+元肥用の馬糞14山に

もなり、軍人の遺族・家族は実質的に代理耕作を委託することができなかった。ちなみに、近傍の山村では「代耕費」は1労働力当たり6万円を支払えばよかった、と言う。

つまり、当時の問題は播種作業準備と言っても、種子、役畜の問題だけでなく、秋の収穫までの飯米を調達できるかどうか、自然災害や政治環境の影響などから他地へ流出しようとする労働力を如何に農業に引き留めて耕作放棄地を減らすか、が大きな問題となっていた。

また、「集団化」批判などは、1951年12月に中共中央が採択した「農業生産互助合作化に関する決議」が1952年には各地の党組織に非公開で通達され、また1953年2月にはそれが公表されたことを背景としていた(\*)。

\*：黒竜江省ではこの「決議」が通達された後に、行き過ぎた合作社の設立を抑制し、引き続き互助組を中心に組織するように指導した(『黒竜江農業合作史』pp78-81.参照)。

C) 播種準備作業の政策指導状況—農業的定着意欲の刺激策—  
ここでも前項と同じ資料によって、上記の問題点に対してどのような対策がとられ、また政治的宣伝が行われたかを考察する。

まず問題とされたのは、政策を如何にして末端まで徹底させるか、そのための体制作りをすることであった。その概要を見るならば……、まず東北局春耕指示によれば(註4)、「県・区・村人民代表会議を開催して、末端の党・政府の幹部を播種準備作業工作を充分に動員・組織すること」が指摘された。

そして、「増産技術の各地での実践の総括と普及さらに食糧増産計画の策定とあわせて、区と村にそれぞれ技術会議を設置させて既肥投入面積の拡大と深耕を実践させる」よう指導した。また、畜力組作業などの農業期作業を互助組で組織的に行うために、「村あるいは区単位で互助組指導幹部訓練班を組織して」、互助組の作業管

理問題を各組織で解決できるようにした。

黒竜江省人民政府春耕準備指示では(註5)、「互助組に生産・作業計画を立てさせる」ことも提起されている。

以上を整理すると図3-1の通りになる。

同じ資料には、政治宣伝により農家の生産意欲を安定させることも示されている。それは……、

①「愛国」と「生産」、あるいは「国防強化」と「生産発展」の関連性について教育し、生産意欲を高揚させること。

②国家の政策は、農業生産力の発展を中心としているから、そのためには組織化のみでなく、個別的な発展—つまり「新富農」の存在・発展も容認すること。

③互助組の組織化も、究極的には「発家致富」(家を発展させ富ませる)ことが目的であること。

④被災地域及び貧困農家に、政府の救済に依存する思想を放棄させ、生産による自力救済を組織し、被災地大衆には避難=移住などを思いとどまらせる。

……などを内容としていた。

具体的な技術指導の内容は次項で考察するが、播種準備作業の政策内容を農村の末端に徹底させるに、まず、区と村政府を思想的に党・中央政府の側に動員され、その上で彼らを通じて一般の農家および互助組に参加する農家を動員するもの体制が必要とされていた。

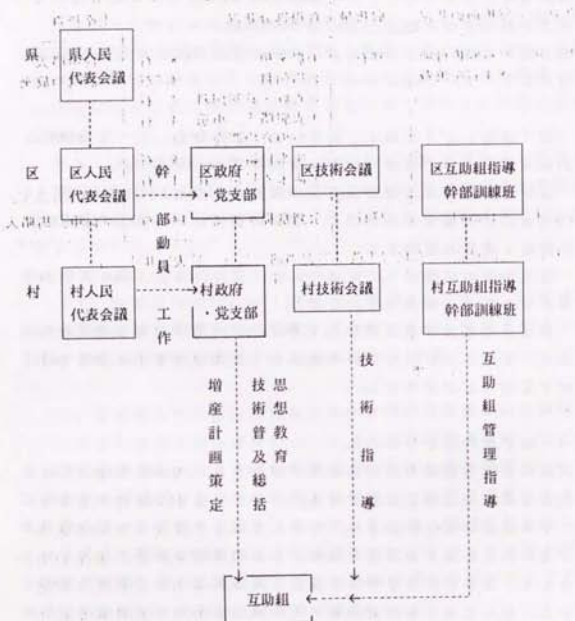
そして、現場における中央の政策に対する様々な「誤解」を解くことと、なんとしても被災農家の屯外流出を防いで、現住地に踏みとどまらせて新年度の農業生産に着手させることが、政治宣伝、教育を唯一の手段として行われていたのである。

D) 播種準備作業の技術的指導内容

播種準備作業期の技術指導とは、すでに触れたように「立派に、



図3-1 春季播種準備期の互助組指導体制（1951年）  
行政段階



資料：「東北局關於春耕工作的指示」，黑竜江日報1951年3月8日。

「省人民政府指示，切實做好春耕準備工作」，黑竜江日報1951年3月9日。

適期に、多く播種」して食糧を増産するために、1952年の「肇源の増産経験」の播種準備技術の普及を強化することであった。具体的には……

① 役畜や畜力牽引農具の購入と整備。特に播種間隔を広げるための、「寬播用播種器」を普及することが重点である。

② 優良品種種子及び被災地における飯米・飼料の購入促進。

③ 堆肥の準備・投入を増加させる。肥料源を馬・豚・燃料灰・都市の糞尿に広げ、早期・適期に投入し、同時によく発酵させる。

④ 種子選別（風選、水選など）と発芽試験の実施と、地域内（一般には区・村範圍、被災地では県・省範圍）での種子交換を行う。さらに、防虫作業として、種子消毒（冷水・温水）や前作の切株を掘り起こして焼却する作業を行う。

⑤ また、干害防止のために、前年の秋に耕起した耕地は春季解凍以前に1回整地して適期に播種すること、また乾燥地域では解凍後、灌水してから整地・播種すること。

……などであった（註6）。

また、特に1953年春には省内各地で干害が発生していたので、そのための対策がこうじられた。つまり……（註7）。

適期播種を貫徹し、荒れ地化を防止すること、さらに降雨を待つだけでなく、積極的に天災に打ち勝つこと。

そのために、播種前の耕起の耕深を浅くしたり、耕起を省略して作付けたりすること。

また、播種する部分にのみ灌水し、播種後には覆土と鎮圧を充分に行うなどの、節水および保水措置を徹底させること、……

……が提起された。

播種作業は次節の考察対象であるが、各地の農家は増産技術の導入に対して、「面積を減らして、単収を挙げて増産する」と言う対応を行っていた。これは、労働力や畜力が不足している状況の下で、面積当りの投入を増大する増産技術を実践しようとすると、直ちに労働力と畜力の限界に突き当たるからであつた。さらに、前年の食糧買付けが農家の飯米部分に食い込んで行われたことも、作付けの縮小の原因の一つとなっていた（註8）。

### 第3節 春季播種作業と互助組の問題点

以上で考察したように、春季の農家の農業生産意欲は51年・53年共に大変不安定で低調であつた。以下では、春季播種作業（原語は「春耕作業」）から順に各季節の農作業過程に内在して、互助組における増産技術の導入と農家経営の関係を考察していく。

#### A) 農業増産技術（特に春季作業）の概要

まず、春季播種作業を中心に、1953年当時普及された食糧増産技術の内容について肇源县 郭尔羅斯後旗の事例から考察する（註9）。当地では、前年に提唱された「肇源の経験」を総括して、在来の「大農」雇用経営の技術の延長で改良を加えることが検討された。以下で扱うのは、その改良案である。

第1に、「作物毎に時期を分けて播種し、時期を分けて間引きする」（原語は「排開種、排開間」）こと。

前年の1952年は、各作物の播種作業を各自がよい加減に行った結果、後に発芽が一時期に集中し、全作物の間引き作業が一時期に集中し、結局どの作物も間引き作業が充分に出来なくなった。

そこで、播種作業期を伸ばすために、各作物の性質や天候、温度条件および土地の解凍情況に基づいて、早めに播種作業を開始することにした。その上で、小麦→粟→コウリヤン→大豆→トウモロコシの順番で作付作業を行う。こうして、各作物毎にま

めて全体の発芽時期を分散させ、天水の利用と植物の生育を保証する。その上、労働力の利用を計画的に調節でき、間引き作業も充分に対応できる。

第2に、「一回で定苗する」こと。

1952年は、粟の間引きを2回行い、あるところでは3回行った。当時は、1回目の作業は苗丈が0.8寸になった時に、2回目は苗丈1.5寸になった時に、最後の3回目の時になってはじめて定苗し、生育の悪い苗の間引き・淘汰した。このように間引き作業回数が多かったため、労働力が浪費された。さらに、追肥を含めて1畝当り延べ18日間が必要であつた。

そこで、「老農」と相談して、苗丈1.5寸まで生育させた時に1回間引きするだけとし、余力があればもう1回間引きして生育の悪い苗を淘汰することにした。こうすれば、1畝当りの作業日数は追肥を含めて7日間（追肥2日、間引き5日）に節減できる。

第3に、「寛播、希点、点正、点勾」の実施。

まず、播種器を加工して、そのロウト口（播種口）を広くし、出口に釘を打って毛足の短い羊皮を張り付け、その弾力を利用して種子を散らばらせるようにした。さらに、馬に引かせた「壊耙」（播種溝を切る農具）の後ろに、小さい釘をばらばらに打ち込んだハローを取り付けた。こうして、播種幅を5-6寸に拡大し、広い面に粟の種子を薄くそして均等に播種するようにした。これで、発芽後の管理や追肥も省力化され、肥料も充分に散布できるようになる。

また、発芽しない種子が混入しないように、事前に温水、冷水、塩水で種子選別を行う。

第4は、「5塚節連続播種法」の実施。整地、前作の株除去、堆肥搬入、播種、鎮圧を連続して行う。つまり、整地とその後の前作の株の搬出と堆肥の搬入を同時進行で行い、続いて播種・鎮圧をセットで行うことにした。

第5は、「6人作付組作業」の実施。播種期の畜力組作業の編



成を犁操作1人+播種1人+元肥入れ2人+覆土1人+鎮圧1人とする。作業に際しては、犁で正しくまっすぐ耕土を犁起こし、播種は薄く均等に行い、元肥入れも均等に行うように気を付ける。施肥については、高台の耕地では種子の下に、窪地では種子の上に肥料を入れる。覆土は確実に覆土し、鎮圧は2回行う。

この5点にわたる改良は……

①面場をきれいに整地することで、乾燥を防止したり土中の水分を保持し、

②播種作業が短期で終わり、1箇所の土地で婦人労働力にもできる作業があり、荷車・役畜・農具が休むことなく、能力を発揮できる、

③耕作が精ちで、作業者が相互に作業の質を監督でき、均等な発芽を保証できる、などの利点を持っている。

続いて、第6は「厩肥を元肥として入れ、追肥を1回行う」こと。孟克里村一本堂村では、元肥を作付面積の75-95%に投入していた。53年も昨年のように、元肥を充分に行った上で、作物毎に時期を分けて1回だけ追肥を行う。こうして、労働力を節約しつつ、効果をあげることが出来る。

第7は「婦人と老農を全面的に動員して、潜在的労働能力を引き出す」こと。

婦人は耕起後の前作の根株を拾う作業に従事している。孟克里村では、昨年は60名の婦人が園場労働に参加したが、今年は80名を越えた。最も多い時には、全村の160余名(16-45歳)の婦人のうち、106名が参加している。彼女達は、地片毎、作業毎に作業諸負を行う。

第8は、以上のような改良された増産技術を実施するが、今後定期的に老農座談会を開催し、彼らの農作業や技術改良に対する意見を聴取する。

これら8点に及ぶ技術の改良のうち、少なくとも「排間種、排間間」「5間節連続播種法」「8人作付組作業」については、「老農」(旧来の「大農」の雇用経営)の技術であった。つまり、省力化とは旧来以上の労働節約を行うことではなく、各作物の適期作業の矛盾をなくし全作物の適期作業を保証するような、旧来の「大農」経営の労働力編成を再現することに他ならなかった(第1章 図1-13(a)参照)。ここでいう、「老農」については詳細は不明であるが、このような労働組織及び農作業技術の経験は、旧来は年雇として「打頭的」=農夫頭をつとめたことがあるような「雇農」が経験的に習得していたものであると思われる。

また、間引きは従来もコウリヤン・トウモロコシなどについて、第1回目の除草の際に1回だけ行われていた(註10)。

施肥技術、播種技術については、若干の改良が加えられたものと思われる。つまり、播種器や格子(整地農具)を改造して播種の間隔を広げて、間引きによって淘汰される苗を減らし、出来る限り全ての苗を生育できるようにすることであった。

#### B) 小規模互助組の組織規模問題-春季・夏季組作業規模の相違と互助組の再編-

ここでは肇源県 第4区 福興村の沈漢常年互助組の事例から、各季節作業が要求する役畜、農具、労働力の技術的結合単位の大きさが季節毎に異なりそのため互助組の共同作業の編成に発生した問題を扱う(註11)。

まず、当互助組の概況であるが、1952年時点の耕地面積は27.8垧で、農家戸数7戸、労働力は男子5.5名、女子8名で合計11.5名、馬は4頭いた(表3-1参照)。

この7戸の農家は互助組を組織しながらも、次にみるように作業によっては、労働力や役畜が不足し、外部から雇用労働力を入れたり、「挿根」を行う必要に迫られていた。

表3-1 互助組における季節作業の技術的作業規模と雇用・「抑損」状況  
(寧波県 第4区 福興村 沈湯常年互助組)

作業名	組作業単位			雇用・「抑損」
	農具	役畜	労働力	
春季作業 「壊肥」播種	壊肥2台	馬2頭×2=馬4頭	男女11人	うち日雇い2人
コウリヤン播種			男3人	うち日雇い1人
夏季作業 中耕作業	中耕犁1台	馬3頭×2=馬6頭	男2人	うち「抑損」2人
中耕除草 作業全体			男9人	うち日雇い5人 (小学生6人)
間引き・追肥			女10人	うち日雇い4人

資料：「推行新耕作法是提高互助組動力—記沈湯互助組拡大の経過」、黒竜江日報1953年3月15日。

(播種準備作業の状況)：1952年の春播種準備作業では、堆肥搬入を行ったが問題はなかった。

(播種作業の状況)：しかし、「壊肥」で播種溝を切る畜力組作業を行う時になって労働力が2名不足し、これを臨時日雇いで補った。しかも、粟の作付が終了した時点で、2名の日雇いは家の農作業を行うため来られなくなった。

また、コウリヤンの播種作業では、播種・覆土後の整地を行う労働力1人が不足した。

その上、この時になって、区党委員会が、「等距離、真播、間苗保苗、分期追肥」(均等に播種間隔を広げて、間引きによって苗の生育を保証し、回数を分けて追肥する)のスローガンを提起したため、作業負担が増え、日雇いを含んだ3人でもコウリヤンを播種することが困難になった。

(夏季作業の状況)：夏季の中耕除草作業でも問題が生じた。最初の除草作業は6人で4日半(1日の作業時間は早朝から日暮れまで)かかって17畝の作業を終了した。しかし、中耕作業では、2台の中耕犁を使うためには、合計6頭の馬が必要で、現有の4頭では2頭不足する。

そこで、別の互助組の2戸の農家の馬2頭と「中耕小聯合」を行って、解決した。

当互助組では男子2人が中耕を行い、残り4人が除草を行った。だが、手作業で農具を使って除草を行うのに、構成員農家の中から6人の小学生を連れてきて作業を行う必要があった。

中耕除草期全体では、労働力が徹底的に不足し、やむをえず5人を日雇いで雇用した。

こうして、コウリヤン・粟は中耕除草3回づつ、トウモロコシは除草3回中耕2回の作業を行った。ただ、トウモロコシの除草を3回行ったと言っても作業の質は低く、3回目が終わった後でも、草丈が「オンドルの寝台の高さ」より高く、その後に中耕犁



が入ることが出来なかった。

間引きと追肥の問題。6名の婦人が圃場作業に参加した。粟1畝当りのベ9-10人が必要。だが、雨が降ると作業が遅れるし、雨のあがるのを待っていると、20日ほど後には粟の苗も4-5寸に生長している。間引き作業を完成するには労働力が不足することになる。

そこで、別の互助組から4人の婦人を日雇いとして雇用了。その後の、追肥も粟の追肥作業を1回行っただけで、トウモロコシとコウリヤンには追肥するまで手が回らなかった。

このように1952年には、春季播種作業で(男子)労働力が計3名、夏季中耕除草作業では馬2頭(中耕作業)、男子5名、小学生6名、婦人4名が不足したことになる。

このような労働力不足の問題が発生したのを受けて、1953年には、農家戸数5戸、労働力8.5人(うち男子4.5人、女子4人)、馬2頭の別の互助組と合併して、再度日雇いを入れなくて済むようにした。合併後、互助組の規模は12戸、労働力20人(男子10人、女子10人)、馬6頭となった。

この結果からみると次の3点が指摘できる。

第1に、播種作業と夏季中耕作業はどちらも畜力組作業が行われるが、組作業の技術的最少必要規模が異なるため、役畜、農具、労働力を農家単位で組織する互助組では、季節毎のすべての組作業に対応できるとは限らないこと(当地で技術的に必要とされる耕地面積と労働力、役畜、農具の結合比率は不明)。実際には、除草、間引き作業などの手作業中心の季節作業もあり、互助組を組織するためには、単に畜力組作業の技術的結合を実現するだけでなく、作付面積に応じた夏季作業労働力の確保を考慮することが必要になる。

第2に、食糧増産技術の採用は、播種作業を含めて作業量の増大を引き起こすため、この互助組では特に夏季除草回数の増加がネックとなっており、夏季の降雨がそのネックを大きくすることが考察

された。

第3に、総じて、この互助組では当初は春季の畜力播種作業に必要な馬と農具の技術的結合単位を基準に設立されており、他の季節の組作業や労働力については、互助組に組織された耕地面積や農具の数に適合した組織規模になっておらず、互助組内に組織された役畜や労働力が作業の核をなすものの、雇用や「挿慎」によって不足を補うことが不可欠であった。

だが、一つの互助組で必要な役畜、農具、労働力をすべて内部調達する必要性はあったのだろうか?むしろこの場合には、雇用労働力が自家農作業の必要から作業途中で欠動してしまうリスクを考慮することが迫られるが、臨機応変に雇用、「挿慎」で対応することも現実的選択一つであったと言える。

#### 第4節 夏季中耕除草作業の問題点

前項では、春季作業の技術的作業規模の夏季作業との相違、さらに食糧増産技術の採用が互助組の作業に及ぼす影響が考察された。そこで項を改めて、夏作業の問題点と実際に考慮された対応策を事例から考察する。

##### A) 夏季作業問題と優良大規模互助組における労働力利用一婦人労働力の動員と作業評価一

本項では、耕地面積、男子労働力数から見ても土地改革前の「大農」に匹敵し、また構成員農家の戸数からみても比較的規模の大きい互助組における夏季作業の問題点を考察する。事例は、單源県第4区 福興村の曲鳳舞互助組のものであり、1952年に出前の「單源県の経験」が提起された当時の優良事例の一つである(註12)。

曲鳳舞互助組は1948年に設立され、1951年時点の概況は、戸数15戸、男子労働力21人、馬19頭、耕地79.5畝と、比較的規模の大きい組織であった。

まず、増産技術が普及される前の1951年の状況を見ると……

内部で簡単な分業を行い、実際には完成できなかったが季節毎の生産・作業計画も制定していた。

また、以前と比較すれば播種・中耕除草作業が適期に行えるようになり、作業の質も向上し、中耕除草回数もある程度増やした。51年には、干害に見舞われたが1畧当り収量は5石であった。

そして、1952年には、中耕と除草の回数をそれぞれ1回づつ増やし、単収を6石に高める計画を立てた。

その当時、肇源県委員会から「等距離、寛播、間苗保苗、分期追肥」のスローガンが提起された。

これを受けて、生産計画は修正され、「発芽後の苗の間隔が広がるように播種し、間引きを行い、苗の生育を保証し、追肥を行い（苗糞）、単収を12石に引き上げる」ことを目標にした。

また、この生産計画に基づいて、組長曲鳳舞、共産党員曲鳳文、村政府委員曲鳳陽および土地改革前に「大農」の年雇として「打頭的」を担当したものが中心になって、作業進行計画と労働組織計画を策定した。

そのポイントは以下の通りである。

第1に、春季播種作業期の「稔肥」による播種作業について。この「稔肥」を利用して播種するのは粟（20畧）と麻（7畧）であったが、できるだけ早期に播種して遅霜による発芽の妨害を回避し、発芽率を高め、中耕から収穫までを適期に行えるようにする調整した。

第2に、同じく発芽率を高めるために、作業人員を増やして均平作業（「格子」を使用する）の人数を増やす必要があった。そこで、4名の婦人労働力を動員することにした。

第3に、播種間隔を広げるために播種器を改良した。（以上は前項参照）

第4に、夏季作業の出役制度を改善した。

まず、従来の「換工輪流制度」（出役と作業地のローテーション制度）を改善した。

1951年には、1人1人に作業を順序を決めて割り当て、半日づつで作業耕地を変えていた。しかし、一部の耕地では適期作業が出来なかった。特に、降雨前後では除草作業の能率が異なり、降雨前は1畧当り1.5人、降雨後は人数を倍に増やして3人で行っても、まだ雑草が伸びて来る。そのため、降雨後に作業が行われた耕地では作業の質も劣り、その耕地を所有する農家は損失を受ける結果となった。また、休憩時間についても利害が一致しなかった。例えば、午前中に作業をした耕地の農家は0.3-0.4斗の食糧を負担して昼食を提供しなければならないが、午後の作業では食事を負担する必要はなかった。

51年にもこのような問題があったが、1952年には増産技術を採用したので、前年以上に中耕除草、間引き、追肥作業の1日の遅れが生育と収穫に影響することになる。

そこで、従来の「換工輪流制度」を改善して、「耕地毎に作業を行い、臨時的集中的に食事をとる」ことにした。

この、「耕地の状況に応じて随時作業を行う」とは、その耕地（作物）が誰のものを問わず、作業適期がきたらその耕地の作物の作業を行うことを指す。なお、半日作業に満たない狭い耕地では労働力を振り分けて行うことにした。そして各地片毎の作業量を計算しておく。構成員農家の作物の管理状態に大差がないが、雑草が伸びて荒れている耕地では、実際に応じて労働量を増やす。

こうして、全耕地の作業を適期に行い、耕地毎の労働投下量の格差は全員で共同で負担するようにした。

また降雨前後で作業進度が異なり、降雨後に作業を行う場合には適期を逃す危険があった。この問題点を解決するために、互助組内の20畧の粟の除草に付いては、粟が1寸に満たない時期に、男子21人と女子7人が参加して、1.5日間で済ませることにして、



耕地毎の作業の時期と質の格差をなくすことにした。

中耕は草操作の出来る労働力4人を使い、農具(中耕犁)も各自に固定させた。

「臨時的集中的に食事をとる」とは、毎日女子2人で炊事当番になり、圃場作業参加者が一緒に昼食をとることを指す。その食糧は耕地面積によって割当負担させる。こうして、家事労働を合理化して婦人労働力を圃場作業に使えるようにする。

また中耕除草回数は1951年より1回づつ増やし、中耕除草各3回あるいは4回づつにすることであった。そのため、1畧当りの必要労働量は1-2.5人・日に増加したため、従来の出役労働力では不足することになり、この点でも改善が必要になった。

中耕除草作業は男子中心で、間引き・追肥は女子労働力を必要とする。

粟の間引き・定苗の時期は、コウリヤン・大豆の第1回目の除草作業が重なり、続いてトウモロコシの第1回除草が訪れる。この時期には18人の男子はトウモロコシの第1回目の除草を13日間で行い、適期ぎりぎり完成し、その間、他の作業(20畧粟間引き)は女子が担当することにした。

第5に、秋季作業については、女子も収穫作業に参加させることにし、また収穫前には水害の危険があったため男子は堤の修理に使う土のう(草包)を作り、女子はトウモロコシと粟の栽培地の一部(3畧)に排水用の溝を掘った。

第6に、全作業を通じて、前年と大きく変化したのは、食糧増産技術を実施するために、婦人労働力を播種作業及び夏季の間引き・追肥すべてに動員するようになったことである。例えば、女子7名を整地作業(34畧)に登用し、さらに鎮圧作業(47畧)、厩肥(元肥)投入(2畧)、覆土(26畧)を行わせた。これは男子労働力で100人・日分の作業量に匹敵する。夏季作業では、11人の小児を5人の老人が分担する託児組に預けさせ、合計18人の婦人を動員した。

第7に、圃場での作業・労働管理の方法も改善した。1951年までは1人の「打頭的」が作業の現場指導を行って、労働力を先導していた。しかし、1952年に新耕作法を採用したときには、「打頭的」の代わりに1名の技術委員を選出し、さらに組員の作業能力によって作業を割り当てた。

この事例では、夏季中耕除草作業の改良と、各農家の所有地の作業順序の調整方法の改善について重点的に紹介されている。

そこから次の二つの論点が浮上して来る。つまり、増産技術の普及によって行われた労働力動員と、作業順序と耕地所有農家の利害調整の変化の二つである。

まず前者の増産技術の普及と労働力の動員体制について。

中耕除草の作業期間は夏季の降雨に大きく制約されているが、この作業回数の増加は、収量の増加に結果するとしても夏季作業の緊張度を極度に高めるものであった。第1章の図1-13(a)に示した「大農」の季節別、作物別の労働投入状況を在来技術の水準を示すものと仮定すれば、中耕除草回数の増加は、その手労働による夏季労働ピークの山をさらに高めることを意味していると言えよう。

そのため、男子労働力を強化された中耕・除草作業に集中的に投下するために、その他の作業(間引き、追肥)を婦人を動員して処理させることが不可欠になった。婦人は夏季作業の他にも、技術的・体力的要求のそれほど高くない播種作業の補助的作業と収穫作業などにも動員された。

そのために必要とされたのが集団炊飯と集団託児であった。これは、土地改革前の「大農」の雇用経営では年雇の炊事担当者が分担していた仕事を、家族経営では婦人・老人が担当していた育児を、集団的に再編し、婦人を家事労働から引き離すものであった。

つまり、従来は農家の中で性的に区分、固定化されていた家事労働と農業労働との農家の家族分業関係を、前者を後者に従属したものととして解体・再編する試みであり、そうして男女共に農業労働力

として抽出するものであった。

また、技術的にもまた労働力利用の面でも在来の水準を越えた増産技術を採用したことによって、従来の老農（「打頭め」）による現場での技術指導と労働管理が淘汰され、穀物増産技術を理解している新任の技術指導員を圃場作業の指揮者として登場させたことも大きな変化である。

後者の作業順序の問題について。従来においても除草作業の質は降雨前後で大きな違いがあった。互助組と言うのは構成員農家は一面では共同作業に出役する労働力であり、他面では互助組に作業を委託する作業委託者であった。あとの側面からみれば、作業順序の問題は作業委託農家の取組＝所得に大きく関わる問題であった。そして、互助組に作業を委託する農家は所有地の作業者に対して労賃や役作料金を支払う必要があった。

そこで、さきに示した事例を整理しながら、作業順序の問題を労賃支払の問題と併せて検討することにする。

1951年には作業面積当りの作業量は、実際の作業量に基づいて計算された、例えば、降雨後の除草作業では作業進度が遅くなるから単位面積当りの作業量も増える――従って農家の労賃負担が多くなる、と言う具合に計算されていたようである。ただ、出役労働力の作業量（面積）が均一になるように、半日毎に作業耕地がローテーションされていた。

1952年になって労働強化を要請する増産技術が採用されると、降雨の合間をぬって除草作業のチャンスを追求してその回数を増やし、まさに「適期ぎりぎり」の作業が行われた。作業量の完成を優先したため、肥培管理の質を各耕地片毎に均一に保ち、面積当りの作業の質と量を均等にするには、まさに綱渡りであった。

そのため、各労働力毎のまた各地片毎の作業量は一応計算されるものの（一つの互助組の中であれば、夏季作業という一つの局面を取れば複数農家間の「換工」であったから、各耕地片の作業量も労賃負担決済のために計算される）、その差異を個別的に計算すること

は無視され、夏季作業の面積当りの労賃負担は均分されることになった。つまり、前年と比較すれば、出役労働力の作業評価も、好天を待っての突貫作業として均一化されるし、所有地を耕作してもらう農家の労賃支出負担さえも均一化されたのである。必然的に雇食の負担も単純に面積割で割り振られることになった。

互助組では作目決定は所有農家が決定したようであるが、しかしその作業内容（技術的措置）は政策的に決定された「適期ぎりぎり」のものであり、作業委託者としても農家の経営リスクは多大なものになっていたのである。つまり作業委託者としても出役労働力としても農家が、労賃評価の均一化を承認するようになるには、15戸にもおよぶ農家の間で新しい技術を採用してそれを適期に完成できしかももれなく増収が図れる、という確信が共有できることが大前提となるであろう。さらに、その確信のもとで相互の出役日数の格差を、裏返せば自分の所有地の委託作業状況を、不問にふすことが必要とされるであろう。もしそうでなければ、自分の耕地での作業の質と個人の出役意欲が相互にリンクしたままで、悪循環を引き起こし作業順序の問題は解決困難になると考えられる。

この事例から農繁期作業の組織化の問題点が明らかになったが、次にこのような優良事例ではなく、より一般的な状況を考察する。

#### B) 夏季作業期の互助組解散問題（その1）――解散の技術的問題――

前項の筆源県の曲鳳舞互助組の事例では、夏季作業における技術改良とそれに照応する労働組織、作業順序・労賃評価の問題点が互助組内部の問題点として指摘された。しかし、省内の実際の状況は、同じ問題が互助組の解散問題として現象していたのである。

夏季中耕除草期の互助組の組織状況を、まず黒竜江省全体の概況から考察する（註13）。

同資料ではまず省内の相当数の地域で、小麦の除草作業の開始と同時に、各農家が個別に除草作業を行い、互助組が解散してしまう



現象が発生していることが指摘されている。

続いて、その原因とされているものを見ると……、

第1に、互助組の構成員農家の家族労働力、役畜、耕地面積が不均一で（一つの技術的単位を形成していないため一普沼）、耕地面積が狭いかあるいは家族労働力の豊富な農家は単独で除草し、完成後に他の農家のために臨時日雇いに出て労賃を稼ぐという行動に出る。また、労働力の少ない農家は、労賃支出を回避するために、妻、子供を動員して除草を行う。これらの結果として、個別で除草を行うようになることが指摘されている。

第2に、除草作業の開始時期が農家毎に様々であること。

第3に、互助組内部で新しい技術の普及、実践が徹底されておらず、また出役作業と役畜作業の評価が不適当であること。

これまでの考察によると構成員農家の役畜、耕地面積の不均一は土地改革によって生み出されたものであった。だが、それらが実際には役畜や労働力の不足を伴っており、それこそが互助組の組織化の必要性の根拠とされていた。

ところが、実際の農家の家族労働力編成は生産手段の自家の所有状況と家族労働力数との関係から出発するので、こうした家族労作経営の論理からは互助組の組織化という政策は度外視されるのである。

そのため、農家毎に作目構成も異なるし、家族労働力が耕地面積より多ければ、家族労働力の“完全燃焼”のために日雇いに出て労賃を稼ぐ行動が選択されたり、逆であれば妻子を動員してでも家族のみで農繁期作業に対応する行動に出たり、という互助組を解体に導く状態に結果するのである。

C) 互助組解散問題（その2）—出役労働評価と労賃決済問題—  
次に見る克山県 西城区 民楽村の資料では、互助組自身の問題

点として解散の原因が検討されている（註14）。

まず、互助組解体の状況を概観しておくことにする。

民楽村では春季の播種作業期には互助組が53組あった。だが、夏季作業が始まると、中耕除草を互助組で行っているものが10組、中耕の畜力組作業を行うために組織されたものが27組、中耕作業を既存の互助組でやるが、除草作業の時だけ個別にやるもの11組、完全に解散してしまったもの5組であった。

上記の黒竜江省の概況を示した資料では、除草作業の個別的実施が互助組の解散の直接的契機になっていたことが示されたが、ここでは、中耕作業に限っては中耕犁を用いた組作業の必要から互助組が編成される場合もあり、中耕作業のための共同関係だけは残されたり、あるいはそれまでの互助組を解散して改めて中耕のための組織が編成し直される傾向が示されている。数の上では、中耕作業のために改めて組織が再編される事例が多い。

前第2節 B) 項では、同じ畜力組作業を必要と行われる作業でも中耕作業と播種作業とでは組作業の技術的規模が異なるため、春季の組織の延長としてではなく、改めて組織し直される事例を考察した。ここでは、それと同様の状況が夏季作業内部に確認されたのである。

続いて互助組の解散、未解散という両極端の例についてのみ、その理由が紹介されている。

まず、完全に解散してしまった理由としては……、

問題が発生しても随時解決しようとしなかったこと。

多くの場合に互助組は親戚や分家した家族で結成されたしたが、それでも内部で各人の作業能力や作業順序を巡る利害の衝突が調整されなかったこと、

が指摘されている。

分家した家族で組織された互助組の解体状況を、同民楽村の許洪

費互助組が再建される以前の状況から考察しよう（註15）。

この互助組は1953年春に、播種作業のための季節的な互助組（担組）として設立された。参加した農家は5戸で、一人前の労働力が5人、半人前の労働力が2人であった。5戸のうち4戸は元々一家族で4戸に分家していた。そして、利益調整のための対策を特別考えていなかった。

しかし、この組織は播種作業の完成を待たずに解散してしまった。その例を挙げると……、

互助組の構成員である張殿文は従来商業を営んでいたため、役畜は馬・牛を持っていたが農作業に不慣れであった。また別の農家の張慶三も同様に牛を保有していた。

しかし、互助組の内部で、労働力（能力）や役畜の所有状況が異なったため、損をするものと得をするものとに分かれた。

互助組が解散した後に渥維忠は自分の牛4頭で荒地を耕起したが播種がうまく行かず、発芽率が低かった。

また、夏になってもこの互助組は再建されることがなかったが、その原因としては……、

降雨前後の除草作業の順序の調整問題の他に、牛と馬と一緒に一つの犁につないで中耕を行うことはできないし、牛は夏の炎天下の作業が出来ず、従って「擇慎」が成立しなかったこと。

さらに、婦人が圃場作業に参加しても、1日完全に出役できないし、作業の質も様々で、計算できない。そこで、妻と子供を使って個別的に自分の耕地を経営するしか無くなったこと、

が挙げられている。

つまり、ここで新たに明らかになったのは、中耕組作業の技術的問題と婦人の労働評価問題が存在していたことである。

まず、婦人の労働評価問題についてであるが、婦人が圃場作業に出てもやはり家事を担せねばならず、さらに作業能力の面でも男子と比べてあるいは婦人間で比べても作業能力がまちまちで評価することが困難であったのである。

この原因を分別すると、出役と家事の時間配分や婦人の作業能力という現実問題と同時に、婦人が従来農村の雇用関係に登場することがなかったという二つの要因が絡み合っている。後者について説明しておく、男子労働力にも成人男子、老人、未成年男子と作業能力に差があったものの、とりあえず男子については雇用関係の中で一人前、0.8人前、半人前……などの評価がなされていたのである。しかし、婦人はもともと雇用関係に登場していなかったため、いきなり圃場作業に動員されることになっても、それを評価する基準を農家は持っていなかったのである。

そして、当地での親族・親戚関係が如何なるものかは明らかではないが、恐らく一旦分家してしまえば、各農家にとっては自分の経営が至上の問題であり、「換工」の際の利害の問題は家族間、親戚間と言えども曖昧にされることはないものであったと言えよう。

\* \* \*

次に、解散せずに中耕除草を共同で行っている秦占山生産小組について考察しよう。この互助組が継続している理由は……、

第1に、増産技術が確実に実践されていたこと。

第2は、耕地毎の作物の生育状況を考慮して、合議により作業順序を決定し、その上で耕地片毎に事前に作業量を決定し、作業出役については臨機応変に調整することで降雨前後の矛盾を解決したことである。

第3に、女子も播種作業に出役させたが、男子でも作業が終わり次第家事労働に帰らせる。

第4に、作業計画を立てて、春季は早めに種子選別、堆肥搬入、薪集め（家庭用燃料）やその他の家仕事を済ませてから播種



作業を行った、並行して共同で住居建築もやった。

第5に、労働力、畜力、荷車の利用をその作業能力によって評価し、季節毎に決済していたこと。

第6に、女子を含めた「換工」を行い、労賃を作業当事者にその都度直接支払ったこと。

であった。これらの8つの理由は、互助組での共同作業に農家を吸引できた原因を示している。

まず、第2点目についてだが、一旦解散したが後に再建された前出の同民楽村の許洪貴互助組の事例で補足しておこう。

ここで示されるのは、作業条件に応じて作業評価の差別化を図ったことである。それは、同互助組の羅維忠の大豆作付地は雑草が多く除草に4労働力・日、張殿三の土地は雑草が少なく3人・日、許洪貴と張殿文の豆子作付地は前作の小麦株が除去され作業がしやすいので2人・日とした、と言うことであった。

また、秦占山生産小組が続いている理由の、第3と第4は、男子にも家事労働に一定従事させることを定めた点と、従来の農家経営では家族労働力を割り振って行っていた家仕事を互助組では共同作業への出役を保証するためには互助組の構成員全員で家仕事を農家に代わって行うと言う、家族分業の再編をしたことを示している。

第5と第6は、互助組内部で行う「換工」や役畜などの生産手段の利用を、季節毎あるいは随時決済してゆく方法で、各農家の利害を保護したことを示している（前出の許洪貴互助組では、役畜の作業能力を前もって評価し、例えば、許洪貴の所有する強壮な馬2頭の1日の作業を10点として、年老いたラバを8点、張殿文の所有する牛を6点とした）。

これまでは労賃評価の問題には言及したが、労賃決済の問題には言及しなかったので、ここで立ち入って検討しておこう。

この労賃決済の方法を角度を変えて見れば、組織内の共同作業を経済的利害調整の都合上、雇用関係と同じ方法で処理したこと等

しい。つまり、農家にとっては、前項で見たように、自有地の耕作を終えた農家が臨時雇いに出る場合と近い状態になる。ただ、この互助組での「換工」が一般の雇用と違うのは、婦人労働を評価した点であり、さらにその裏返しに男子が先に作業を終えた場合には彼に家事を行わせるために帰宅するようにしたことである。

しかし、これらの作業順序の解決法や「換工」などの労賃・作業料金の処理方法が、実際に効果をあらわしたかは不明であるし、疑問も残る。

つまり、農家の労賃支出負担能力の問題である。例えば、前の事例では、家族労働力が相対的に不足している農家では、雇用を入れるのではなく、婦人や子供を動員して作業を行うことが指摘された。農家が妻子を農場作業に動員することは、一面では作業能力としては劣るが労賃支出を回避する行動として見ることもできる。互助組で行う「換工」では、自分も労賃収入を得るかわりに、同時に労賃支出も必然的に発生する。特に、端境期までの飯米確保にさへ喘いでいるような農家が存在する場合には、まだ収穫が得られる前の夏季作業で逐一労賃を決済することは、彼らに過大な負担を強いることになったと言える（\*）。

\*：1947年6月5日の松江省「双城春耕工作總結」では「特に労働力が少ないとか貧困な世帯については（労賃決済は一冒涇）、秋の収穫後に行うのが適当である。」とされているが、他方で1948年7月の「黒竜江省農業生産總結」では「生産小組の内部で労賃を定期的に清算する制度を堅持せねばならない」としている（『黒竜江農業合作史』p33.およびp56.）。このように、労働評価と決済の問題は互助組が組織されるようになって以来、一貫して問題となっていた。

とりわけ、夏季作業は農繁期の中でも労賃水準が高いほうであった。例えば、土地改革前の克山県の季節別の労賃水準を比較すると、

9月収穫作業>6月除草作業>10月収穫、脱穀作業の順序であり、役畜作業料金も6-7月中耕作業>4-5月播種作業の順序であった(註16)。

従って、互助組の中で耕地片毎の実作業量を評価することは、季節毎に決済されるとしても、労賃と役畜作業料金の授受が発生することで、構成員農家が各自相応の余剰食糧や現金を保有していることが必要になるのである。

さらに、増産技術の実施(中耕除草回数の増加)や家仕事を共同作業として行うことは、夏季農繁期の作業ピークを高めることであり、それは労賃水準を引き上げる要因になる。この高まった労働力需要が、たとえ婦人・児童の動員による労働力供給の増大で緩和されたとしても、労賃評価される労働量は増えるし、構成員農家が相互に支出しあう労賃総額は増加すると考えられる。例えば、前出の許洪貫互助組内部で評価される作業の範囲は、男女・児童の出役を前提として、大豆の中耕除草作業は各3回と草抜き1回、トウモロコシ・コウリヤンは中耕除草作業各4回や油粕の追肥など、粟は中耕除草作業を各5回や鶏糞とオンドルの灰を追肥と、土地改革以前より多い中耕除草や肥料投入などであった。さらに労働力を4人振り向けて屋根葺き用の草刈り、夏季作業後に運輸業、3人で小麦収穫前に薪集めを行うなど、家族経営では労賃評価されない家事労働もその対象となった。

#### D) 増産技術採用時の夏季作業負担の消極的解決事例

これまでは、夏季作業の強化による労働力動員と農家間の利害調整問題を検討してきたが、ここでは“優良事例”に数えられた互助組が食糧増産技術の採用によって強化された夏季作業負担にどの様に対応したかを考察する。

克山県 第8区の新入村と仁政村の事例は、夏季労働負担を軽減するために、実質的には暗に増産技術実践の骨抜きを実行した特徴を持つ(註17)。

当地でも食糧増産技術の実施を指導されており、克山県党委員会工作組が駐留してその指導にあたっていた。

しかし、食糧増産技術は、必ずしも最初から村内のすべての耕地で実践されるのではなく、次に見るような「豊産田」や「新記録田」の育成として実施されたようである。

仁政村では、春先には、27%の耕地(202畝)で「等距間苗」を行う予定であったが、克山県委工作組との協議の上で「豊産田」の作物と面積を決定した。

また同村の張玉材互助組では、当初50畝の「豊産田」を計画していたが、工作組との協議の後、2畝の「新記録田」(「等距間苗」と1回の追肥を試みて早収の新記録を達成することを目指す耕地)と11畝の「豊産田」(ただ苗幅を空けて播種し、一部で追肥を行う)を確定した。

両者は合計で13畝で、全耕地面積の7%とされた。

このような県側との調整の結果、農家は普通の畑も作業が追い付かずに荒れることもなく、同時に重点地(「豊産田」と「新記録田」)の作業も完成できる、と感じた。

この「豊産田」方式は、本来現場に増産技術の実験田を設置し、それが成功すれば段階的に面的に普及することを目指した技術普及の手段に過ぎない。

しかし、「豊産田」「新記録田」の面積決定の経緯からみれば、互助組の側の対応の基本には、すべての耕地で増産技術を導入しても労働力調達には限界があるから、結局はすべての耕地で適期作業が不可能になってしまう、と言う心配があった。従って、「豊産田」方式とその面積の調整は増産技術の普及によって予想できる悪影響を最小限に押しとどめる意味を有していたと言えよう。

ただ、それでも仁政村では「豊産田」の間引き作業などに69名の婦人や半人前の労働力を動員することを必要としたことを付け加え



ておこう。

に政村では婦人の91%（76人中69人）を、新人村では約70%を動員した。

そして、それぞれの作業能力や家庭事情に合わせて、婦人労働力を間引き・除草などの園場労働と家庭園地作業に従事させた。婦人の大部分は互助組の中で「換工」に参加し、一部は男子と同じにうね単位の作業を請け負って労賃を稼いだ。さらに、小学生を動員して互助組の作業や家事労働に従事させた。

この婦人労働力の動員＝家族分業再編の方法は、これまで見たものとは若干異なる。つまり、家事労働の担当者に変化があった。これまでの事例では、昼間の集団託児、炊飯の方法や1日の作業終了後の男子を帰宅させて家事をやらせる方法があったが、ここでは婦人に代わる家事労働力として小学生を積極的に動員することという家族内分業の再編が提起されたのである。

#### 第5節 互助組副業の問題点

これまでは、農作業を巡る互助組の問題点を考察してきた。次に、互助組による副業の組織化問題を考察する。以下に見るように、畑地一毛作を特徴とし、農業自然条件の厳しい東北・黒竜江省の農村では、副業生産は一年の約半分を占める期間の農家の就業に関わる問題としてその意味は大きいと思われる。また、その技術問題も耕種農業と若干異なってくるのである。

##### A) 副業組織化の問題点－越冬休養慣行と互助組解散の概況－

互助組が組織されて農作業が行われた場合であっても、収穫作業が終わると、解散してしまう（原語は「冬散」）状況が存在していた。克山県の状況から考察しよう（註18）。

克山県では、11月時点で県内の互助組のうち約10%がすでに解散し、なお増加する趨勢にあった。また解散した互助組の比重が40%に達した村は90村、同じく90%に達した村が11村であったという。

互助組が解散した原因としては……

政策指導の問題点として、冬季生産の組織化を通じて互助組をより強化してゆくことの重要性が幹部によく認識されていないため、指導が不徹底で一般の農家も冬季には互助合作の必要性を感じないこと。

農家自身も収穫が終わったら「猫冬」（冬ごもり）をするのが当然だとするものがあること。

も指摘されている。

克山県の民立村の状況からこの点を見ると、秋季収穫作業と農業税納入の仕事が完了してから互助組の解散が始まり、18あった互助組（うち常年性互助組は12組）のうち、3つの常年組が解散した。

また、8つの臨時組のうち3つが解散した(註19)。

これに対して、村支部書記、村長および生産小組の各レベルの指導者は冬季生産計画を立てられず、農家の自由に任せている状態で、荷車や馬を所有する農家が勝手に運輸業を行っていた。例えば、白組先小組では互助組が解散し、組長の白組先が自分の馬3頭を使って単独で運輸業を始めたという。

また、1951年は豊作であったため、「猫冬」思想が濃厚に存在していた。

このような、秋作業終了後の互助組解散の事例は多く指摘されているが、なぜ、互助組組織の必要が無いのか、技術問題も含めて以下で考察する。

#### B) 互助組における冬季副業組織の問題点

ここでは、龍江県 第2区 華民村と肇東県 第12区 榆樹村の事例から、なぜ冬季副業で互助組が組織できないのか、を検討する(註20)。

龍江県 第2区 華民村は第2区の区政府所在地で、農家戸数300余戸で、食糧の1垧当たり平均収量は6石(=420斤)であった。

脱穀及び農業税納入作業終了後は既存の互助組が相繼いで解散し、冬季生産活動も開始されていない状況にあり、既存の常年性互助組19組中、13組が解散し、季節的互助組8組中、7組が解散していた。その解散の原因としては……、

第1に、農業が豊作だったので、農家には十分な食糧があり、冬季生産をする必要を感じないし、だから互助組も無用になったこと。

第2に、農家が共同して副業生産を行う習慣が元々無かったこと。

第3に、副業生産を行うにあたって、副業に必要な荷車や役畜を富裕農家は所有しているが、無所有農家と共同で副業を行おう

としても、その利益調整が解決できないこと。

また、副業生産には屋外でやるもの、屋内でやるもの、重労働と軽労働と千差万別で複雑であり、労働計算の基準設定が困難であること。

また、農作業の中で利害調整が順調に行われなかったため、互助組に参加することで発生する面倒に陥りて簡単に解散してしまったこと、

が挙げられている。

このように、第1に、冬季副業自体が豊作年の場合には農家にとって必ずしも必要とされなかった事情があり、第2に、従来雇用関係の多く展開していた農作業と違って、副業生産は雇用を含めて他の農家とは無関係に行う習慣があったことや、そのため技術的にも労働計算(=労賃計算)が困難な生産部門であったことなどを理由として、冬季副業の組織化は困難な状況にあった。

荷車や役畜を使う副業(運輸業、商業や薪採取・販売)などは、それを所有する富裕農家によって単独で行われるというのも、この第2の点に起因する。

次にみる肇東県 第12区 榆樹村の場合でも、村内の300垧の耕地が水害に遭うなど豊作とは言えない状況にあったものの、冬季には41あった互助組の内、40組が解散してしまった。

その理由としては……、

第1に、副業生産は個人が力量に応じて行うものであり、

第2に、富裕農家は貧困農家と一緒に副業をやりたくないし、業種としても現金収入の多い、商業投機(高く売れるハルビンに薪を運ぶ)を選択する傾向があったこと、

が挙げられている。

ただ、このような事情があっても、この村では政策指導が入って



冬季副業のための互助組が組織された。

まず、村に副業生産指導委員会が設立され、さらに党支部委員会は各屯毎に責任者を決めて、特に貧困農家の副業生産を指導した。

榆樹屯では、支部書記が3戸の貧困農家を組織し、アンペラ編み小組を設立、支部書記が材料を貸し出し、買い手を探した。

高家屯では貧困農家を運輸業小組に参加させた。同公安委員は漁労小組の組織を分担し、4戸の貧困農家を参加させた。

また、馬家屯ではアンペラ編み小組、漁労小組、薪集め小組、などが組織された。こうして、村全体で62戸の貧困農家および水害被災農家を副業生産に組織した。

ここでは、貧困農家や被災農家のような、農業所得の損失を補う必要のある農家を対象に組織化が行われた。しかし、その組織の方法からみて冬季副業も、その組織は秋までの農作業を行う互助組とは全く別の技術的条件を必要としており、業種別的小規模の組織を作る結果になった。

また、ここでは不明確であるが、富裕農家が貧困農家と共同して副業を行うことを忌避していた状況が存在したことから、互助組で副業を行う際に、ともすれば富裕農家が貧困農家を一方的に援助することになってしまう農家間の利害調整の問題が存在しており、それが互助組による冬季副業の実施を困難にしていたことが推測される。

C) 互助組副業の経済的優越性—富裕農家の単独副業との比較—  
以上のように、一般的には冬季副業を互助組で行うことを忌避する状況が存在する下で、互助組で冬季副業を行うことは、どれほどの経済的利点があったのであろうか？ここではこの点について考察する。ここで事例とするのは綏化県 第5区 新立村の鄭漢才小組

である(註21)。

互助組で副業を行うことについての農家の反応は、これまで見たように……

①粉挽き(「粉房」)のような大型の副業をやりがり、薪集めのような小規模で現金収入の少ない副業をやりがりたくない、

②富裕農家と貧困農家は双方とも一緒に副業をやりたいと考える、

③一部の組員は互助組で副業をやっても利益にならない、

などがあつた。

しかし、この互助組では薪集めを冬季副業として選択した。

まず、労働計算の基準として、一般的に、労働力は1日10点、馬は1日6点(作業能力によって5点、4点と差をつける)、荷車は1日3点(車輪の油は所有者が負担)として、馬と荷車については作業の強度に関わらず点数を変動させない、

こととされた。薪集めには、実際の薪を手作業で広い集める採取業的部分と、それを役畜と荷車で輸送して販売する商業的部分から構成されている。

まず、薪集め作業の労働計算は、1労働力当り1日80束集めれば10点、それから8束多い毎に1点加算し、逆に8束少ない毎に1点ずつ減点する。彼らは3人組で、御者1人、馬3頭、荷車1台と共に輸送の際の荷のあげおろしも行う。

薪の輸送作業は、4人組で行うが、そのうち御者は1人で1日10点に固定しておく。荷車1台、馬3頭で、1日250束販売すれば、その販売収入は62,500元であつた。点数は、労働力4人×10点=40点、馬3頭×6点=18点、荷車3点で、合計61点となる。

一組当りの販売収入と点数を計算すれば、1点当り平均1,025元となり、労働力1人当り10,250元、馬1頭当り6,000元、荷車1台当り3,000元となる。

同資料で互助組に参加しないで薪の採取・販売を行った事例が比較されている。

富裕農家 張文学の場合は、1労働力、馬3頭、荷車1台で3日間薪集めを行えば5万円の所得を得ることができるが、上記の基準で互助組でやると1日31,000元となり、互助組に参加する方が有利である。

ことが強調されている。

ここでは役畜の飼料が誰によって負担されるのかは不明であるが、役畜・荷車を所有する富裕農家と、労働力を提供するしかない貧困農家にとって、互助組に参加することがどれだけ有利なのかを検討してみよう。

まず、貧困農家については、農業が豊作で飯米が十分にあって「猫冬」を決め込もうとしていたのであれば、役畜や荷車を購入することなくただ互助組に参加すれば、1人1日10,250元の収入があるのだから、当然増収になる。

他方、富裕農家の張文学にとっては、計算通りでは増収になるが、彼が3人を雇用して1人1日当り10,250元の労賃を支払えば、1日に採取できる薪の量も同じになるし、販売条件が同じならば同額の所得を得ることができるのである。

従って、以下の2点が推測し得る。

第1に富裕農家が雇用する場合と互助組に貧困農家を参加させる場合とで、労賃水準（「猫冬」を志向する貧困農家を雇用動員するコスト）に違いがなければ、つまり互助組の方が労賃水準が低くなければ、富裕農家にとってはメリットが無いこと。

第2に、単独の副業で雇用する場合の労賃が高い場合には、薪集め自体が労働力を雇用するほどの収益性のある副業ではなく、むしろ多少の投資をして粉挽き場を開設したり、商業投機を行う方がより有利な副業であったのかもしれない。そして、その場合にのみ富裕農家は雇用の必要を感じたのかも知れない。

以上の2点を実証する資料は与えられていないが、互助組と同じ雇用および販売条件が得られれば、富裕農家でも互助組より劣るとは考え難いことと、実際に富裕農家が雇用を行っていないことは、それなりの理由が存在したことは指摘できよう。

\* \* \*

最後に、角度を変えて互助組副業の意味について問題を整理しておこう。

前項と本項で考察した副業の事例は、いずれも農業生産と比較すれば自然条件の制約の緩い部門である。つまり、農作業における互助組の組織化とは異なつて、農繁期の作業ピークを乗り切つて過期作業を保證する必要性には迫られない（増産技術による労働強化に対応する側面をとりあえず捨象するとしても）。

その意味で、作業の効率化は副業生産の場合には組織化の目標とはなり得ない。むしろ、本節の冒頭でも指摘したように、1年の半分近くに及ぶ農閑期を労働可能な期間に変えて農家の所得を増大させることに意味があったのである。ただ、肇東県第12区 榆樹村および綏化県第5区 新立村のように、貧困農家や被災農家が副業を行うのに必要な役畜・荷車や原材料を調達する余裕が無いから、党や政府が組織的にそれを解決し、副業を行う条件を貧困農家に与える受け皿を作ったという点にのみ、互助組による冬季副業の組織化は長所を発揮したと思われる。この冬季副業の意味については、次章で再び検討することにする。

#### 第6節 互助組と富裕農家の経営展開の衝突

これまで互助組とそこに動員された農家との関連を考察してきた。



そこでは食糧増産技術の普及と農閑期副業の組織化という食糧増産を促進する政策的観点からみた農村の生産要素の“合理的”結合を実現する試みが、生産要素が不均等に農家に賦存している現実と衝突する実態が見られた。

だが、すべての互助組が共産党と政府の安定した影響力の下で存在した訳ではない。むしろ、農村は互助合作運動という政治的運動と農家からの反発の波に絶えず翻弄されていた。そのため、互助組と農家経営との衝突は、必ずしも互助組の組織化過程や互助組内部の問題として現象したのではなく、中には党・政府の互助合作化運動の政治の波に対抗する手段として富裕農家のヘゲモニーの下で設立された組織もあった。本節で考察するのは、そのような互助組の事例である。

\* \* \*

本節では、海倫県 第8区 済民村 團結屯の事例から、党・政府の指導の外で設立された互助組の実際を考察する（註22）。

1953年初頭、團結屯では、互助合作運動の“冒進”と互助組での「共有財産」の拡大が普遍的傾向として存在していた。ここで言う“冒進”とは、大まかに言えば党や政府の方針や指導を外れて、やたらと大量に組織化が進行する状況を指している。

まず、團結屯の1951年の互助組の組織状況を考察する。

当時の屯内の農家戸数は95戸で、1951年には26の小型の互助組が組織され（1組平均3.2戸）、そこに84%の農家が参加していた。26組中80%にあたる21組は組長がおらず、親戚・親族関係で設立された組織が多かった。親戚、親族関係で設立された互助組は全部で18組あり、総組数の69.2%にあたる。

1組の規模が小さいため、耕起、播種作業には他組との臨時的連合が必要とされていた（表3-2(a)(b)(c)参照、以下同）。

また、農業税納入作業の時期には荷車・馬が不足するため個別的に勝手に他の組や農家と協業する状況が普遍的であった。

表3-2で見る限りでは、1組当りの農家戸数も大部分が2・3

表3-2 互助組組織化状況  
(1951年、海倫県 第8区 済民村 團結屯)

a) 戸数規模別互助組数

	2戸	3戸	4戸	5戸	合計
通年性互助組	5	2	3	1	11
臨時的互助組	5	9	1	0	15
合計	10	11	4	1	26

b) 労働力数別組数

	2人	2.5人	3人	3.5人	4人	5人	6人
通年性互助組	0	1	3	0	2	4	1
臨時的互助組	2	1	9	1	2	0	0
合計	2	2	12	1	4	4	1

c) 役畜・荷車保有数別組数

	畜力数別組数				荷車数別組数	
	2頭	3頭	4頭	無し	1台	2台
常年性互助組	0	10	1	0	11	0
臨時的互助組	1	12	2	2	13	0
合計	1	22	3	2	24	0

資料：「海倫八区済民村團結屯群眾盲目奔大組和搞『共有財産』的調查」，黑龍江日報1953年1月24日。

戸であったから、組長を遣出して作業分担を調整する必然性に乏しく思われる。また、1組当りの労働力は3・4人であるし、役畜も3頭前後であり、数の上では播種あるいは中耕の組作業がようやく編成できる程度であるが、そこに半人前の労働力や牛・ラバなどが混じれば、畜力組作業の際にも、他の組織や個別農家との「換工」「挿機」が必然的に発生することが容易に推測できる。従って、本章でこれまで考察してきた互助組とは、この組織規模や組織運営の問題などで全く異なる性格の組織であったと考えられる。なお、互助組に参加しない個別経営農家は12戸であったという。

ところが、1952年になると互助合作運動の宣伝が大々的に繰り広げられ、既存の互助組が合併して5つの大型互助組に再編された。ここには役畜や家族労働力の多い農家が集まったが、播種終了後に3組が解散してしまった。夏季中耕除草の時期には、残った2つの大型互助組の他に、17の小型互助組が結成された。この中でもやはり親戚関係で編成されたものが78%を占め、それらは組長がいなかった（表3-3(a)(b)(c)参照、以下同）。

表3-3では大型互助組が2組に減少した52年夏の状況が示されているが、この大型互助組は戸数が16戸と18戸で、労働力も16人と18人、役畜は14頭と15頭であり、平均すれば大型互助組には1戸当たり平均労働力1人、役畜1頭を所有する農家が集まって組織したものである。従って、1組織当りの労働力、役畜が多くなったため、畜力組作業を組織内部で自己完結的に組織することはできるようになったが、大型組織を結成した真の動機は別の所にあったようである。

資料によると、大型組織の組織化の動機が二つ示されている。

第1は、同村内の仁和屯で初級社が試験的に設立され、その組織は区政府から新式畜力農具を与えられていた。

そこで、大型の互助組を組織しておけば、政府の批准を受けて初級社に昇格することができ、そうなれば食糧・飼料が不足して

表3-3 互助組組織化状況  
(1952年夏季、海倫縣 第8区 清民村 团结屯)

a) 戸数規模別互助組数

	2戸	3戸	4戸	5戸	15戸	18戸	合計
通年性互助組	0	0	0	0	1	1	2
臨時的互助組	5	9	2	1	0	0	17
合計	5	9	2	1	1	1	19

b) 労働力数別組数

	1.5人	3人	4人	4.5人	6人	16人	18人
通年性互助組	0	0	0	0	0	1	1
臨時的互助組	1	8	6	1	1	0	0
合計	1	8	6	1	1	1	1



c) 役畜・荷車保有数別組数

	奇力別組数				
	2頭	3頭	4頭	14頭	15頭
通年性互助組	0	0	0	1	1
臨時的互助組	1	14	2	0	0
合計	1	14	2	1	1

	荷車数別組数					
	無し	1/3台	2/3台	1台	3台	4台
通年性互助組	0	0	0	0	1	1
臨時的互助組	2	1	1	13	0	0
合計	2	1	1	13	1	1

資料：『海倫八区済民村团结屯群眾盲目奔大組和搞『共有財産』的調查』，黑龍江日報1953年1月24日。

も政府が援助してくれると考えたためであった。

第2の動機は、富裕農家は互助合作化運動の中で、自分の財産が多いのを恐れて、先手を打って「共有化」をし、自分達の利益を防衛しようとしたことである。

この二つの動機は、いずれも将来「集団農場制」に移行することを展望した合作化運動が、当時の農村で宣伝され始めたことと関連している（当時、互助合作化を提起する根拠となった中共中央の1951年の決議「農業生産互助合作化に関する決議（草案）」では、まだ高級社や人民公社を組織することを展望していなかった）。互助合作化運動が宣伝されるようになると、富裕農家は役畜や荷車を所有しているために、共産党のヘゲモニーの下で組織される互助組や初級社に動員されてしまうし、それを拒否して個別経営を押し通そうとすれば、「資本主義思想」として糾弾されること（いわゆる「冒進」過程で発生した「中農の利益の侵害」を指す）が農村の末端でしばしば発生していた。

そして、富裕中農による大型互助組の組織化とそこでの「共有財産」の増大は、表面的にはこの互助合作化の方向に即したものであり、その限りでは党・政府から非難を受けることがないし、政治的リスクを回避できる方便の一つであった。

ここで、团结屯の三つの大型組織の事例から「共有財産」の状況を考察する。

まず、祁景春互助組の組長 祁景春は村生産委員で、5つの小型互助組を合併して組織された。趙文礼互助組は、もともと3戸からなる通年性互助組が拡大して組織された。三つ目の柳春林組は新たに組織されたものである。この三つの大型組織はそれぞれ、①秋季耕耘を行い、1953年春には畦畔を撤去すること、②集団的な積肥・馬飼育を実施すること、③「共有財産」を増やすこと、を計画していた。

この三つの大型互助組の「共有財産」の状況は表3-4の通りで

表3-4 大型互助組の「共有財産」の状況  
(1952年夏季、海倫県 第8区 済民村 團結屯)

共有財産名 組織名	祁景春互助組	趙文礼互助組	柳春林互助組
役畜	馬 1.1頭	2頭	1.1頭
	牛 14頭		4頭
荷車	ゴム輪荷車 2台	1台	2台
	在来の荷車 2台		
新式農具	除草機 2台	2台	4台
	二輪二铧犁 1台	1台	
	旧式農具		8セット
副業設備	豆腐製造器具 1セット		
	麻袋		40枚
備考		他の荷車・馬も 共有化準備中	

資料：「海倫八区済民村團結屯群眾首目奔大組和構『共有財産』の調査」、黒竜江日報1953年1月24日。

ある。ただ、荷車の多くは国家や供銷合作社（購販協同組合）からの掛売りで、まだ代金未納のものが多くと言う。

その他の農家がもともと所有していた生産手段の共有化は、所有農家からそれを買収する方法が採用された。この共有化のための買収資金は、互助組に加入する際に、各農家に出資金として耕地面積当りで割り当てられた。ちなみに、祁景春互助組では1畧当り70万円、柳春林互助組では1畧当り85万円であった。

柳春林互助組の出資金の負担・徴収状況は表3-5に示した通りである。

これが、各階層別農家にもたらした影響は次のようなものであった。

（本表で「新富農」「富裕中農」や「中農」（の一部）とされた一畧沼）富裕農家は、資料によると耕地が多いため、出資金の負担も多いが、「共有化」価格は自分達で決定するし、自分の出した分は差し引かれるので現金徴収されない、あっても充分な負担能力がある、とされている。

他方で、貧困農家は負担しきれず、一般に1戸当り200-300万円、秋の収穫によって得られる農業所得を全額充当しても100-200万円不足と言う。

この点を表で確認すると、4戸の無所有農家の出資割当額は、合計で7,837,500円で、全農家の出資割当額の16%に過ぎないが、実徴収額（同じく7,837,500円）の比重は40%、未払額（3,194.5元）の比重は28%となっている。15戸の所有農家の状況は対照的で、割当額の比重は84%だが、実徴収額は60%、未払額は72%である。

また、19戸の農家のうち、組長の柳春林と同姓の農家は8戸あり、組織の中に親戚関係の存在を同わせるが、「貧農」である柳森も他の無所有農家と同様の負担を強いられている。

大型互助組の組織化のこの一連の過程を整理すると、まず組長をはじめとして構成員の過半数が役畜や荷車を所有する富裕農家であり、彼らが血縁関係を背景として、実際のヘゲモニーを握る組織と



表3-5 柳春林組の共有化資金徴収状況  
(1952年夏季、海倫県 第8区 済民村 團結屯)

(単位: 千元)

氏名	柳春林	柳樹桐	柳殿榮	柳樹春	柳 森	徐喜亭	劉 順	王 興
階層区分	富中	中農	新富農	中農	貧農	中農	富中	中農
出資割当額	7650	2975	9299	1963.5	1180	2014	2278	2669
車馬評価額	6200	3000	8100	1800			1200	
実徴収額	1450	25	1189	166.5	1180	2014	1078	2669
既支払額	950		199	6.5	1180	2014	578	1349
未払額	500	25	1000	160	0	0	500	1320

(続き)

氏名	韶紅運	唐万山	宋 文	柳樹亮	紀有良	柳 林	那君祥	合計
階層区分	中農	中農	中農	富中	中農	中農	中農	
出資割当額	1964.5	2405.5	2980	4539	3238.5	1870	1700	48,736
車馬評価額		1100	1000	4000	1000	800	1000	29,200
実徴収額	1964.5	1305	1890	539	2238.5	1070	700	19,536
既支払額		305	490		238.5	670	200	8,190
未払額	1964.5	1000	1400	539	2000	1400	500	11,346

註: 表中の「階層区分」欄にある「富中」は、「富裕中農」の略。  
資料: 『海倫八区済民村團結屯群眾盲目奔大組和稿『共有財産』的調査』, 黒竜江日報1953年1月24日。

して設立されたことが分かる。そして、貧困農家に負担を強いながら、「共有財産」の増大を図って、同時に政府や供給合作社から新式の畜力農具の販売を受け、つまり、党・政府の承認を勝ち取ることに成功していた(無論、この資料はこのような実態を暴露し批判する内容であるから、この事例に限っては富裕農家の企図は中途で挫折したことになる)。

言い換えれば、大型互助組の組織化は、富裕農家が相互に結託して、党・政府の政治的圧力から、自分の所有する生産手段と経営を温存するために行われたのである。また、組織内部の問題としては、貧困農家を「共有化」なしに迎え入れることは、役畜の利用に関して、彼らを一方的に援助することになってしまい、彼らの“ただ乗り”を回避するためのものであったとも言えよう。

本節では、富裕農家の個別の状況が不明であり、個々の農家がどのような発展経路を選択しようとしていたかは分からないが(第2章第5節 B)項の検討内容を参照のこと)、互助組の組織化が進む状況下での富裕農家が、生産手段の共有制を基礎とした、事実上の雇用経営を疑似的に創出した一例として位置づけることができよう。

ここで、“疑似的”と言うのは、組織内で被雇用者とも言うべき地位にある貧困農家は、固定したメンバーであり決して順次入れ替わり得る雇農ではなかった点にある。つまり、貧困農家の労働力状況の変化(男子労働力の老齢化など)に応じて、労働力を交換することは、共有者であるメンバーの入れ替えを意味するのであるから、自ずと硬直的な組織にならざるを得ないのである。実態は定かではないが、組織の性格としてはこのような特徴が評価される。

#### 第7節 本章のまとめ

互助組の組織化は旧「大農」の技術的基礎の上にさらに集約的改良技術の導入を“接ぎ木”して、構成員農家の労働力を屯内の全耕地の増産に動員する政策的位置づけを持っていた。だが、以下に整

理するように、すでに始動していた家族経営との対抗により多くの問題を発生させていた。

#### A) 互助組普及期の労働集約的食糧増産技術の概要

各季節の作業の改良は食糧増産を政策的目的に「肇源県の経験」として普及されたが、その技術の性格は、土地改革前の「大農」の雇用経営における技術水準を再現することを前提に、農繁期作業のより労働集約的な部分改良を行うことにあった。この食糧増産とセットになっていたのは、政府による食糧の買付政策であるが、これは次章で考察する。そして、増産技術の普及のために農繁期の作業ピークは在来技術以上に高められる結果となった。

つまり、播種準備作業については、畜力牽引農具の購入や整備、さらに播種間隔を広げるための播種器の改造、種子の量的確保と選別や消毒（冷水、温水）、堆肥の準備と圃場への搬入、春先の耕起作業、などであった。

播種作業については、後続する中耕除草作業を考慮して作物毎に播種時期を決めて順番に行うこと、間引き回数を減らすために間隔を空けて播種すること、播種作業に関わる一連の作業を8人1組の畜力組作業グループを編成して、同時進行で行うこと、既肥を投入すること、などであった。播種作業のポイントは、適期内で作業を効率的に行うことと、作業を丁寧に行って保水に留意する点にあった。

夏季の中耕除草作業については、それぞれを3・4回に増やすこと、間引き1回で定苗すること、また既肥を追肥として投入することであった。夏季作業の場合でも、降雨の間をぬって適期作業を行うことがポイントであった。

こうした増産技術は土地改革後に存在した家族経営と旧「大農」経営の技術的ギャップを一層拡大するものであった。

#### B) 各季節作業と互助組の通年組織化の技術的問題

互助組の組織対象となった各農家の労働力と生産手段保有状況がまちまちであり、さらに各作業によって必要とする技術的単位も異なるため、一つの固定した組織で農作業を通年的に行うことは困難であった。

構成員農家の多様性によって、例えば播種作業期の畜力組作業に十分な役畜と農具を備えていた互助組でも、その時期の労働力が不足し雇用を入れざるを得なかった事例が発生した。

季節作業間の技術的規模の相違は、例えば播種作業と中耕作業では組作業に必要な役畜頭数が異なるため、組織を一旦解散して新たに「掉旗」が編成される事態が発生した。さらに手作業で行う作業でも、組作業の補助労働力として裸の労働力が必要とされた播種作業と違って除草作業は裸の労働力こそが主力であり多くの雇用が必要になった事態も生じた（以上は肇源県 第4区 福興村 沈潔互助組の事例）。

#### C) 増産技術導入と婦人労働力の動員

すでに労働集約的な増産技術の普及にとって、増加した作業量を適期内に消化するには、新たな労働力を調達することが切実な課題であった。

その「戦力」として注目されたのが、従来圃場作業に殆ど参加していなかった婦人や老人、児童であった。婦人が動員された作業は、春季の播種作業補助、夏季の除草、間引き作業や秋季の収穫作業の補助、小学生が動員されたのは除草作業など夏季作業が中心であった。夏季作業について言えば、婦人や児童を動員して増加した除草作業を行わせてもなお「適期ぎりぎり」の余裕しかなかった（肇源県 第4区 福興村 曲鳳舞互助組の事例）。

他方で、婦人は農家にとっては不可欠な家事労働力であり、彼らを圃場労働力として動員するには、一定の対応策が必要となった。

例えば、婦人の一部や老人に農繁期の共同炊飯と託児を担わせる方法があったり（肇源県 第4区 福興村 曲鳳舞互助組の事例）、



男子を含めて1日の作業が終わり次第帰宅させて家事をやらせる方法もあった(克山県 西城区 民楽村 許洪貴互助組の事例)。また、児童(小学生)を家事作業に動員した場合もあった(克山県 第8区 仁政村の事例)。さらに、燃料用の薪集めや家屋修復のための材料の調達などの家仕事を互助組の共同作業に対応した場合もあった(克山県 西城区 民楽村 許洪貴互助組の事例)。

特に婦人の圃場作業への動員は、家族経営における家族労働力編成を家事部門からも再編することを意味しており、従来婦人が農作業に参加することの少なかった黒竜江省農村では大きな変化であったと思われる。

#### D) 互助組の農作業における労働評価・労賃決済問題

互助組は、作業共同の組織であり共同経営の組織ではなかった。従って、互助組に参加した農家は、一方では互助組の共同作業に出役する農家労働力であり、他方では農作業を互助組に委託する農業経営者であった。

そのため、互助組に対して構成員農家は、出役労働に対する労賃所得の多寡と、作業委託をした耕地の作業状況や労賃支出負担という利害関係を持つ。特に、降雨によって作業適期が狭められ、また作業効果が大きく左右される夏季中耕除草作業を巡っては、農家間の利害調整問題が突出して発生した。そしてこの労賃評価・決済を巡る利害対立が多くの場合互助組解散の原因であった。

まず、作業評価=労賃評価についてであるが、その一番の問題は婦人の圃場労働をどのように評価するか?と言う点であった。

婦人労働の評価を巡る問題点は、作業能力がまちまちで婦人間でも男子と比較しても評価が困難であること、またある程度は家事労働に拘束されるので1日の作業時間が一定していないこと、さらに、婦人はこれまで農村の農業労働力の雇用関係に登場していなかったため、婦人労働を評価する基準を持たなかったことである。

婦人労働の評価問題は最終的には家族労働力編成の再編成の問題

の一つであると把握できる。

次に、耕地所有者=作業委託者の側面からみた作業労賃の負担問題であるが、夏季作業の場合には降雨前後で除草の作業能率が異なり、降雨後に作業される耕地では除草作業の効果と進度が不利になるため、労賃負担がかさむばかりか、収量にも影響する。

前述の労賃評価と併せて、一応は点数を記録するものの、実際には面積当りの作業量を均一化してしまい、農家間に面積以外の格差が出ないようにしてしまう措置がとられた(肇源县 第4区 福興村 曲鳳舞互助組の事例)。

これは、作業委託者としての農家から言えば、中耕除草作業の回数増加に伴う経営リスクの増大を、個々の農家間のリスクの均等化によって処理したことを意味する。

また、労賃の決済=支払負担の問題も存在し、互助組に参加して「換工」や「挿植」を行うことは、十分な役畜や労働力を持たない農家にとっては単独では実行不可能な農作業を可能にするというメリットが存在していたと言えよう。しかし、増産技術導入や炊事、育児、家仕事の集団的対応などによる作業量の増加あるいは婦人、児童の動員による出役労働力数の増加は、労賃や役畜の作業料金など農家間で決済される現金・現物の量を増大させたことが予想され、農繁期=端境期に飯米さえ不足する農家が存在すれば、労賃負担により農家経済が圧迫される可能性も無視できないのである。

労賃支払は第1章でも見たように「大農」経営にとっても大きな負担であった。しかし、それでも雇用するのは男子労働力という応分の作業能力のある労働力であった。雇用労働力にとっても「大農」の経営リスクを負う必要もなかった。

従って、この労賃決済の問題は家族経営の経済水準と互助組の要請する経済水準との間に埋め難いギャップが存在したことを意味する。

#### E) 農家の階層差と互助組組織化の意味

播種作業準備期と冬季副業の問題には、当時の農家経済の階層的差異が如実に反映していた。と言うのは、この季節は前年度の所得状況に応じて翌年度の農作業の準備を行う期であり、また下層農家にとっては、耕作を放棄して自然条件や雇用条件のより良い農村へ知人、友人を頼って移住する時期でもあったからである。

実際に、播種準備期の作業は単に種子、農具などの生産資材の準備だけでなく、収穫前までの飯米や燃料の確保も含まれていた。

また、冬季副業では、役畜、荷車の所有の有無を基準とした農家の階層的格差が最も鮮明に現れたが、富裕農家は自前の馬や荷車を活用して運輸業や商業を行うことができるが、そうでない農家は農業が豊作であれば冬ごもりを選択するしかなかったのである。

言い換えれば、冬期副業や播種準備作業を互助組で行うことは、第1に冬ごもりや他地への移住の時間を労働時間に転化させることであり、第2にそれを通じて農作業期の労賃支払資金や端境期の飯米を確保させて農業的定着を促進する意味を持っていた。

無論、貧困農家にとって互助組は農作業に必要な役畜や農具を自前地で利用可能にすることや、富裕農家の役畜や荷車で冬季副業を可能にした点で、毎年のように移住する生活から脱却させてくれる組織であったかも知れない。だが、より大きな問題は飯米確保にさえ喘いでいる貧困農家にとってみれば、端境期を乗り切る算段をつける必要に迫られ、また互助組での労賃負担に堪えるという代償を要求されたことであった。

### 第3章引用註

註1:「省人民政府關於深入檢查備耕、突擊種麥、及時點有春耕的指示」, 黑竜江日報1951年4月9日。による。

註2: 黑竜江日報1951年2月3日。による。

註3: 本項の以下の叙述は、①黑竜江省人民政府春耕準備指示(「省人民政府指示, 切實做好春耕準備工作」, 黑竜江日報1951年3月9日)、②黑竜江省人民政府春耕指示(「省人民政府關於深

入檢查備耕、突擊種麥、及時點有春耕的指示」, 黑竜江日報1951年4月9日)、③龍江縣第9區萬享崗村黑崗屯(「龍江縣九區放棄對薄弱村屯領導, 黑崗屯春耕存在嚴重問題, 各地應普遍檢查和加強對薄弱村屯的春耕領導工作」, 黑竜江日報1953年5月9日)による。

註4:「東北局關於春耕工作的指示」, 黑竜江日報1951年3月8日。による。

註5:「省人民政府指示, 切實做好春耕準備工作」, 黑竜江日報1951年3月9日。による。

註6: 以上は、黑竜江日報1951.3.9「省人民政府指示, 切實做好春耕準備工作」, 黑竜江日報1951年3月9日。および2月7日の省人民政府春耕指示(「關於發動組織群眾立即行動起來搞好春耕準備工作的指示」, 黑竜江日報1953年3月5日)による。

註7:「中共省委員會關於當前春耕大田播種工作的緊急指示」, 黑竜江日報1953年5月10日。による。

註8:「省人民政府副主席陳雪演說」, 黑竜江日報1953年5月4日。による。

註9: 以下は、「郭爾羅斯後旗旗委沒有滿足去年成就在春耕中進一步發展了黨源經驗」, 黑竜江日報1953年5月14日。による。

註10:『克山地方農家經濟』p21.による。

註11: 以下は、「推行新耕作法是提高互助組動力—記沈澗互助組擴大經過」, 黑竜江日報1953年3月15日。による。

註12: 以下は、「曲鳳舞互助組在實行新耕作法中提高了」, 黑竜江日報1953年3月1日。による。

註13: 以下は、「工作意見—注意解決互助單產合同問題」, 黑竜江日報1951年6月5日。による。

註14: 以下は、「克山民衆村領導互助組的情況和問題」, 黑竜江日報1951年6月23日。による。

註15: 以下は、「克山民衆村許洪貴互助組—實行兩利貫徹新內容—夸台組又聯起來, 夏鑄豐產計劃完成有保證」, 黑竜江日報1951年



6月20日。による。

註16: 前掲、『克山地方農家経済』P157.による。

註17: 以下は、「克山県八区新人、仁政両箇村解決具体問題、頭遍産尚進度加快、新人村産出百分之六十五、仁政村産出百分之七十五、並保証了重点豐産地实行技術加工」、黑竜江日報1953年7月7日。による。

註18: 以下は、「工作研究—如何克服互助組『冬散』的現象」、黑竜江日報1952年12月19日。による。

註19: 以下は、「怎樣才能掀起我省冬季愛國副業增産運動?」、黑竜江日報1952年11月22日。による。

註20: 以下は、「在冬季生産中強調提高互助組」、黑竜江日報1952年12月16日。および「肇東十二区榆樹加強領導大部分勞働力參加副業生産」、黑竜江日報1953年12月18日。による。

註21: 以下は、「綏化五区新立村鄭漢才小組 評定合理定額解決互利問題全組副業生産提高起来了」、黑竜江日報1952年12月17日。による。

註22: 以下は、「海倫八区済民村团结屯群眾盲目奔大組和搞『共有財產』的調查」、黑竜江日報1953年1月24日。による。

#### 第4章 互助組普及期の農家動員体制

はじめに

前章で考察した互助組は主として農作業の共同組織であり、個別の農業経営あるいは農家経済そのものへの政策的関与には及んでいなかった。従って、実際の家計上の困難の解決や成果は、互助組に参加することで発生する困難や成果も含めて農家のリスクにおいて行われるものであった。

また、一般的に言って互助組はそこに組織された農家に直接関係するもので、屯内に未参加の農家がいればその耕地における食糧増産は別途指導されるべきものであった。

しかし、この互助組普及期においても村・屯単位で包括的または個別的に農家経済を統制してゆく施策が取られていたし、さらに屯内の互助組に組織されない農家の所有地での食糧増産のための措置もとられていた。本章で考察する、副業生産所得の統制、自由貸借つまり貧困農家のための農家経済余剰の融通、軍人家族・遺族に対する代理耕作、がそれである。

#### 第1節 副業生産による農業生産投資の推進

##### A) 冬季副業に関する政策の概要

前章で考察した互助組による冬季副業は合作化政策の視点からみれば、秋季収穫作業の完了した後も共同作業を継続させて互助組の定着化を図ることであり、その農家間の共同の範囲を広げたと言う意味で、より“高度”な形態とされた通年性互助組を展開させることを意味していた。

しかし、すでに初步的に検討したように、冬季副業は1年の半分近くを占める厳冬期に農家に所得のチャンスを与える意味も併せ持っていた。その意味では、冬季副業を推進する政策は互助組の組織化という範囲を越えて農村で広く展開されるべき性格のものであった。

ここで、冬季副業の政策的意義を以下の考察をやや先取りして指

摘しておくならば、第1に前年に自然災害を受けた農村で新年度の収穫までの生計費を確保するために所得安定を図るものであり、第2に農業生産のための生産資材購入資金を蓄積させるものであった。

例えば、1950年に各地で干害・凍害・風害及び虫害などの自然災害が発生したことを受けて、黒竜江省人民政府は、翌51年初頭に「生産救済指示」（1951年1月22日）を發布した（註1）。

その政策スローガンは「副業生産指導を強化し、生産による自己救済と節約を通じて窮乏を脱する方針を堅持し、春耕準備作業をうまく行う」と言うものであった。

その内容は次の6点に要約される。

- 第1に、省政府辦公庁で三つの調査組を組織して被災県で1・2カ村の抽出調査を行うこと、
- 第2に、「生産による自己救済」方針を各県政府に徹底させて、省政府の援助に依存せず、副業生産の組織化に向かわせること、
- 第3に、「節約を通じた窮乏脱出」を徹底させ、春節の食糧・酒・肉浪費を抑え、その分を春耕生産に投下させること、
- 第4に、農家間の食糧・資金融通を組織すること、
- 第5に、被災地への種子供給を保障すること、
- 第6に、被災県の各級政府は、餓死者を出さず、春耕準備を保障すること、

であった。

1952年も同様の状況であったが、以下では事例を通じて考察する。

#### B) 副業生産の意義（その1）—被災地副業による飯米・種子確保—

まず、被災地農村における冬季副業の動員体制について克山県の状況から考察する（註2）。

克山県では、県政府段階では県長（県知事）や宣伝部長をはじめ

とする30名以上の幹部が、区、村政府の幹部を動員し、彼らを組織して村レベルの副業の指導に当たられた（図4-1参照）。

村レベルでは、村幹部座談会や副業技術座談会を開催して、村長、村の役人などに個々の副業の組織化を直接分担させていた。例えば、新政村では、村長が2戸の貧困農家を率いて新集めを、村文書が1人の「二流子」（\*）を率いて副業を組織した。

\*: 「二流子」とは、農村の最底辺世帯のうちで、労働意欲を失って正業につかずに遊び暮らしているルンペンを指す。

そして、1951年1月には県下の農村労働力の65%（22,058人）が副業生産に動員したと言う。

しかし、この資料および図4-1では、村の下にある屯の動員体制が不明であり、図示した限りでは、村政府の幹部だけで65%の労働力を組織できるとは思えない。従って、屯レベルでも同様の動員体制が組織されたと考えられる。その前提の下で、村レベルの幹部、特に村長や役人が、貧困農家など下層にある農家の副業指導を分担した、と見るのが自然であろう。

しかし、村の幹部を副業指導に動員することは、実際には困難が多かったようである。被災地農村の状況を併せて、甘南県第1区敖宝村の事例から考察しよう（註3）。

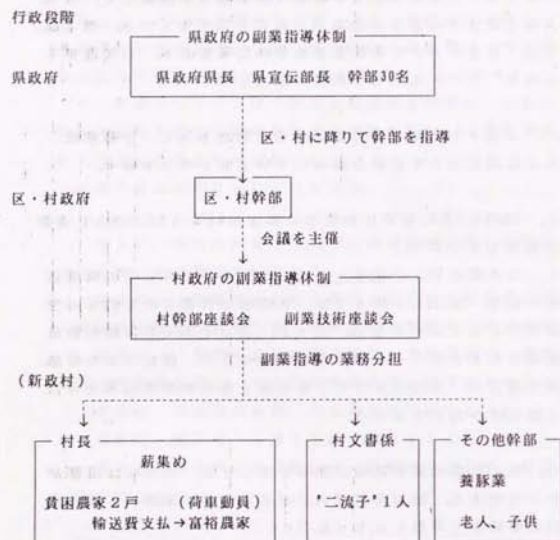
敖宝村は、県内で自然災害を受けた農村の状況を代表しているとされ、全村農家戸数は228戸で、秋季収穫時点で飯米・種子不足農家は120戸であった。

その後、村内で副業生産の一定の展開がみられ、1951年1月までの副業総収入は2.8億円で、30戸が生活の困難を解決した。中には、薪集めと販売で、1年分のトウモロコシと飼料用の大豆の搾り粕（原語は「豆粕」）を購入したものもいた。

だが、これらの副業は個別的なものに留まり、村副業委員会が機



図4-1 被災地の冬季副業の動員体制  
(克山県と同県新政村の事例)



資料：「克山—深入領導生産救災—全県四千多困難戸普遍展開生産自救」, 黒竜江日報1951年2月22日。

能していないため、一部の貧困農家は政府救済援助を待っている状況であった。

51年初頭の農家の飯米と種子の保有状況を示したのが表4-1である。

まず、合計で村内の39%の農家が8月の小麦収穫までの飯米が欠乏していることが分かる。資料によると、飯米の不足している貧困農家の中には……

農民 于栄樹は2頭の牛を持っていたが、去年の夏にすでに小牛を売り払ってしまっており、今になって飯米が無いので、さらに成牛を1頭売却し、耕地はただで他人に耕して貰って、自分には外に雇われ仕事をしに行こうとしている。

という状態であった。

また、飯米の他に、播種作業期に必要な厩肥、種子の不足も深刻であった。つまり、農家の厩肥作りが停滞し、現有の厩肥は全村耕地の36.6%（380畧）分しかないと言う状況であった。

種子の不足状況は図4-1の通りであるが、この時点で農家が持っている種子の発芽率も60-70%程度しかなかった。このような状況に対して、農民 杜守才は「播種期になったらその時に考えればよい、他人の種子が余ったらそれを蒔けばよい」と述べ、あるものは、「作付の時までまだ3-4カ月あるのに、なぜ今からあわてる必要があるのか」と考えている。

このような被災地の農村の状況は前章でも考察したところであるが、冬季副業があまり展開していないのは、「村の幹部が冬季副業の指導の重要性を認識していないためである」とされていた。

1950年々末から51年年初にかけて、部分的に副業が展開した状況については……

「村幹部はバラバラに自分の副業指導の任務をやっつけ仕事で

表4-1 被災地農村における飯米、種子不足状況  
(甘南県 第1区 敦宝村、1951年1月)

	飯米不足状況			種子不足状況		
	6ヶ月分	3ヶ月分	不足量	コウリヤン・ トウモロコシ	大豆	粟
戸数	60	30	71,640kg	45	128	23
農家総数に 対する比重	26	13		20	56	10

注：飯米不足量は、1人1ヶ月粟60斤で計算した数値。

資料：「從敦宝村看到的災民生産問題」，黒竜江日報1951年2月11日。

済ませ、農家を副業生産を通じて被災から自力で立ち直らせる指導を、具体的に組織も指導もしなかった。そして、大衆が個別的に副業を始めるのを見て満足してしまい、貧困農家の指導をおろそかにし、村の副業生産委員会も全く機能しなかった。」

また「村の幹部は、自然災害を受けたけれど、生活苦から馬や荷車を売却した農民はいくらもおらず、播種作業期になっても大問題にならない、と無関と楽観視していた。」

と言う。このような状況に対して、恐らく、党県委員会や区支部から指導が入って……

「村党支部委員会が真剣な検討を通じて、大衆にはかつて対策を立てる必要があるとの認識に達した。そして、51年の1月に村人民代表大会を召集して、討議を行った。」

その結果、次のような副業生産計画を策定した。それは……

第1に、アルカリ土の採掘と売却により6000万元を、薪集めと販売で5000万元を、アンペラ編みと販売で500万元の収入を確保し、合計1.7億元を得ること、

第2に「克郎豚」(\*)79頭と1,500羽鶏の卵を消費せずに節約して販売すること、

第3に老人、児童を動員して糞拾いと老朽化したオンドル・かまどの土集めて堆厩肥を作ること。役畜間い(小屋)を作ること。発芽試験を実施すること。同時に218名いる婦人を播種準備作業に参加させて男子労働力の不足に対応すること、

第4に、副業に参加しても、その収入のみでは飯米不足を解決できないため、農家間の貸借を奨励すること、

と言うものであった。



\*: “克朗豚” (または“架子豚”) とは、小豚の時期に濃厚飼料で育て、生育期に粗飼料を与えて成豚にする。その後、再び濃厚飼料を与えて肥育する中国の伝統的な養豚技術を指す。

この資料では副業の具体的な組織方法が不明であるが、被災地の農村で飯米や種子が不足し、飯米確保のために役畜の売却や、耕作放棄＝他出被雇用就業を余儀なくされる農家も発生していた。このような状況に対して組織された冬季副業の内容は、採取業、手工業、畜産などによって現金収入を得て、それで飯米や種子不足を補ない、他方で農業生産のための蓄積や（畜舎建設）、播種作業の準備を行わせるものであった。

この副業の目的あるいは意義をことを概括すれば、従来の被災地農村の状況、つまり、

被災→飯米、種子不足→耕作放棄＝他出就業（あるいは離村・移住）

という農家の動態に、冬季副業を組み込むことによって、

被災＝飯米、種子不足→〔冬季副業〕

→飯米確保＋播種準備→春季耕作……収穫

と言う線に沿って農業的定着促進の線上に転換させることにあったと表現できよう。

そして、それは単に副業指導のための組織を設立するだけでは達成できず、上部からの指導を強化して、村レベルの組織を実際に機能させる、つまり村幹部を副業指導に動員して、村の農家を婦人、老人、児童を含めて副業に動員することで越冬期の離農傾向を抑止することが必要であったのである。

C) 副業生産の意義（その2）－消費抑制と農業生産投資増大－  
次に自然災害による被害がそれほど大きくなかった農村での冬季副業への動員がどのような意味を持っていたのかを、龍江県 第1区 八旗哈村の事例から検討する（註4）。

同村の状況は……

「1950年に干害を受けたため、区、村幹部の指導の下で男女労働力365名が副業生産に参加した。50年11月～51年1月の3カ月の副業収入は、23.3870億元で、計画を10.3800億元超過した。……しかし、副業収入の32.7%に相当する約8億元のみを荷車・馬・飯米購入に支出したのみであった」

「残りは小遣い銭として留保したり、多くは飲み食い消費してしまった」

と言う。

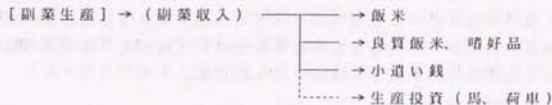
その原因として指摘されたのは……

第1に、「幹部の中に副業生産は農業生産の継続であるという認識が不足しており、大衆を動員し、また具体的に援助して農業生産の拡大に投下させなかったこと。」

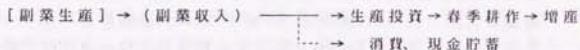
第2に、「大衆の中には時局をわきまえず、収穫後に酒を飲み明かすものが出現したこと。」

第3に、「地元の供給合作社が酒・煙草・米・精白小麦粉ばかりを販売しているため。」

これへの対策として考えられたのは、①農家の生産と朝鮮戦争＝祖国防衛との関連性を宣伝すること、②供給合作社・国営商業に生産資材を供給させる、であったが、副業生産の指導はその副業収入をどの様に利用させるかまで、つまり農家経済に干渉するものであった。言い換えれば、農家の一般的動向は……



であったが、その収入の支出方向を



と言うように転換させることであった（実践と破綻はその政策的優先順位を示し、実践の方向を奨励することを意味する）。

前項で考察した被災地の副業を考慮して整理すれば、図4-2のようになる。

総じて、冬季副業の政策的意義は、被災地域では所得安定を再優先課題とせざるを得なかったものの、農家消費の新規増大を抑制しつつ（基本的食生活を押し下げることは意味しない）、春以降の農業生産に備える蓄積を促進することに核心があった。それは、第1に、雇農としての資金蓄積機会の閉ざされた農家を農業的に定着させるための資金蓄積の新たな方途であり、第2に当面互助組によって農作業のみを組織化している段階において、農家経済そのものを上から村（屯）として包括的に組織するものでもあった。

## 第2節 貧困農家に対する飯米の融通—「自由貸借」—

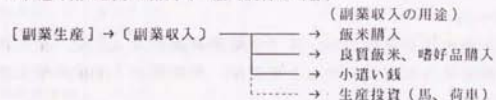
次に考察するのは、やはり主として冬季間に行われた農家間の余剰部分（主に食糧）の相対的貸借—「自由貸借」を村あるいは屯毎に組織化した状況である。ここでは三つの事例—明水县 第5区 三排頭村、嫩江县 第4区および開通县 第4区 楊家咀子村 呂家咀子屯—から考察する（註5）。

図4-2 冬季副業の意義（概念図）

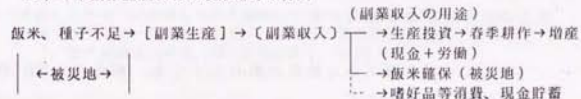
### 1) 越冬期の農家の動向（被災地および貧困農家の場合）

被災→飯米、種子不足→耕作放棄=他出就業（あるいは離村・移住）

### 2) 越冬期の農家の動向（一般的農村の場合）



### 3) 冬季副業生産による政策指導の方向



資料：①「從敖宝村看到的災村生産問題」，黑龍江日報1951年2月11日。

②「社評—有領導的把副業收入用備耕上」，同2月13日。

③「八旗哈村存在嚴重問題—副業收入二十三個億只有八億用在生產上」，同2月13日。



この三つの農村のうち、自然災害を受けた（と明示されている）のは、開通県のみで、50年には干害と凍害の被害を受けたと言う。嫩江県を除く1953年初頭の農家の状況は表4-2の通りであった。明水県の三排頭村では、農家の48%にあたる119戸が生活の困難から耕作放棄することを決めていた。また、開通県の村では約3分の1の農家が、冬季副業をやったとしてもなお生活が苦しいと言う苦境にあった。

明水県の三排頭村では、すでに政府融資を行ったり、副業生産による飯米購入などを指導した他にも、農家間の「自由貸借」を発動していた。

しかし、次のような原因で、「自由貸借」が展開せず、農家の生活上の困難は解決されていなかった。

第1に、「困難のある農家が借りたくても、彼らにに貸し付け農家がない」こと。

この背景には嫩江県 第4区の事例が示すように、「食糧を借りた農家が秋になっても返済しきれないこと、その他にも、貸し出しでも借りた者が「怠けている」ばかりで返そうとしないことを恐れる状況がある」ようであった。続いて、

第2に、「富裕農家は“貸付は搾取である”という宣伝を聞いて、貸したがる」こと。

例えば、開通県 呂家四子屯の軍人家族の梁奎発は、当初は「孫仁に月利8分で1石8斗の食糧を貸し付けることにして、（利子を差し引いて）孫仁に1石を貸すことを告げた。しかし、夜になってよく考えると、自分は“搾取行為をしている”と他人が思うのではないかと心配になって、昼間の約束を翻して、貸し付けることを止めてしまった」と言う。

表4-2 「自由貸借」を必要とする農家状況

(明水県、開通県) 単位: 戸、( ) 内%

	総戸数	食糧余剰のある農家	飯米自給可能農家	生活困難な農家	うち副業で解決可能な農家	解決不能な農家
明水県 三排頭村	247 (100)			119 (48)		
開通県 楊家四子屯 呂家四子屯	31 (100)	* 5 (16)	16 (52)	10 (32)	1 (3)	9 (29)

\*註: うち4戸が出征した軍人家族。

資料: ①「短評—提倡自由借貸」, 黒竜江日報1951年3月7日。

②「発動自由借貸、解決生産困難」, 同3月7日。

第3に、「前年の経験から、春に良質の穀物を貸しても、自然災害にあって秋には劣質の穀物しか返済されない場合があることを心配している」こと。

このように、主として富裕農家が食糧の余裕があっても貸したがない状況が普遍的であったが、これを整理すると、「自由貸借」の展開を妨げていたのは、貧困農家の借財の返済能力に疑問が持たれたこと、貸し付けに対する政治的リスクが高かったこと、そして自然災害による貸し付けた食糧の回収困難のリスクが存在していたことの、3点に要約できる。

このような事態を打開するために、明水県や嫩江県では、「貸付農家の思想的心配を解決し、借入れ農家が期限を遵守して、元利とも約束通り返済するように指導」したり、「幹部に率先して貸し付けさせたり、供前合作社が適当な保証人を紹介する」ように指導された。

これら三つの地域では、結果的には、上記の措置を取ったことで「自由貸借」が展開するように事態が改善されたとされているが、前項までで考察した副業生産を組織することに比べて、「自由貸借」は、より直接的に農家経済（特に富裕農家）を行政的・政治的にコントロールすることを目的としたそれが本質でもあったと言える。

### 第3節 軍人家族世帯に対する代理耕作—「代耕」— A) 「代耕」の制度的概要

小論で互助組普及期とした時期は、1950年から開始した朝鮮戦争（原語は「抗米援朝戦争」）の時期とほぼ重なっており、東北地方の農村からも男子労働力が「志願兵」として出征した。これまで見てきたような貧困農家には男子労働力が出征して家族労働力を欠いた農家も含まれていた。

ここで扱う「代耕」（代理耕作請負制）は、このような農家に対して村（行政村）あるいは屯（自然村）単位でその農業生産—耕起、播種、中耕・除草、収穫、脱穀、農業税の撥出などの全作業—を受託・援助する施策であった。

まず、その基本的な方法と手順を概観しておこう（註6）。

第1に、軍人遺族・家族が「代耕」を受ける耕地面積を確定する。

次に、耕作不可能な軍人遺族・家族の耕地を一定期間特定の互助組あるいは個別農家（いずれも労働力が充分で耕地が相対的に少ないことが条件）に預ける。

第3に、その作業料金は「代耕」請負義務のある村全体の農家の家族労働力数と畜力頭数に応じて割り振って負担させる。

第4に、作付内容は請負者と委託者双方で協議し決定した生産量ノルマは村（人民代表大会）で決定する。

第5に、肥料投入は場合によっては請負者が負担するが、その費用と報酬は計算する。

第6は、副産物とノルマ分の生産物は委託者に、ノルマ超過分は原則として請負者に帰属する。

第7は、請負者がノルマを達成できなかった場合には、不足分を賠償する。

と言うものであった。

ここでは、「代耕」を委託する側と請け負う側、また村の全農家との関係が、さらに「代耕」の請負内容が当事者双方だけではなく村政府に関わり、村政府の指導の下で「代耕」請負者が生産ノルマの達成として耕作することが挙げられている。つまり、作付内容などは当事者間の契約であるが、その他は村政府と請負者の間の「契約」として行われる。

また、請負者が出役した場合の労賃と役畜作業料は村全体の負担となり、請負者はその上に収穫物の一部を生産ノルマ超過分として



受け取ることができる。つまり、「代耕」は村の農家全体の負担による軍人家族への無償援助の性格を持っている。

次に、「代耕」請負者と軍人家族の農家との間の「契約」内容にやや立ち入って述べられている。

第1に、51年の契約の際に、耕地条件（住居からの遠近、窪地か普通の畑地か）、作目、土壌条件をはじめとして、厩肥投入量と投入方法、耕起、播種、中耕除草、草抜き、収穫、農業税納入などの作業内容を双方で決定ことにした。

第2に、1950年には、生産量ノルマを播種前に決定したが、収量は収穫までの天候条件で決定されるので、51年には春に代耕請負契約を締結し、秋になって収穫前に作柄から生産量ノルマを決定する方式に改めた。

第3に、収穫時の収量の評価は、近隣にある土地条件の類似した、しかも同じ作物を作っている耕地の作柄を基準として評価する。

第4に、労賃（役畜の作業料金を含む）評価は村幹部と老農が策定し、農繁期作業と通常作業とで水準を変える、など細部に渡る問題点が検討された。

第5に、「代耕」請負者への労賃支払は、作業季節毎に決済、集金して、請負者の生産意欲が低下しないようにする。

ここでは、軍人家族と「代耕」請負者の間の利害関係の調整方法に重点が示されたが、「代耕」は村全体による季節雇用的な要素（季節毎の労賃決済）と委託者との間での小作契約的な側面（収穫物のノルマ超過分の分配）が並存し、収穫後の決済、の以前にも、請負者の作業意欲を保持するために季節毎に作業労賃が支払われる特徴を持つ。

この「代耕」—軍人遺族・家族への代理耕作請負—は、それ自体は男子労働力の欠如した農家の農業経営に対する行政村（あるいは

自然村）全体での援助であり、彼らの農業所得を保障する社会政策の一種である。

それは、基本的に全村民への義務労働出役あるいは労賃負担として割り当てられる性格のものであったが、出役の割り当てにあたっては、労働力が多く耕地が相対的に少ない農家（あるいは互助組）を重点とすることが適当であるとされた。

だが、耕作請負者にとって、軍人家族世帯の所有地の耕作は、単なる相対的小作契約の遂行ではなく、村政府（人民代表大会）が決定した生産量ノルマや労賃水準に沿って行う義務があった。

その意味では「代耕」は、単純な相互扶助的な社会政策ではなく、ともすれば耕作が粗放化しやすい軍人家族の所有地にも当地の労働力や役畜などを投入して、より多くの収穫を上げさせることを目的とする農業増産政策の側面を持っていた。

以上では、一般的な内容を紹介したが、次に事例を通じて考察する。

#### B) 互助組による「代耕」

本項では安広県 第2区の永和村と永勝村に関する資料から、「代耕」の実際の状況と問題点を考察、検討する。

まず、安広県 第2区 永勝村における互助組による「代耕」の状況から考察する（註7）。

永勝村の軍人遺族などの状況は図4-3に示した通りであるが、軍人家族のうち全ての所有地柄を「代耕」に出している8戸は、男子労働力が欠如し貧困な農家であった。その他は、家族労働力では耕作しきれない分を出している。例えば、

徐永富の家では、馬1頭と半人前の労働力である老人（徐永富本人？—替沼）1人しかなく、所有耕地は5畝であった。本来ならば、5畝すべてを「代耕」に出すべきだが、彼自身は2.5畝を自分で耕作することにし、残り2.5畝を「代耕」に出した。

図4-3 互助組による「代耕」関係模式図  
(安広県 第2区 永勝村)



資料: ①「永勝村軍属代耕地一実行一包三年辦法」, 黒竜江日報1951年3月27日。  
②「永和・永勝村軍属代耕義務の分配問題」, 同3月27日。

また、「代耕」に出される耕地は全村で31.264であったが、その内訳は、軍人家族からが28.264、「学田」(\*)が3.000であった。

この耕地のうち、11戸分が生産小組(互助組)に請け負わせ、互助組として共同で責任を持ち、収穫物は組内で共同分配することになり、残り1戸の耕地は個人の「代耕」で、互助組が「保証人」となった。

※:「学田」とは、村の小学校などの運営費用を賄うために留保されている耕地で、土地改革前から存在した。

「代耕」契約は、村政府が間に立って、春季播種作業期前に村政府と互助組、個人請負農家が三年間の「代耕」請負契約を締結する。契約満期以後は、双方の意見を聴取し、延長するか、軍人家族が自分で委託したい互助組と個人請負農家を指定する。

図4-3に示した契約の具体的内容は、おおそ以下の4点に整理できる。

第1に、軍人家族は耕地と種子を互助組と個人請負農家に対して提供する。その作目は軍人家族の注文で決定される。

第2に、「代耕」請負者は輪作順序、三年一回の充分な元肥の投入を完成する義務を負う。ただし、初年度である51年には村民全体で積肥・元肥施肥を行い、第2年度と第3年度は請負者が積肥・施肥を行うこととした。

第3に、中耕除草などの夏季肥培管理作業についてであるが、トウモロコシは中耕・除草2回、コウリヤンは同じく各3回、粟は3回、小麦は1回、小麦+麻の間作を行う耕地では、各2回で小麦収穫後1回行うこととした。

第4に、収量は近隣の同質の耕地より少なくならないようにせねばならず、少ない場合は請負者が賠償し、多い場合は軍人家族



に帰属することとした。

以上のような「代耕」契約は、前項で考察した一般的状況とはほぼ共通するものであったが、いくつかの具体的に明らかにされた特徴がある。

その第1は、契約の方法と内容に村政府が関与する点について。その概要はすでに触れたが、「代耕」関係の成立時点では、村政府は単なる斡旋者として関与するが、その後は、生産ノルマおよび種々の技術的措置に関する請負者との契約者として関与することになる。そして、村政府は請負者に対して、これまで考察してきたような種々の増産技術の採用を義務づけるのである。ここに前項で指摘した「代耕」の増産政策的性格が明確にされた。

第2は、「保証人」制度について。互助組が請け負う場合には村政府が、個別農家が請け負う場合には互助組が「保証人」になる。「保証人」がどのようなリスクを負うのかは不明であるが、少なくとも作業実施の際に、不測の事態が発生した場合（自然災害や当事者の労働力の疾病・事故など）に作業の完成を代わって保証することなどは考えられる。

第3は、生産ノルマを超過した場合には、超過分は、請負者に帰属するだけでなく、委託者に帰属することにされた点である。

次に、これらの「代耕」の制度的概況が意味するところを、次に同村で発生した問題点の考察を通じて再度検討することにする。

#### C) 「代耕」任務の割り当ておよび報酬分配の問題点

安広県 第2区の永和村と永勝村では、「代耕」の割り当てと分配を巡り問題が発生していた（註8）。その問題は、第1に「代耕」の割り当て問題であり、第2は、「代耕」請負者へ分配される報酬の水準問題であり、第3は、農家の「代耕」負担の地域的不均等問題であった。

第1の「代耕」割り当て問題を永勝村の状況から見ると、前項で

見た「代耕」割当の制度に起因していた。

つまり、「代耕」契約では当事者双方の義務・権利関係は、軍人家族が種子・農業税を負担すること、請負者は労働力、役畜、農具を調達する義務を負いながら、ノルマ超過分を含む収穫物の多くが軍人家族に帰属してしまい、請負者が不利である点であった。

さらに、「代耕」請負者を村政府が軍人家族に対して斡旋する場合に、実際には各農家に対して義務役として村内で均等に割り当てられていたことも請負者の不満の元になっていた。と言うのも、請負者に対して「代耕」が義務として強制を伴うものであったばかりか、実際にも、「代耕」に生産量ノルマが課せられており、請負者の負担が過重であったからである。

第2に、請負者が受け取る報酬—労賃と役畜作業料—が実際に低下された労働や畜力作業量によって計算されるのではなく、任意の基準で支払われており、この点でも請負者にとって不利になっていた。

1950年の「代耕」請負者の分配報酬の水準は表4-3のように整理できる。

この表が示すのは、まず耕地面積1畧当り収量（コウリヤン0.5畧＋トウモロコシ0.5畧）がコウリヤンに換算して4.8石で、そのうち、播種準備から収穫までの1畧当り労賃と役畜（馬）作業料は197万円、つまり1.64石（うち、労賃分が1.59石）で、残りの3.16石が軍人家族に帰属すると言う分配関係である。

この永勝村の事例では、請負者の受け取る報酬が、村全体に負担される労賃や役畜作業料部分と委託者から受け取る生産ノルマ超過部分が区分されず、合算されている点で、これまで見てきた内容とは異なる。

1950年の請負者の取り分1.64石の水準を見るならば、1949年に際ごとに「代耕」の農作業を割り当てた場合の、1人当り負担面積は0.25畧で年14労働日、労賃所得コウリヤン0.7石、つまり1畧当り労

表4-3 「代耕」請負者への分配報酬水準

(安広県、第2区 永勝村)

(単位: 石/畝、石/人)

請負面積	年間労賃、 役畜作業料	平均収量	軍人家族 取り分	請負者 取り分 (労賃+ 役畜作 業料)	参考
					1人当 労賃 1949年
1畝 377+7 0.5畝 17402390.5畝	197万円 = 1.64石	4.8石	3.16石	1.64石	2.8石

資料: 「永和・永勝村軍属代耕義務の分配問題」, 黒竜江日報1951年3月27日。

賃2.8石よりも40%強少ないことも分かる。つまり、1949年の労賃水準を基準とすると、1950年の基準は、役畜の作業料も含んでいるため、当然労賃はペイされないことになるのである。

だが、49年当時は村民が「代耕」の“義務”を争って受ける状況が発生していた。例えば……

永勝屯の王成は役畜が無いのに、自有地は小作に出して、4畝を代耕したが、(役畜が無いため)代耕請負地の生産量も少なかった。

軍人家族も自分の耕地を親戚に代耕させるようになる。

村民の中には自分の耕地を売っても代耕したい、と要求するものがある。

と言う状態であった。そして、1950年には一転して「代耕」請負の希望者はいなくなった。

第3は、各村の「代耕」の面積割当が不均等であった点である。

永勝村では1950年には124人の労働力が31.2畝の作業を請け負ったが、1人当たり0.25畝、労賃報酬は1人当たり1.59石であった。ところが、永和村では180人が12.6畝を請け負った、1人当たり0.065畝、労賃報酬は1人当たり0.36石であった。

と言う。ちなみに、報酬額を1畝当りに換算して比較すると、永勝村では6.36石、永和村では5.54石であった。

安広県 第2区 永勝村の「代耕」の問題点について整理しよう。

まず、一般的に言って「代耕」はその請負者にとって負担が大きすぎ、忌避される傾向にあったことである。その要因を整理すると、作業負担が過重であること、経済的インセンティブに乏しいことであろう。

現象としては両者は分かち難く存在しているが、まず前者につい



て見よう。労働力と役畜の「代耕」地への投下は請負者の負担であり、生産ノルマの達成を義務づけられていた。その生産ノルマを達成するには、種々の増産技術を実践することが必要とされているから、その増産技術の労働多投的性格から見て、自有地に加えて他人の耕地も耕作することは相当な負担であったと思われる。

1949年に「代耕」報酬の基準が高く設定されていた時に、自有地を小作に出したり売却しようとする傾向が生まれたのは、一面ではこのような背景が存在したためと思われる。

また、1人当たり負担面積の大きい永勝村では1戸当りの労賃報酬も高いのに、行政村間の「代耕」負担面積の不均衡が問題になったのには、やはり請負者の作業負担の過大さを反映しているものと思われる。

軍人家族の所有耕地を含めて村全体の耕地から収穫を上げてさらに増産を達成することは、「代耕」を割り当てられる村民の技術的負担限界に規定されるものの、実際には経済的インセンティブの乏しさとして現象していた。

それは、第1に永勝村に特殊な制度—ノルマ超過分は軍人家族に帰属する—という点に示されており、第2に、1950年に改定された「代耕」の報酬額が請負者の労賃、役畜作業料を十分にペイできない点に示された。

その原因は、「代耕」報酬水準が主観的に決定されていたことであるが、つまり現地で展開していた農家間の雇用労賃、「抑糧」料金および小作料の水準を無視してこれらが決定されたことを意味している。

しかし、報酬額の決定を農村の雇用・小作慣行に任せるとか、報酬額を引き上げることでだけ解決する問題でないことは、1949年の状況がすでに示している。49年の状況が示しているのは、「代耕」を村政府が介入せず、つまり村全体の負担とせず、軍人家族が自ら小作希望者をさがして、親戚などに耕作させるようにさせる方法が次善の策であったことである。無論、その場合には増産技術の採

用とか生産ノルマの達成などは不可能になるし、耕作者を確保できない場合も発生することになる。

#### 第4節 農業税の徴収と食糧買付問題

本節で扱う農業税の徴収と食糧買付政策は、政府側からみれば、互助組の組織化、そこでの増産技術の採用、冬季副業の組織化と副業所得の農業への投入、そして「代耕」など食糧増産政策の最終目的として位置づけられる。

その意味では、後の合作社の設立と同様に、互助組という生産の組織化もすべて農業税の徴収と食糧買付のための政策であったが、その発現は相当に異なるものであった。以下ではこの点を中心に考察する。

##### Ⅰ) 農業税—徴収回避問題—

農業税に関する資料は断片的で個別の村や屯の状況に関するものが存在しない。そこで、本項では互助組普及期における農業税徴収の政策的概況と、そこで発生した問題点を概観するとどめる。

1951年の農業税の徴収は、次のような基準によって行われたが、前年とは一部が改正されている(註9)。

まず、農業税の税率は平年生産量の20%、さらに地方附加税は農業税額の20%とされ、つまり平年生産量を24%を徴収することが定められた。

農業税の徴収は、耕地調査を前提として行われた。つまり、1951—52年に土地等級が確定され、省人民政府財政部の批准を受けた後に行われるとされた。

実際の税の徴収は、「その耕地で作付けた作物を徴収する」とされたが、できるだけ商品作物を徴収できるように、

コウリヤン 1斤 = 大豆 0.65斤 = 小麦 0.5斤 = 水稻 0.55斤  
という換算比率が採用された(いづれも、当年産穀物の上等品質の重量)。

しかし、農業税の徴収とその基準の改定は農村に大きな混乱をもたらしていた（註10）。

例えば、「多くの農家は農業税の税額が増大するのを恐れて、作付面積を減らしたり、厩肥を投入せず」、また「増産すれば増税する」と思っており、従って、増産技術の採用にも消極的である」と言う状況が報告されている。

別の資料によると、單州県 第12区 加強村では（註11）、

村民政委員による所有地のごまかしがあった。彼自ら区査田定産第一小組を案内して屯の東側の爭取村との境界にある2畝の自分の土地を隣の屯の耕地と偽った。

また、單州県 第10区 民吉村 万発屯では（註12）、

ある農家は、自分のジャガイモを作付けた耕地を均平化して脱穀場に見せかけて、毎年0.5-0.6石の農業税を脱税していた。

などの、農家による「土地隠し」も存在していた。これに対して前資料では政府の立場から（註13）、

農業税は平年生産量を基準として徴収されるから、増産してもすぐに増税にはならない。

特に、農業税率はこの間一貫して20%と変わらず、しかも、地方附加税は50年の30%から20%に下げられている。

ただ、平年生産量の設定値が低すぎる。実際には、実徴税額が平年生産量の20%より少ない。

1950年には、耕地等級の再調査を試験的に実施し、ある地域では全体的に平年生産量が引き上げられ、ある地域では普遍的に引き下げられた。だから、平年生産量の再評価を、増税と考えてはならない。むしろ農業税は増産しても増えない。

ことが強調された。

これらの資料からは、農業税の徴収額が個々の農家にとってどの程度の負担であったのかは明かではない。ただ、農業税の徴収のポイントは収穫前に各農家の作付状況（面積と作目）の調査と、それを踏まえた「平年生産量」の評価にあり、従って、農家にとって見れば、農業税の税率がどのように改定されたかよりも、それ以前に自らの作付状況を政府に把握させないことにあったのである。

#### B) 食糧買付政策—農家の食糧消費・販売統制の模範事例—

食糧買付けは党・政府の食糧増産政策の出発点となるものであり、また食糧買付けは年間の農業生産指導の総決算であった。

互助組普及期の食糧買付けに関する資料は決して豊富とはいえないが、およそその状況を理解することができる。まず、黒竜江日報の社説では、夏季小麦収穫後の買付工作を中心に、1951年の省内の食糧需給の概況と、食糧買付けの制度状況が紹介されている（註14）。

51年に省党委員会と省人民政府は「商品食糧と経済作物を多く作付け、単収を高める」というスローガンを提起した。そして、「1951年には小麦の作付面積を50年より約10万畝拡大して49万畝とし、総生産量では30万t」を目標とした。この背景には、「都市・工業の発展により都市人口と都市購買力の増大により細糧（小麦粉）の需要も増えていること」が挙げられている。

そのための小麦買付工作の動員体制を確立することが提起されている。そのために、以下の6点に渡る措置が指示された。

まず、各級の党・政府幹部さらに大衆に買付工作の重要性を自覚させ、……“重農輕商”思想を克服する……。一部の区、村幹部は、生産指導は幹部の仕事だが、買付は国営商業・供销合作社の仕事と考えているが誤りである。……

同時に、農民に収穫後すぐに販売させ、市場価格の値上がり



待つて販売することを止めさせる必要がある。

第3に、国営商業部門は供給合作社と小麦買付契約を早急に締結し、組織的な市場を拡大し、自由市場を縮小する。……既に締結した国営商業（食糧公司）や省・県供給社の予約買付・計画契約部分は末端供給社に実行させる。

買付けと同時に国営商業部門と供給合作社は、生産・生活資材を供給して、小麦を買付け、さらにその現金を早急に回収する。こうして、農村への貨幣滞留による過大な農村購買力と物資供給不足の発生を回避する。

第4に、価格政策に力を入れて、小麦0.45斤＝コウリヤン1斤の比価を遵守する。同時に等級に応じて価格をつけ、等級を故意に引き下げたり、値引きしたりすることを防止し、……逆に買付量確保のための任意の価格引き上げを禁止する。また、都市・農村間、地域間および小麦と小麦粉の価格差を合理的に調整する。小麦粉不足の都市では国営食糧公司在計画的に一部供給し、小麦粉及び小麦の価格高騰を防ぐ。

第5に、市場管理を強化し、商人の価格擾乱を防止する。商人による小麦買付けは全て政府での登録・批准を必要とし、買付量の配分を受けるようにして、争って買い付けを禁止する。国定買付け価格を遵守させ、食糧市場での争って買い付けて価格高騰させることを禁止する。

ここで示された種々の措置は、おおよそ三方面に及ぶ問題点を反映している。第1は区、村の幹部の動員であり、第2は農家の政府に対する販売を促進する問題であり、第3は政府部門以外の“自由市場”流通に関する問題である。

最も基本的な問題は、当時は“自由市場”販売が主流で、それを如何に政府販売に向けさせるかであった。つまり、農家としては価格の低い収穫期の販売ではなく、出盛りの時期が過ぎて価格が高くなってから販売しようとするのが普通であった。また、農家や商人

が地域間、都市・農村間の価格差を見て販売・流通させることも普通であった。

このような状況の下で政府が食糧を買付けるためには、個別農家から国家商業部門、さらには都市への食糧の物流を組織化することが必要であり、価格調整や消費財の供給などによって商流を押し進めることが必要であった。

つまり、農家の販売と商業部門・供給合作社の買付けを区、村幹部の動員によって結び付け、商業部門や供給合作社の買付け・流通と都市消費者の購入の間を商人の活動を政府の下に統制することで一本化することであった。

農家販売の動員方法としては、買付ける際に、穀物の質を正當に評価すること、また農家が必要とする購入消費財を十分に供給することであった。

商人の統制については、商人の市場参加を許可制にして、その取扱量も含めて制御することと、地域間、都市・農村間の価格差を調整して、計画外の流通ルートを開ざすことであった。

ここで触れたのは、食糧買付制度の実態ではなく言わば政策的目標であるし、また食糧の買付・流通の全般的概況であった。

\* \* \*

そこで、次に村レベルでどの様に農家の販売が動員されたか、嫩江県 第3区 永発村の非常に模範的な事例から考察する（註15）。

同村では、食糧買付の面で、様々な独創的な方法を考案、採用していた。

まず、1952年の作物が平年作であったことを前提に、買付けの準備工作として全村の生産量と「余剰食糧」の調査を実施した。

表4-4a)にあるような、全村の耕地面積と作物毎の作付面積さらに人口、役畜頭数の調査を踏まえて、表4-4b)のように、収穫された食糧の配分基準が決定された。

表4-4b)には、上から食糧生産量から始まって、以降1年間の

表4-4 嫩江縣 第3區 永発村の食糧買付け

a) 永発村の概況

戸数	人口	成馬	小馬	成牛	小牛	合計
291戸	1219人	157頭	69頭	132頭	62頭	420頭

(単位、畝、斤)

	總耕地	小麦	大豆	粟	籽粒	その他
面積	1400畝	432畝	426畝	226畝	185畝	131畝
生産量	340万1900	75万6000	102万2400	79万1000	83万2500	

b) 食糧消費量・余剰食糧算出基準

(単位：斤、畝、頭、%)

	粟	籽粒	大豆	小麦	合計	対生産量比
生産量	791000	832500	1022400	756000	3401900	100
年間飯米	426650	426650	24380*	60950	938630	27.6
1人当り	350	350	20	50	770	
種子	15000	10000	75000	150000	385000	11.3
作付計画	300	200	500	500		
1畝当り	50	50	150	300		
飼料	173800		14450		188250	5.5
牛馬	115600		14450			
1頭当り	400		50			
豚	58200					
1頭当り	200					
農業税	158200	148000	170400	128000	605600	17.8
1畝当り	700	800	400	300		
総計	773650	584650	284230	339950	2117480	58.3
販売部分	17350	247850	738170	416050	1419420	41.7
販売率	2.2	29.8	72.2	55.0		

\*註：飯米用大豆は、自給用の醬油・豆腐製造原料を指す。  
資料：「嫩江永発村開展購糧工作的經驗」，黑龍江日報1952年11月26日。



飯米部分、翌年の作付計画に基づく種子留保量、同じく家畜用飼料、農業税が計算され、最後にその残余として政府への売り渡し量が示されている。

個々の項目について、若干考察を加えておく。

第1に、従来から商品性の強かった小麦と大豆の販売部分が多いことが特徴である。まず、販売部分は、生産量の4割強を占めており、販売部分のうち、大豆が52%で販売率は72.2%と最も高く、ついで小麦が販売部分の29%で販売率が55%と高くなっている。また、農業税でも大豆が28%で最も多く、小麦は最も少ないがそれでも21%を占めている。ちなみに、総生産量に占める比重は、大豆は30%、小麦は22%であったから、政府に徴収あるいは買付けられる食糧は、大豆と次いで小麦という従来から商品性の高い作物に傾斜していたことが分かる。

これは前項で見たように農業税として商品性の高い食糧を徴収する、と言う省の方針に合致している。

第2に、飯米留保部分は、逆の比率になっている点である。つまり、大豆、小麦の比重はそれぞれ2.6%、6.5%であったが、粟、トウモロコシはいずれも45.5%となっている。つまり、飯米の質としてみれば「細糧」と呼ばれる小麦はごくわずかで、雑穀が大半を占めている。これは、本項の冒頭でみたように、都市における食糧需要、特に「細糧」の需要の増大に対応するものと考えられる。

以上のような村単位での収穫された食糧の配分計画を前提に、政府による食糧買付けが行われた。

同村での食糧買付けの特徴は、農家の販売を様々な方法で政府販売に集中することが考慮された点である。買付方法には次の4つがある。

第1が、食糧預入れ（存糧）である。これは同村で考案されたもので、収穫後すぐに食糧公司（国営商業部門）に預け、農家が現金や物資が必要になったら、預かり証を持っていくと引き替え

てくれる。農家からみれば貯蔵中の損耗、倉庫修理などの手間・コストが省けると言う利点がある。

第2は、自由販売で、農家に余った食糧を随時販売させることで、個人商人への販売ではない。

第3は、契約販売（買付け）で、農家と供銷合作社との買付契約による販売を指す。買付価格は1.5%増したが、普遍的でない。

第4は、予約買付けだが、買付時期が遅く、買付期間が短く、現金支払が少ないと言う短所を持っている。

この4つの方法のうち、前二者が普遍的に受け入れられており、11月9日時点では、「予約買付」の小麦を含んだ買付量47万3011斤（予約買付小麦を含む）で、それに供銷合作社への集団的預入れ分の20万1205斤とを併せて合計67万4216斤、つまり全村余剰食糧の43.5%が販売された。そして、全村291戸のうち供銷合作社に食糧を預けた農家は183戸と63%に達していると言う。

この事例は、極めて模範的な農村の事例であるが、国家による食糧買付の性格が端的に表現されている。

その特徴を整理すると、第1の特徴は、食糧買付工作の中で、村レベルで国家商業部門あるいは供銷合作社系統に農家の販売を結び付けるためには、村で農家の食糧生産量を確実に調査し把握すること、そして統一の基準で農家の食糧消費を“上から”確定し、その上で農業税の徴収と共に、食糧買付の対象となる余剰食糧の数量を確定する、ことが伴ってはじめて実現することが示されている点である。それは単に食糧販売の量的確保に留まらず、都市の需要が大きく国家の増産奨励品目でも小麦や大豆を効率的に集荷する役割を果たした。

第2は、飼料・種子さらに飯米部分を量としても作物としても統制するばかりでなく、特に小麦などの“高級”穀物の消費を抑え、雑穀消費の方向で消費増大を許すと言う、農家の消費統制を本質としている点である。

### 第5節 本章のまとめ

本章で考察した、冬季副業、「自由貸借」、「代耕」、農業税徴収及び食糧買付などの面で、互助組以外の農家の動員が行われたことを考察した。無論、ここで扱った事例が黒竜江省の一般的農村を代表するものであったとは言えないし、事例として扱った地域もすべての点でうまく農家を動員していたとも言えない。つまり、上記のような互助組以外に農業生産以外の面で農家を組織化する試みが、互助組普及期にすでに始まっていたことのみが確認されたのである。ここでは、この点に留意しつつ、本章の考察を整理する。

#### A) 村・屯単位での組織化

互助組は主として個々の農家が所有する生産要素と労働力の食糧増産への動員を目的としていた。そこには、県—区—村—屯（場合によっては県—区から直接工作組を派遣する）と言うタテの指導体制を通じて互助組の運営は統制されていた。だが、他方で互助組を越えた村・屯全体での動員も行われていた。これらは、多くの場合直接農家経済を干渉するものであった。

#### B) 冬季副業と「自由貸借」

冬季副業は大別して三つの内容と意味を持っていた。

①被災地域での農業の収穫不足を副業収入によって補充し、農家の離農・離村を防止すること、甘南県 第1区 敖宝村の事例）。

②一般地域で副業収入を農家消費（主として食費・嗜好品費）に向かわせるのではなく、農業投資（種子・生産資材購入）に向かわせること（龍江県 第1区 八旗哈村の事例）。

③ほかに積肥・種子準備などの播種準備を直接内容とした副業もあった。

いずれも農家を農業経営主体として存続させることや次年度の作付の資金的・直接的準備を推進するために、「猫冬」の習慣を打破

し、農家経済をコントロールするという共通点を有していた。

これは県—区—村3段階の指導体制の下で推進されたが、村幹部の無関心や動員の困難がネックとなっていた（克山県、甘南県 第1区 敖宝村の事例）。

副業は、下層農家や被災地域の自力更生による“自己救済”を旨としていたが、その補充物として飯米・資金困難を解決するための“自由貸借”と言う農家間の余剰食糧の調整（統制）も行われた。これは、借財の返済能力に乏しい貧困農家に対して富裕農家の余剰食糧の融通することであり、「貸借は搾取である」という政治的障害を除去したり、「保証人」を立てたりする努力がなされた（明水県 第5区 三排頭村、嫩江県 第4区および開通県 第4区 楊家園子村 呂家園子屯の事例）。

#### C) 軍人家族への「代耕」

さらに、軍人家族に対する「代耕」は、全村民の義務労働出役の負担による社会政策であると側面を持つと同時に、より本質的には、食糧増産の観点から、つまり村内に耕作放棄地を出さず、全耕地で増産技術を採用するために、農家や互助組の作業負担を増大させるものであった。

その負担割当の特徴は、労働力の豊富な農家や互助組への作業割当と、全農家への労賃、役畜作業料の均等割当と言う場合もあったし（黒竜江省の一般的状況）、農家に均等に労働力と役畜とを割り当てて収穫物から労賃や役畜作業料を与える場合があった（安広県 第2区の永和村と永勝村の事例）。

だが、いずれの場合でも、生産については村政府と「代耕」請負者の間の“契約”として行われ、種子は軍人家族が提供するため、作目はそれに規定されるが、実際には村政府が生産ノルマを設定し、また増産技術の採用を義務づけていた。

そのため、「代耕」は単純な農家間の作業委託ではなく、作業を含めた経営内容は主として村政府が決定し、その経営リスクは直接



には請負者に分担され、部分的には村全体の農家が分担するものであった。

このように、互助組普及期の農村では、互助組の展開がまだ全面的でなく、また農作業過程に限定された組織化であったため、農家の投資、農家余剰の再配分および村の耕地の面的利用については村単位の組織化、動員が展開していた。

#### D) 農家の食糧処分統制としての食糧買付政策

食糧買付けは、まず個人商人と農家の市況に応じた食糧売買を国家市場に統制することであった。前者については、個人商人の参入を許可制と取扱量の割り当て制度によって行われた。後者については、国家商業部門や供給合作社の買付けと農家販売とを村レベルで結び付けることが必要であった。

この点を端的に示したのが嫩江県 第3区 永発村の事例であった。ここでは、村内の食糧生産量が把握され、その上で飯米、種子、飼料、農業税そして政府への売り渡し分が計算された。販売方法としても、収穫時点で直接売り渡すものと、供給合作社への「預入れ」として事実上販売させる方法とが併用された。

これは、農家の側からみれば、生産物の価値実現が時間的、価格的に制約されることであり、同時に、農家消費（飯米）・自家利用（種子・飼料）を量と品種面で予め上から割り当てられることを意味した。

これは、国家からみれば（小麦・大豆）増産政策の完結を意味していた。つまり、農業税や食糧買付けの両面で、都市需要に見合った「細糧」（小麦）を調達することに他ならなかった。

\* \* \*

以上のように、互助組が屯内の農家を複数の組織に集め、またそれが農作業の組織化であったため、本章で考察した直接的な農家所得の再分配に関わる諸施策としては村単位での動員が行われたのである。これらの補完的であるが直接に農家経済に及ぶ組織化は、言

い換えれば土地改革後の一定異質性（階層性）を持つようになってきた農家—家族労働力や役畜をテコに上向する富裕農家と、飯米欠乏に喘ぎ貧困停滯する貧困農家—の間の経済的格差を是正、均等化し、かつ農業増産に導こうとするものとも言い得るのである。

#### 第4章引用註

註1：「省人民政府發布生産救災指示」，黒竜江日報1951年2月2日，による。

註2：以下は、「克山—深入領導生産救災—全県両千多困難戸普遍展開生産自救」，黒竜江日報1951年2月22日，による。

註3：以下は、「從救災村看到的災村生産問題」，黒竜江日報1951年2月11日，による。

註4：以下は、「社評—有領導的把副業收入用備耕上」，黒竜江日報1951年2月13日，および「八旗哈村存在嚴重問題—副業收入二十三個億只有八億用在生産上」，黒竜江日報1951年2月13日，による。

註5：以下は、「発動自由貸借，解決生産困難」，黒竜江日報1951年3月7日，および「短評—提倡自由貸借」，黒竜江日報1951年3月7日，による。

註6：以下は、「工作研究—推廣和提高生産組包耕制」，黒竜江日報1951年3月16日，による。

註7：以下は、「永勝村軍属代耕地—实行一包三年辦法」，黒竜江日報1951年3月27日，による。

註8：以下は、「永和・永勝村軍属代耕義務的分配問題」，黒竜江日報1951年3月27日，による。

註9：以下は、「東北人民政府—關於東北区一九五一年度公糧負担的決定」，黒竜江日報1951年4月11日，による。

註10：「社評—徵收公糧並不是“水漲船高”」，黒竜江日報1951年4月11日，による。

註11：「各地查田定產耕作中要注意揭發隱瞞黑地現象」，黒竜

江日報1952年11月10日。による。

註12:「各地查田定產耕作中要注意揭發隱瞞漏地現象」, 黑竜江日報1952年11月10日。による。

註13:資料の出所は註11に同じ。

註14:以下は、「社論—做好小麦收購工作」, 黑竜江日報1951年8月14日。による。

註15:以下は、「嫩江永發村開展購糧工作的經驗」, 黑竜江日報1952年11月26日。による。

### 第3編 初級社の設立過程における農村動員体制 はじめに

初級社(\*)の組織化過程は、いくつかの段階に分けられて進行したが、最終的には共産党の村党支部とその下の農家の政治的動員と言う最大の困難の克服に成功せず、さらには強制的な不満の押え込みを通じて展開された。そして、ついに1956年には当初の計画を放棄して、生産手段の集団所有に基づく高級社の設立になだれ込む。本編ではこうした過程のうち1955年までの期間を扱う。

これまでも、例えば冬季副業の指導面で村、屯レベルの動員の中で村の幹部が上からの支持に従うか否かが政策浸透の決め手となったことに触れてきた。初級社の設立過程と運営指導もまた、この村レベルの幹部を省、県がどこまで把握するかがより重要になっていた(\*\*)。だが、全国的範囲で言っても1951年から始まり1955年に本格化するまでのほぼ5年間の間に、中共中央レベルでも幾たびかの党内論争が展開され互助合作化の政策的な位置づけも変化し、それによって地方の初級社の組織化に対する指導もブレを生じていた。互助組の組織化も、その影響と無関係ではなかったと考えられるが、むしろ互助組は初級社の設立の急速な推進の中で、政策的に“陣腐化”してしまうのであり、この過程はやはり初級社の問題として把握する必要がある(\*\*\*)。

以上のように、初級社は言わば移行期の中に存在したのであり、従って本編の課題はそのプロセスを叙述することにある。他方、次編との関係では、家族経営とは異なる初級社の経済的再生産メカニズムが末端の農村でどの様に浸透させられようとしていたのかを明らかにすることにある。

事実、初級社は、省→県→区→村そして農家(互助組)という各行政段階を通じて“上から”動員・組織されるのであるが、初級社の設立が完成した地域ではそれ以降もその指導系統を通じて、初級社の経営自体も“上からの”規制を受けることになった。

言い換えれば本編は、個々の初級社の発生的・外的背景を明確



にしておく意味があり、この点で、初級社の性格の側面を照らし出すことでもあるのである。

さらに付け加えれば、1956年になって高級社が行政村単位で一帯に設置されたことを考えれば、それとの連続性を見る上で重要でもある。

本編の構成は初級社設立過程を、その“上から”の動員方式の変化によって時期区分し、第5章 初級社実験期（1953年～54年上半期）、第8章 初級合作化模索期（1954年下半年～1955年上半期）、第7章 全面的合作化期（1955年）の3つの章に分けて考察する。

\*：初級社の制度的内容については、1953年1月5日に制定された「農業生産合作社試験定款」に沿って次編で論ずるところであるが、ここでは本編で言及する範囲の予備知識となる部分を説明しておく。

初級社は、任意加入を前提とした共同経営組織で、耕地、役畜、農具さらに資金などは構成員（以下原語「社員」を使用する）によって出資され、共同利用される。経営部門には耕種農業、畜産、手工業などを含み、人民公社のように内部に行政、商業、金融、教育などの部門を持つことはない。社員は秋季収穫後に、出役労働点数、耕地など生産手段の出資評価額に応じて分配を受ける。なお、初級社は一つの村あるいは屯において複数組織される場合があり、また“任意加入”であるため、個別経営農家や互助組が同じ屯に並存する場合もあった。

\*＊：ここで言う地方動員体制とは、省→県→区→村→互助組・初級社（→農家）と言う指導体制を想定している。この場合に、動員の対象となるのは、農家以外には、地方の幹部が含まれる。地方の幹部の概念的整理と末端の幹部（原語「基層幹部」）についての研究は天見 慧「中国革命と基層幹部」研文出版、1984年、特にpp20-24に詳しい。ここでは区以上の幹部と村以下と幹部との間に質的な差があると考えられる。

この点は、以下の考察で重要な意味をもつので若干の説明を加えておく。

まず、幹部の中には各レベルの行政機関と共産党組織（委員会、支部）の両方を含むことが前提である。まず、解放前の各レベルの党・政府の人員編成からみる。1948年12月15日に中共中央が新解放区（抗日戦争以後に解放された地域、東北も入る一帯）の幹部配置に関する指示によると、解放区中央、地区、県、区までが含まれる。例えば、県以下にその定員をあわせてついでみると、

県党委員会：書記1名、秘書1名、組織部長1名、組織幹事1名、宣伝部長1名、宣伝幹事1名、大衆団体担当2名。

県政府：県長1名、秘書1名、武装課長1名、武装幹事2名、公安局長および幹事 計3名、財政経済幹部8名、文教課長1名、文教幹事1名。

区党委員：書記1名、組織1名、宣伝1名、大衆運動幹部2名、区政府：区長1名、武装2名、助理員2名。

となっている（林代昭 主編『中国近現代人事制度』労働人事出版社、1989年、pp508-510.）。

また、解放後については、1955年に確立された国家機関職員の賃金体系に関する「国家機関工作人員工資標準表」によると、国家財政から賃金を給付される行政機関の職員は、國務院（中央政府一帯）、省・直轄市人民委員会、市人民委員会、県・市人民委員会、区公所各級の職員まで含まれている。ちなみに、区公所の職員は、区長、副区長、助理員、「雑勤人員」（通信員、雜務員、清掃員、ボーイラーマン）が記載されている（中国人民銀行總行 編『金融法規彙編（1955年）』金融出版社、1956年、付表3）。

このように、省以下の地方の幹部は、財政から賃金給付を受ける公務員であり、そこには、一番下でも区どまりであり、村以下は入ってこない。本編の考察で登場する県、区レベルの幹部とは、多くが党委員会の委員であり、従ってこのような、公務員である

と言う意味と、その中でリーダー・シップを発揮するポストにあると言う二重の意味での幹部である。この地位は、当然のことであるが彼らに対して職業として上級の指示によって割り当てられた任務を遂行する強制<sup>力</sup>を及ぼす。

他方で、村、屯の共産党組織、初級社幹部、互助組長さらに一般黨員などの幹部は、第1に、地元農村出身の幹部で自らも農家であり、第2に日常的に大衆一般農家に接しつつその任務を遂行すると言う意味での幹部であり、つまり、農村のリーダーと言う単一の意味での幹部である。そして、彼らは区以上の指導に対して、一面では農家として、他面では党の一員として対応することになる。

\*\*\*: 初級社の設立を巡る中央レベルの論争および全国的展開について近年わが国でもいくつかの業績がみられる。例えば、1951年12月の中共中央「農業生産互助合作化に関する決議（草案）」の制定の政治過程を扱ったものとしては小林弘二「新民主主義革命の勝利と互助合作運動の新段階」、『アジア経済』1989年4月、がある。

また1953年の「農業生産合作社の発展に関する決議」までの論争整理から合作化政策の論理の転換とその理論的意味を扱ったものとしては拙稿「中国の農業生産における互助合作化論理の展開」、『農業経済研究』1987年、第59巻、第3号、がある。

1955年までを食糧調達問題から全面的に扱ったものとしては中兼和津次「中国における農業集団化政策の展開（その1）」、『一橋大学研究年報 経済学研究31』、1990年5月、がある。

初級社設立の過程は共産党中央の論争や政策方針の転換によって数度の促進→「冒進」→抑制→地方の混乱＝停滞の反復として展開するため、こうした全国レベルの動向を無視することはできないが、小論ではこの点について必要な限りで言及することとし、全面的な論述は差し控えることとする。

## 第5章 初級社実験期（1953年～1954年上半期）

本章ではまず初級社の実験期の経過の叙述と問題の考察が行われる。

### 第1節 初級合作化計画と実験の進捗状況

本節では、初級社の組織化が実験的に開始された時期の、初級合作化全体に対する方針と、実験の進捗状況を概観する。

まず、初級設立の進行計画について、黒竜江省ではなく東北地方全体に関する計画を提起した1952年末の中共東北局農村工作会議の討議内容から考察する（註1）。

その内容を要約すると、1953年～57年の農村工作の方針として次の4点が挙げられている。

第1は、農村経済全体の発展目標として、1957年には「農業生産総値」を1952年の1.8～2倍に、「副業生産総値」は同じく2.5～3倍にすることが設定され、新式畜力農具を大量に普及することを附加された。

第2は、農業生産方面で、1957年には農業生産合作社を農業生産の基本的経営様式とすることとされた。ただ互助合作化運動の先進地域では農家の70～80%を、後進地域では60%を初級社に組織するものとする。この過程では、互助組を強化して初級社に昇格させたり、同時に単独経営農家を初級社に組織すると言う初級合作化の方法が示された。

第3に、流通面では供销合作社の市場シェアを1957年までに90%に引き上げることが目標とされた。

第4に、金融面では、供销合作社信用部と信用合作社などを組織し、57年までに「高利貸し」を消滅させることが目標とされた。

このような長期目標に沿って、初級社の実験的設立が積み重ねられて行った。

この時期における初級合作化の実験の進捗状況を整理したのが表5-1であるが、ここではまず初級社の実験が県、区、村の3者によって分担されたことが示されている。すなわち、1952年時点では



表5-1 初級合作化実験の進展状況  
(1953年-54年上半年)

資料No. 時期	前期実績	次期新設計画	同左備考
① 1953.1.15	1952年 県直轄 310社 県指導 95社 農家自発的組織 215社 合計 620社  農家加入率 5% 耕地占有率 5.4%	1953年 1200社	
② 1953.8.19	1953年 区新設 716社 上半期 合計 886社		
③ 1954.1.8	1953年 初級社数 883社 年末	1954年 1437社	合計2320社にする
④ 1954.2.21		1954年 1800社	区・村での実験促進

資料:

- ① 中共省委員会、農業生産合作社座談会總結、副書記張士英  
(「克服盲目冒進、穩步發展農業生産合作社」, 黒竜江日報1953年1月15日)  
② 全省第二期農業生産合作社代表會議、副書記 張士英報告  
(「我省區級試辦農業生産合作社的基本總結和今後任務」, 黒竜江日報1953年8月19日)  
③ 黒竜江日報社説(「社論—深入宣傳總路線, 推動互助合作運動的發展」, 黒竜江日報1954年1月8日)  
④ 黒竜江省委員会副書記張士英報告(「積極穩步推行農業合作化爲增產糧食五百三十萬噸而奮闘」, 黒竜江日報1954年2月21日)

主として各県政府・党委員会の直接指導によって実験が進行していたが、53年上半年には区政府・党支部が主体となって設立する場合が現れ、1954年には区ばかりでなく、村政府・党支部によっても実験を行うように計画された。

表中の初級社設立数は資料間で食い違いがあるが(\*), 初級社の設立主体は次第に末端に下ろされて行ったのである。また、資料①にある「農家自発的組織」とはいわゆる「自発社」と呼ばれる政府や党の指導を外れて組織された初級社である。

\*: 時期毎の初級社数が異なる原因の一つとして資料④では、設立された初級社の合併で組織規模が拡大して、組織数として減少したことが挙げられている。

冒頭に挙げた、初級合作化の長期的計画と関連した計画は、1954年になって年度目標として提起された(註2)。

それは……

第1に、供給合作化(購販協同化—普沼)、信用合作化(金融協同化—普沼)および手工業生産の指導さらに、食糧買付けを強化すること。

第2に、機械化農場や技術指導ステーション設立し、また「肇源の豊産経験」(食糧増産技術—普沼)の普遍的宣伝と重点的普及に力を注ぐこと。

第3に、食糧作物は、豆・麦類は現状を維持し、トウモロコシ・コウリヤン・水稻など多収量作物の面積を拡大すること。

などであった。供給合作社や信用合作社の実際については以降の考察の中でも資料の制約から言及できない。ただ、後段との関係で言えば、第3の、食糧作物の増産重点品目が1954年になって従来から商品性の強かった大豆、小麦から自給的であるが単位面積当り収

量の高い雑穀などに変えられた点は後段の食糧買付政策との関連で重要である。

## 第2節 初級社実験の経営成果と問題点

初級社の経営問題については、後に第8章以降で詳細に分析するところであるが、ここでは、実験的に設立された初級社の状況を“上からの運動”と関わる範囲で触れておく(註3)。

初級社の経営成果を具体的に示した資料を整理したのが表5-2 a) b)であるが、資料が初級社の成果として共に強調するのが、食糧生産量が(互助組より)多いと言う点であった。それに関わるそのほかの成果を挙げると、

第1に、社員の増収が図られたこと。

第2に、国家建設への貢献度が高い、つまり国家への食糧販売が多いこと。

第3に、増産技術の採用。

第4に、農業と副業部門を同時に経営したこと、その際に供前・信用合作化や婦人や半人前の労働力の動員の面で成果を挙げたこと、

第5に、「換工」やその際の作業順序、労働計算、経営管理の問題を改善したこと、

であり、その基礎となったものとして、

第1に、互助組の経験が3～5年間あり、役員・団員・労働模範など末端幹部(の指導力-首脳)が強い。

第2に、「肇源の豊産経験」を「広く宣伝し、重点的に普及する」方針が、「労働模範」、役員、団員、“積極分子”を中核部隊として、実践した。

第3に、農家の意識が変化し、“集団主義思想”が芽生え、定着してきたこと、

が挙げられている。

つまり、増産技術の導入と作業組織や経営管理の制度が改善されたために食糧増産が達成され、社員の所得増加や国家への販売量を

表5-2 初級社の経営成果

a) 初級社の農業生産と社員所得の実績(81社抽出)

増産技術		収益分配		自営社
総施肥 面積率 73%	1畝当り 収量 8.15石	初級社総収入 73700石	1労働力 当り所得 18.1石	同左 15石
うち元肥施肥 59%		社員分配部分 43500石(59%)	うち 農業所得 16.3石	
消毒種子 播種面積率 35%		うち 出役報酬 29928石(69%)	副業所得 1.8石	
秋季耕起 面積率 19%		土地出資報酬 13572石(31%)	1戸当り所得 29石	同左 24石
新式畜力農具 播種収穫面積 13%			うち 農業所得 26.6石	
			副業所得 2.4石	

資料:「克服盲目盲進、稳步発展農業生産合作社」, 黒竜江日報1953年1月15日。

b) 初級社の食糧生産量の実績(対互助組比、1953年末)

合作社総数	初級社の互助組との食糧生産量		
	> 通年性互助組	= 通年性互助組 > 臨時的互助組	< 互助組
883社	548社(62.1%)	260社(29.4%)	75社(8.5%)

資料:「社論-深入宣伝総路線、推動互助合作運動的發展」, 黒竜江日報1954年1月8日。



増大することができたと言うのである。そしてその過程で、村レベルで共産党員、青年団員や「労働模範」などが指導力を発揮し、農家の「集団主義思想」＝初級社への帰属意識が強化されたことである。

他方で、表5-2a)で比較した「自発社」は「互助組の基礎が弱く、基幹幹部が弱い」ため、増産技術の導入や運営の改善が成功せず、初級社より低い水準に留まっていたとされた。

\* \* \*

しかし、同じ資料では、以上の積極的に評価された側面と相反する問題点が指摘されており、むしろ問題点の方がかなり深刻に受け止められていたようである。

まず、中共省委員会 副書記 張士英によると以下の4つの「深刻な」問題点が指摘されている(註4)。

その第1は、初級社が運輸業、副業、手工業、畜産業あるいは商業を兼営する“資本主義的経営思想”の根強く存在しており、生産費用負担や経営項目が多く、また労働力や役畜の利用が分散し、農業生産がおろそかにされる状況であった。これは、初級社が所得増大を性急に求めるためで、中には雇用経営をおこなう例もあった。例えば、調査された65の初級社は、製粉場31カ所、豆腐製造所30カ所、粉挽場5カ所、搾油所5カ所、仕立て作業場2カ所、ゴム輪車18台(商業用一管沼)、レンガ窯1カ所を備えていた。

第2は、“共有財産”の拡大が進行して、農家が所有する役畜・農具などの買取＝共有化や共同購入のための、社員に対する資金負担が過重になっていること。例えば、前出の65の初級社では、共有化のための資金蓄積が農・副業総収入の平均30-50%を占めており、最少でも10%、最大では100%を超える例があったと言う。

第3は、消費財の統一供給、集団食堂などの設置や文化・福祉施設の建設が先行する例もあったこと。

第4は、経営管理制度の未整備による混乱が発生し、303の初級社には管理人員が47人いたが、相互の責任分担が不明確で、その結果、

破損した農具が107件、死亡した役畜は56頭、豚・羊は計124頭にのぼった。

ここで指摘された初級社の経営問題は二つに大別される。一つは、所得増大に結び付き易い農外部門に経営の重点が傾斜し、それが雇用経営にまで展開してゆく現象であり、もう一つは、生産手段の共有化や消費の集団化までも実施されるような傾向である。前者の場合には農業生産がおろそかにされる問題が発生し、後者の場合には、生産費用や共有化のための買収資金の負担が合作社や社員にかかって来る問題が発生していた。

このような事態に対して、次のような指導方針が出された。

第1は、初級社の経営は農業を主とし、単収向上に努め、畜産以外の副業は農業生産を阻害しない範囲で農閑期に限って実施すること。農業生産に無関係な仕立て作業場・レンガ窯などは営業を制限すること。

第2は、初級社は年雇用や大量の臨時雇用をしてはならず、社員戸数は20戸程度に抑えること。

第3は、初級社の共有財産は、社員の負担や債務が増えない程度にし、公益金・公積金は農・副業総収入の5%以下に抑えること。

第4は、集団的な消費や消費の統一計画を禁止し、農繁期の集団炊飯も年間3-4カ月を超えないこと。

第5は、全ての初級社で「肇源県の豊産経験」を普及する。合作社の単収を現地の互助組より20-30%高める。一般に単収10-15石/ha、20%の耕地を高収量地とし単収を15-20石にする。また作物毎に1haの“豊産田”を作り単収を20石以上にすること。

つまり、上記の問題視された事態は、ほぼ禁止することが指示されたのであり、言い換えれば、20戸以内の組織規模の範囲で、食糧増産にその労働力と畜力を集中的に投下させる指導方針が打ち出さ

れたのである。

その他に、作業組織や経営管理の制度化についても様々な指示が出されたが、ここでは本題から外れるので言及を避けることにする。

\* \* \*

つまるところ、初級社の実験は以上の資料からみる限りでは、表5-2a)に整理したような、食糧増産に成功したところもあったが、省政府や党委員会の期待した通りの効果が得られない事例も多々存在したのである。

このような上級機関の政策が貫徹できない事態がなぜ発生したのかと言う疑問に答えるために、本編の課題に沿って次に初級社の設立に関わり、また設立後の経営問題を解決する任務を負っていた農村の幹部の状況を考察しよう。

### 第3節 農村幹部の動員体制と問題点

A) 初級社設立運動の指導と幹部動員問題の概況—初級社設立運動の偏向は正と村幹部のサボタージュ—

初級社設立の指導状況の事例考察を行う前に、時系列的に概況を追っておこう。

まず、初級社の実験の開始時期である1952年末に開催された中共東北局農村工作会議の互助組と初級社設立方針および指導上の重点に関する決定を整理する(註5)。

まず、合作化の方針としては、「積極的に指導し、着実に前進する」(原語「積極指導、稳步前進」)方針で互助合作化を推進すること。そして既存の互助組を

臨時的互助組→三大季節互助組(\*)→通年性互助組→初級社と発展させること、が示された。

\*: “三大季節”とは、播種期、中耕除草期、收穫期の3つの農繁期作業を行う互助組で、通年性互助組になると冬季副業なども含めて行う。

農家を初級社に組織する場合の注意点としては、

第1に、すでに互助組に参加している農家だけでなく、互助組にも参加していなかった農家を援助し激励して入社させること。

第2に、貧困農家の合作社の入社を助けること。

第3に、新富農の存在を許すが、高利貸しや過度の雇用搾取などは法律に沿って制限し、合作化への妨害行為を阻止すること。

などの農家の階層的性格に応じて対処することが指摘された。続いて、

第4に、組織化速度や生産手段の共有化速度の面で「冒進」を批判し防止すること。

第5に、互助組など低級の組織の指導を軽視しない、

ことが指摘された。これらはすべて各レベルの幹部に対して発せられたものと考えられるが、実際にこの会議では「互助合作運動におけることを焦る風潮や、指導上の単一主義、さらに先進的事例のみを重点的に指導し、その他の指導を軽視する傾向が批判された」と言う。ここで言う「単一主義」とは初級社の設立のみにとらわれ、他の面での政策指導を怠ることを指している。ここには、現場の幹部には上が最も強調している合作化、特に初級社の設立を追求して成績を上げようとする心理が反映していると考えられる。

そして、政府や党の指示に合わない初級社=「自発社」も多数発生した(前出表5-1参照)。

この事態に対して、翌53年には中共省委員会 副書記 張士英によって、①県・区レベルで「自発社」を防止すること、②県・区政府の批准を受けた初級社のみを経営させること、つまり初級社の実験は、あくまで実験であり県政府の関知する範囲でのみ行うことが



指示された（註6）。

この1953年初頭の「冒進」は正指導の余波を受けて、1953年下半期に「過渡期の総路線」（国家工業化と農業をはじめとした社会主義改造の方針）が中央で提起され、合作化が本格的に推進されるようになってからも、幹部の中に動揺を残ったようであった。

翌1954年初頭に黒竜江省委員会副書記 張士英の報告によると、当時の状況はかなり複雑であった（註7）。

初級社の実験の欠陥として挙げられた中には、

農村指導工作の能力が低く、特に1953年の「冒進」、「五多」は正以降は、村の幹部は指導放棄の状態になった。

実情と乖離した「冒進」、合作化を重視して互助組を軽視する、互助組を解体して合作社を設立する、などの指導状況があり、防止する必要がある。

と言う、幹部の指導の二極分解が起きていた。前者は、「冒進」は正の後遺症とも言うべき状況で、末端の幹部がふてくされて事実上のサボタージュに入っていたことを示している。後者は、依然として「冒進」現象が続くと同時に、互助組を解体して安直に初級社を設立する状況を指している。

表5-1でも見たように、1953年には初級社が区レベルでも設立されるようになった訳であるから初級社は数としても増えるし、また省や県の指導力が直接及ばない初級社も増えたと思われ、それが下級幹部の動揺が放置される状況を生み出したものと言える。

この問題は、単に初級社の設立だけでなく、設立した初級社の運営指導の面にも現れていた（註8）。

この資料では、初級社が大量に設立された積極的理由と問題点とが示されている。まず、初級社の設立の中で現れた積極的状況としては……、

第1に、国家の「過渡期の総路線」の教育が幹部や農民を突き動かしていること。

第2に、互助組の組織化を通じて、1953年時点では89.6%の農家が組織されている。しかし、互助組では増産の限界があり、初級社がその優越性を体現していること。

第3に、互助合作運動の中で、互助組組長の研修班を組織し、多くの指導的幹部が育成されたこと。

第4に、省・県レベルで農業生産合作社代表会議が開催され、区が主体となった初級社実験の経験が総括されたこと。また県・区・村の幹部に研修させて、初級社の組織化・運営を習得させてきたこと、

が挙げられている。4つのうち3つまでが初級社設立前後の末端の主体的条件に関わる成果であった。だが、他方でこれと相反する状況もあった。

第1に、別のところで初級社が設立されるのに触発されて入社希望が強まっても、初級社の設立のために馬の集団飼養や畦畔撤去を行う時点になるとやはり動揺してしまうこと。

第2に、初級社の設立より経営の方が難しい。特に現在の幹部のレベルは初級社の量的発展に追いついていない。

第3に、経営管理と政治工作の面で多くの問題が存在する。農民は合作社設立の意欲は高いが合作社運営の経験が無い、県・区・村の幹部の多くは初級社運営を体得していない。

第4に、以上の問題を解決するために、区委員会による初級社の集団指導を行い、それを通じて村幹部の初級社指導能力の陶冶を推進し、最終的には初級社内部に指導幹部を育成することが必要である。

積極面と問題点は、それぞれが同じことについて相反する状況を

説明しているが、一言で言えば県以下の幹部と農民をすべての地域において初級社設立に適應させることに成功するには至っていないかったのである。

\* \* \*

以上では、初級社実験期の幹部の動員の問題状況を概観したが、そのポイントとなる点を以下の事例分析に先だって整理しておこう。

まず、初級社設立の大まかな指導体制は、省→県→区→村→互助組・初級社と言う図式が描ける。この場合に、本編 はじめにの註で指摘した県と区の政府、党組織までの幹部と、村の政府、党組織の幹部の質的相違と言う制度を念頭におく必要がある。

従って、県と区、特に国家機構の最末端にある区では、どの様にすれば村幹部を国家の側に動員し、村幹部を通じて農家や互助組、さらに設立後の初級社内部の指導的農民を訓練し、初級社の設立、運営能力を陶冶できるかが重要な課題であった。

先にみた合作化の「冒進」も主として村レベルに対する指導の不徹底から生じたように伺える。

だから、省や県から見れば、直接村と対面し指導する区の幹部あるいは初級社設立を担当する県の幹部など「国家幹部」の指導能力を陶冶して、村の幹部の動員に成功させることが重要な問題であったのである。

本項で扱った範囲では、このような問題の所在は明らかになったが、初級社設立や運営における幹部の指導の問題点が、どのレベルの幹部の問題であったのかが不分明であった。だが、次項以下ではこの県・区の幹部対農家出身幹部、あるいは農家の関係が明確にされるであろう。

B) 県委員会による区幹部の動員・指導問題—区幹部の動揺と村指導体制への編成—

本項と次項では、すでに区が主体となつての初級社の実験が開始された時期の幹部指導問題を扱うが、いづれも区レベルの指導体制

の問題点が浮き彫りにされるものの、本項で扱う事例は主として県と区の関係が前面に出て来る。

本項では克山県における1953年の初級社運営の指導状況を考察する(註9)。

克山県では、1952年の初級社設立の実験を総括して、1953年には69の初級社を設立した。そのうち55社が県内の各区が直接指導して設立し、残りの14社には県が設立した初級社と「自発社」が含まれている。その結果は、「生産が良く、投資が少なく、食糧の収量が多く、食糧販売が多く、周囲への影響が良い」と評価され、特に初級社の経営がうまくいったため、互助組を含めた農家組織率が95%に上昇したと言う。

しかし、その背景には、中共克山県委員会が思想教育と指導体制の再編を通じて区委員会の指導を強化する一連の過程があった。

まず、区幹部の状況と県委員会によって行われた思想教育は次のようなものであった。

第1に、指導思想の面の“左”“右”の偏向思想を是正したこと。県委員会は区・村幹部の「合作社の量、規模の大きさ、合作化の速度のみを追求する」偏向と、合作化に対する消極思想とを糾弾する。そのために、整党訓練班や区・村幹部会議など図5-1の左半分に示したような手段を用いて教育し、「冒進」傾向を克服した。また、農民にも初級社設立の目的・展望・優越性を宣伝した。

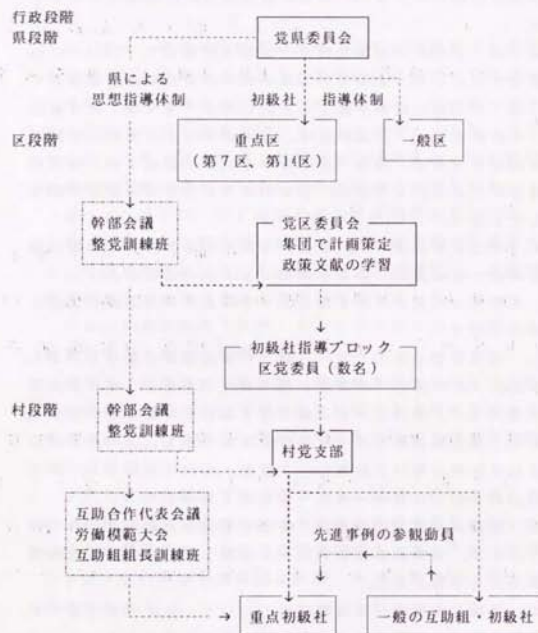
第2に、区委員会は、初級社設立後の運営指導の困難を恐れて後込みしていたが、県委員会は区委員会を動員して、合作社経営の知識と指導方法を学習させた。

第3に、初級社内部の作業組織編成について、区レベルでは「合作社を年間通じて生産隊に分ける」スローガンを提起していた。これに対して県委員会は初級社を分割せず、季節毎に労働力を組替えるよう指導した。

また、区委員会には初級社での出役労働日の計算をなすがままに任せる風潮が蔓延していたが、これも県委員会によって糾弾された。



図5-1 党県委員会による区委員会の指導体制  
(克山県、1953年)



資料:「中共克山県委領導区級試驗農業生産合作社的經驗」, 黒竜江日報1954年2月9日。

第4に、初級社の幹部は収穫後に初級社が解散してしまう傾向に直面して、自らの責任を問われるのを恐れ「合作社は少な目に、小さく目に」と主張するようになっていたが、県で互助合作代表会議を開催して、この気分を批判した。

初級社に対する各レベルの幹部の対応は、区委員会の幹部は、指導の困難をできる限り回避し、また村のことはできるだけタッチせずになるがままに任せる傾向にあり、初級社の幹部(=村か屯レベルの指導的部分)は、自分の責任が問われないように、初級社を縮小することを望む傾向にあった。

また、県委員会の指導の基本原則は「積極的に指導し、着実に前進する」(「積極指導、穩歩前進」)と「うまく運営することのみが許され、失敗することは許されない」(「只許辦好、不許辦壞」)であり、村幹部に対しては、整党訓練班、幹部会議などの方法で臨み、区委員会に対しては、同じく整党訓練班、幹部会議、合作社經營方法の学習会などと、さらに日常的な批判・指導と言う手段で臨んだ。そのほか、互助組や初級社の指導的部分については、労働模範大会、互助組組長訓練班、あるいは全県規模の互助合作代表会議と言う方法を採用した。

これらの点からも、区の幹部と村の幹部との差異が看取される。つまり、区委員会は県と現場(村)との間に挟まれ、村レベルではむしろ合作化に消極的に対応すると言う両者の差異と、県委員会の指導が強化された際にも、村以下に対しては、会議などの公式的な場を設定してのみ指導し得たのに対して、区委員会に対してはそれに加えて日常的に圧力をかける方式で、区委員会の「尻を叩いて」現場の(幹部)の指導に向かわせると言う差異が明らかである。

\* \* \*

次に、初級社設立、運営の指導体制の再編についてだが、これは、区委員会に対してより村レベルに密着した指導を行わせる体制作りを意味していた。この指導体制再編は、「区委員会の集団指導、担

当事者の決定、区内をブロックに分けて分担し、皆が学習する」ことを基本原則としていた。

当初は、区委員会副書記、農業助理、宣伝幹事など区の党および行政幹部が初級社設立の指導を分担していた。しかし、初級社の数が多くなったので、53年の播種作業期以前に「区委員が分担し、集団指導する」体制を確立した。だが、この体制でも、「皆が指導するが、実際には誰も指導しない」、「責任をとるが、自ら直接指導に参加しない」、「集団指導を軽視し、担当者だけに初級社の実験を任せる」などの問題が続出した。

そこで新たに「区委員会の集団指導、担当者の決定、区内をブロックに分けて分担し、皆が学習する」体制を確立した（図5-1）。

これは、区委員会全体で初級社設立の計画を検討・策定し、それに沿って人員を配置し、また事後報告を受けてチェックすることにした（「集団指導」）。

その際に、区内をいくつかのブロックに分け、それぞれに数名の区委員を配置し、区内の重点的指導対象とする初級社（重点初級社）を中心に一般の合作社や互助組を指導させ、具体的問題も随時解決させた（「担当者の決定」「ブロックにわけて分担」）。同時に、区委員会全体で合作社の模範定款、中央および省・県の会議報告などを当地の実際に照らしながら学習するようにした（「皆が学習する」）。

この「重点初級社」が設立されたのは、指導すべき初級社の数が増えたからであるが、その方式は次のように決められた。

第1に、県と区委員会は重点初級社の指導と一般の初級社・互助組の指導を分けて、その上で両者結合する方式を採用した。つまり、まず県委員会は2つの区（第7区と第14区）を重点と定め、各区委員会は区内で1つか2つの重点初級社を確定することとされた。

その上で、作業季節毎に指導内容に重点を決めて（\*）、先進例を作り、それを周囲の初級社や互助組の代表を集めて視察させ、各組織に共通する問題点とその解決方法を学ばせることにした。

第3に、視察の後に、先進例の普及状況を調査、把握させる。

\*：季節毎の指導内容の重点は次のように決められた。

①春季播種作業期は、農業増産技術普及と、さらに設立直後の初級社での作業組織、管理責任制の確立に重点を置き、労働力の浪費をなくすこと。

②夏季作業期は、作業効率を向上して、中耕・除草の適期作業を保証させる。

③夏季農閑期は、農家家事労働が中心なので、互助合作代表会議の開催や小麦収穫物の分配を中心とすること。

④秋季収穫作業は、収穫・脱穀作業と報酬分配・決算問題を中心とする。

⑤冬季と春季播種作業以前は、播種作業の準備と幹部の訓練および初級社新設工作を中心とする。

初級社の設立や設立後の運営指導体制は、思想教育の方式よりもより制度的に整備されたものとして確立された。

この体制再編の課題は、初級社（設立）の数が増えて県委員会の直接指導の限界と、その下での区委員会の指導が言わば「集団無責任制」に陥っていた状況を打開することであった。

新体制の特徴は、第1に、県委員会の指導重点区と区委員会の指導重点初級社を定めて、まず点的に先進事例を育成し、視察を組織してそれを面的に普及させるようにした点であるが、これによって県や区の現場との接点はとりあえず重点地域に限られ、通常は重点の指導に専念すればよくなり、指導の負担が軽減されたことになる。

第2は、区委員会の委員を区内の複数のブロックに張り付けて、指導担当地域を決めたことである。このことによって、区委員会内部の指導体制は、日常的には個々の担当地域での指導に専念し、定期的に委員会全体で総括、チェックすればよくなる。また、付け加えれば、各季節毎の指導重点もある程度、メニュー化された。



C) 区委員会の指導体制の問題点と村幹部の動員問題—「国家幹部」と「農民幹部」の断層—

次に、前項の克山県で採用された区レベルの指導体制の問題点と、村幹部の動員の問題を海倫県 第14区の事例より考察する(註10)。

本県では初級社の設立が1952年から開始されたが、同年は県委員会が1社、第14区区委員会が11社を設立・指導した。この11社のうち9社は県が援助し、2社は区が独自で指導した。

初級社設立後の指導問題としては、次の2点が指摘されている。

第1は、区委員会の指導体制の問題点で、第14区では区書記が区委員会の会議で問題を提起して議論する方式がとられていたが、書記以外の区委員は、日常的な工作に無関心で、区内の12社から出されてくる多くの問題を区書記1人で片付けねばならず、処理しきれなかったことである。この点は、前項の克山県の体制再編以前の状況とほぼ同じである。

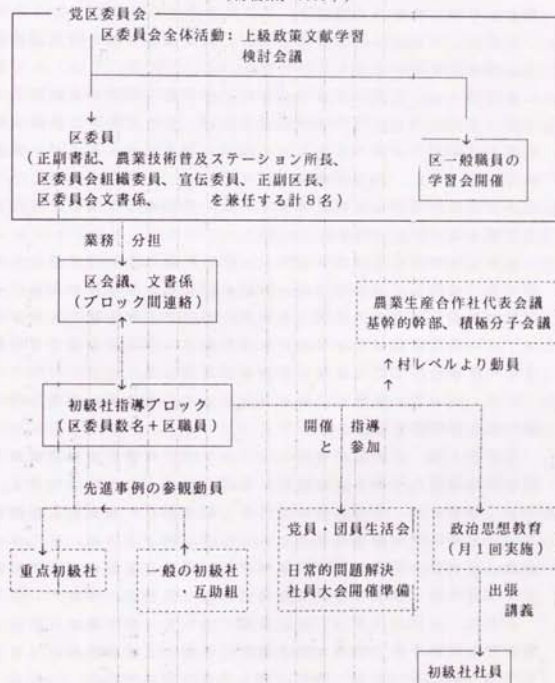
第2は、村幹部は、初級社は区が設立したもので村幹部とは無関係と認識する。初級社で問題が起きて、かまわず区委員会の来るのを待つ状況があったことである。この事実、前々項で指摘した村幹部の特徴、つまり県、区の直接の指導機構に組み込まれない、「国家幹部」とは異質の「農民幹部」であったことを如実に反映している。

\* \* \*

このように、前項の克山県の例にも共通する区幹部の「集団無責任制」とも言うべき状況と、村幹部の無関心な状況と言う断層を埋めるために、海倫県でも指導体制の改革が行われ、図5-2に整理したような区委員会による「集団指導体制」が確立された。

まず、区委員会全体では、上級から下達された合作社定款や関連文書を学習し、その上で区委員会の会議を開催し問題を議論する。合作社を区委員会全体で指導することもこのように決定された。各

図5-2 党区委員会の村指導体制  
(海倫県、1953年)



資料：「中共海倫十四区委領導農業生産合作社の経験」、黒竜江日報1954年5月12日。

々の区委員は図示したように区の党組織や行政部門の主要な責任者によって兼任されていたが、それらは複数のブロックに配分し、初級社の指導工作を分担させた。

当初はこの程度の内容であったが、以下に示すような問題が発生し、徐々に体制が充実していった。

まず第1に、区委員は分担の合作社の実情や問題点に習熟しておらず、また、特定の社内部の指導に役頭して、ブロック全体の指導にまで手が回らずおろそかになる問題が発生した。そこで、図左下に示したように、重点初級社を決めて、そこで問題を解決したら、他の初級社の代表に参観させて、それを持ち帰って実践させる方法を採用することになった。

また、区委員は受持ち外のブロックの初級社ですでに発生した問題でも、受持ち区域の初級社で問題が顕在化するまで気が付かず、対処が後手後手になる状況であった。そこで、区会議や文書が各ブロックの情報交換のメッセンジャーとなり、相互の直面する問題点やその解決方法を常時交流し合う体制を作った。

次に、克山県の事例では示されなかった、海倫県の指導体制の特徴的な点を考察する。

その第1は、区委員が受持ちのブロックで体得した指導経験を一般の行政業務に従事する区職員にも普及しようとした点である。しかし、職員達は、区委員会の苦勞を面倒臭がり、初級社に問題が発生しても関わりたがらない、と言うのが実際であった。そこで、区委員会が一般の職員の学習会を開催し、同時に区委員が区幹部を率いて受持ちのブロックで実地教育するようにした。

これは、少数の(8名)の区委員に加えて一般の職員も動員し、初級社の指導を担うスタッフを充実させることに目的があったものと考えられる。

特徴の第2は、この新たに動員された区職員を含めて、区幹部が村および初級社レベルに対する指導も制度化された点である。つまり、図右下にあるように、区委員、区幹部は村支部書記を伴って毎

月社員に対して政治思想教育のレクチャーを行うことを義務づけたことである。さらに、区委員会が主催する農業生産合作社代表会議の他にも、区委員が直接村に入って初級社に参加している党員、団員を組織して、そこに党・团支部書記も参加させて「生活会」を開き、日常的問題や社員の思想状況さらに社員大会開催準備について討論させるようにした。つまり、村レベルへのまた初級社への区委員会の指導体制は、末端の農民党員と団員を組織する方向で整備されていったのである。

\* \* \*

このように、区が主体となった初級社の設立および運営指導が始まると、初級社の数が増えて県委員会の直接、間接の指導が行き届かなくなるため、従来の県レベル実験段階のような、県委員会→村→合作社と言う県直轄指導体制の限界があらわになっていた。

そこで、県委員会の指導範囲を区レベル(特に重点区)に縮小し、代わりに区レベルにいる指導能力を備えた幹部の層を厚くし、また彼らが村や初級社への指導力を発揮できるように体制作り、つまり県委員会→区委員会・区政府: 区初級社指導ブロック→村党支部→合作社と言うワン・クッション置いた段階的指導体制に移行することが唱道されたのであった。

それは一面では、初級社設立という面倒で新しい業務に戸惑い、その重責を逃れようとする区の「国家幹部」を、村の指導に向かわせることであり、もう一面では、これが最も重要なのであるが、初級社の設立を元より「他人事」と認識していた村や初級社の党員・団員(≒農家出身幹部)を区委員会の側に動員することであった。

#### D) 初級社の経営方針問題と村の指導体制

最後に、初級社の経営方針を巡る問題の解決の過程を考察することで、村の指導体制がどの様に機能したかを検討する。ここで事例とするのは、遼東県 第12区 大榆樹村の萬福初級社であるが、この初級社は1952年春に設立され、この資料に紹介されたのも同年



の状況であるため、言わば先駆的模範事例と言えよう（註11）。

この村の指導体制は図5-3（上半分）の通りで、村以下では、村に党支部が、屯に「党小組」があり、県委員会以下、相互に上下の指導関係が成立していた。

この初級社は村党支部書記である蕭殿福を先頭に組織された組織であるが、設立の準備段階で、まず彼をはじめとする同じ屯に居住する4人の党員による「党小組」が結成された。この4人のうち蕭と劉は初級社設立に積極的であったが、王は大勢に従うという態度で、許は前年に白葉生産で儲けたので初級社設立には消極的であった。そこで、村党支部と屯の党小組内部で会議を開いて王・許を教育し、初級社設立の中核部分を確立した。

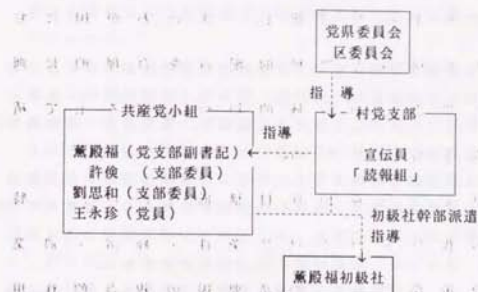
蕭殿福初級社が設立されて後に直ちに発生した問題は、初級社の年間の「生産計画」の策定の問題、言い換えれば経営方針問題であった。「生産計画」は3回の立案、討議の過程を経て決定された。その順末は以下の通りである（図5-3下半分参照）。

当初、社員の中には、副業に経営の重点をおく希望が強かった。そのため、農業生産については1畝当り収量5石という単収目標が決定されただけであった。逆に、副業については、ゴム輪車2台と馬2頭を購入して、また専従者2人を出して通年の運輸業を行う計画が提起された。さらに、ジャガイモを15畝作付けして粉挽場（1人雇用）を経営することも提起された。そして、荷車や馬の購入、粉挽場建設費用として政府融資を申請することが提起された。

これに対して、蕭をはじめとする党小組は、県委員会と区委員会の指示を求め、上級と相談の上、この計画を放棄した。

そして、改めて生産計画を決め直すことになったが、ジャガイモの作付面積を5畝に減らして、収穫したジャガイモの余剰分は山村へ運んで高く売ることと決定。この生産計画の決定を受けて、供销合作社の県連合社（県連合会のこと）から、ジャガイモの買付け通知が下達されてきた。しかし、社員はあくまでも山村に高値で販売

図5-3 村での指導体制と「生産計画」決定過程  
（遼東県 第12区 大橋村 蕭殿福初級社、1952年）



生産計画 決定過程	第1回	第2回	第3回
計画案 農業:	平均単収5石		平均単収8.3石 「新記録田」計画
副業:	運輸業、 粉挽場（1人雇用）	ジャガイモ高値販売	
計画修正	上記計画を放棄	上記計画を放棄	（社員の反発） →計画案採択
指導体制	県・区委員会	県委員会書記 党支部 社員大会 宣伝員、「読報組員」	

資料：「蕭殿福農業生産合作社の政治思想教育」、黒竜江日報1953年2月1日。

を希望し、国家販売を拒絶することを主張した。

そこで、黨は再度、県委員会書記に指示を求め、上記の計画を“投機”行為と見なして撤回させた。

しかし、一部社員は、それを聞いて労働意欲が失せてしまった。そこで、

黨は村党支部会議と社員大会で「合作社が“投機行為”をすることの是非」について討論した。さらに、作業中、休憩時間中、食事中に社員を訪問して日常的にこのことを議論し、宣伝員と「読報組員」が宣伝活動を展開した。

このような思想教育を踏まえて、今度は村幹部の指導下で、耕地面積、作物の平年の株数、1株当りの収量を計算し、1畝当り9.3石の単収目標を設定した。同時に、トウモロコシ新記録田1畝（単収目標）22石、コウリヤン新記録田1畝16石も計画された。

それに対して、合作社幹部（理事）を含む社員から、「計画は高すぎる」と言う反発が出されたが、前2回の「副業特化思想」や「ジャガイモ投機」問題の批判と絡めて議論し、技術改良による単収向上方針を堅持させて、ここに生産計画が最終的に決定された。

この初級社で問題となったのは、すでに触れた初級社の経営方針の問題で、社員の側の副業部門へ特化する要求と、党側の食糧増産を重点とする指導との衝突の問題であった。

ただ、ここでは県委員会の指導が、区委員会→村党支部→屯電小組＝初級社幹部と言うルートと県委員会から初級社（実際には党支部副書記の黨殿福）への直接のルートを通じて、「国家幹部」と「農民幹部」との断層を埋める形で貫徹していた点で、前出の事例とは全く異なる。無論、そこまでは党組織の中にも積極的な部分と、個人の利害にたつて政府側の立場から初級社を指導することに消極的な部分とがあり、前者が後者を説得して、政府側に獲得するという経緯があった。

従って、経営方針という具体的問題についても、県、区対村と言

う対抗ではなく、村幹部対農家と言う対抗として現象してくるのである。

その“問題解決”は、一方では村や屯の党組織が県や区の組織の指示を仰ぎつつ、他方では、党組織を動員して農家を説得する方法で行われた。

ただ、農家への説得と言っても、日常的説得や社員大会で党のヘゲモニーを発揮する手法や、最終的に政策に反する“誤った”意見を批判でもって押し切るという結末からみて、各種の手段を通じた宣伝や議論は、農家と党との妥協点を探り出すものでなくて、党の政策を先験的に是として、それに反する農家の意見を党の権威と批判によって押え込んでいくものであった、と思われる。

#### 第4節 本章のまとめ

##### A) はじめに

本章では、初級社設立の実験期である1953年から1954年上半年までの、県以下の幹部と農家の動員体制と問題点を考察してきた。

この時期には、1952年までの県（実際には党県委員会）が直接初級社を設立する段階から、区委員会が主体となって初級社を設立する段階になっていたことがまず概観された（第2節）。

そして、設立された初級社の経営状況としては、社員の所得増大に結び付きやすい副業部門に特化する傾向と、生産手段の買収共有化が社員の資金負担能力を無視して進行してしまうと言う二つの“資本主義思想”問題を抱えていた（第3節）。また、政府側の指導内容にそぐわないあるいは指導の外側で勝手に初級社を設立してしまう「冒進」現象も発生していた（第4節 A)）。このような傾向は県委員会によって禁止と統制の対象となったが、このような問題がなにもゆえに発生したのかを、本章では主として考察してきたのである。

以下では、この点に沿って整理を行う。



## B) 区段階の実験と上意下達式の指導体制の確立

区が主体となって初級社が次々と設立されるようになると、設立後の運営について以前のように県委員会がすべてを指導することができなくなった。そこで、区委員会を中心とした、新しい指導体制の確立がこの時期に進んだのであった。

それはまず、克山県の事例に見られたように、県委員会が重点区を中心に指導を行い、また、区から農家段階までの思想教育を主催するようになった。また、区委員会レベルでは、区委員に複数のブロックに分けられた区内の初級社の設立と、重点初級社の指導を分担させる体制が作られた。そして、一般の組織の指導はブロック内での重点初級社の参観活動を組織することとされた。以上の点である。この特徴は、県、区の指導の負担を軽減すると同時に、各々の幹部（党委員）を初級社の指導に動員することを意味していた（第4節 B)）。

海倫県の事例で、より具体化されたのは、まず区レベルで一般の職員も動員して区レベルの指導スタッフの層を厚くしたことであり、もう一つは区委員が中心となって受持ち区域の村の党員・団員を組織的に指導することや、農家に対して直接政治思想教育をすること、村以下に区の指導を浸透させることが試みられた点である（第4節 C)）。

最後の肇東県では、村党支部に県や区の指導が行き届いていることを背景に、屯レベルで党員の組織「党小組」が設立され、それらが社員大会や各種宣伝活動を主催して末端の党員や一般農家を動員、指導する体制が作られていた（第4節 D)）。

これらをつなげれば、区委員会を中心に、村、屯さらに各農家までのトップ・ダウンの指導体制を描くことができるのである。

## C) 農家出身幹部と農家の動員問題

しかし、実際には、初級社の実験が進行する中で、農家ばかりでなく区、村の幹部の初級社指導に対する反応は様々であるがかなり

消極的であった。

中国農村部の幹部と言われるものには区レベルを最末端とする公務員である幹部と村以下の現地の農家出身の幹部がいるが、両者の存在基盤の違いが、初級社指導に対する反応の違いに反映していた。

一般に、区委員など区の幹部は、政策（＝県）と現実（＝村）に挟まれると言う面倒を回避して、他人に押し付ける行動に出ていたのに対して、村の幹部は初級社を「他人事」と見なしサボタージュすると言う違いがあった。

この点から先の指導体制の整備を見ると、区委員会の指導体制の確立は、単に初級社が数として増えたと言う指導の困難が量的に増したという原因よりも、それに加えて、サボタージュを決め込む村幹部をより強く掌握するために、村の直接の上部機関に当たる区の指導能力を高めることにあったとも考えられる。

その意味で、最後に考察した肇東県の事例は、成功でもあり失敗でもあった。と言うのは、村幹部を県、区の側に獲得し、農家の不満を結果的に抑え込んだ点では成功であったものの、初級社経営方針を巡る政策方針と農家の実際の利害のズレは、従来の区と村の間のズレから、単に村幹部と農家との対抗に移っただけであると考えれば少なくとも成功とは言えなかったのである。

ただ、資料でみる限り、肇東県のような「成功例」は少なく、むしろ本章で扱った1953年と54年の資料では、区や村の幹部の動員さえ成功していない状況が一般的で、その下で「冒進」や「経営方針問題」も発生し、また「冒進」是正後の指導放棄状態も発生したと見られるのである。

## 第5章引用註

註1：以下は、「東北日報社論—貫徹推行農業生產合作化進一步提高農業生產」、黒竜江日報1952年12月10日、による。

註2：以下は、「積極穩步推行農業合作化爲增產糧食五百三十萬噸而奮闘」、黒竜江日報1954年2月21日、による。

註3: 以下は、「克服盲目冒進、穩步發展農業生產合作社」, 黑竜江日報1953年1月15日、「社論—深入宣傳總路線, 推動互助合作運動的發展」, 同1954年1月8日, および「積極穩步推行農業合作化為增產糧食五百三十萬噸而奮鬥」, 同1954年2月21日, による。

註4: 以下は、「克服盲目冒進、穩步發展農業生產合作社」, 黑竜江日報1953年1月15日, による。

註5: 以下は、「東北日報社論—貫徹推行農業生產合作化進一步提高農業生產」, 黑竜江日報1952年12月10日, による。

註6: 「克服盲目冒進、穩步發展農業生產合作社」, 黑竜江日報1953年1月15日, による。

註7: 以下は、「積極穩步推行農業合作化為增產糧食五百三十萬噸而奮鬥」, 黑竜江日報1954年2月21日, による。

註8: 以下は、「社論—深入宣傳總路線, 推動互助合作運動的發展」, 黑竜江日報1954年1月8日, による。

註9: 以下は、「中共克山縣委領導區級試驗農業生產合作社的經驗」, 黑竜江日報1954年2月9日, による。

註10: 以下は、「中共海倫十四區委會領導農業生產合作社的經驗」, 黑竜江日報1954年5月12日, による。

註11: 以下は、「蘇殿福農業生產合作社的政治思想教育」, 黑竜江日報1953年2月1日, による。

## 第6章 初級社摸索期(1954年下半年—55年上半年)

はじめに

1954年上半年までの初級社実験期には、区が主体となつての初級社の設立と運営指導が展開した。他方では前年の「冒進」是正後に幹部の動揺が存在していた。だが、こうした混乱を乗り越えるような急速な初級社の設立が1954年下半年からの中央政府・中共中央の指導により展開した。

しかし、大量に設立された初級社に対する指導をいかに貫徹するか、またいまだ多数存在する互助組をどう位置づけるか、など既存の問題がより深刻な形を取って浮上したのが実際であり、またもや幹部の間に動揺が広まった。

また、全国レベルでも中共中央内部で各地のこのような実情を反映して初級社設立を巡って議論が噴出した時期でもある。本章では、この時期を初級社設立の摸索期と名付けて考察を加える。

### 第1節 初級社増加後の幹部の混乱と指導体制の形骸化

まず、この摸索期の前提となる1954年下半年から55年初頭の合作化の進展状況と問題点を概観する。

1955年初頭までの黒竜江省全体の初級社の設立状況は表Ⅰ-1の通りである。前章表Ⅰ-1の数値と異なる点があるが、ここでは言及を避ける。

1951年を除けば、各年の1社当りの戸数は20戸強で同じであるが、その初級社の数と農家組織率は1954年上半期の6,000社と7%から1954年末の23,000社と37%へと急速に伸びたことが分かる。そして、55年初頭には、省内の90%の村に初級社が1つ以上設立されるに至った。

しかし、黒竜江省全体の状況を見ると、設立された初級社は少なからぬ問題を抱えていたようである(註1)。

まず、初級社に対する指導の問題点は、次の3点に要約される。

第1は、上意下達式に漠然としたスローガンが示されるだけで、



表6-1 初級社設立進行状況  
(黒竜江省全体、1951-1955年)

	初級社数	加入農家数	農家 組織率	耕地、役畜 組織率	初級社設立 村比重
1951年末	2社	27戸			
1952年末	150社	3168戸	0.18%		
1953年末	1691社	35784戸	1.89%		
1954年 上半期	6036社	117735戸	7.03%		
1954年末	23853社		37.32%	40%	
1955年初頭		50-60万戸	35%	40%	90%以上

資料：「中共黒竜江省委員会農村工作會議」，「黒竜江日報」1955年9月1日。  
「社論——一項適應新形勢需要的領導方法」，「黒竜江日報」1955年3月26日。

初級社幹部が実際に参考にできる問題の具体的解決法が示されないこと。

第2に、初級社設立の実験期には、県や区が人員を派遣して初級社幹部に代わって個別的に逐一指導したが、初級社が多くなるとこの指導方法は不可能になった。そのため、初級社幹部が発生した問題に対して為す術をなくし混乱状態に陥っていること。

第3は、農村で党支部、初級社の社員大会および「互助合作網」(\*)が機能していても、個別の問題が解決されても、それらの相互関連が無視されていること、である。

そして、初級社に発生する問題の多くは、第1に実行可能な増産計画が策定されていないことと、第2に経営管理体制が未確立で、実際の問題が未解決のまま放置されていることに要約できる。

※：「互助合作網」とは、前章で紹介した、区内ブロックの重点初級社への参観活動を通じた先進事例の普及システムを指し、その方法としては参観活動の他に、先進的組織が積極的に周囲の遅れた初級社や互助組を援助することも伴っていた(後述)。

前記の3つの指導上の問題点はいずれも相互に関連している。つまり、初級社の数がより増えたため、前章で紹介したような区委員会を中核とした指導体制でも手に追えなくなり、その結果、初級社の問題点が県や区などの上級機関に正確にフィードバックされず、村レベルでも問題未解決のまま動員体制の形態化のみが進行していたのである。

また、初級社の運営上の問題点は食糧増産技術の実践と経営管理体制の整備がなされていない点にあった。

## 第2節 初級社の指導体制の問題点と改良

本節では、この時期に初級社への指導体制強化の重点対象地域となった克山県の状況を考察する(註2)。

同県でも省全体と同じく1954年下半年(夏季農閑期以降)になって多数の初級社が新設された。1955年春現在、県内に852社があり、行政村の98%に分布し、農家加入率は68%、耕地占有率は70%となっていた。しかし、10%の初級社で互助組以上の増産を達成できず、残り9割も顕著な増産がなかった。その原因としては、婦人・老人・障害者など労働能力の劣った労働力が排斥されて活用されないという“虚偽の労働力過剰”が発生していたり、労働組織・労働分担の責任制が未整備、など経営管理問題が多発していたためという。

1954年下半年(晩夏)に設立された初級社についてその秋に直ちに大きな増産効果を期待するのは納得できないが、それ以前に設立された初級社についてもこの問題が当てはまるとすれば、これは初級社の一般的問題点であったとも言えよう。この根本的原因是初級社運営の指導問題とされたが、当時の指導体制は次のようなものであった。

前の時期、つまり実験期の1952年以後の指導は次の二つの方法が併用されていた。

一つ目は、各初級社ごとに、また季節毎に県や区から人員を派遣して解決する方法で、二つ目は県、区、村の各レベルで季節ごとに初級社主任会議を開催して、初級社の主任(幹部)に時々の仕事を割り当て、問題が発生し次第随時解決する方法であった。

つまり、克山県では前章で考察したような区が主体となる初級社設立段階への以降に伴う指導体制の改善はなされず、それ以前からの指導体制が継続していたのである。それゆえ、初級社の数が増えるに連れて「すでに指導力が及ばなくなり、場当りの逐次問題を解決する方法では大衆の要求を満足できなくなっていた」のである。

実際に初級社レベルで発生していた指導上の問題は次の4点に要約される。

第1に、農村では食糧買付け・徴兵工作が忙しく、初級社の経営管理問題まで手が回らず、発生した問題が放置され混乱していたこと。

第2は、初級社の幹部も上級が人員を派遣して解決するのを待ち望んでいる状態があったこと。

第3は、その結果、初級社の幹部も社員も共に設立当初の熱情が薄れ、初級社の問題を避けたり、先行きを憂慮し始めていること。

第4に、また幹部の中には、組織化率の高さに満足したり、組織化を重視し組織強化を軽視したり、組織強化というスローガンを唱えているだけであったこと。

ここで示されたのは、村以下の幹部、特に初級社の幹部は、初級社の問題の複雑さに翻弄されていたばかりか、その他の任務にも追い回されて、初級社の指導に関してはほぼ指導放棄・放任状態にあった点である。

そこで、県委員会は先進合作社代表会議を開催して、中央が決定した初級社運営の「4条標準」を基準に、初級社の工作を検査・総括し、さらにそれを条例化して普及すると言う措置を採用した。これは、指導体制の改良と組織的改編と言うより、むしろ既存の体制での指導手法を改良したことを意味する。

その新しい方法とは、各初級社で「4条標準」というものに沿った「生産企画」(経営計画や組織管理方法を含んだ初級社の包括的な計画のこと、以下原語を使用する一管沼)を策定させて、それを実践させる、と言うものである。その内容について論ずる前に、それらがどのような経緯で行われたのかを見ておこう。

中共克山県委員会は、1955年1月から3月初めにかけて、図0-1に示したような手順で、「4条標準」の宣伝普及とそれに沿った「生産企画」の策定を指導した(文中の数字は図中の数字に対応す





こと、が指摘された。

第3に、収益分配においては「公積金」の留保や国家融資資金の返済を考慮せずに分配してしまう傾向があったこと、が指摘された。

第4に、幹部が生産を指導する際に、貧困農家や互助組への援助、指導を軽視する傾向があったこと。

この総括を受けて、1955年の食糧生産と初級社指導の方針が決定された。その柱となったのは、第1に、各初級社では食糧を30%増産すること、そのためにトウモロコシの作付面積を拡大し、逆に小麦の作付面積を縮小し、政府への売り渡し量も16.7%増やすこと、である。第2は、全文八条に渡る初級社管理規定を制定した。

克山県で1955年1月から3月にかけて行われたのは、さきに示した1954年の指導体制の問題点に照らして考えれば、その過程自体としてみれば、県委員会の幹部により区委員会さらには任務放棄状態にあった村、初級社の幹部に対する指導を強化する、いわば“締め付け”であった。それは、単なる上位下達方式で、指示を下達した後は県委員会が責任を下部に放任するのではなく、実験地の区委員会との間で一定の経験のフィードバックを行い、それを一般の区委員会に下達すると言う、区レベルとの相互の意志疎通を伴って進められた。そして、最終的には、県下の成績の良かった初級社や互助組の代表者および村党支部の幹部を召集して、全県レベルの総括が組織された。

\* \* \*

次に問題となるのは、これまで説明を留保してきた「4条標準」そのものについてであるが、ここでは実験地となった克山県 第14区 太勝村の状況を紹介する(註3)。

当時、実験地に指定された太勝村では、村支部が支部会議を経て村内の9つの初級社に初級社経営の「4条標準」教育を実施した。

当初示された「4条標準」とは次のような内容であった。

第1、増産思想と長期展望思想を確立して、“増産には限界が

ある”と言う保守思想や資本主義的经营方式を批判すること。

第2、“互助互利”の社会主義的集団主義思想を確立し、個人主義及び資本主義的搾取思想を批判すること。

第3、国家計画を受け入れる思想を確立し、国家計画を無視する資本主義思想を批判すること。

第4、團結互助の社会主義的精神を確立すること。

その「4条標準」は宣伝される過程では、具体的に次のように言い換えられて用いられた。

第1は、増産技術、土壌改良、の実践を奨励すること。

第2は、労働に応じた分配を徹底して平均分配主義を克服し、社員の生活向上を目指す。また、同時に、必要な蓄積を行い、非生産的な投資・消費をつつしむこと。

第3は、国家計画を受け入れて収量の高い食糧作物を生産する。

第4は、初級社に未加入の農民と團結して彼らを経済的にも援助する。

これらは、前章で考察した初級社の経営問題—副業に傾斜し農業生産を軽視する「資本主義思想」を批判し、国家計画の中に初級社の生産を組み込むこと、さらに、周囲の農家を初級社を核として動員すること、つまり、政府の政策を初級社レベルに貫徹することを明示している。

この「4条標準」は、このようにこれまでの初級社の経営の問題点を総括するための尺度となっただけで、初級社の今後の経営方針(「生産企画」策定)をも規制するものであった。

また、この過程では、村党支部が主催して、各合作社の管理委員会会議で「4条標準」の宣伝教育を行い、その後初級社の各幹部に個々の社員に対して教育させることが指導された。そして、思想教育の後に管理委員会の改選を行い、「資本主義思想」の遺毒な合作



社主任と管理委員を罷免したと言う。

前段では区レベルまでの指導状況が考察されたが、ここでは村党支部→初級社管理委員会→社員と言うルートを通して、幹部の人事改選を含めて初級社幹部と社員を政策に引き寄せる一総じて初級社の経営を政策に沿ったものとするのが試みられた。

その意味では、「4条標準」の徹底は、実験期の考察事例（肇東県第12区 蘇殿福初級社）と同様に、すでに県、区委員会の側に組織された村党支部と未組織の初級社幹部や農家との対抗を、前者が後者を抑え込む形で解消するものであった。

しかし、「4条標準」普及の最大の特徴はここにはなかった。この基準の徹底に対する反応は次の三つであった。第1は「初級社運営に一つも制度化されたものがなく」「それが悩みの種であった」初級社の幹部にとっても「何年か初級社を指導していても、訳が分からなかった、でも今になってやっとすっきりした」ということ（既存初級社幹部の言）。第2は「問題解決の糸口が分かり、もはや悩む必要はなくなった」という点（新設の初級社幹部の言）。第3に、区の幹部にとって「合作社の問題を解決する基準ができた」と言わしめるものであった。

これらの言質に反映している「4条標準」の特徴とは、区委員会の幹部や村、初級社の幹部に、政府の政策通りに初級社を運営する制度化された基準を与えることであり、また県委員会からみれば初級社の数が増えてもいちいち手を煩わさなくても良いようにする手段に他ならなかった。

### 第3節 互助組指導の軽視問題——「互助合作網」の強化——

本節では、初級社が大量に設立されたこの時期における互助組の位置づけを巡る現場の状況を考察し、それに対する互助組指導の強化の状況を考察する。なお、本節では扱う事例は呼蘭県のものに限定する。

まず、同県の全般的状況は以下の通りであった（註4）。

まず、当時の初級社の設立状況は表1-2に示した通りで、農家組織率や耕地占有率などですでに半数に達していた。そのため、同県では合作化は互助組を含む「互助合作化」から純粋な「合作化」に移行しつつある、と言う認識が普遍的になってきていた。

そのため、幹部が指導する場合にも組織化の重点を初級社に絞りはじめたため、区や村幹部の間に「合作社重視、互助組軽視」の傾向が顕在化してきて、互助組に対する指導が事実上放棄されるようになった。

党の指導が弱まるに連れて、互助組の運営自体にも変化が生じた。

例えば、春季播種準備作業が開始されず、耕地面積に比して役畜が不足しているため耕作不能になっているとか、「地主」や「富農」同士、つまり役畜や農具保有している農家同士の互助組が出現し、他方でそこから排斥された貧困農家が独自に互助組を組織するとかの現象が顕在化した。さらに、富裕農家が役畜作業料金を「大畑」当りの料金から「小畑」当りの料金に評価替えて釣り上げたり（\*）、作業料金を納められない農家に対して高利貸しをしたりする、こともあった。

\*：「大畑」と「小畑」とはいずれも面積単位。「大畑」とは1垧≒1haとする単位であり、「小畑」とは1≒0.7haとする単位であり、旧来から同じ「垧」であっても地域によって実面積が異なっていた。本文中のように、「大畑」基準の役畜作業料金を「小畑」当りの料金に変えることは、作業料金の値上げを意味する。

このような状況に対して中共呼蘭県委員会、互助組の再組織化の方針を固めた。その一事例として同県第2区 孟井村の互助組の再組織化の経緯を考察する（註5）。

同村ではまず、村党支部を中心に村内の党员・団員の教育学習から着手された。そこでは、彼らの「合作社重視、互助組軽視」思想を変えるために、上級党委員会の指示を学習させ、その上で当時の

表6-2 呼蘭県の初級社と互助組の概況  
(1955年初頭)

	組織数	加入農家数	農家 組織率	役畜 占有率	耕地 占有率	新式畜力農具
初級社	755社	22,913戸	49.3%	50%	52.14%	264セット
未加入 農家		23,564戸	50.7%	50%	47.86%	0

資料:「互助組等待着領導」, 黒竜江日報1955年3月8日。

互助組の惨状を討議させた。

続いて、党支部では初級社に加入していない農家の労働力、役畜、住居や耕地の位置および村内の幹部の状況を把握し、互助組の再組織化計画を立てた。そして、馬12頭を核として互助組を1組、また馬18頭を核として互助組1組を組織することを決定した。また馬の無い農家の耕地については合作社に「代耕」させることとした。

次いで、村党支部は大眾に対して宣伝活動を展開し、並行して村内の全での互助組を包括する「互助組管理委員会」を設立し、また1合作社に1互助組の運営を援助させる「互助合作網」を確立した。

この「互助合作網」は整理すると図4-2のようになる。村単位の「互助組管理委員会」を中心として、直接互助組の指導を行い(図中(A))、また初級社を指導して(同(B))、互助組の経営管理の援助を行わせ(同(C))、未組織農家に対しては「代耕」を行わせる(同(D))、と言うのが全貌であった。ただその外側には当然、村党支部による初級社の指導があり、初級社は完全に「互助組管理委員会」の指導下に入ってしまうのではなく日常的には村党支部の指導下に直結している。

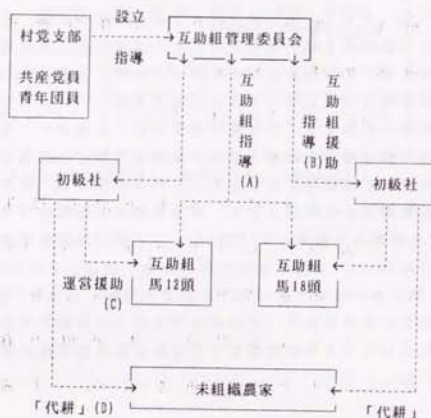
#### 第4節 本章のまとめ

##### A) 初級社設立の模索期

本章で扱った時期は、まず1954年下半年に初級社の空前の大量設立が進展した――すでに実験期を脱した――ことを起点としている。そしてその反動で初級社運営の無指導状態が発生し、それへの対策が初歩的に実施された意味で模索期――言い換えれば実験期から次の全面的合作化期への移行期――として特徴付けられる。

当時農村では、区幹部の無策状態と、初級社幹部の指導放棄状態と言う混乱状態が支配していたし、とりわけ初級社を核とした先進事例の普及、相互交流が無機能状態にあった。(第1節)。また、実験期の1953年に試みられた区委員会を中核とする村、初級社指導体制が、実際にはそれ程各地に徹底しておらず、1952年以來の旧態

図6-2 互助組の再組織化と「互助合作網」  
(呼蘭県 第2区 孟井村)



資料：「孟井村怎樣加強對互助組的領導」，黑龍江日報1955年3月18日。

然とした指導体制が継続していたことも明らかになった（第2節、克山県の事例）。

#### B) 指導放任状態の打開策——「4条標準」の普及——

この事態を打開するためにこうじられたのが「4条標準」によるこれまでの初級社運営の批判的総括と、それに沿った今後の生産計画（「生産企画」）策定と言う手段であった。「4条標準」は、食糧増産を至上課題として、それから外れる経営方針を「資本主義思想」として排除し、総体として初級社の経営を政策に合致させることに内容的特徴があった（第2節、太勝村の事例）。

この過程は、改めて県委員会のリーダーシップの下で、区委員会を通じての指導を強化し、また県内の実験地の経験の総括・普及をそのルートで進めることとして行われた（克山県の事例）。そして、村以下では、村党支部が初級社の幹部人事にも介入して、「4条標準」に基づく初級社経営の総括を实地でやって見せ、それを一般の社員に周知徹底させると言う、政策に反する傾向を封じ込める性格を持つに至った。

他方では、「4条標準」は農村の現場に直面して指導する区幹部に指導のための目安を与え、初級社の幹部に対しては政策に反しない初級社経営の枠組みを与えて、初級社指導の放任状況を脱出させることを意味していた。

#### C) 「互助合作網」の強化

初級社の大量設立に伴い既存の互助組に対する指導や未組織農家の互助組への組織化は、区や村の幹部から見ればすでに古くさいものになっていた。

農家の組織率が約50%に達した呼蘭県では、こうした互助組に対する指導を強化するために、互助組を改めて組織し直し、村レベルで全ての互助組を包括する「互助組管理委員会」を設立し、村内の初級社に互助組や未組織農家を各方面から支援させるネットワーク



＝「互助合作網」を強化した。

ここで、主体となったのはやはり村党支部を中心とする村内の共產黨員と青年団員であり、互助組指導の強化はまず彼らの教育から着手され、次いで組織再編と大衆への宣伝へと拡大された。

#### D) 摸索期の特徴——形骸化した指導体制立て直し——

本節の冒頭でも述べたように、摸索期は、実験段階から全面的合作化期への移行期でもあった。つまり、初級社が大量に設立された点からみれば実験期はすでに終焉したのであり、県委員会に依存せず初級社を指導、運営できる基準を与えた点では全面的合作化期への助走が始まっていた。

この時期の、地方動員はもはや区委員会レベルの組織作りに留まらず、村党支部の指導力を発揮させ彼らを初級社設立と経営指導の主体として動員することが重点とされていた。この点で「互助合作網」の強化も同様であるが、村幹部と初級社幹部を政府の側に吸引することが主眼であったのである。

だが、このことをもって区委員会までの指導体制がすでに確立し機能したとか、村レベルの動員が成功里に進行していたとは言えない。むしろ、初級社が大量に存在するようになって、もはや区レベルでも対応が不可能になり、応急的に村レベルの動員に重点を置かざるを得なくなったことの反映とみることがより現実的であると考えられる。

#### 第6章引用註

註1：以下は、「社論——項適応新形勢需要的領導方法」、黒竜江日報1955年3月26日。による。

註2：以下は、「克山県委召開先進農業生產合作社代表會議的經驗」、黒竜江日報1955年3月26日。による。

註3：以下は、「中共太勝村支部向社員推行“四條標準”教育」、黒竜江日報1955年3月16日。による。

註4：以下は、「互助組等待着領導」、黒竜江日報1955年3月8日。による。

註5：以下は、「孟井村怎樣加強對互助組的領導」、黒竜江日報1955年3月19日。による。

## 第7章 全面的合作化期(1955年下半年)

## 第1節 本章の課題

1955年の下半期には初級社の設立が空前の速さで進展した。これは1955年7月31日に毛沢東が行った「農業合作化問題について」という講話が契機となり、毛沢東の提起した方針が10月の中共第七期中央委員会第6回全体会議の「農業合作化問題に関する決議」として公式に採択される中で進化した。

この急速で全面的な合作化の高まりを「社会主義の高潮」と呼ぶが、すぐ後にみるように(少なくとも黒竜江省の資料によると)最初の「高潮」期は1954年下半年期であり、55年下半年期のそれは「新高潮」期と呼ばれた。

本章では、初級社の設立過程の中で最も政治的に最も急速的に推し進められたこの全面的合作化期の地方の動員体制の状況を考察する。

以下では、まず「新高潮」時期の状況を概観し、次いで「先進的」=模範的事例と、一般的状況を順次考察してゆくこととする。

## 第2節 全面的合作期の概況

本節では1955年下半年期の全面的合作化期の概況を、初級社設立計画、当時の農家、幹部動員の状況などから考察する。

## A) 全面的合作化期の初級社設立計画の引き上げ

表7-1に整理したのが、1955年下半年に黒竜江日報の社説や中共黒竜江省委員会の各種会議で提示された初級社設立の計画である。

表の最上段に示したのが1952年末に示された東北地方全体の長期計画であるが、これを基準にみると、1955年7月時点の計画は、1957年に70%の農家を組織すると言うものであるから、52年時点の計画と殆ど違いはない。また、1956年春季に50%まで増やすことは、前章表5-1に見る55年初頭の農家組織率35%に比べても、また1954年下半年に組織率が7%から一挙に37%に伸びたことと比べれば、

表7-1 全面的合作化期の初級社設立計画  
(黒竜江省、1955年下半年)

(単位: 農家組織率%)

資料No. 時期	1955年	1956年	1957年	1958年
① 1952. 12. 10			基本的に完成	
② 1955. 7. 20		春季50%	70%	
③ 1955. 11. 15		春季70%		
④ 1955. 12. 1	70%	80%以上	高級社設立完成	

## 資料:

- ①「東北日報社論—貫徹推行農業生産合作化進一步提高農業生産」, 黒竜江日報 1952年12月10日。
- ②中共黒竜江省委員会農村工作會議 1955. 7. 20-8. 10 (黒竜江日報 1955年9月1日)
- ③「社論—正確地貫徹執行党在農村的階級政策」, 黒竜江日報 1955年11月15日。
- ④黒竜江省第一期人民代表大会第三回會議 馮紀新報告 1955年12月1日 (「為在黒竜江實現農業合作化而奮闘」, 黒竜江日報 1955年12月1日)

決して速くはなく、むしろ前年より控え目にされたと言ってよからう。実際に、7月の中共黒竜江省委員会農村工作会議では、「既存の初級社の強化を基礎に」新設も行うことが提起されていたのである。

だが、10月の中共第七期中央委員会第8回全体会議が終了した後には、農家組織率70%の達成期限が2年近く短縮され、55年末には、年内に70%の農家を組織することが提起されたのである。その上、生産手段の共有化を伴う高級社の設立も計画として見込まれるようになったのである。

このように、わずか半年足らずの間に目標が次々と引き上げられたことは、冒頭で述べた初級社設立を巡る全国的な政治状況の変化の影響を、端的に反映している。

#### B) 「新高潮」と農家の反応

このように、省レベルにおける初級社設立目標が次々と引き上げられる中で、末端の農家あるいは幹部はどのような状況にあり、「新高潮」に対してどのような態度をとっていたのか。

まず、7月に開催された中共黒竜江省委員会農村工作会議では、中共中央の農業生産合作社の問題に関する指示の精神に則って、「新高潮」期前夜の農家の反応が次のように指摘されている(註1)。

まず、初級社設立の「運動の中では欠陥も残っており、例えば、ある地域では貧農の加入を排除したり、富裕な農民に加入を強制したり…(中略)…。だが、これらは前進の中での欠陥と問題点であり、解決可能であるし、また現在解決されつつあり、運動は基本的には健全で正常に進行している」と言う点が指摘された。その後には…。

他方で、省内の既存の合作社で、特に今年の春と夏に整頓された合作社では、程度の差はあれみな増産を達成し、特に食糧の買付政策や個人の自発性と相互の利害調整を尊重する政策の宣伝と

徹底を通じて、合作社の90%前後は、組織的に強固なものになり得る。

これらの合作社の生産水準は、貧農や下層中農の水準を超えており、比較的成績のよい合作社では一般的な中農の水準をも超えている。このことは、合作社に加入している貧農や新中農の中の下層中農を刺激し興奮させており、新中農の中の中層中農や旧中農の中の下層中農も、合作社の運営をより改善することに積極的な態度を示すようになってきている。また、少数の富裕な農民も合作社の増産や収益分配の公正化につれて早晩、心理的に落ち着いて来るであろう。

さらに、既存の合作社のこのような状況は合作社に未加入の農民、まずは貧農、新中農の中の下層中農や中層中農、旧中農の中の下層中農に対して、絶大な影響力を持つようになっている。そして、多くの互助組においてそこに参加している農民は、まさに条件を創出して初級社に昇格させたり、既存の合作社への加入を要求し始めている。

…と、既存の合作社の成功と農家の合作化に対する意欲の高まりの端緒が示されている。

また、「新高潮」期に入ってから2カ月経った11月の黒竜江日報の社説は次のように指摘している(註2)。

農業合作化の新高潮の展開に連れて、我が省農村の階級関係にも大きな変化が現れている。まず、一面では広範な貧農や下層中農階層はすでに行動を起こしており、積極的に合作社に加入し、富裕中農のかなりの部分も合作化に傾斜してきている。だが、他方で、地主や富農はあらゆる手を尽くして農業合作化運動を妨害し、破壊している。

農村における階級闘争はこのようにさらに先鋭化し複雑化してきている。地主や富農は公然と合作社に反対するのがすでに不利



になったとみるや、八方手を尽くして合作社に潜り込んで破壊活動を進めている。富裕中農は一面では憂慮や躊躇の態度を示しているが、他方で加入しようとするものは合作社内部でなんとか主導権を掌握しようとしている。闘争はまさに合作社外部から合作社内部の闘争に転化しつつあるのである。

このように、「新高潮」開始前後の農家の状況は、前章で摸索期とした1955年上半期の初級社とその指導体制の改良によって初級社設立や加入に対する心配が払拭されつつあり、「新高潮」期に入るや否や、下層農家を中心に積極的に初級社の設立や加入に取り組まれている、と把握されていた。

これが、省レベルにおける“実態”認識であるが、ここで引用文中に示された、いくつかの新しい農家階層区分の概念について説明しておく。

従来、小論での考察の中でも見たように、土地改革とその後の農家階層区分概念は、地主、富農、富裕中農、中農、貧農、(雇農)の6つ(7つ)であった。しかし、上記資料中から表7-2として整理した階層区分概念は全部で9つである。その特徴は、区分の基準として中農をその「生産水準」から三つに分け、さらに新旧別に二つに分けた点である。この新旧区分は、表中にも示した通り、土地改革の後に生産、生活水準が向上したものの、例えば、貧農水準から中農水準に上昇したものを新中農とし、土地改革前後で変化の無いもの、つまり土地改革前から当時まで中農水準にあったものを旧中農とすることであった(\*)。

\*: 新旧区分の場合に注意すべきは、土地改革後の中農内部での変化は考えない点である。つまり、この中農を6つに細分する基準は、まず新旧別があり、その中で「生産水準」によって三つに区別されるのである。

表7-2 全面的合作化期における農家階層区分の概念

階層区分	土地改革後に 生活向上	同左 不変	初級社の 生産水準 との比較	合作化運動に 対する態度
地主				反対と破壊
富農			高い	反対と破壊
富裕中農	(新富裕中農)		高い	やや積極化 しかし、 動揺的
		旧富裕中農	高い	
中層中農	新中層中農		一部同じ	積極化
		旧中層中農	一部同じ	
下層中農	新下層中農		低い	積極的
		旧下層中農	低い	積極化
貧農			低い	積極的

参考資料: 中共黒竜江省委員会農村工作会議1955年7月20日-8月10日(黒竜江日報1955年8月1日)および、「社論-正確地貫徹執行党在農村的階級政策」, 黒竜江日報1955年11月15日。

この概念は1955年7月31日の毛沢東講話にはじめて採用されたものであった。引続き表を参照しながら説明すると、この階層区分は初級社設立つまり合作化運動に対する農家の態度を分別するためになされたものであり、言い換えれば、初級社を設立し指導する際に、どの部分を積極的に勧誘し、どの部分をその対象としないか、あるいは「階級闘争」の「敵」とするか、を決めるための概念であった。

そこで、まず「生産水準」から見れば、中層中農と下層中農および貧農は、当時の初級社とほぼ同じかそれより低いいため、合作化に対して積極的であり、また指導如何によっては積極的になり得る部分であった。それに対して、富裕中農や富農は初級社より「生産水準」が高いため、合作化に対しては消極的であるか、反発を示す部分であった。

次に新旧別であるが、これは単純に農家の土地改革後の経済的・歴史的経緯から、彼らの合作化に対する感情（「階級感情」を共産党に対する恩義の感じ方）は「唯物論的」に決定される、と言う発想が基底にあると考えられる。

つまり、新中層中農、新下層中農（土地改革以前の貧困な生活を体験している）と旧下層中農（土地改革後なかなか豊かになれない）は貧農の立場に近く合作化に多大な利益を感じている階層と規定される。他方で、新上層中農（土地改革後、豊かになって満足している）と旧中層中農と旧上層中農（土地改革前後通じて比較的裕福）は、（新）富農の立場に近く合作化に対して動揺的かつ懐疑的な階層と規定される。

だが、この二つの基準による区分は、先の資料から見る限り「新高潮」前後で分かれる農家の階層性把握の観点の変化として現れている。7月時点では初級社で食糧増産で社員の増収に成功すればかなり上層部まで合作化に積極的に参加させることができる、と言う観点から、つまり初級社の生産発展が合作化の成否のカギとなっている、と言う認識に立っていた。ところが、「新高潮」期に入った

11月時点では、合作化を巡って、農家の中の「政治的」反応が二分しており、それが「階級闘争」の観点から把握され、「階級闘争」、つまり富農、地主、さらに富裕中農との「闘争」に勝利することが合作化の成否のカギとなっている、と言う認識に変化したのである。

これは、前項表7-1のように初級社設立の目標が次々と引き上げられ、農村での合作化運動が加速化される中では当然のごとく予想される事態である。

### C) 「新高潮」に対する幹部の消極的対応問題の概況

前項で見たような農家の対応の「実態」に対して幹部はどのような状態にあったと把握されていたのか。引続き前項と同じ資料によって考察しよう（註3）。

7月の中共黒竜江省委員会農村工作会議では、幹部の状況が次のように指摘されている。

合作運動のこのような新しい状況が、農村工作にたずさわる幹部にまだ理解されておらず、ある幹部は運動の発展の主流を見ずに、54年末から今年の春にかけて発生した合作化運動が進展する中で不可避免的に発生した欠点や問題点にのみ目を奪われている。そのため、運動を積極的に指導しようとは考えなくなっている。

このような、幹部の消極的対応の原因としては……、

大衆の合作化に対する意欲に対する認識が不足しており、常に真刻に階級的視点から農村の各階層の新たな変化を分析することを怠っているからである。そして、農村の中の少数でしかない富裕な農民が動揺しているのに目を奪われて、貧農、下層中農、中層中農の意欲については認識が不足している。

これらの同志は、共産党の農村における指導力や、農民大衆の間での多大な影響力や威信に対しても認識が不足しており、農村

の広範な幹部の中で初級社を指導できる幹部の数や、農民大衆の中の積極分子が日を追って増えている、などの新しい情勢に対する認識も欠けているのである。

また「新高潮」期に入った後の状況については、11月の黒竜江日報社論によると（註4）。

現在、ある幹部は階級の本質の問題から問題を見ようとしなくて、貧農や下層中農の力量を信頼しないで、「貧農は生産手段が欠乏し、経営ができず、農村で威信が無いので、初級社も運営できない」と考え、依然として富裕中農の財力を基礎として、そこに貧農を参加させ、富裕中農に依拠して初級社を運営しようと主張している。これは、間違いである。

ここで示された幹部（区や村の幹部？）の状態は、初級社設立の摸索期の幹部の状況と似通っていて、依然として指導放棄状態があり、むしろ摸索期の混乱の経験からよりニヒルになっていた。

「新高潮」期になると、その言質は貧農や下層中農を主体としては初級社は運営できない、と言うものに変化している。これを、富裕中農を中核として初級社を設立、運営することについては積極的であった、と解釈するのか、初級社の設立や運営の任務を回避するための言い訳に過ぎなかった、と見るのかは、ここからは判別できない。ただ、初級社の運営の指導を任務とされている幹部の立場から見れば、初級社の運営の成功を表面的に取り繕うためには、役畜、農具を持つ富裕な農家を初級社に獲得することが、彼らにその主導権を譲ったとしても、またそこから貧農が排斥されるとしても、比較的やり易いと考えられていたことが推測できるのである。

ともあれ、幹部の状況と彼らが捉えた農家の状況は、下層を中心に一部の富裕中農まで合作化に傾斜してきたという農家の草レベルの“実態”認識とは非常にかけ離れていた。

### 第3節 全面的合作化期の初級社設立の動員体制

本節では、次節以降の実例の考察に先立って、全面的合作化期の地方動員体制を概観する。

#### A) 初級社設立の指導方針の二つの柱

「新高潮」期の情勢に対応する指導方法は、55年7月20日から8月10日にかけて開催された中共黒竜江省委員会農村工作会議の時点ですでに概要が示されていた（註5）。

その柱となったのは二つあり、まず……

会議は…（中略）…農業合作化に対する指導方法を改善することを確認した。また、中共中央が指示するところを遵守し、積極的に、準備をして計画的にこの高潮を指導する。さらに、「全面企画、指導強化」の方針をきちんと徹底し、同時に双城堡の「全面企画、指導強化」の経験を学習して普及する必要がある。

とし、続いて省全体の合作化計画を示した（表一—1参照）。もう一つの柱となったのは……

我が省の現在の各地の状況、既存の障地（初級社—普沼）や初級社設立の状況、各階層の思想状況、指導能力などの面でいまだ地域差が大きいことを明確に認識して、正確に実態に根ざして「積極的に指導し、着実に前進する（原語は「積極領導、穩步前進」）」という方針を貫徹しなければならない。

我が省の合作化運動の特徴は、強化すると同時に発展もしなければならないと言う点で、この強化と発展の両者を統一的に理解することが必要である。つまり、一方では既存の初級社をうまく運営し、他方では互助組に対する指導を強化して初級社設立のための基礎条件を整備し、条件に応じて発展させることである。…



(中略)…既存の初級社の組織規模の拡大(新入社員の吸収—普招)と初級社の新設は、その条件を維持し、質を重視せねばならない。

つまり、「全面企画」と「指導を強化し、着実に前進する」ことが二本柱となっていたのである。

さらに、農業生産の発展方針としては、①1957年の食糧生産目標を900万tとすること、②「少ない投資で、効率性、速効性を追求」する農業増産措置を採用すること、③そのために、移民による開墾、技術改良による単収向上、畜産を発展して厩肥を増投すること、多収量作物を作付けること、などが提起された。

#### B)「合作化全面企画」の概要

この「全面企画」の内容について次に概観する。

55年9月に中共省委員会農村工作部が示した「全面企画」には、「合作化全面企画」つまり初級社設立の計画を立てること、「初級社生産企画」つまり初級社の生産計画を立てることの2点が含まれている。ここでは、まず前者から検討していく(註6)。

「合作化全面企画」が考慮されるようになったのは、1954年下半年の最初の「高潮」期で生じた問題点を背景としていた。

54年当時発生した問題点としては、①農具、役畜、労働力の比較的完備した農家同士で合作社を設立し、貧困農家を排斥すること。中でも「富農社」と呼ばれるものも出現したこと。②お互いに有力な農家や幹部を争い奪い合い、特に末端の幹部が特定の組織に集中してしまったこと、などが挙げられていた。そして、このような事態に対して県や区の幹部が対応不能に陥り、党と政府の政策を全面的に徹底浸透させる体制の確立が必要になった、とされている。

このような背景に端を発して、「合作化全面企画」はすでに54年下半年から提起されていた。これは「新設の初級社に限って党の政策貫徹する運動方式はすでに不十分になり、全村規模で全面的に

合作化を進めることが必要になる」時期に入ったこと、小論の時期区分で言えば、実験段階から全面的合作段階への移行期としての模索期にあることが認識されたためであった。その結果、初級社設立を農村政策の中心とするために、「単独の政策としての合作化から総合的政策としての合作化へ」の転換が求められた。これは、言い換えれば「初級社設立と技術普及=食糧増産政策を相互に結合すること」を意味していた。

この「合作化全面企画」の目的は、第1に、各級党・政府組織の合作化に対する主体性と計画性を強化すること、第2に、増産と組織化を結合させることによって、現場の幹部に具体的指導の目標を立てられるようにすること、であった。

ここまでで示されたことを整理すれば、初級社や互助組の組織化を面的に進め、同時に県や区の指導が殆ど村以下に行き届かなかったり、また前章で指摘した村幹部の指導放棄状態を解決するために、非常に多岐に渡る内容を持つ農村政策を村全体を包括する初級社の設立・運営を中心に統合して整理し、県や区および村の幹部に「合作化全面企画」と言う指導の依り処を与えることであった。

この「合作化全面企画」の内容とされたものを次に示しておく。それは三つの部分より構成されている。

第1は、村全体の合作社発展計画であり、ここには時期とその時点の初級社数、初級社の1社当りの規模と言う大まかな指標と、既存の初級社の組織規模の拡大、重点的指導対象とする初級社、初級社に昇格させるの互助組、互助組の組織化などの細目が含まれている。

言い換えれば、村レベルの初級社設立の進度を省、県、区の計画に対応させ、他方で未組織農家、互助組、初級社が混在する現場の状況に対応させることであり、前出の「積極的に指導し、着実に前進する」方針を体现している。

第2は、基幹的幹部の配置計画であり、それはすでに農村の指導に従事している現役の幹部の指導・責任分担関係の決定と、農家の

中の積極分子の指導者への育成計画とを含んでいる。

第3は、初級社や互助組内部の階層別構成の配分調整計画であり、「貧農」・「中農」の配分により「貧農」の排斥を防止すること、老人、病弱者、障害者の配置や「地主」・「富農」への管制方法などが含まれる。

後の二つは、村内部のリーダーやスタッフの層を充実させ、初級社、互助組内部に指導を貫徹し易い非富農・地主的ヘゲモニーを確立することであった。

\* \* \*

この「合作化全面企画」の策定の手順を整理するが、これは前年の最初の「高潮」期に双城堡の希勒村で先駆的に実験された経験に基づいて示されたものである（同村での実態は次節参照）。

この過程は、「村党支部の指導の下で、村単位で指導と幹部と大衆との協議を結合する方法を採用し、合作化の全面企画を策定する」とされたが、具体的には表7-3に整理した通りである。この指導と協議の結合とは実際には、「合作化全面企画」の策定からその実施までの全過程で村党支部が全面的な主導権を掌握していることを前提に、事前調査と思想教育を通じて各組織レベルと農家の動員が進められたことを意味している。

やや細かくみるならば、村党支部が全てに直接介入するのではなく、支部が直接関わったのは、全過程の最初と最後、つまり基幹的幹部と見なされたものの教育と農家の思想教育、および「互助合作網」の確立であり、実際の組織設立とそこでの経営計画の策定は、当事者達にやらせた。つまり、村の合作化の基礎条件は、上からの指導で農家にまで浸透させ、その上で当事者に主体的に参加させ、最後に再度上から各組織への指導と組織間の協力関係を創出したのであり、論理的には、以降は上からの指導と下からの参加の両者が結び付いた運営体制が確立されることになる。

また、角度を変えてみれば、「農村の実態を把握して、党の政策を全面的に貫徹し、県や区の計画と大衆の要求を結合することで、

表7-3 村レベルでの「合作化全面企画」の実施手順  
(双城堡、希勒村)

順序	村党支部	初級社・互助組	農家
①	実地調査  →「全面企画」案提示	調査内容: A) 既存初級社の実態 B) 互助組の実態 C) 基幹的幹部の状況	農家の思想状況
②	基幹的幹部の育成	A) 討議と思想教育実施 B) 組織間の経験交流 C) 各組織での幹部育成	
③	農家への思想教育		教育内容: A) 合作社優越性、 B) 自願互利政策、 C) 合作化の目的 と必要条件、 D) 党の階級路線
④	初級社、互助組設立	大衆と育成された幹部 に独自にやらせる	
⑤	組織運営計画の策定	組織単位で、経営目標と 実施計画を制定させる。	
⑥	「互助合作網」の確立	各初級社に互助組の指導を 担当させる。	

資料：「推行以農業合作化为中心的全面規劃的經驗」，黑龍江日報1955年9月10日。

指導部門の計画をより現実近づけ、大衆的基礎を与え、大衆の要求に党の支持を与えること」、つまり、県、区の計画を、現場からのフィードバックによって改良し、実態とのズレを調整する過程でもあったことを意味している。

さらに、以前からあった「指導の盲目性と大衆運動の無政府性を克服し、つまり幹部の保守思想や指導放棄を克服する」と言う幹部と農家を動員する過程でもあった。

以上の「合作化全面企画」の実際の過程と結果については、次節以降の分析で行うこととする。

### C) 「合作社生産企画」の概要

引続き同じ資料によって「合作社生産企画」を考察する(註7)。

この「合作社生産企画」の策定は1955年春以降に提起されるようになった。当時は、初級社の設立によって労働力や畜力の利用効率が向上でき、節約された分を拡大再生産に投入できると言う当初宣伝された長所と、老人・弱者・婦人労働力や質の劣った役畜が利用されず、「労働力過剰」が発生する現実とのギャップが発生していた。そして、初級社社員は初級社のメリットに疑問を持ち始めていた。

そこで、単に初級社を設立するだけでなく、初級社を設立したら増産技術の普及や新たな生産部門の拡大が必要になるし、単発の措置でなく全面的計画が必要になる、と認識されるようになった。これが、「合作社生産企画」が提起された経緯である。

その内容は次の3点である。

第1は、単収増大計画であり、そこには新式畜力農具の導入、多収量作物の作付、肥料の増投、優良品種の導入、耕作・肥培管理技術の改良、自然災害の防止などの個別の計画が包括されている。

第2は、生産内容の増加と拡大再生産の計画で、開墾、水田開発、畜産・水産・林業の展開などの計画が含まれる。

そして第3は、「合作社生産企画」策定後の「全面企画」の修正

である。

ここで肝要なのは第3点であり、「合作化全面企画」を含む「全面企画」が両者の統合として有機的にリンクされることを示している。

最初の二を含め、これらは次の「合作社生産企画」の策定の手順により、さらに明確にされている。その手順とは……

まず、各地で増産のポイントとなる点を探り出し、増産方法とそれに必要な資源賦存状況を把握する。

続いて、県、区、村、初級社および互助組の各レベルで「経済区画」-資源の合理的利用とその調整-を行う。

その上で、県から初級社、互助組各レベルで年間および3-5年の生産計画を立てる。

その際に、基本建設規模により村党支部を中心に村内の初級社、互助組さらに農家を組織したり、初級社と互助組相互で連合で組織したり、各組織単独での基本建設を行う計画を立てる、と言うものであった。

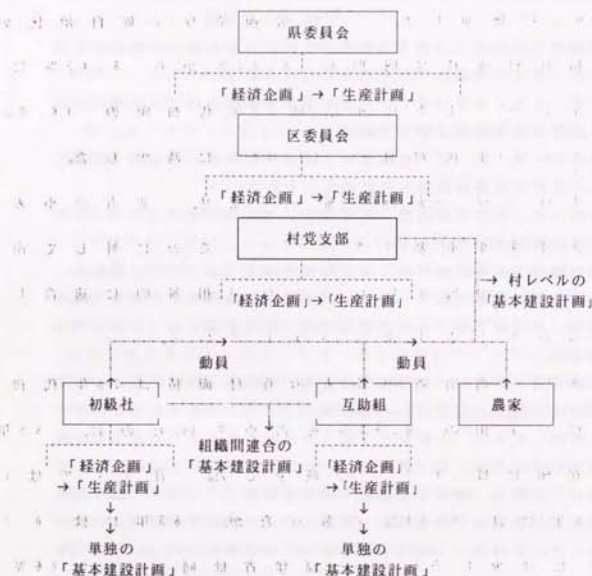
この手順を県内の「初級社生産企画」の策定、実施体制として整理したのが図7-1である。その際に、注意すべき点として指摘されたのは、第1に、上級から下級への企画策定と下からの大衆動員を相互に結合すること。第2に、「合作社生産企画」は初級社を中心として展開し、同時に互助組や農家を動員し、それを「合作化全面企画」と並行して行うこと。第3に、「合作社生産企画」は党の政策に合致すべきで、国家工業化の必要に応えること、の3点であった。

つまり、「合作社生産企画」は、上からの指導と下からの参加=計画の積み上げを援合して県全体を包括する農業生産計画を策定し、実施することを意味していた。

この「合作社生産企画」の意義は、農業生産力の向上と農業生産の発展を促進できることと、それによって合作化運動に豊富な内容が附加され、合作化運動も強化されることとされた。



図7-41 村レベルでの「合作社生産企画」の策定・実施体制  
(双城県、希勤村)



資料：「推行以農業合作化为中心的全面規劃の経験」，黒竜江日報1955年9月10日。

\* \* \*

総じて、全面的合作化期の「全面企画」は、二つの計画——「合作化全面企画」と「合作社生産企画」——が、①村単位ですべての農業経営主体（初級社、農家）と作業主体（さらに互助組）の合作化と経営を総合的に計画化し、その総和として区、さらに県単位の合作化、農業生産の計画化と言う総合的な動員と、②そして、「互助合作網」などによる互助組の初級社への昇格準備と中期生産計画や基本建設計画と言う動態的な動員とが有機的に編み込まれていると言う特徴を持っている。言い換えれば、これは村や初級社などの幹部と個々の社員、組員および農家を党、政府の政策に沿って包括的に取り込むプログラムであった。

だが、一般的に言って、以上のような動員体制の整備が提起されたことと実践されることは別問題であるし、むしろその体制に実効性を持たせること自体が一つの組織化過程となっている。そこで、次節ではそれを模範事例を中心に考察する。

#### 第4節 全面的合作化期の先進事例批判——「全面企画」導入の経緯と実態——

本節では、「新高潮」期に入って省レベルび合作化指導方法の普及の模範事例とされ、また前節の省レベルの文献の骨組みとなった双城県および同県希勤村の事例から、最初の「高潮」期に「全面企画」の実施がどのように行われたのか、その「実態」を検討することを課題とする。これまでは、第2節で「（新）高潮」期の農家と幹部の状況が考察され、第3節ではその解決策として「全面企画」が提起されたこと、そしてその概要が考察された。

そこから本節に残された問題は、第1に、（下層）農家の初級社への加入意欲と幹部の農家認識のずれがどのように調整されたのかと言う点であり、第2に、「全面企画」が果して上からの指導と下からの参加が結合することに成功していたのか否か、と言う点であった。

## A)「高潮」期の混乱状況と「全面企画」の提起

まず、双城堡の初級社設立の過程を概観しておこう(註8)。

双城堡の初級社は1952年に県委員会が主体となって実験が始まり、その後の経緯は表7-4に示した通りであるが、1954年の大量発展になって、初級社の増産成績は54年上半年以前に設立された初級社よりも若干悪化している。

1955年には、これまで考察してきたのと同じ様な村幹部の状況が存在していた。

例えば、初級社経営で問題が繰り出るのは見て幹部は意見は次のようなものであった。「合作社は強化し難く、現在の合作社でもう手に負えなくなり、これ以上増やせば解体を産むしかない」。未加入の「中農」が初級社を冷やかに傍観しているのを見て「大衆の積極性は高くない」と考える。果ては「以前の合作化は性急すぎて、冒進してしまい、村党支部の指導能力が低く、基幹的幹部の力量も弱く、こんなに多くの合作社を指導しきれない」と考え、総じて「合作化の高潮期はすでに過ぎ去り、1956年の春季播種作業期前にこれ以上増やすことは不可能である」と言う有様であった。

しかし、同県委員会は、このような問題が存在する一方で、初級社の設立を推進する客観的条件も備わりつつあると反駁して次の3点を挙げた。

第1に、初級社に加入していない農民の入社要求が強烈であること。この点について同県の別の資料によると、村内の状況は、初級社に加入した貧農や新下層中農は満足しているし、同じく新中層中農と旧下層中農の大多数も満足している。また未加入の貧農・新下層中農も加入を要求している(註9)、とされた。

第2に、基幹的指導幹部がすでに養成されてきており、県や区幹部の大多数は初級社の設立や運営の指導方法を会得し、初級社内部でも公正無私な幹部がいるようになっていること。

第3に、村党支部の合作化指導能力が向上しており、1村支部当

表7-4 双城堡の初級社設立の経緯

年次	時期 区分	設立・指導 主体	初級社数 農家組織率	備考(初級社経営の成果=互助組 の時期に比べた生産水準など)	
1952年	実 験 期	県委員会	1社(38戸)		
1953年		区委員会	38社(909戸) (組織率1.2%)		
1954年 上半年		県・区委員会	178社(3831戸) (組織率5.6%)	増産 やや増産 不変 減産	52.8 % 39.8 % 4.4 % 2.5 %
1954年	大量 発展 期・模 索期		1085社(30511戸) (組織率44.34%)	増産 やや増産 不変 減産	45.7 % 41.5 % 12.6 % 1.56 % 234村中の233村で設立。うち45村で 70%以上の農家が入社。
1956年 春	計		組織率60%		
1957年 春			組織率75%		

資料:「過去能辦好,今後更能辦好」,黑竜江日報1955年9月14日。

「不断地推動合作化運動向前發展」,黑竜江日報1955年9月16日。

り3人は指導能力を持っていること、など3点を指摘した。

ここでも、幹部の状況や彼らの言質と、今触れた農家の“実態”との相反する事情が報告されているが、むしろ次に紹介する「合作化全面企画」は——その内容は前節ですでに紹介したので、ここでは双城堡の県・区・村幹部会議で提起されたその注意点について考察することになるが——両者の状況が併存していることを示しているようである（註10）。

第1は、初級社設立の指導工作は農民の意識と設立の可能性に立ち遅れないこと。

第2に、初級社設立工作が農民の意識や可能性を超えないこと、初級社では増産できることを保証すること。

第3に、「自願互利」政策を貫徹すること。この「自願互利」とは“農家の自発性、主体性を尊重し、農家間相互の利害調整を行うこと”であった。具体的には、

①「地租」水準（出資した耕地の出資高配当）の決定方法については、耕地は農民にとって貴重なもので平年収量に基づき決定し若干の調整を行うこと。②農家の園地（自留地のこと）面積は農家の必要と初級社内での作業出役に影響しない範囲とし、全村の1人当り耕地面積が耕地面積0.6ha以下の村では5%の耕地を園地に、0.6ha以上の村では3%の耕地を園地とする。③貧困農家の「典地」（借金の担保として抵当に出しそれを小作する）は小作料も少なく、受け出すときも利子負担が過大になっているのでこれを是正する。④役畜使用料水準が不合理で良い馬でも低いのでこれを適宜調整することが重点とされた。

そして、県委員会主催の県・区・村幹部会議では、「合作化全面企画」を策定し、1956年以降の合作化計画を提起した（前出表7-4参照）。

上記の3点のうち、前2者は相互に矛盾し曖昧であるが、本項冒頭に見た幹部と農家の二つの状況に対応している、つまり、初級社に加入した農家も未加入の農家も下層、中層を中心として合作化に

満足し熱望しており、指導能力のある幹部も育成されているという状況認識は1点目に対応し、幹部は指導放棄状態にあり農家の参加意欲も低く、初級社運営が不調であるという状況認識は2点目に対応していると考えられる。しかし、控え目にみても第2節でも見たような下層農家が初級社設立に対して“意欲的”である“実態”はここでも明示的ではない。

この点を含めて、「合作化全面企画」と「合作社生産企画」を整合的に関連させて策定、実施する体制が、どのように作り出されたのかを村レベルの事例から次に考察することにする。

B) 村レベルの「全面企画」の実態——県・区幹部の直接介入と農家の不満の押え込み——

ここでは、双城堡 第13区 希勤村の事例を考察する（註11）。

同村で1954年下半年に「高潮」期が訪れたのは、村内の二つの重点初級社が新式畜力農具の使用と厩肥施肥により食糧増産を達成したことが契機になった。

しかし同村も例に漏れず「高潮」期には多くの問題が発生した。第1に、労働能力が低く、馬を持たず、耕地条件も悪く、投資資金も無い貧困農家を初級社から除外する傾向がここでも普遍的にみられた。富裕農家の中には馬を8頭を持つ「新富農」と「富農社」の結成を計画していたものもいた。この計画は結局挫折したが（理由不明）、そこでこの「新富農」は貧困農家と互助組を結成することと選択するに至った。第2は、自分達の初級社を公正無私な幹部が指導してくれることを望み、各社で「幹部の取り合い」が発生したこと、であった。

ここで明らかになったのは、初級社を結成する際に農家が求めるものは、一つは役畜を豊富に所有する農家の参加と（逆にこのような農家が求めるものは労働力としての貧困農家であった？）、二つに社員間の利害調整を行える信頼の置けるリーダーであった。そこでは、貧困農家は終始受動的な立場に置かれたのである。



以下の「全面企画」の実施の経緯も、この点をより鮮明に反映している。

希勤村の「全面企画」の実施過程は表7-5の通りであるが、上記のような「高潮」期の問題状況に対して、村党支部内部では問題点に目をつぶり初級社の量的発展のみを強調する主張と、発生した貧農排斥問題を着実に解決すべきだとの主張とに分岐していた。

この党支部内部の分岐は、自力ではなされず「県・区委員連合工作組」の直接介入によって解決された。「工作組」は「未加入農家の77%（貧農と一部中農）が加入を希望しており、13%（富裕中農と一部貧農）が初級社への加入に対して動揺的であり、従って未入社農家の大部分を合作化の側に獲得できる」という初級社の量的発展に有利な条件を確認しながらも、「貧農」排斥問題の解決が先決であると認識した。

「工作組」による党支部に対する指導が終了した後に、次に村内の一般党員の動員と思想教育が行われた。

まず、「合作化全面企画」の具体案を策定するために1回目の党員大会が開催された。

そこでは、まず初級社への加入を希望している農家の階層別リスト（貧農・中農）を元に、適切な階層構成を持ったモデル合作社設立を想定し、加入を希望しない農家のリストから彼らをいくつかの互助組に配置することを検討した。

第2に、農家の配置が終わってから村内の幹部をモデル合作社と互助組にそれぞれ振り分け、その際にモデル合作社には3・4名の有能な幹部と党員を、互助組には党員を組長として割り振った。

そして、この構想に基づいて6社を新設することと、1954年末までにさらに農家組織率を40-50%にすることを決定した。

最後に各社ごとに「設立準備委員会」が組織された。

このように「合作化全面企画」のプランは組織内部に「貧農」を取り込んで初級社を設立することで、合作化の量的発展と「貧農」排斥の是正の両方を統合したものとなった。

表7-5 村レベルの「全面企画」の実施過程  
(双城堡 第13区 希勤村、1954年)

時期	動員工作内容	論点
党支部の意見分岐		①村長：初級社は設立すればよい ②支部書記：貧農排斥問題の解決が先
党支部工作 1954年6月	県委員・区委員連合工作組派遣 →党支部の報告を聴取 →村支部拡大会議開催	議題：農民思想状況と幹部育成問題 結論：貧農排斥問題も同時に解決する
党員工作	党員大会（1回目）	議題：初級社、互助組への農家の配置 ①モデル初級社の設立構想 ②幹部をモデル初級社に振り分ける →既存2社に加えて6社の新設を決定 ③各社ごとに設立準備委員会を組織
党員工作	党員大会（2回目）	議題：農家や幹部への思想教育 ①貧困農家の受け入れ拒否、新富農人社要求など、←「誤った」思想批判 ②親戚の多い初級社への配属希望の排除
大衆への宣伝活動	①大衆集会、各種座談会開催 ②宣伝小組（6組）の活動 ③各社の設立準備委員会の社員個別訪問、説得	内容：党員大会の結果 「合作化全面企画」案の公表
夏季農閑期	→初級社設立完成	
初級社整備	①富裕農家の説得と脱退許可 ②村「互助合作網」設立 ③村「会計互助合作網」設立	
1955年	年度生産計画と3年計画策定	

資料：「双城堡希勤村是怎样創造合作化全面企画經驗的」，黑龍江日報1955年9月21日。

だが、これについては党員の中でも不満が残り、党員に対する思想教育のために第2回目の党員大会が開催されることになった。

まず、既存の初級社——党員が主任を務め、富裕農家が過半を占めていた——は、貧困農家の受け入れを拒否した。また、別の党員はモデル合作社の中に新富農（馬8頭所有）が含まれないことに不満を表明した。こうした不満を抑え込むために、「新富農」の“搾取状況”を試算し、同時に「合作化は誰に依拠すべきか」という問題を議論させ、富裕農家に依存しようとする“誤った”思想が批判された。

また、幹部の配置問題について、ある党員は指導し易い親戚の多い合作社への配属を希望した。これについては「原則に基づいて指導する必要があり、そうすれば困難はない」として本人を説得し、彼の要求を退けた。

これら党員の不満は、まず初級社の主任という指導者の立場から出されたものであるが、それは「貧農」排斥問題の解決を目指した「合作化全面企画」と真っ向から対立するものであった。また、初級社のリーダーを務めることになる幹部としては、「貧農」がいることによって社員間の利害調整など組織運営が難しくなることを心配し、面倒の少ない初級社への配属を希望する心理が存在していたことを反映するものでもあった。

2回の党員大会が終了して、次に「合作化全面企画」を大衆大会、各種座談会などの場で公表することになった。同時に、宣伝小組が大衆の中に入って対話・宣伝活動を展開し、各社の準備委員会は、農家を個別訪問して入社を勧誘する。

そこでは、貧困農家に入社の利点（役畜・農具の困難解決）を説明し、「中農」の「加入しても増収できない」、「貧困農家のためにはしかない」、「生産手段の出資高配当が不合理」、「不自由」などの動揺に対しては成功した合作社（前出の富裕中農の多い合作社）の事例をもって労働日計算に基づく収入試算を行ってやり説得した。こうした経過を経て初級社は夏季農閑期に設立された。

\* \* \*

初級社が設立された直後にも、富裕農家に対する役畜・荷車の集団利用とそれらの出資高配当の問題を巡る説得が続行され、あくまで脱退を要求するものはそれを認めた。

同時に、村内の「互助合作網」を設立して具体的問題の解決方法についての情報交換の体制を確立し、また「会計互助合作網」を併設して出役労働の計算、財務記帳方式、年末決算のノウハウについて情報交換を行うようにした。

ここでも、説得の実質的内容は「貧農」排斥問題を中心とする「自願互利」の実現の問題であった。

1955年になってから「合作社生産企画」が策定された。それは、1955年の年度生産計画と3か年計画として策定された。その内容は婦人労働力を参加させ、役畜・労働力不足問題を解決すること、増産技術—小麦の優良品種導入、密植、厩肥施肥の増加、トウモロコシの新播種方法採用、新式畜力農具導入—の採用、そして畜産（豚・牛・羊）の開始などであった。

\* \* \*

この模範事例である希勒村の村レベルでの「全面企画」の実践の特徴は以下の2点に要約できる。

第1に、「県・区委員連合工作組」と言う公務員幹部が降りてきて、まず村党支部と党員を、次いで農家を党の政策の中に組み込む形で行われたこと。つまり、合作化の問題は村内の人間によっては解決できず、村外の人間が来ることで初めて解決されたのである。

第2は、党支部や農家に対する党の政策の貫徹・ヘゲモニーの確立は、官製の大衆運動（集会・宣伝活動）によって、党の政策に反する意見を説得＝押え込む方式で達成された。つまり、党員や農家の中にある党の政策を外れる傾向は“実例を挙げた説得・批判”でことごとく押え込まれることになった。

この全過程は、前節で考察した「全面企画」の実施過程（例えば表7-3）とは同じ双城県がモデルとされていたにもかかわらず、



実態はかなり違うものであること意味している。それは決して「農村の実態を把握して、党の政策を全面的に貫徹し、県や区の計画と大衆の要求を結合することで、指導部門の計画をより現実近づけ、大衆の基礎を与え、大衆の要求に党の支持を与えること」という指導と下からの参加の両者を結び付け、また県、区の計画を現場からのフィードバックによって改良し、実態とのズレを調整する過程ではなかったのである。むしろ、実態は県、区の幹部が、党の指導内容と相反する思想を、党支部→党員（大会）→一般の農家と段階を追って次々と押え込んでいく過程であった。

#### 第5節 全面的合作化の難航と“出直し”

前節では「全面企画」と言う大衆参加と大衆要求のフィードバックを組み込んだ包括的な動員方法の実際を、その模範事例から批判的に検討したが、ここでは、「全面企画」の省内全体での普及状況から考察を加える。

ここで扱う特徴的な事実は、双城堡の「全面企画」の模範的普及方法が実際にはひどく難航しており、それに対応して全面的なやり直しが決断されたことである。

##### A) 「全面企画」実施の一般的状況

「全面企画」の実施は、多くの問題を伴いながら進行したが、省委員会の認識によると、当初期待されたような進展がある程度は見られたようであった。

例えば、「新高潮」期の初期に当たる1955年9月時点の「合作化全面企画」の実施過程では、問題の方が多かった（註12）。

そして、第1に、実施の徹底状況は地域的に不均等であること、第2に、「形式主義」や「強制命令主義」が見られることが指摘された。この「形式主義」と「強制命令主義」の具体的状況としては、第1に、「形式主義」が深刻で、単に県委員会の生産企画を受けて下達するだけで各地の特徴にあった企画がなされない。または、計

画が出来ても実行されない状況であること。第2に、農業と副業の関係を調整できず、副業生産が偏重され食糧作物の単収向上が軽視されていること。第3に、国家融資に依存するとか、逆に国家計画の実施を機械的に強制する傾向が見られることの3点が指摘された。

「合作化全面企画」でも「合作社生産企画」にしても、区以下の幹部が単に県委員会の指示を下達するだけで、村幹部にしてもそれを機械的に初級社に押し付ける対応に終始していたのが実際であったのである。特に「合作社生産企画」は、食糧増産に結び付くような、また現地の実情に即して蓄積を行って生産を発展させるような努力が払われていなかったのである。

\* \* \*

だが、それから2ヶ月後の11月末の状況認識には一定の変化がみられるようになった（註13）。

まず、一方では合作化運動に対する農家や幹部の反応について楽観的な認識が表明された。つまり第1に、貧農や、新・旧下層中農は、「毛沢東講話と貧農合作基金融資で初級社加入の困難が無くなった」として、未加入農家の80%が加入を要求するようになったこと。そして、宣伝・教育と貧困農家への援助を強化すれば、もっと多くが入社要求すると認識されるようになった。第2に、新・旧富裕中農は、状況変化——初級社の生産水準の向上、“自願互利”問題の合理的解決の進展、貧農・下層中農の加入要求の増大、富農・地主的発展の経済的・政治的マイナスイメージの宣伝・定着——により、家庭会議を通じて未加入富裕中農農家の60-70%が加入を要求するようになったこと、が指摘された。

また、村幹部や党員も、県・区委員会の援助の下で、初級社の指導に取り組み始めるようになったことが、指摘されている。

\* \* \*

このように、農家、村幹部の状況もある程度好転したことが指摘されるようになった。だが同じ資料が続いて指摘した問題点を見ると、かなり深刻で複雑な状況が指摘されている。



問題点は、大きく「社会主義思想」の宣伝状況、「合作化全面企画」の実施状況、党員の状況、県・区幹部を含めた幹部の状況の4つに分けられる。

まず、「社会主義思想」の宣伝の状況であるが、「合作化を行うことは浸透したが、その意義が理解されていない」と言う問題があった。そして、さらに宣伝教育を強化しなければならないと言われたが、その内容は……

第1に国家工業化との関係（言い換えれば、食糧増産と国家への売り渡しによる貢献）、第2は、初級社の（家族経営や互助組に対する）優越性、第3に、初級社経営における「自願互利」原則の実施（つまり「地租」や役畜出資高配当の水準調整問題）、第4に、党の農村階級路線（つまり「貧農」を排斥せず、「中農」の利益も尊重すること）、第5に、全国範囲での社会主義建設の将来展望、第6に、国務院の発布した合作社模範定款の内容、など多岐に渡る。

言い換えれば、「新高潮」期に入って初級社の設立と「全面企画」に関する宣伝によって、理解されたのは初級社を設立する（あるいは設立しなければならない）ことだけであり、それが何なのか、合作化の内容と意図が全く浸透していない、と言う惨憺たる事態であったのである。

それを反映して「合作化全面企画」の実施状況も、「全面企画、指導強化の方針は多くの県、村で実行されていない」、また「合作社拡大の後に合作化企画を行うなど本末転倒の状況も存在する」という混乱したものであった。

また、党員や青年団員の状況も、「合作社について懐疑的であったり、富裕中農と同じ立場に立ったり、貧農を排斥したり、国家（生産・買付け）計画に従わないもの」がいた。

幹部の状況も、幹部の中には「将来再び冒進反対が起こる」「村支部の力が弱く、運動を指導できない」「合作社が多くなったら指導しきれない」「先進村では高潮期は過ぎ去った」「後進村では高潮はない」という「経験主義」や「保守思想」が存在しており、特

に、県や区の幹部は広範な運動の展開に適應した指導体制が確立できず、現場指導に参加することが少ないと言った状況であった。

海倫県では県幹部の問題点が特にクローズアップされていた（註14）。

10月15日県委員会会議では、県委員会の指導の大胆さが不足していることが指摘されたが、その背景には次のような状況があった。

第1に、県委員会の指導態度は区党員・団員大会や村幹部に比較して消極的で、例えば、県委員会が提起した55年の農家組織率の目標は59.3%であったが、区・村の要求は67-70%であった。

第2に、重点区・村の実践についての系統的総括が不十分で、県全体の指導に活かされていないこと。

第3は、県委員会は、合作社の規模拡大、数量増大に伴う問題の多発を恐れており、現在でも、既存の初級社の新社員吸収や新設を出来る限り抑えようとしている。

一言で言えば、1954年下半年の最初の「高潮」期から55年上半年＝摸索期に発生した状況と全く同じ混乱が農家や幹部の間に蔓延していたのである。だが、特に問題とされたのは、農村の末端に近い村や区ではなく、県委員会が党の政策に沿った合作化の指導を忌避、サボタージュしていたことである。予測されるのは、合作化運動が省内全域で展開されたこの時期には、特に県委員会に指導の困難が集約的に現れ、それが区や村の幹部の動揺を醸成していたという点である。

実際には摸索期と同じ状況が依然として存続していた。だが、他方では第2節 A)項で考察したように（表7-1参照）、この時期には省レベルの合作化実施計画はますます加速されていたのである。

#### B) 全面的合作化期の混乱の收拾＝“出直し”

このような、混乱をどの様に收拾し、再度「全面企画」によって村幹部や農家を包括的に動員する体制の立て直しを図ったのが最

後に考察されなければならない。

本項でも引続き前項と同じ資料を利用することとするが（註15）、ここでは、「全面企画」の再実施、党組織の整頓、農家に対する指導の3点について言及されている。

まず、「全面企画」の普及体制の立て直し策として考えられたことは、表7-1に整理した通りである。

ここに示されたのは、新たに農村関連の産業や行政部門の援助を受けつつ、県、区、村の全レベルにおいて「全面企画」の策定を、始めからやり直す計画が示されたのである。そして、「県・地区・省の全面企画案の策定を含めて、すべて大衆との共同の研究・協議を経て行う。また、企画策定は常にその実践を並行させて進める」ことが付け加えられた。

つまり、「全面企画」のやり直しは少なくとも半年以上の時間をかけることが示された訳であるが、逆に言えば、当初の「全面企画」はその策定にまったく不十分な時間しか与えられていなかったことを意味している。さらに、このことで「大衆との共同の研究・協議」が保証されるかは別問題であるが、少なくともそれまでは、前節の双城県・希勒村の事例考察で指摘したように、県委員会から下達された「全面企画」を強引に上意下達式に押し付け、大衆の要求と参加をとりつける余地の無いものになる結果になることは必然であったこと、を意味しているのである。

次に各レベルの党及び青年団の組織の整頓であるが、当初は、初級社について懐疑的であったり、「富裕中農」の側に立って「貧農」を排斥したり、国家（生産・買付け）計画に従わないものがいた。そこで、党員や団員のこのような風潮——「富農思想」や「資本主義思想」——を糾弾し、組織の変質を防ぐ対応がとられた。

党組織の整頓の手順は図7-2の通りであるが、一応、村支部の中心である支部委員に「全面企画」の内容と指導方法を周知徹底させた後に、彼らを核として党員と団員の思想教育——「資本主義思想」の討議、相互批判、自己批判——を通じて、県の方針を浸透さ

表7-6 「全面企画」再検討の計画

	検討内容	実施レベル
-1955年末	①初級社設立、農業生産、党・団組織整頓計画 ②地方工業など他産業、行政部門の協力を得て「企画」案を検討する。	県、区、村
-1956年3月	①1956年の生産計画と3-5か年計画策定 ②県、区の「全面企画」方案策定	県、区、村
-1956年6月	省全体の「全面企画」方案の最終決定	

資料：「于傑 目前我省農業合作化運動中的幾個問題」，黑龍江日報1955年11月30日。

図7-2 村レベルの党組織の整頓の手順



資料：「于保 目前我省農業合作化運動中の幾個問題」，黒竜江日報1955年11月30日。

せると言う、上から段階を追って進めることとされた。しかし、村党支部だけでなく党员大会までも県と区委員会の人員が直接参加して指導することは、上級にとっては非常に膨大で複雑な仕事を抱え込むことを意味しており、これまでの実験段階、模索期、そして最初の「全面企画」の時期に、県や区の指導力量の限界から、できるだけ区あるいは党支部に指導を任せる傾向とは、逆行する指導方法が採用されることになったのである。

また、農家に対する指導は「党の階級政策」の徹底として行われた。

この「階級政策」に関わる当時の状況認識は、合作化が大勢となると「地主」や「富農」は親戚関係を通じて初級社に潜り込み、階級闘争は潜在化ようになる。これらとの「闘争」の他に、初級社の中で「貧農」と「下層中農」の主導権を確立することも重要になるというものであった。

そして、表7-7に整理したのが、初級社設立の過程で行われた「階級政策」を徹底させる方法である（表中の「初級社での位置」は普沼が資料の記述に基づいてこの項目に整理した）。本表から明らかに、この「階級政策」の核心は村党支部の指導下で「貧農」「下層中農」のリーダーシップを初級社内部に確立する点にあった。これは当然、「富農」排斥と言う当時の状況の打開を目指したものであったが、政治的主体——つまり党の提起する「全面企画」を受け入れて実践できる主体——を下層農家に求め、物的生産要素の提供者を「富裕中農」に求める意図が歴然と現れている。

階層別の指導方法としては、下層農家については党员や団員などに委託し、初級社に対して動揺的あるいは反発する可能性の高い、「富裕中農」については党支部が直接タッチしてその加入の動機や思想状況をチェックし、同じく「地主」「富農」については、彼らの「態度」に応じて県委員会が加入を批准する（または却下する）こととして間接的にはあるが関与している。

このように、この点についても上述の「全面企画」の再検討や党



表7-7 初級社の設立と「階級政策」の徹底方法

指導内容	指導主体 と方法	合作化過程	→ 初級社での位置
下層農家の指導的 部分の養成	党員、団員	貧農、下層中農の 積極分子の動員	リーダー
下層農家の主導権 の確立	個別討論 座談会開催	全貧農、下層中農の 動員	主導権を握る中心的 構成員
富裕中農の動員	村党支部 貧農、下層中農	富裕中農の加入 動機の聴取と 教育、批判	→ 主導権奪取の制限と 思想教育強化を前提とした 参加
地主・富農の監督	社員大会の審査 と県委員会による 批准	地主・富農を初級社 の監督下に置く	社員監督下での労働参加 (あるいは加入拒否)

資料：「予備 目前我省農業合作化運動中の幾個問題」、黒竜江日報1955年11月30日。

組織の整頓同様に、県委員会を含めて村や初級社のレベルまで介入して行く共通性が確認できるのである。

### C) 村レベルの“出直し”

本項では、前項の省内の全般的な混乱收拾＝“出直し”の考察を踏まえて、海倫県の状況について考察する（註16）。

同県内では1955年10月の初級社への農家組織率は44.2%であったが11月末には70.1%と合作化が急速に進展していた。しかし、本節A)項で考察したような問題が以下の5点に渡って存在していた。

第1は、村幹部による加入の強制である。特に新・旧「富裕中農」が加入を強制され、表面的には入社に同意したが、内心は動揺している。同県第2区では新設された14社に加入した「新富裕中農」64戸のうち、本心から加入を希望していたものは53.2%、加入当初に動揺していたもの23.4%、完全に強制的に加入させられたもの23.4%であった。各区で同様の状況が発生している。そのため、「富裕中農」は馬や荷車を売却したり、生産資金を飲み食いして浪費する行動に出ている。

第2は、「全面企画」が策定、実施されず、農家に勝手気ままに設立させていることである。そのため、富裕農家や指導能力のある幹部を奪い合う状況が発生した。また、「合作化企画」があってもその徹底のための指導が無かったり、「生産企画」が一応策定されていても抽象的で実践しようがない。

第3は、初級社の設立工作と合作社強化工作が結合されておらず、設立すれば自然に強化される、と考えるものがある。また設立に追われて組織強化の工作に手が回らない実情がある。

第4は、初級社の設立・強化と党組織の建設・整頓が結合されない。むしろ、党組織の建設・整頓まで手が回らない。

第5は、「階級政策」の徹底が不十分であり、「貧農に依拠する」原則の意味を理解してもその実践方法が理解されていない。そのため、老人・弱者・障害者・孤独者・寡婦が加入できずに放置されて

いるし、加入できても能力にあった適切な就業場面が保証されない。馬を持たなかったり、丈夫な馬を持たない農家には強壮な馬を購入するまで入社させない、と厳しいのに、地主・富農に対する警戒心が希薄である。

そして「現状では、以上の問題解決がされずに、合作社設立・拡大の計画指標の達成のみが安易に追求されている」とされた。

ここで明らかになったのは、まず「新高潮」期に入ってから「富裕中農」にまで及ぶ加入意欲の高まりとは、幹部の強制の産物に過ぎなかったことである。

また、村幹部によって実践されていたのは、初級社の設立の量的達成のみであり、そこでは「生産企画」や「階級政策」の実践のような「全面企画」の中身はまさに“骨抜き”にされていたのである。

このような事態に対して、海倫県でも党県委員会が主導して村レベルの「全面企画」のやり直しを行った。

まず、合作化の量と質を一致させるために合作化工作の総括と毛沢東演説の再学習を実施させる。

次に、省委委員会の指定した宣伝内容に従って大衆に対して社会主義宣伝運動を展開する。その上で「合作化全面企画」と「合作社生産企画」を改めて策定し直し、指導の根拠を固める。

さらに、初級社を新設したり拡大する場合の基準を策定し、初級社の質を保証させた。それは初級社幹部の選抜・配置を適切に調整すること、初級社内部の階級構成を調整すること、そして「自願互利」政策の堅持、などであった。

また、工作の混乱を避けるため各村の初級社設立・拡大計画は区委委員会の審査・批准を受けること、既存の初級社を合併させる場合は区委委員会の調査と県委員会の審査・批准を受けること、を定めた。

そして、県・区委委員会は日常的に検査工作を行い、問題を発見したら随時解決し各地の経験を他の地域に伝達することとした。

このように、実際にも県委員会が直接、村レベルの「全面企画」の策定、実施に介入することになり、県・区委委員会の審査、批准な

ど設立許可制の施行によって統制を補完・強化したのである。

#### 第8節 本章のまとめ—第3編のまとめに代えて—

本第7章を含む第3編では、初級社設立過程での県・区委委員会と村幹部の動員体制の変遷を考察した。本節では、党の指導と村および初級社幹部の問題点と、次編の考察に関わらせて、合作化の過程で浮上してきた初級社運営の問題点の整理を行う。

##### A) 党の指導と初級社

これまで考察したように、初級社の組織化過程は、県委員会による実験段階、区委委員会による実験段階というように、設立される初級社の量的増大につれてより現場近くに重点を移した指導体制の充実に進められてきた。しかし、1954年下半年以降、特に55年下半年の全面的合作化期にはその企図は振り出しに戻され、結局は再度県委員会に一切の指導権限が逆戻りする指導体制が選択されるようになった。

また、このプロセスは村党支部を中心とする村の幹部を県、区委委員会の側に掌握し、さらに村レベルの党員も動員し、彼らを利用して党のヘゲモニーを村で確立し、同時に農家の中の積極分子を含めて初級社の指導的部分を育成することを意図したのもでもあった。それが成功しなかった根底には、まず村の幹部が一面では党組織の指揮系統に服従する党員でありながら他面では地元で生活する農家出身のリーダーであった、と言う二面性があった。一方、県、区委委員会の幹部は農村とは利害関係の希薄な公務員であったことがあったと思われる。

これを村の幹部あるいは農家の側からみれば、県・区委委員会の執拗なまでの政治宣伝と指導を如何にして緩和し落めるかと言う対応問題であった。そこで、対応しきれなくなる場合には、強制的に農家を初級社に動員することになるし、逆であれば上からの指示を形式的のみ実施して、骨抜きにすることになる。

## B)「全面企画」と初級社の問題点

以上整理した限りでは、互助組普及期における互助組の指導、冬季副業の指導体制なども同様であったと言えるかもしれない。だが、初級社の設立と運営の指導はより広範囲に渡る包括的なものであった。ここではこの点に注意しつつ、同時に本編で指摘された初級社の設立、運営で生じた問題点を列挙し、次編の考察のための整理を行う。

初級社の設立と運営の指導は、それが全ての未加入農家を基本的に動員し尽くすことを目標としていたが故に屯さらに行政村全体を包括するものとならざるを得なかった。

特に、全面的合作化の時期の「全面企画」の実施過程では、表7-15に示した双城堡 第13区 希勤村の事例のように、党员大会、大衆大会や社員への個別訪問も含めて全農家が動員の対象とされ、互助組の指導も「互助合作網」として初級社の設立、運営指導と結び付けて進められたのである。

また、「全面企画」の実践過程で指摘された初級社の種々の問題点は、農村動員の内容的広さを反映している。

まず、初級社の設立の際に、役畜、農具を所有する富裕農家が歓迎され、殆ど所有しない貧困農家、さらには、老人、婦人、障害者、病人が排斥される状況が普遍的に存在した。これは、互助組の考察でも言及したところであるが、黒竜江省の農業生産において畜力組作業は基幹的作業であり、初級社をそれが実行できる組織として設立する必要からきたものと考えられる。そして、これは「合作化全面企画」における「階級政策」貫徹として——「貧農」排斥を防止することとして——解決されるべき課題でもあった。

続いて、「自願互利」政策に関わる、「地租」、役畜使用料水準も、生産手段の出資制度を採用する初級社では加入した農家の所得に関わる問題として存在した。次いで、第5章の実験期で考察したことであるが、手工業、商業など副業部門に特化しようとする「資

本主義的経営思想」の問題があり、これに対して当時は食糧増産を主体とする経営方針の確立が強調され、摸索期になるとこの点は「4条標準」の中に盛り込まれて提起された。

こうした諸問題を是正するポイントは、まず初級社幹部の問題であった。これは農家の側から、農家間の利害調整を公正に行える対内的指導力を持った幹部の待望として確認された。他方、党の側からみれば、「貧農・下層中農」のヘゲモニーを確立することを含めて様々な問題を党の政策に沿って解決できる幹部の出現が求められていたと考えられる。

このような、屯、村を全農家、全方面から指導してゆく体制は、例えば、村党组织と個々の農家との関係の上でみれば、それ以前の互助組に対する指導や冬季副業の指導のように、季節的、課題別の単線的な指導・被指導関係であったのに対して、「全面企画」では、全面的、包括的で複線的な指導、動員体制の確立が求められたのである。

## C) 全面的合作化の結末について——「出直し」の放棄と高級社の設立への方針転換——

本章の第5節(例えば表7-16)では、「全面企画」の出直しが1956年上半年までの時間を費やして行うことが計画されたが、実際には、翌56年春には、初級社は省内全域で基本的に高級合作社に移行してしまい、この出直し案は結果的に雨後霧消してしまった。その意味で、全面的合作化期に生じた問題点は、解決されないまま未解決のままに高級社設立以後に持ち越されたのである。この点は、第5編の高級社の考察の冒頭で取り扱うことにする。

## 第7章引用註

註1: 以下は、前出黒竜江日報1955年9月1日による。

註2: 以下は、「社論—正確地貫徹執行党在農村の階級政策」、黒竜江日報1955年11月15日による。



註3: 資料の出所は、註2に同じ。

註4: 「社論—正確地貫徹執行黨在農村的階級政策」, 黑竜江日報1955年11月15日。による。

註5: 以下は、黑竜江日報1955年9月1日。による。

註6: 以下は、「推行以農業合作化爲中心的全面規画的經驗」, 黑竜江日報1955年9月10日。による。

註7: 資料の出所は、註6に同じ。

註8: 以下は、「過去能辦好, 今後更能辦好」, 黑竜江日報1955年9月14日。による。

註9: この点は、「不斷地推動合作化運動向前發展」, 黑竜江日報1955年9月16日。による。

註10: 「不斷地推動合作化運動向前發展」, 黑竜江日報1955年9月16日。による。

註11: 以下は、「双城堡希勤村是怎样創造合作化全面企画經驗的」, 黑竜江日報1955年9月21日。による。

註12: 以下は、「黑竜江省農村工作部 推行以農業合作化爲中心的全面規画的經驗」, 黑竜江日報1955年9月10日。による。

註13: 以下は、「于傑 目前我省農業合作化運動中的幾個問題」, 黑竜江日報1955年11月30日。による。

註14: 以下は、「中共海倫縣委員會書記 邱健 領導不能再落於群眾後面了」, 黑竜江日報1955年11月26日。による。

註15: 以下は、「于傑 目前我省農業合作化運動中的幾個問題」, 1955年11月30日。による。

註16: 以下は、「要保証合作化運動的質量」, 黑竜江日報1955年12月3日。による。

#### 第4編 初級社と家族經營

はじめに

小論ではすでに土地改革前の「北滿の大農經營」と土地改革後の家族經營との農業生産力におけるギャップを指摘し、一方では互助組の組織化がそのギャップを埋め、さらに新たな技術改良を進める方途として進んでいたことを示した。だが、他方で土地改革で創設された広範な家族經營自身も雇用經營の初歩的な復活などの経路で独自の展開を見せており、それが互助組と家族經營の対抗關係を生起させていたことも考察してきた。

本編では初級社の考察を主として後者の側面から行うことを課題とする。つまり、初級社と家族經營の再生産メカニズムの対抗が労働力、生産手段利用の側面、そして初級社の經營内容と農家所得の増大との關係から扱われることとなる。

「北滿の大農經營」については經營管理方式の側面から初級社と比較する場合に言及するに留まる。と言うのは、初級社での農家労働力の労働は家族經營外部の作業への出役という点で「大農」經營と比較可能であるからである。

冒頭に示した二つの論点のうちの前者の比重が小さくなるのは、第3編で考察したことと関連している。

つまり、初級社は二度の「高潮」期の中で組織され、多くの地域では設立後1・2年で高級社に移行してしまった。そこで発生した農家の混乱は主として急激な労働、經營様式の変化に対するものであり、従ってこうした変化の過程で発生した農家の混乱の原因を探ることが肝要であると考えるに至った。無論、それは与えられた個別事例に関する資料の内容がこうした当時の状況と分離し難い実態を伝えていることも大きく関わっている。

次に本編の分析方法について若干触れておこう。初級社を設立する過程では、組織化を進める党・政府の側にとっても、それに対応する農家の側にとっても、初級社設立の実験期から存在している既存の組織が順調に運営されているか否か、また組織された農家の所

得増大を実現しているか否かが、重要な関心事の一つであった。そこで初級社の分析方法は、こうした先駆的事例あるいは模範事例の批判的分析を通じて、農家にとって初級社が如何なる組織であったのかを検討する形式をとることになる。

本編では、まず、第8章では初級社の定款と一つの優良事例から初級社の経営管理制度とその特徴を考察し、初級社の経営管理制度の一般的論点を整理する。加えて食糧増産技術の普及状況も考察する。

続いて、第9章では、断片的事例から個々の論点について考察を進める。つまり、初級社での労働組織、出役労働評価、耕地や役畜の出資・利用問題、収益分配の各側面について、階層差を持った家族経営と初級社との衝突の實際を考察する。

続く、第10章では、初級社の農業経営を大枠で規定する食糧増産及び食糧買付政策について考察する。特に当時提唱されたトウモロコシなどの多収量作物の作付け拡大や増産が、社員の所得増大にとって好ましい選択ではなかったことが明らかにされる。

最後の第11章では、初級社設立期の農家の階層変動の状況を考察する。これは第10章までが初級社内部の初級社と家族経営との対抗を考察するのに対して、同章は初級社の設立を家族経営の階層移動の論理の中に位置づけるものである。

#### 第8章 初級社の問題状況

本章では、まず1953年に公布された初級社試行定款の考察から初級社の制度的特質を整理する(第1節)。続く二つの節では、次章以降の考察のために二つの角度から一般的考察を行う。つまり、第2節では初級社の実験期に設立されていた模範的事例から、制度と実態の両者に渡る主要な問題点を照らし出し、第3節では初級社の実験期から模範期における食糧増産技術の普及という生産力の側面から、初級社での農業生産の技術的側面と経済的・組織的側面との関連を照らし出す、ことを目的とする。

#### 第1節 「農業生産合作社試行章程」の考察

1953年1月5日に元東北人民政府農業部は「東北農業生産合作社試行章程」を公布した。これは調度、前編で見た初級社設立の実験段階に示されたものであるが、ここでは、この東北地方の合作社模範定款の整理を通じて、初級社の制度的特徴を提示しておく(註1)

定款は次の11項目から構成されている。つまり…

1. 総則(第1-5条)
2. 社員(第6-9条)
3. 土地と投資(第10-14条)
4. 生産管理(第15-20条)
5. 財務管理(第21-25条)
6. 公積金・公益金(第26-28条)
7. 分配(第29条)
8. 組織(第30-34条)
9. 奨励と処分(第35-36条)
10. 登記と批准(第37-38条)
11. 付則(第39条)

である。ここでは、これらをいくつかの論点に分けて整理する。

#### A) 初級社の基本的性格と運営の基本原則

表8-1に示したように、「1. 総則」などでは、初級社の性格、組織原則、「歴史的」位置づけ、農村経済における位置づけさらに初級社設立の要件が明文化されている。

総則第2条の規定は極めて一般的であるが、新技術の採用を通じて農業生産を発展させ、「社員の物質的・文化的生活の改善」することが初級社設立とその経営の目標であることが示されている。

また、第4条では労働力雇用を基本的に禁じている点はその歴史

表8-1 初級社定款の内容-組織の性格-

項目	定款条文	概要
性格	総則、第2条	社員の私有財産を基礎とし、土地出資、統一経営を行う新技術を採用し、地力を発揮させ、農業生産を発展させ社員の物質的・文化的生活の改善に努める
	総則、第4条	勤労農民の半社会主義的生産組織であり、社会主義的な集団農場(集体農庄)へ向かう過渡的形態でもある。社員は年雇(長工)を雇用したまま入社してはならず、初級社もまた年雇を雇用してはならない(技術工、会計人員、農繁期の少量の短工雇用は除外)労働に応じた分配原則を徐々に貫徹してゆく
組織原則	総則、第3条	自願互利の原則に基づいて設立し、民主的管理を実践し社員の生産意欲を発揮させて社内生産事業を行う
地域での位置	総則、第5条	農業生産面で互助組や個人農民と団結・協同して、共に農業生産を発展させねばならない。合作社の高生産・高収入の実績の模範的作用をもって農民を教育せねばならない
設立の要件	登記と批准、第37条	(1) 通年性互助組を一年以上うまく運営した実績があり比較的強力な基幹幹部を有し、集団労働を組織した経験があること。自願互利原則を貫徹し、民主的管理が実行できること。(2) 社員が自発的に参加すること。
	登記と批准、第38条	初級社を組織する場合は、村人民政府で登記し、区人民政府の審査と、県人民政府の批准を受けねばならない。

の性格=進歩性の表現と関わり、農業労働力の組織方法を雇用によらず「社会主義」的な集団労働に編成替えすることを意味している。言い換えれば、初級社内部の生産活動はすべて初級社の構成員によって自己完結的に担われることを示唆しているのである。

総則第5条と「登記と批准」に示されていることは、すでに前編で考察してきたことに関わる。つまり、他の組織や農家との団結・協同とは「互助合作網」のことを指し、互助組から段階を追って初級社を設立すること、県、区レベルのチェックを受けることが、初級社の設立にあっても制度化されていることが分かる。

これは、また初級社の設立は県、区の指導に服する農村の全面的な組織化として進められ、決して初級社社員による孤立で、純粋に自発的なものであってはならないことを示している。

これらは、初級社の性格を一般的に表現しているに過ぎないが、より具体的には以降の各項に具体的に示されている。

#### B) 社員と初級社の意志決定機構

ここでは、表8-2より、社員の性格と初級社の運営原則を整理する。

まず社員についてであるが、満16歳以上の男女とされている。この意味は、初級社から見れば農家としてではなく個人として組織することを意味している。

土地改革後に「土地所有証明書」では農家の所有地は、戸主名義で村政府に登録されることになっており(第2章 補論参照)、これは耕地の利用単位が農家であると言う認識に立っていた訳だが、初級社では土地を出資するのが当然農家単位になるはずなのに、社員は個人として加入するとされる。

一見して分かるこのズレは、農家と初級社の二つの経済的関係の一面だけがここに表現されているためと、考えられる。つまり経営体である初級社との関係で、農家は土地、役畜については生産手段の所有者=出資者であり、初級社は借用者である。他方で、農作業



表8-2 初級社定款の内容-社員と意志決定機構-

項目	定款条文	概要
加入資格	社員、第6条	満16歳に達した男女の勤労農民で、定款を遵守し、能力に応じて社内の生産に参加しようとするものは、社員大会の承認を受けて、加入することが出来る。
	社員、第6条	政治的権利を剥奪されたもの、地主・旧富農及び搾取を放棄しない新富農は、加入を許可しない。
社員の義務・権利	社員、第7条	社員は社員大会に参加し、全ての重要問題を討議し決定する権利を有し、選挙・被選挙権、批判と提案、各種の集団活動に参加して社内の公益事業の利益を享受するなどの権利を有する。また、定款を遵守し、決定を執行し公共財産を愛護する義務を負う。
議決方式	組織、第30条	民主集中制を組織原則とし、社内の実務処理は理事会と社員大会が担当し、社員個人は合作社に服従し、少数者は多数者に服従する。
社員大会	組織、第31条	社員大会は最高権力機関であり、以下の職能を有する。 (1)管理委員会とその正副主任を選挙、罷免する (2)全社の生産計画を審査・批准する (3)全社の財務計画を審査・批准し、公積金・公益金の用を決定する、(4)労働日の計算及び分配方法を決定する (5)管理委員会の年間の工作を討議し批准する (6)社員に対する奨励や処分の決定。 (8)社員の新規加入を決定する。
管理委員会	組織、第32条	管理委員会は、主任の指導の下で社員大会の決議に基づいて各種の日常工作を執行する。管理委員会の任期は1年間で、その再選を妨げない。
思想教育	組織、第34条	社員の文化・技術・政治学習を組織し、とりわけ常に愛国主義・集団主義及び共産主義の展望に関する思想教育を行って、社員の自覚を高め、経済的・組織的に、思想的に合作社を強化せねばならない

については、農家は出役労働力であり初級社は作業管理者である。この「社員、第6条」で示されたのは後者の側面であると考えられる。

その場合に注目されるのは、これまで互助組の考察で問題にしてきた農家労働力の動員問題と関連すれば、初級社ははじめから未成年（だが、補助作業はできる）と婦人および老人を含めて出役労働力として見なしている点である。

また、現在及び歴史的に「搾取」を行ってきた階層を基本的に社員から排除していることが指摘される。もちろん、補足的に……

互助組を農業生産合作社に変える時に、元の互助組の中で、一貫して政府の法規を遵守し、生産に従事していた少数の地主・旧富農分子は、社員の同意を前提として、公民権を回復しないまま、引き続き社内に留まることが出来る。しかし、選挙権がなく、ましてやいかなる指導工作や重要な職務を担当することはできない。

との記載はあるが、これは前編で考察した「階級政策」の一貫として要注意人物の影響を事前に排除することを示している。

社員大会は（\*）、表示したように諸々の事項を人事も含めて決定する権限を与えられているが、思想教育の強化が囁かれていることに注目しなければならない。これがまさに初級社で「階級政策」貫徹を保证する上で重要なものであり、先の地主・富農などへの除外規定とセットになっており、定款の文面からも、社員は結果的に「愛国主義、集団主義、共産主義」つまり党の政策指導に組織ぐるみで「服従」することが看取される。

\*：同条にはその他に、「社員大会は毎月1回から2回開催し、各季節・各年の初めと終りに1回開催するが、必要なときには随時開催する。」「社員大会は3分の2以上の社員が参加して

開催せねばならず、出席した社員の3分の2以上の賛成をもって、その決議が有効となる。」としている。

これらの点を整合的に捉えようとするならば、農家の構成員は労働力として組織されるのであり、初級社設立後の生産上の意志決定は、

党の政策を基準とし

たものに組替えられることになるのである。

### C) 社員の経済的利害の保証問題——「自願互利」規定——

ここでは社員の加入・脱退を含めて、社員の出資した生産手段の利用・評価に関する規定を整理する(表8-3参照)。この場合の基本理念とされたのは「自願互利」(農家の自発的主体性を尊重し、関係者相互の利害を考慮する)と言う原則であった。

まず、社員の脱退については加入した時点と同価値の耕地や役畜を返還することが規定されている。もし、従来と同じ耕地を返還することが不可能な場合(部分的に返還して初級社内部の作業に支障が出る場合)には「元来の所有地に質・量共に匹敵する他の耕地を与え、脱退する社員に損害を与えない」ともされている。

新規に加入する場合に新旧社員間の利害問題が生じると言うのは、旧来の社員が社内で投資した果実をただで新入りに享受させると不満が出るからであろう。これについては示された以上の規定はない。

以下は、耕地、農具、資金などの出資への評価と配当の問題であるが、基本は一部の自家用野菜畑(園地)以外は社内の共同利用とすることである。

従って、初級社加入以前の差額は買取など相応の対価を払って共同利用することが規定された。

これらは加入以前の土地投資や堆肥などの実費支払いなどを含めて、土地改革後の個々の家族経営のストック部分について言わば「総決算」を行って、農家を社員として等質化する上での規定であ

表8-3 初級社定款の内容—社員の経済利害の保証—

項目	定款条文	概要
加入・脱退	社員、第8条	新社員を加入させる場合、経済問題の処理については、新旧社員の団結と新社員の困難に注意する。 社員は脱退の自由を有し、脱退の際には、元来の所有地車馬及びその他の投資分を返還する。 加入後の投資で質が向上した部分などは、脱退の際に一定の加工費を返済させる。
耕地利用	土地と投資、第10条	社員家庭の土地は、自家用の野菜畑や住居近辺の果樹園を留保して自家経営する以外、その他の土地はすべて入社して、統一経営を行う。 出資した土地は土地の質やその他の条件に基づいて、定額の合理的な報酬を得ることが出来る。初級社設立当初自ら出資配当形式を採用したところでは、継続してよい
開墾地	土地と投資、第10条	従来の互助組で共同開墾した荒地を分けていないところでは、改めて分配する必要はなく、初級社所有とする。その際には、初級社は元組員に相応の開墾費を返還する。
土地付属物	土地と投資、第10条	土地の付属物(養殖池、小山、畜場、井戸など)の処理は、協議によって解決するが、所有者の意見を尊重する
大型農具	土地と投資、第11条	新式農具は合作社で共同購入し、初級社の共有とする。大型農具は、初級社が有償で借り入れるか、買取する。
役畜利用	土地と投資、第12条	社員の所有する役畜は一般に合作社が、有償で借り入れ定額の合理的な報酬を与えることが出来る。 自ら出資配当形式を採用したところでは、継続してよい
社員投資	土地と投資、第13条	社員が初級社に投入した資金・食糧・その他の物資は、原則的には地元信用合作社が信用部の利率によって利息を支払う。
肥料	土地と投資、第14条	社員が作った堆肥は、初級社が適当な価格で買い取る



ると言えよう。もちろん、農家の所有する生産手段は共有化される訳ではないが、第1に農家の所有物が初級社の統一基準で、しかも他の社員の利害を考慮して評価されると言う意味と、第2に初級社に出資されて以降の投資分はすべて初級社全体の集团的な財産になる訳であり、その時点で個々の農家の所有権は加入時点の評価額以上には増加しない。その意味で、最終的な“決算”になるのである。

#### D) 初級社の労働組織と出役労働評価

集団労働に出役する労働力として組織される社員を実際に動員するための労働組織と出役労働の評価方法などに関する規定を整理したのが表8-4である。

まず、社内の作業は、複数の生産小組または生産隊毎に組織されるが、その組長あるいは隊長は「全員の民主的選挙によって選出される」（この生産小組は、土地改革直後の生産小組＝互助組とは違うものである）。そして、生産隊は、作業請負制あるいは生産量ノルマ請負制のもとに服する一作業内容か生産量ノルマの完成を請け負う一ことになる。

それは、「固定した耕地片に従って水田、畑地、特用作物などの生産を、一定の生産小組に請け負わせ、可能であれば車馬・農具も小組毎に配分し、一定の生産計画と任務を割り当てる。小組は春季播種準備から春季播種、夏季中耕・除草作業、秋季収穫作業及び翌年の生産準備までを連続的に、さらに車馬・農具の利用から保管までを、通年責任制で行う。」また「小組の中では、肥培管理、馬飼育、農具の管理・利用など作業によっては個人責任制を採用してもよく、副業生産でも同様に行つてよい」と言うものであった。つまり、各生産小組が固定した生産手段と労働力を占有する生産単位となり、従って後に見るように初級社が経済計算単位となるのである。

このように、社員は日常的な作業場面においては、生産小組あるいは生産隊に所属して作業に従事するのであるが、その出役労働の評価は次の二本立てで行われた。

表8-4 初級社定款の内容－労働組織と出役労働評価－

項目	定款条文	概要
作業組織	組織、第33条	生産の必要に応じて、社内の全ての労働力と半労働力を複数の生産小組あるいは生産隊に編成し、管理委員会の指導の下で生産を行わせる。
作業遂行体制	生産管理、第17条	初級社は責任制の原則に基づいて、作業と社内の各種生産項目を組織せねばならない。作業毎あるいは季節毎の作業請負制（包工制）を採用してよく、次に通年の包工制や生産量ノルマ請負（産量定額制）に高める。
労働評価	生産管理、第18条	合理的に労働日を計算して、労働に応じた分配を次第に貫徹する。 同時に、個人労働についても同一作業同一報酬の原則を徹底させる。 幹部が社員が初級社の管理工作で出役できなかった場合にも、点数計算・記帳を行い一定の労働報酬を与える。
生産ノルマ	生産管理、第19条	初級社は、ノルマ超過奨励制度を実行せねばならない。生産計画を超過達成したら、超過達成分の内の一部を、従事した社員や小組に賞金として与える。
奨励制度	奨励と処分、第35条	初級社は社員の労働意欲を高めるために、奨励制度を実施する。社内の財産を愛護し、作業を超過達成し、技術上の改良や発明をし、その他の重要な貢献をした者には、随時査定を行って、精神的・物質的奨励を与える。
処罰制度	奨励と処分、第36条	定款に違反して社内の公共財産を盗んだり、労働規律を破壊した場合には、教育・批判、警告・賠償請求、除名などの処分を行う。
生産競争	生産管理、第20条	初級社は社内の小組間、社員間で“愛国豊産競争運動”を起こし、定期的な批評会を開催し労働生産性の向上、技術改良、農法改善により生産計画の超過達成に努める他の合作社・互助組の“愛国豊産競争運動”にも参加し競争の中でリーダー的作用を発揮する。



第1は、労働日に応じた分配である。これは初歩的な「評工記分、死定活評」と言う方法と、作業ノルマに応じて労働日を計算する方法とがある。前者の「評工記分、死定活評」とは“作業評価を行って点数を記帳し、事前に定められた点数を作業状況に応じて事後的に再評価する”と言う意味で、労働点数が実施された作業の量と質と“食い違う”ことを前提にして、再度評価し直すものであった。

より完成された方法は、作業請負制の実施を前提に「初級社の各種作業を、必要労働量、労働強度（重労働と軽労働、作業密度の多寡）、技術要求水準（技能労働と一般的な肉体労働）などに基づいて作業ノルマを策定し、そのノルマに応じて労働日を計算し、さらにその労働日に応じて報酬を支払う」方法である。これは、労働点数の内実をより精密に規定することを前提に労働点数をノルマの達成として記録する方法である。

その他、婦人労働について男子と同一基準で評価すること、さらに管理委員会などに参加する幹部が社員の管理労働も評価することが定められている。

この第1の労働点数制度は、初級社の統一基準で個々の社員の日々の作業を毎日直接に評価するものである。この特徴は、別々の作業単位に組織されながらもそこでの作業は初級社全体に統一された基準で計られる点にある。

これに対して、第2の生産ノルマ奨励制度は生産小組が請け負った生産内容の最終的成果を評価する方法で、この特徴は個人ではなく生産小組を単位に評価される点である。その内容には二つあり、まず生産物のノルマ超過量を基準に評価する方法は、「超過達成分の内の一部を、その生産項目に従事した社員や小組に賞金として与える」とされた。また、生産小組が請け負った作業点数を評価する方法は「生産計画に基づいて予め計算した必要労働日数に応じて作業請け負いを行って、社員が生産小組が独自の努力によって先進的な生産方法を編み出し、任務を超過達成（早期完成）した場合には、元の与えられた労働日をそのまま労働日として計上し、余った労働

日（早期完成した残余）を奨励とする」とされた。第1の労働点数制度との対比で言えば、これは実際の作業単位毎の作業成果の差異を容認しそれを計測しようとする特徴を持っている。

以上のように、社員の出役作業は、二つの基準——作業達成状況と生産量——と二つの側面——個人の作業と生産小組単位の作業——とで評価される。

次の奨励制度と処罰制度については、この生産ノルマ超過奨励制度を含んだ、より広い範囲の労働評価制度であり、賞罰の方法も物質的な刺激に限られない。また生産競争制度も単なる日常的な作業や生産計画の達成に限られるものではなく、社員の創造性を発揚させようとするものであった。

総じて、初級社の社員の出役労働は、初級社が計画に沿って生産小組に割り振った作業あるいは生産量を経済的・精神的刺激によって完成させるノルマと、精神的刺激による生産上の創造を求めた二重のノルマの圧力の下に置かれていたと言える。

ここで、互助組との比較を若干行っておく。その第1の特徴は、互助組では出役労働の評価が季節毎の現金・現物決済として行われていたが、初級社では労働点数——収穫物からの取り分——として分配されたことである。

第2は、労働点数制度を前提に、生産小組毎に作業ノルマ超過分に対する奨励制度が採用された点である。例えば作業計画の早期達成に対して節約された労働日が奨励分配される場合について言えば、それが確実に増産に結果しなければ、特定の小組や社員の収穫物の取り分をいわずに増やすだけに終わってしまう。つまり、それを回避するには、生産計画自体が周到に策定されたノルマ超過の増産への寄与度が正確に評価される必要が出て来ることになる。

これらの特徴は、次に見るように労働点数の所得としての実現が、初級社全体の収穫量とそこから控除される諸経費の多寡によって規定されるようになったと言う、互助組との最大の相違点に帰着する。

## E) 初級社の経営勘定

初級社の経営管理制度は表8-5に整理した通りであるが、その経営内容の決定は単純に社員大会の論議に任される(表8-1参照)のではなく、定款は国家計画に基づくこと、農業生産を主とすることなどの枠を設定している。社員の個人副業は初級社内部の集団生産に支障を来さない限り許可される。

個人副業を除く経営内容に関する規定は、1953年以降の初級社設立過程で指摘されてきた「資本主義的経営思想」問題や1955年の「4条標準」「合作社生産計画」などに関わる論点である。

本節A)項では、初級社の生産が「農業生産を発展させ社員の物質的・文化的生活の改善に努める」ことを目標としていることを指摘した。だが、ここでは国家計画に基づき、さらに農業生産を主とすることが定められており、総じて初級社の生産目標は二重に規定されており、両者を整合的に理解させる具体的な規定は存在しない。

そして、このような経営方針に基づいて策定される生産計画が生産小組に下達され、社員の出役報酬は初級社全体としての計画遂行の成果から分配される訳であるが、初級社の収益分配方法については表のように規定されている。

まず、「労働報酬」と呼ばれる出役報酬は、初級社の農業・副業全部門の総収入から「1)農業税、2)当年度に返済すべき国家融資資金、3)公積金と公益金、4)年間の行政管理費用、5)土地、役畜が得るべき報酬、6)翌年の種子・肥料・飼料、7)その他」を控除した後の残余として決定される。

この「公積金」と「公益金」の使途は、「公積金は農具購入やその他の基本建設(井戸掘り、堤防建設)等に利用し、公益金は社員の公共福利事業や公傷補助及びその他の文化衛生、特殊な困難をもたらす疾病への医療補助に支出する」(公積金・公益金、第27条)とされ、その額は、「年末の分配の際に、初級社の総収入から一定量の公積金(総収入の4%を超えない)と公益金(総収入の1%を超えない)を控除し、不作の時には減らすか控除しない」(公積金

表8-5 初級社定款の内容—経営方針と財務管理—

項目	定款条文	概要
経営方針	生産管理、第15条	農業生産の経営を主とし、条件のある地域では林業・畜産業・漁業及び副業生産を行う。商業を兼営は禁止。その他の生産事業は、すべて農業の拡大再生産に貢献するものでなければならない。 社内の公共生産や作業進行を阻害しないことを前提に、社員個人の家庭での野菜生産、果樹栽培、畜産及びその他の家庭副業を経営することを奨励する。
	生産管理、第16条	国家の農業発展計画に基づいて、年度生産計画(作付面積、作物、数量、単収、中耕・除草作業や収穫作業の期限、畜産・造林など)を制定し、年度計画に基づいて、季節計画を作成し、年度計画の実現を保証する。
財務計画	財務管理、第22条	生産計画に従って、年間および季節毎の財務計画を制定して、年間の生産計画の実現を保証せねばならない。その計画は、社員大会の民主的討議と決定を経る。
支出管理	財務管理、第24条	多額の臨時的支出は、管理委員会が社員大会の批准を得ねばならない(支出額と批准機関は各社で決定する)。
労働報酬	分配、第26条	初級社は労働分配を主とする分配原則を採用する。年度末に農副業総収入から各支出費目を控除した後に、全てを労働日に応じて社員に分配する。
臨時分配	財務管理、第23条	初級社の収入と社員の要求に応じて、各人の労働状況に応じて一部の現金や食糧を分配する。
蓄積	公積金公益金第26条	初級社の総収入から一定量の公積金と公益金を控除し、不作の時には減らすか控除しない。 この部分は農業生産合作社の全社員の共有に帰する。
	公積金公益金第28条	社員が脱退する場合には、公益金以外の公積金や共有財産は、減価償却費を控除した後に一部を償還する。

・公益金、第26条)と規定されている。なお、行政管理費用の内容は不明であるが、初級社の管理委員への分配分が主な内容であると考えられる。

社員が所得する部分の総額の多寡は、「公益金」や「公積金」をはじめとする次年度以降の生産計画のために計上される部分の控除額に規定されるのである。言い換えれば、社員に分配される部分は全体としては当年度の生産量に、他方では次年度以降の生産計画に左右される控除額によって左右されることが唱われているのである。

## 第2節 初級社の模範事例一定款の実態と問題点

前節では初級社の定款を考察したが、本節では模範的事例から初級社の制度状況とその変遷、およびその過程で発生し、解決された問題点を考察する。そして、そこから次第で扱う個別事例を考察する際のいくつかの重要な論点を析出することが本節の課題である。

本節では、初級社設立の実験期に設立された克山県 互助村 公司屯の楊頭亭初級社を事例とする(註2)(\*)。

\*: 同初級社は1952年5月に初級社の実験例について省レベルで総括された際に、経営管理制度の整備と実施の成功例として紹介・宣伝された(『黒竜江農業合作史』, pp113-114.)。

A) 初級社の経営内容の変遷——副業“傾斜”から農業を主とする経営への修正——

公司屯では1947年に土地改革が実施され、1951年に互助組が組織されたが、同年末(51年の収穫作業収量後の農閑期)には楊頭亭初級社が設立された。

その経営内容は次にみるように、副業に“傾斜”したもののから定款(第15条、表8-5)にみられたように「農業を主とする」経営方針に修正された。

初級社設立後の第1年目である1952年には、ゴム輪車1台、牛28頭、パークシャー種の豚8頭を購入した。これらに加え、粉挽き場開設するために、6,000万円を支出して建物3棟と用具一式を購入した。

秋収穫期には、粉挽きを行うために労働力8人を、また運輸業のために労働力2人と馬4頭を使用したため、収穫作業に従事できる労働力は3~4人になってしまった。その結果、収穫適期を遅らせてしまい、脱穀場の修理・掃除作業もままならず、脱穀過程で20石余りの食糧が無駄になった。

1953年にはこの経営方針を修正して、農業生産に影響も出さずに



通年の副業を実行することを目標とした。そのために年間生産計画・季節生産計画を策定し、季節後との農作業に必要な労働力と畜力を計算して、まず農作業の必要を満たした上で残りを副業生産に割り当てた。もし、農作業で手一杯になったら副業生産はやらないこととした。

その結果、春季播種作業期には3人の労働力と馬8頭が残ったので副業を行った。夏季作業期には人手が一杯になったので副業をやらなかった。秋作業は労働力8人と馬13頭が残ったので、それを副業生産に振り向けた。また副業収入の大部分は農業生産に投入した。

ここで問題になったのは、農業を主とする経営方針であるが、その背景には労働力利用の面で副業生産への傾斜が農作業と競合する問題があった。ただ1953年の状況では、農業と副業が相互の競合が解決可能であったことが示されている。

さらに家族経営の段階では副業もできず、むしろ楊期亭初級社が設立されてはじめて通年の副業生産が可能になったことが指摘されている。家族経営の段階で副業ができなかった理由としては……

第1に、副業を行うために耕地を他人に貸しても、手入れが不十分で収量が落ちる心配が付きまとうこと、

第2に、副業をやって家事労働（粉挽き、水汲みなど）がおろそかになる心配があったこと、そのため、楊期亭合作社の前身である楊期亭互助組では、だれも副業生産をやらず、冬季もやるものが殆どいなかった。

ことが挙げられている。

逆に初級社設立後は“余剰労働力”を利用して副業を行うことが可能になったのである。その条件としては……

第1に、農業収入は自分の出資した耕地からの収入のみではなく、初級社全体の収穫から得るものだから、全ての地片の収量が

全体の収入に影響するので誰もが手抜きをしない。

第2に、副業に従事した社員の家事労働は別の社員が専従で代行してくれる。

ことが挙げられている。

つまり、家族経営の時期の方が副業部門を設けることが農家の農作業と家事労働を直接圧迫していたのである。ところが、初級社では各経営部門の収入は初級社全体にプールされるし、それ故に一定の労働力が農業生産や家事労働を離れて副業に専従しても、他の労働力に代行してもらえ、労働力利用の面で家族経営よりも副業生産を行う条件が増大することになるのである。

ここで主張されている含意は、もしも、初級社がなんらかの理由で副業部門への発展に傾斜するとすれば、このような労働力利用の面で家族経営の労働力限界を克服した時点での問題である点である。しかし、家族経営の限界の突破は、副業部門を創業したことによって集団の作業と家事労働、集団の作業の中の副業と農業という三者間の労働力利用を考慮した労働力の調整がうまくできることを前提としている。また、副業を行うことと農業との間に如何なる比較収益性に起因する競合関係が存在するかも問題であろう。資料ではこれらの問題に関する叙述が欠如しているため、この点は、第9および10章の考察に譲ることとする。

#### B) 労働組織の変遷—農作業のノルマ化と労務管理の問題点—

楊期亭初級社の労働組織と出役労働評価制度は、定款に示された通り初歩的な方式からより完成された方式への変遷を遂げている（表8-1参照）。

同初級社では全体で34名の男子労働力と23名の女子労働力がおり、耕地面積は163haであった。

互助組段階では、各農家は自分の生産計画に基づいて日々労働力を配置していたが、初級社設立当初は社員は毎朝、初級社理事であ

表8-6 楊柳停初級社の労働組織の変遷

時期	労働組織	問題点・ポイント
1951年 互助組 → 1952年 初級社	各農家は自分の生産計画に基づき 日々労働力を決定していた。  理事周費が毎朝各人に個別に作業 を割り当てる。	生産計画が不明確で、労働意欲も 社員によってまちまち。 周費が不在だと作業ができない。
→ 作業組 編成	男子を3つの作業組に配属。 各組で正副組長を選出。 → 定刻に作業開始できる。	作業内容に関係なく報酬は同じ ため、社員は軽い作業を選んでや り、仕事待ちが発生した。
→ 按活 包工制 → 1953年 計件包工	作業を各人に請け負わせる。  出来高払制作業請負の実施 → 作業請負の長所を発揮	圃場に出るが作業を余り行わない  ①季節毎の作業請負は年間計画の 実現と結合できない。 ②初級社主任を除く社員は作業請 負の実施状況に無関心。 ③初級社の規模が大きくなり、 管理が行き届かない。
→ 常年分隊	①生産隊構成員とその作業区 を固定する。 ②性別、作業能力別に労働力を振 り分け生産隊間の力量を均等化 ③役畜、農具管理も生産隊に委託	→ 作業能力に差があり、労働意欲 が低下した。
→ 包工定産	①作業内容、作業条件に応じて、 面積当りの労働日数を決める。 その労働日を生産隊、個人へ 割り当てる。 ②収量ノルマを設定し、超過達成 奨励制度を実施する。 ③生産隊長が労務管理を行う。	→ 個別作業の労働日ノルマが低い と、ノルマの意味がなくなる。  → 収量ノルマの設定水準の 適正化がポイントとなる。

る周費の回りに集まって自分が何をすべきか聞いていた。そして周費がめいめいに仕事を割り当てていた。

しかし、この方法はすぐに問題点が露呈した。

ある時、周費が不在であったため社員は日の出前3時に起床して集合したが、それぞれがどうして良いが分からず、日の出後になってようやく意見がまとまり作業を開始した。またある時は、体力の弱い社員がまとまって1カ所の仕事を割り当てられたが、作業が完了しない内に休憩をとりだしていた。

以降、1953年まで3回の作業組織と出役労働の評価方法が表のように改良を繰り返された。1952年にはこの点を改良して、男子労働力を3つの作業組に編成し、次にはそこに「定質、定量、定時」（事前に作業の質、量、時刻を決定する）の「按活包工制」（その時期にある作業に応じてそれを請け負わせる）を実施した。

そして最後には、作業組および個人の「計件包工」（実施作業量を請け負わせ、それを記帳する）を実施した。

しかし、「按活包工制」では1日出役すれば誰でも1労働日を取ることができるため「早起きし暗くなるまで圃場にいるが、作業を余り行わない」と言う現象が発生した。また、役畜や農具などの「公共財産」を管理するものが無く深刻な浪費・破損が発生した。

また「計件包工」の場合にも表中に示したような3つの問題点が認識されるに至った。

これらの問題点は、第1に、次々と繰り返す圃場作業を如何に適期に社員に割り当てるか、第2に、作業を割り当てられた社員の労働評価を如何に労働意欲に結び付け作業の質の向上に結実させるか、と言う2点に集約できる。

\* \* \*

そこで、1953年には、中共克山県委員会の幹部の指導下で、「常年分隊」（年間を通じて生産隊に分ける）と「包工・定産」制（作

業請負制と収量ノルマ超過奨励制度)を採用することになった。その状況は図8-1に整理した通りである。

まず「常年分隊」であるが、男女の労働力を季節的な作業組でなく、年間を通して固定した生産隊に組織することとなった。そこでは、炊事要員、飼育要員、放牧要員、養豚要員さらに育児要員(女子)を分離し、残りを圃場作業に従事する労働力として二つの生産隊に編成した。

次に、社内の182haの耕地を、面積、作業条件、作目に応じ、耕地が集中しつながらるように配慮して、東西二つの作業区に区分し、各生産隊に一つの作業区を割り当てた。

また、役畜・農具の利用管理を強化するために、生産隊に固定するし、大型農具は生産隊管理委員が保管し、必要な場合には生産隊間で相互貸借を行うこととした。

以上のように男女の労働力、耕地、役畜、農具を二つの生産隊に編成した上で、その農業生産を組織する制度として「包工・定産」制が採用された。

それは、作業ノルマと収量ノルマの設定、生産計画そして生産・作業管理体制の整備の三つからなる。

まず、作業請負制の作業ノルマについては、年間の単位面積当りの標準労働日と、各季節作業の完成日限とが設定された。

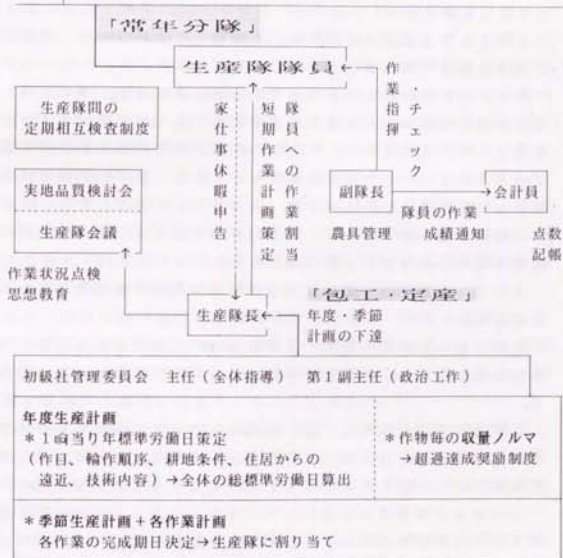
標準労働日の策定は、まず初級社の年間生産計画に基づいて、初級社管理委員が、作物の種類、輪作順序、耕地の荒れ具合、住居からの遠近、採用すべき技術的措置によって、普通のあるいは技術・体力に優れた労働力によって完成可能な作業件数を割り出し、その上で耕地1ha当りの年間必要労働日数を算出し、それを標準労働日とする。そして、それを積み上げて初級社全体で年間で必要な標準労働日の総数を算出する。

次いで、社内の労働力、畜力、農具の能力や性能に応じて各作業の完成期日を決定し、社員大会で討議・調整を重ねて決定する。

生産隊は、年間の標準労働日、つまり単位面積当りの労働日数と

図8-1 楊湖停初級社における「常年分隊」「包工・定産」の概念図

労働力	男子34名 専門要員 5名 炊事、役畜管理、放牧、養豚	女子23名 育児 5名 →生産隊編成(政治能力指導力、体力、技術による編成) 男子25名+女子18名
耕地	182ha; 作業区編成基準(耕地面積、居住地からの遠近、作目、団地化)	
役畜・農具	役畜・農具の生産隊への配分、管理責任制の確立 大型農具(脱穀機、鎮圧機)は生産隊管理委員が保管	





季節作業の完成期日のノルマを割り当てられる。これが作業諸負制度である。

そして、耕地条件（土壌・地形・肥沃度）や作物の種類、生産投資、作業能力や技術的必要によって、各作物の年間収量を割り出し（定産）、超過達成奨励制度を実行する。

総じて、生産隊は、初級社から作業ノルマ（標準労働日と作業期日）と収量ノルマの達成を義務づけられるが、言い換えれば生産隊に編成された社員の労働成果は、作業内容を含んだ単位面積当りの労働投入量と適期作業の完成状況、そして収穫量の三つから評価されることになる。

このノルマを遂行するために、初級社と生産隊レベルで生産計画の制定と指導・管理体制とが確立された。

まず、初級社レベルで年間の増産計画（年度計画、季節計画、各作業段階毎の計画よりなる）が作成され、先に述べた作業ノルマと収量ノルマが設定される。これらは社員大会での民主的討論を通じて決定されるが、この方法のメリットとして「社員の思想をはっきりさせて、社員に受け入れさせ、実践させ」られることと、「指導側の経験不足を補うために、民主的討論を通じて、包工・定産の客観性を高め」られることが強調された。

そして、生産隊の作業は直接増産計画に服従・連関させられることになる。

計画に沿った作業の指導・管理体制は、初級社管理委員会レベルの包括的な指導と、各生産隊長による日常的な指導との二つからなる。

まず指導者の配置としては、初級社レベルで初級社主任が全体を掌握し、第1副主任が政治工作を分担することになった。そして生産隊長は合作社副主任が兼任して指導に当たることになった。

日常的な作業指導は生産隊レベルで行われることになるが、生産隊で指導に関わるスタッフは生産隊長、副隊長そして会計員がいた。

生産隊長は、初級社管理委員会から下達された任務を計画的に完

成する義務を負う、つまり初級社レベルの生産計画に基づいて生産隊内部の作業を組織することと、社員（＝隊員）の作業遂行をチェックすることが彼の業務内容になる。

生産隊では「包工・定産」のノルマに応じて、季節・作業毎に作業計画を策定し、作業過程での“仕事待ち”現象の発生を防いで作業効率を高めるようにする。そして、この作業計画に基づいて、以下の二つの方法を通じ労働力を組織する。第1は、隊長は隊員の技能・体力に応じて適切に仕事を割り当てること。技術水準が同じもの同士は互換が可能であるので、必要なときには技術水準の高いものを呼び出して作業にあたらせる。第2は、「短期労働自己申告」制であり、まず隊長が5～7日間の作業計画を作り、その期間に圃場ではどのような仕事があるか、1人前の仕事と補助作業は各々どれくらいか、社員の家仕事はどのくらいあるかを見積り、各作業の実施順序を決定する。次に各隊員に自分のやりたい圃場作業と家仕事を自己申告させ隊員間の協議で調整する。これは「複雑だが隊員の主体性を発揮でき、生産の計画性を強化できる」とされた。

実際の作業進行過程においては、隊長は随時「生産隊会議」を開催して隊員の作業状況をチェックし思想教育を行う。この場合、隊長は作業終了時に隊員の作業を検査し、質が悪ければ隊員間の討論にかけて労働日を控除すると言う。

他方、副隊長は圃場作業の指揮監督を分担し、隊員を指導して作業中に随時休息を取らせたり、農具の保管状況を検査し、また隊員のノルマ達成状況を把握して随時会計員に報告し、記帳させる。特に婦人労働力の福利に注意を払うこととされた。

この他に、圃場での「実地品質検討会」を開催して作業の進捗と質について隊員間の相互検査・監督を行ったり、生産隊間の「定期相互検査制度」を確立し、作業の質の保証だけでなく経験交流や相互刺激を進める。

このように、生産隊では生産隊長が作業計画の策定、作業割り当て、作業進行状況のチェックさらには政治工作など、すべてに渡つ

てリーダー・シップを発揮することになり、副隊長と会計員はそれをサポートする位置に置かれている。そして注目すべきことは、隊員の出役を保证するために家事労働との調整を生産隊で行うようにしたこと、隊員の作業状況の検査——「社員が労働日のみを追求するのをチェックする」——のために、隊長、隊員相互、生産隊間の三つにもよる検査制度が確立された点である。

言い換えれば、作業区に固定した生産隊の編成、生産隊長を中核とする作業の指導・管理体制は、すべて初級社の生産計画の実施を作業及び収量ノルマの達成として貫徹させるためのものであった。

\* \* \*

だが、これは、1953年以前の様々な作業組織の試みの中から提起された二つの問題——作業の効率的割り当てと社員の労働意欲の刺激——のうち前者に関わるものに過ぎなかった。無論、作業進行状況の検査制度は後者にも関わる点であるが、「常年分隊」「包工・定産」の新しい体制の下では作業の量と質を保证するために、社員の自発的な労働参加意欲を如何に引き出すかが実際にも問題となったのである（前出表B—D参照）。

その第1は、生産隊への労働力編成の問題である。楊顯亭初級社では、女子育児労働力を含めた専門要員を除く男女の労働力を生産隊に編成する際に各人の政治能力、作業指導能力、労働能力（体力・技術）を考慮して調整し、二つの生産隊の力量を均等に両者に競争をさせるように配慮した。だが、実際には「第2生産隊の力量が第1生産隊より劣っていたため、両者の競争意欲も次第に低下していった」と言う問題が発生した。

この内容は明かではないが、生産隊の労働力が性別、年齢構成が違くと作業能力も異なってくるので、各季節作業の組作業編成と適期内の完成に影響することが考えられる。これは、労働力の問題ではなく、生産隊が作業を行う作業区の耕地条件や設備、農具などの条件も関係する問題である。これは、初級社統一の作業・収量ノルマと労働日評価と生産隊間の生産条件の相違の間に生じた問題とし

て整理できよう。

問題の第2は、収量ノルマの問題点であり、社員の生産意欲を刺激するためには目標生産量の設定が高くもなく低くもないようにする必要があり、その水準の決定がポイントになるとされたことである。続いて、作業ノルマにも同様の問題が生じる。「ノルマ基準を合理的に策定し、労働日を合理的に記録することは、通年の包工・定産を實踐させる上でのカギとなる」とされたが、実際に、積肥・搬入のノルマが低すぎて、厩肥1山のかくはん作業に5労働日を計上すると4人でも「1気」（\*）で終わってしまい、ノルマの意味がなくなり、仕事が簡単だから遅く仕事に出て早く帰宅してしまうという無断遅刻、早退の状況が発生した。

\*：気とは時間の計測単位であり、休み無しに一意で働き続ける時間を1気と呼ぶ。農作業には作業の強度により「忙工」（強度の高い仕事）と「閑工」（強度の低い仕事）があり、1気の長さも異なる。

例えば、「忙工」の場合には、1日（日の出から日没まで）が太陽の位置によって7気区に区切られ、昼食までが3気、昼食後から日没までが4気区に区切られる。「閑工」の場合には、昼食を挟んで2気ずつ合計4気区に区切られる。1気の長さは季節によって、また1日の中でも異なる。それは、日の出、日没時間は季節によって異なるし、また1日の中でも昼食直後の作業が最も長く、日没直前は疲れているので最も短いなどの差がある（時間計測単位、『雇用関係並びに慣行編』、1933年、PP44—48）。

土地改革前には雇用経営も含めてこの気を単位に仕事を行い、休息を取っていたのであるが、資料のようにこの慣行は、当時まで残っていたのである。

このような事態に対して、作業ノルマの基準が手直しされた。修正に際して、作業ノルマの設定基準を平均以上の労働力（原語は「

上等・中等労力」、つまり一人前以上の作業能力を持つ労働力)で完成できる質と量に設定し、彼らが「一所懸命やってはじめて完成できる程度」した。同時に、圃場の遠近・地片の大小、豊度、作業のしやすさなど圃場条件も考慮した。

この基準に基づいて、作業の複雑さ、強度、技能要求に応じて12種類の作業に分割して、各々の標準労働日を設定した。

表8-7に整理したものがそれである。

各社員個人の出役労働の評価は、この表に基づいて労働日計算として行われるが、生産隊内での作業がグループ作業か個人作業かで、グループ計算と個人計算の二つの場合があると言う。

ここで、社員の作業出役=ノルマ達成意欲に関わるこの出役労働評価について一定の考察を加え、後段の考察のために論点を整理しておこう。

いま、この出役労働の評価基準の妥当性を直接評価する基準はないが、土地改革前の克山県における農業雇用労賃(日雇い)のデータを参考にして検討する(図8-2参照)(\*)。

\*: ここでは初級社の集団農作業出役は個々の労働力にとっては、自家農作業への従事よりは、外部での就業に近いものと認識されると仮定して、雇用の場合と比較することとした。

ここから分かるのは、労賃水準と労賃水準と作業の内容との関係が、初級社の労働日評価と大まかに見て一致していることである。

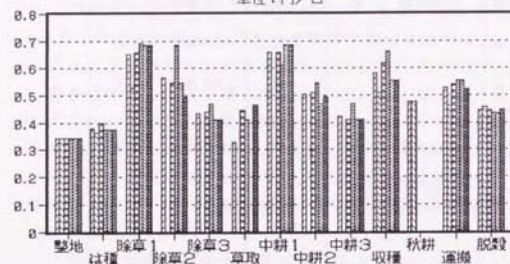
まず作業内容については、一見すると両者は違っているように見える。つまり、表8-7に示した楊蘭亭初級社の労働評価基準と違って、図8-2では季節毎の個々の作業の内容(播種でも「環肥」による播種作業とか、鎮庄作業でも「拉子」によるものとか、運搬作業でも運搬の量と距離など)によって分けられておらず、作物の性格や作業の難度などによって分けられて異なる労賃水準が成立している。つまり、除草作業でも最初は草の量が多いので最も労賃が

表8-7 楊蘭亭初級社における労働評価基準(1953年)

作業名	作業量	作業等級	労働日	順位
整地作業	作業面積 3.2畓	2級	0.7労働日	6
播種作業		5級	1.0労働日	3
環肥による播種		4級	0.9労働日	4
拉子による播種後の覆土	作業面積 1.6畓	3級	0.8労働日	5
中耕・間引き		6級	1.1労働日	2
収穫作業		7級	1.2労働日	1
コメ等の基幹運搬	1 km以内は車5台分 1 km以上は車4台分	1級	0.6労働日	7



図8-2 克山県の農業雇用労賃（作業別）  
単位：円/日



□ 平均 □ 小麦 □ 大豆 □ 粟 □ トウモロコシ □ コウリヤン

資料：海州国産産部大臣官房資料科『克山地方史』1938年、pp158～159  
 注：資料によると、食糧は全費の12円を加算したものである。

高く、2～3回目は低くなっているし、同じ作業でも大豆、小麦より粟、コウリヤン、トウモロコシが高いなどの差がある。しかし、図8-2によると播種作業の中でも大豆は他の作物より若干であるが高くなっている。これは、実際の調査年において偶然そうであったとも見ることができるが、大豆は土壌の反転を行う「扣犁」による播種作業であるのに対して、粟、コウリヤンは「翻転」による播種作業であるからである。その意味で、初級社で「翻転」による播種作業がその他の（つまり扣犁による）播種作業より若干低いのは、作業内容の違いによるものと考えられるのである。

また作業間の労働評価基準（作業の等級と作業者に配分される労働日）の高低は土地改革前の労賃水準の高低に対応している。つまり、作業別の標準労働日の高低序列は初級社では収穫＞中耕・間引き＞種蒔＞整地＞運搬であった。雇用経営では中耕1回目＞収穫＞中耕2・3回目、間引き＞運搬（ただし収穫物の運搬）＞播種＞整地であった。つまり、初級社の出役労働評価の基準は従来の農業雇用労賃水準を参考に設定されていたのである。

言い換えれば、作業ノルマの達成の評価は、「優秀なあるいは普通の労働力（原文は「上等・中等労力」）」が「一所懸命やっけてはじめて完成できる程度」とされながらも、具体的には従来の雇用労賃を援用し、それを尺度としたものであった。

労働日による労働評価の方法を雇用労賃に準じるものにしたことは、社員の労働意欲を引き出すのに、言い換えれば労働評価の方法の“合理性”を社員に納得させるには、従来の雇用労賃に準じた格差付けが唯一の選択枝であり、それに代わる方法は存在していなかったのである。

ただ、作業ノルマとそれに対応する労働評価基準の決定が、性別、作業能力の異なる労働力に対して、平均以上の労働力の作業能力という基準を統一的に当てはめる内容になされたことは、労働意欲の発揚にとって様々な困難をもたらすはずであるが、ここでは問題点を指摘するにとどめて、具体的には次章で検討することにする。

\* \* \*

「包工・定産」制度の実施とその作業ノルマの修正の結果出役率（原語は「出勤率」）の高さと婦人労働力の動員による作業計画の適期完成をもたらしたという。例えば、出役率は春季播種作業期には90%、夏季作業では95%と高く、小麦播種作業は229労働日で完成する計画が、実際には171労働日で完成し58労働日を節約した。夏季の第1回目の中耕・除草作業では、990労働日をかけて行う計画を立てた、実際には887労働日で完成し103労働日を節約した。こうして、「夏季降雨の合間を抜っての中耕・除草作業も短期間の中で完成した」と言う（ちなみに、初級社設立以前では屯内で春季作業期にはのべ20-30日の日雇いを雇用していた）。

また、婦人労働力の圃場作業への動員でも、1951年までは互助組の婦人14名中3名（21%）のみが出役していたが、1952年には初級社で男女「同工同酬」（同一労働同一報酬）を実施し、農繁期託児所を開設したため11名が、1953年には23名が出役するようになったという。特に1953年の夏季作業中は、降雨で雑草が繁茂したため婦人労働力を含めた除草作業が必要になった。一部の耕地で「肇源豊産経験」の採用により、間引き作業が増えていたし、窪地3.5haの大豆作付地の除草作業では、降雨をおして婦人が除草作業を行って計画通りに作業を完成したという。

こうした“成果”は、雇用労賃水準に準じた労働日評価の採用が社員をして強化された作業ノルマの量的達成に導いたことは示すが、作業の質の面での完成に寄与したのかは不明である。さしあたりここでは、労働日評価基準と労賃水準の対応関係を示しておくことにとどめる。

#### C) 初級社設立と土地整理—“分散錯圖”の解消—

初級社では社員の所有する耕地は共同利用に供される（定款第10条、前出表8-3参照）。その場合に、屯内の耕地の面的な利用状況はどのように変化したのか。

初級社が設立される1951年末以前は全村163haは100地片に分割していた。その当時は、1地片内で何通りかの作付方法（輪作順序）が採用されている場合もあり、しかも、農家の経営地はあちこちに分散している状況であった。

初級社が設立されて以降、1951年からは畦畔を取り去って4つの圃場に統合した。そして、同種類の作物を隣接させて作付けるようにした。ただ、土地条件によって作付内容が異なり実際には全体で20カ所に分かれていた。

このような耕地の面的利用の変化によって、次のようなメリットが発生したと言う。

まず、畦畔の撤去によって耕地面積が5ha増加し、単収5石とすると総収量は25石の純増となった。

さらに、畦畔の撤去で畦畔近くの作物の管理作業の手間が省けることになった。

耕地の面的利用の調整と畦畔撤去により労働力と畜力が節約され、52年春の播種作業では初級社と同屯の播種互助組は共に4組の糞肥で作付を行ったが、初級社の方が1日当り作業面積が1ha多かった。また、表土反転作業（耕地）では、互助組の2倍の作業効率を実現した。

総じて、春季播種作業期全体で、初級社は互助組より労働力70人・日と馬20-35頭・日節約された。

と言う。

このように初級社が統一的に耕地を利用することになったことで最も強調されたのは、“分散錯圖”が解消されたことと、畦畔の撤去により耕地面積が増大したことの二つであった。

前者については、初級社設立前後の屯内の面的利用状況が不明なため断言はできないが、ここに記載されているのが事実だとすれば、初級社設立以前の地片の分散度合が、1日の作業可能面積よりも小

さく分かれていて、そのため作業が移動時間によって中断、短縮されるほどであったことが想定される。

ちなみに、本資料で例示された耕耙による播種作業は、土地改革前の克山県においては労働力3人、馬2-3頭の組作業で1日1.5畝であった(註3)。他方で、163haの耕地が100余りの地片に分かれていたことから、単純平均で1地片当り1.63haとなる。従って、1地片の面積が場合によっては1日の作業面積より小さい場合があったと言える。

公司屯では、1952年に初級社が設立された後にも一部の未加入農家が存在していたはずであるが、農家間、組織間の耕地利用が入り組んだりする状況が生じたと考えられる。しかし、その点については明示的でなく、初級社が「分散錯圖」を解消できると言う長所もこれに関連させて検討する必要がある。この点に関する具体的事例は次章で改めて考察する。

#### D) 農業技術改良による作業強化

楊頭亭初級社では、これまで考察した、「農業を主とする」経営方針の貫徹、労働組織と生産計画、労働評価制度の整備、さらに耕地の面的利用条件の改善は、実際には食糧生産の面での改良技術の採用として進行していた。その内容は表8-8の通りである。

これらの技術改良が始まる以前の家族経営段階には「家族経営の場合には適期作業を保证するためには、作付地を少なく調整する必要があった」と言う状況であった。しかし「合作社では、労働意欲も高く、新式農具を利用し、分業を行って、全員で作業するので作業効率が高まった」と言う(第2生産隊副隊長 呂振の言)。これまで小論で考察した範囲で言えば、土地改革後の家族経営の農作業上の困難とは労働力が農家によって均一でなく必ずしも作業能力の高い労働力ばかりでなかったこと、役畜の不足などであった。そして、呂の言によれば初級社では、まず労働力利用の面で全員による作業(女子を含む全社員)と労働力利用の効率化、そして新式農具

表8-8 楊頭亭初級社における技術改良とその効果

時期	作業の問題点・改良点	作付面積	収量(単収)
1947年	耕地面積130畝、牛馬27頭		(屯平均4石)
1951年以前 =家族経営	適期作業保証のため、作付面積を調整して減らす必要があった		
1952年 =初級社	農機具: 播種作業→播種機 中耕・除草→除草機 收穫作業→收穫機、脱穀機 耕起作業→「双輪一铧犁」	118畝	生産量617石 単収5.2石 (屯平均4.7石)
1953年 =初級社	耕地面積170畝、牛馬86頭 農機具: チェコ式トラクター 運搬作業→ゴム輪荷車 播種機作業面積33.5畝 (全耕地の20.6%) 作付方法: 平置播種 33畝 小麦密植 52畝 →木製犁より1-2石増産可能 「寛播」90畝 厩肥投入188畝 消毒済み種子の使用 播種作業: 小麦は5人組作業に増員 雑穀は8人組作業に増員 →2日早く開始し、3日早く終了 中耕除草: 中耕2回・除草3回または 中耕3回・除草4回に増加 間引き35畝、補植5.5畝 收穫: 收穫機使用だと小麦は1畝当り1人・日の節約可能 脱穀: 小麦1畝分の脱穀は労働力2.5人・日、畜力4.5人・日節約可能	163畝 大豆43畝 小麦52畝	生産量823石 単収: 大豆 3.8石 小麦 3.8石 粟 1石 トウモロコシ 1石 207kg 6.5石 高収量地: 大豆 1.7石 粟 13.9石 207kg 12.5石 以上の平均5石



の導入という畜力組作業過程の効率化により、耕地を十分に利用することが可能になったと言う。

実際は表によれば播種機、除草機、収穫機、脱穀機、「双輪一鋤犁」（二輪一刃プラウ）などの作業効率と増収効果のある新式の畜力牽引農具が1952年から利用されるようになった。

しかし、これらの農具を利用するには、役畜、特に強壮な馬を完備しなければならぬと言う困難があった。例えば、互助組や家族経営でそれらが利用できない理由としては……

第1に、高くして購入できない、第2に、利用できるだけの労働力、役畜がない、第3に、土地が分散していて利用できない、

ことなどが挙げられていた。第2の点について言えば、小麦の脱穀作業を脱穀機を利用して行うためには、「労働力28人と馬4頭が必要」であるとされ、さらに1950年に馬牽引農具を導入したが（東北人民政府が貸与）、その時は役畜が不足し、耕地が分散していたので、2-3haの耕地で使用したのみであったという。

1953年には初級社の役畜（馬と牛）の頭数は86頭と土地改革直後の1947年より3倍強に増えたが、播種機の播種面積は33.5haと耕地面積の20.6%に過ぎなかったのである。表示された播種機、収穫機、脱穀機の労働力と畜力の省力効果も強壮な馬が備わっていることが前提であり、1953年時点でもこの問題が完全に解決された様子は伺えない。

次に、畜力組作業単位の規模の拡大は作業進度を早める効果をもたらしたという。例えば、小麦の播種作業は従来は3人1組で行ったが、初級社では5人1組、つまり犁操作1人+播種1人+拉子（覆土器）操作1人+格子（鎮圧器）操作2人が1組となって作業を行うようにした。また、雑穀の播種作業では一般には4人作業であるが、初級社では8人1組で行った。互助組普及期の「肇源の豊産経験」の普及技術では「6人作付組作業」が推奨されたが、それと

比較する資料に欠けるものの、やはりこれも旧大農の雇用経営の技術の延長線上にある改良として評価できよう（第3章 第3節 A）参照）。

これらの新式農具の導入による省力化と、畜力組作業単位の拡大により、恐らく適期内での作業の早期完成が可能になったと思われる。それに対して、その他の技術改良は労働集約化を特徴としていた。つまり、厩肥投入、種子消毒、中耕・除草回数の増加（従来は各2回であったと言う）、間引き（「寛播」=播種間隔を広げる播種法に対応する）、播種の実施などがそれである。

これらの技術改良の内容から、そこで発生すると予想される問題は、小論が互助組での「肇源の豊産経験」の普及を考察した場合と全く同じである。つまり、労働集約的な改良技術の導入が、婦人労働力の動員にも関わらず、屯内全耕地における増産技術の実践による労働強化と適期作業保証との対立が発生する問題である。

ただ、この初級社の資料では、B）項で考察したように生産隊の各季節作業計画とそれに対応する労働組織、労働評価制度の確立、さらに先述の新式の畜力牽引農具によって適期内完成が達成されたように見受けられる。

だが、1953年の食糧単収の実績から技術改良の成果を評価するならば、平均単収が5石と1952年の5.2石より4%ではあるが減少している。これは資料で示されている夏季降雨による雑草繁茂の影響とも推測されるが、互助組では適期作業の量的完成の困難として発現した問題がここでは質的管理の問題（単収の問題）として形を変えて存在していると見ることができる。

つまり言い換えれば、技術改良そのものが初級社の作業管理、労働管理能力の限界を超えるなどの客観的実現可能性を欠いていたことが指摘できるのである。

E）初級社の報酬分配と社員の所得向上—家族経営との比較—  
楊蘭亭初級社では、定款の規定にしたがって、「労働報酬を主と

する分配を実践した」と言う（定款第18条、表8-4参照）。そして、初級社の収益分配の状況は表8-1に示した通りであるが、その方法は定款にはば準じている（定款第29条、前出表8-5参照）。

だが、多くの項目の詳細については全く明らかにされていない。例えば、副業収入がどこに計上されているのか不明であるし「馬租」や「地租」（出資された馬や耕地に対する配当）の算定方式についても明示的でない。

また、定款（第29条）にある「公積金」や「公益金」は控除されていない。新式農具などがすべて政府貸与によるものであるのか、一部は自己資金による購入か政府融資による購入なのかも不明である。生産費用として控除されているのかも知れない。だが、上記の計算表をそのまま受け取れば、農具の購入・借料金はすべて支出も控除もされていないことになる。

特に「馬租」「地租」などの評価問題については（定款第10-14条、前出表8-3参照）、第9章の考察に譲ることとする。

そこで、初級社の経営成果を社員の所得状況と未加入農家の所得状況との比較から考察する（表8-10参照）。

初級社社員の代表として示されたのは第2生産隊副隊長の呂振であるが、未加入農家2戸と比較した場合に、呂は2戸より労働力や役畜、耕地保有量の面で決して優れていないのに、より多いかほぼ同等の所得を得ている。

また、2戸の未加入農家が初級社に加入したことを仮定した場合には、2戸とも労働所得、馬租（牛租）、地租を併せた所得は未加入の現在よりも増加することになる。

しかも、ここには副業所得が含まれていない。だが、家族経営では殆ど副業が無く初級社では終年副業生産ができるようになったことはすでに指摘した。1953年の副業純収入（計画値）は5,970万元（11月末時点で2,400万元）で食糧（原語では「標準食糧」と呼ばれる）に換算すると331石になり、男子労働力34人で割ると1人当たり10石の所得になると言う。

表8-9 楊蘭亭初級社における収益分配状況（1953年）  
単位：石、%

項目	食糧換算量 実量（構成比）	備考
①食糧総生産量	823.71 (100.0%)	1戸当たり販売1.7石 (村平均1.5石) 販売量280石、販売率34% (村平均33%)
②農業税	155.71 (18.9%)	52年課税額 164石 52年実納税額 174石
③馬租・地租	126.26 (15.3%)	
④翌年用種子・馬飼料	175.65 (21.3%)	
⑤「労働報酬」	367.6 (44.6%)	

表 8-10 楊湖亭初級社の社員と未加入農家の所得状況 (1953年)

単位: 石、石/畝

氏名	農家概況	所得状況	加入を仮定した場合の所得	備考 現単収
社員 呂振 生産隊副隊長	労働力 1 人 馬 1 頭 耕地 5.3 畝	労働所得 13.75 石 馬租 4.3 地租 1.06 合計 19.02		5 石 (初級社 単収)
社外農家 商榮華	労働力 1 人 馬 2 頭 耕地 6.6 畝	収量 26.5 農業税 7.5 種子 2.5 飼料 2 所得 14.5	労働所得 13.75 石 馬租 8.6 地租 1.32 合計 23.67	4 石
社外農家 李玉田	労働力 1.5 人 牛 3 頭 耕地 8.9 畝	収量 33 農業税 9.3 種子 2.6 飼料 2 所得 19.1	労働所得 20.5 牛租 4.2 地租 1.8 合計 26.5	3.7 石

註: 1) 呂振の所得は、初級社の純収入 (= 租収入 - 農業税 - 翌年の種子・濃厚飼料・粗飼料) からの個人分配であり、また初級社に出資、出役した部分についての所得であり、個人副業や自留地経営からの所得は含まれない。他の農家についても食糧生産のみについての所得計算を行っている。

2) 未加入農家について、加入を仮定した場合の所得算定は、社員である呂振の労働所得、馬租、地租の所得単価を基準にしている。この基準の採用は、同資料執筆者によって選定、計算されたものである。

労働所得は、1 労働日 23 斤 × 年間労働日 265 日 × 出役労働者数 × 人。

馬租は、馬 1 頭 1 当り 4.3 石、牛は牛 3 頭 = 馬 1 頭で計算する。

地租は 1 畝当り 0.2 石とする。

このように、資料は三つの側面から初級社に加入すると従来より所得の増加が図れることを示している。

しかし、このような比較計算は一つの考え方であるとしても、農家は別様の計算を行う可能性がある。つまり、初級社単収と未加入農家の単収の差を技術水準の差だと読み変えると、農家は初級社に入って単収が 5 石にする場合と、加入せずに自己努力で単収を 5 石まで引き上げる場合と、二つの可能性を比較考慮する場合があり得るからである。

例えば、商榮華氏は、現時点で初級社に加入すると単収は 4 石から 5 石に 25% 増加し、彼の経営耕地 6.6ha の総生産量は 33 石に増えて、所得は 14.5 石から 23.67 石へと 63% 増加する。

だが、商榮華氏が現時点で加入せずに自己努力で単収を 5 石に引き上げれば、彼の農業所得は、33 石 (= 5 石 × 6.6ha) - 農業税 7.5 石 - 種子 2.5 石 - 飼料 2 石 = 21 石となる。そして、彼が単収を引き上げた後に、彼が初級社に加入しても 21 石から 23.67 石への増収 13% 弱しか増えない (\*)。

\*: ちなみに、李玉田氏は単収が 5 石になるなら 3.7 石から 35% の増産になる。もし、自力で 5 石に単収を引き上げれば、李玉田氏の所得は 44.5 石 (= 5 石 × 8.9 畝) - 農業税 9.3 石 - 種子 2.6 石 - 飼料 2 石 = 30.6 石になり、その時点で加入すると 26.5 石と減収になってしまう、加入は不利になる。

商榮華氏の場合は入社すると何時の時点でも所得額は増加するが、単収増加後の所得増加率は現時点の単収増加率に比較して低くなる。

従って、彼は家族経営のままで自己努力で生産力を高めて初級社に追い付けることを考慮した場合に、しかもそれが達成可能であれば加入する必要はなくなるのである。

こうした結論を下す際に問題になるのは、第 1 に、個別的に単収を引き上げる際の技術改良コストがどれほどになるのかという点で



あり、逆に言えば単収がすでに5石になっている初級社では技術改良のコスト（公積金の積み立てを含んだ農具購入資金の調達方法）はどの様に処理されているかと言う点である（前出の収益分配表では明らかになっていない）。

第2に、コスト問題と裏腹に存在するものとして、社員の所得増大にとって食糧増産と、副業の拡大とどちらが有利であるかという比較収益性の問題である。もし、副業による所得増大の方が有利であれば、個人で副業のできない未加入農家にとっては副業ができる初級社への加入要求が必然的に発生するであろう。だが初級社が副業と農業の間の労働力の競合を調整できずに農業を主とする経営方針を堅持することになれば、加入要求は減退することになる。

第3は、技術改良を行いまたそれに対応して適期作業を編成する能力の問題である。初級社が一応改良技術の採用に意欲的であったとしても、それに見合う集団的な作業編成と実践能力を持つかどうかの問題となる（すでに、考察した労働日評価と作業の質の保証の問題に関わる）。

これら三つのきわめて重要な問題に関する状況が未加入の個別農家と初級社双方において不明であるが、この点は後の考察に委ねることになる。

また、先述の労働報酬分配の表の「地租」評価に関して付言しておけば、上記社外2戸の例で単収が異なるのに、加入を仮定した場合の「地租」計算は1ha当り0.2石と同額にされている。ここから、この初級社では「地租」が定額であるばかりか、一律0.2石になっている可能性が看取される。もしそうであれば、初級社に加入すると所有地が不当に低く評価されることになる。

\* \* \*

社員の生活状況は表B-11a)b)のように示されている。同表a)に見る階層区分は、土地改革後のものであるため雇用・被雇用、小作関係を示すものでなく、むしろ土地改革前の同じ階層に区分される農家の生活状況を示していると考えられる。第2章の表2-1a)b)

表B-11 楊蘭亭初級社の社員の生活状況  
a)生活階層構成の推移 単位：戸、%

	雇農	貧農	中農（富裕中農）	合計
土地改革直後 1947年	3 (11.6%)	19 (73%)	4 (15.4%)	26 (100%)
互助組時期 1951年		14 (53.8%)	12 (46.2%)	26 (100%)
初級社時期 1953年		2 (7.7%)	24 (92.3%)	26 (100%)

b)社員的生活状況

	副業	衣料	食生活	住居
初級社全体 26戸	養豚86頭 (1戸平均3.3頭) 養鶏430羽 (1戸平均16.5羽)	単衣 5着 綿入れ 4着 掛け布団1枚 (1人平均値)	豚肉 1950kg 精白小麦粉 800kg 精製砂糖 65kg (1戸平均値)	新築 24間
初級社主任 楊蘭亭 大人5人 子供2人 合計7人	養豚10頭 うち6頭が肥育豚 (100-150kg)	上着 3着 秋服 5着 セーター 1着 雨かき 3着 掛け布団16枚 敷布団 6枚	豚肉 200kg 精白小麦粉 100kg 米 50kg (1人平均値)	増築 3間 茅葺き窓

を参考にすれば、「雇農」の生活は貧しく飯米を購入に依存している——自給できない——階層であり、「貧農」は同じく一部を自給できず購入せざるを得ない階層であり、「富裕中農」を含む「中農」は屯内部で並みの生活水準にあり、飯米を自給できる階層である。この定義によれば、土地改革後、屯内のほとんどの農家は互助組に参加し、また初級社に加入することで飯米を自給できる水準に達したことを示している。

また回表1によると、初級社の社員は飯米の自給を達成したばかりか食生活面でも動物性タンパクの摂取が増え、また良質の食糧を消費するようになったこと、さらに衣料の増加、住居の新増築による居住条件の改善を果たしてきた。

だが、これまでの考察からは初級社の農業経営について不明な点を含めて問題点を指摘してきたが、それらの諸問題の存在にも関わらずこのような著しい生活改善を可能にした条件が、初級社からの所得——農業経営か副業経営か——にあるのか、また養豚、養鶏などの個人副業によるのかは直接導き出すことはできない。

しかしながら、初級社経営の“成功”は周囲の個別農家に対して強力な吸引力を発揮したことが示されている。例えば……

互助村 新立屯農民 賈福權は、牛2頭と荷車をひいて公司屯楊頭亭初級社を訪れ加入を申請し、同時に初級社の模範社員である親戚 李恒も訪問し、親戚に初級社への推薦を依頼した。

また、未加入農家の加入要求は、東北に移住して来る前の関内の故郷に引き上げる農家を除き、屯内外の大半の農家に及ぶ。

とされた。このように初級社の“成功”は、一方で故郷に帰る農家を含む屯を越えた人口流動の一環として、他屯からの加入要求——転入者の発生——を引き起こしていた。言い換えれば、楊頭亭初級社は従来の地域間移動を伴う特徴を持った黒竜江省の農家の階層移動に影響を与えて、未加入農家の転入→加入という新たな傾向を

生み出し、農家の増収と食糧増産を同時に達成する経営主体となっていたと言うのである。

### 第3節 初級社設立期の食糧増産技術と農作業問題

前の二つの節で考察した初級社定款と克山県の模範事例では、技術改良と農作業編成の問題が十分に考察されたとは言いがたい。この点は、第9章で労働組織、生産手段利用の問題を考察する際にも重要な前提となるので本章の中で取り上げることとした。

本節では食糧増産技術の普及とその過程で現れた問題点を考察する。ここでは、一面では労働集約的な改良を含み、他面では省力的な改良も含んだ技術の普及が、実際にどのような問題に遭遇していたのかを考察することが主眼となる。さらに、ここでは第3編で考察した初級社設立の実験期から摸索期（最初の「高潮」期）に相当する1954年から1955年にかけての時期の技術普及を扱うわけであるから、その考察は当然のごとく合作化運動の進展との絡み合いにおいて考察されることになる。

#### A) 食糧増産技術の普及概況

##### 1) 「肇源豊産経験」の普及工作の成果

ここでは、中共黒竜江省委員会が1953年12月26日に公布した食糧増産技術の問題点と1954年の普及工作の方針に関する文献から考察する（註4）。

この時期の食糧増産技術は、第2編 第3章で考察した互助組普及期のものと基本的に同じであり、1952年以後の「肇源豊産経験」の普及工作に重点がおかれた。

まず、1953年の「肇源豊産経験」普及の成果は次のように総括された。

作物肥培管理の質が向上し、食糧を増産し、一定の軌道に乗せたこと。一般に適期播種を實踐し、普遍的に元肥既肥の投入が増加し、「等距離寛播」により、（面積当りの一畝沼）作物の株数が増加した。

少なからぬ地域で農民は播種作業を丁寧に行い、均等に正しく

種をばらまき、播種・覆土後の鎮圧をよくやり、壁の保水を行った。

夏季作業では、除草、中耕の順序を守り、補植と移植を行い、重点的な間引きを行った。

秋季作業では、刈り取り後の集荷、國場搬出、脱穀を浪費なく行った。

こうして、播種の遺談が大きく、壁の中に発芽、生育しない苗が出たり、地力を低下させたり、収穫の際に食糧を浪費する状況が大幅に減少した。

豊産田面積は耕地面積の39.9%。小麦の密植面積は42%、中耕・除草2回以上行った耕地は88.9%で、省全体で食糧収穫量433万tと基本的に豊作であった。

肇源豊産経験の普及と密植などによる株数増加が増産の一つの原因であった。

これらの内容はすでに考察したところであるため逐一解説することとは避けるが、指導の重点は各季節作業のポイントを押さえること、つまり春季は種子を均等に蒔いて、保水に注意すること、夏季は肥培管理を行って生育条件を高めること、秋季は収穫物を濡れなく回収することにあつた。このような労働集約的な技術（原語は「精耕細作」）を勵行することと同時に、さらに密植が増産のために最も効果の高い技術的措置として推奨されていた。

そして、増産技術の普及状況としては「豊産田」つまりこれらの増産技術をセットで実践した耕地は全体の約4割であり、密植、中耕・除草回数の増加など個別の技術を実践した耕地はそれより高い普及率を示している。

このような増産技術の普及は「農民が新式畜力農具を使いたがる風潮を推進した」とされた。そのため新式農具1セット当りの作付面積は1952年の5.5haから1953年には14.8haになったとして農具の利用率が高まった成果が強調された。



\* \* \*

以上のような成果を収めた「肇源豊産経験」の普及は次のような方法で行われた。その特徴は農業技術幹部が大量に養成され、配置されたことであり、村には技術研究会が、屯には技術研究組が、また互助組・初級社には技術員が設置され、定期的な老農技術座談会も開催され、種子消毒ステーションも設立されたという。また各種会議、訓練班、参観などの方式で農家を教育した。このように増産技術は村、屯、互助組、初級社などあらゆる方面から多様な方式で普及されたのであるが、他方で多くの問題点も指摘されていた。

## 2) 「肇源豊産経験」普及の問題と普及計画の下方修正

その問題点は、主として普及工作の「急ぎすぎ」として現象していた。本項では、技術普及の問題点と併せて1954年の技術普及工作の方針を整理する(註5)。

まず問題の第1は、普及計画が高すぎたことである。「省レベルで大いに普及することを提唱したため、県によっては“全村、全組織、全農家への普及”を目標として掲げた。また豊産田の対耕地面積比も、省計画は15%であったが、ある県の計画では30%に、区計画では60%、村計画では100%となった」と言う状況であった。

第2は、技術普及過程で強制命令の偏向が発生したことである。村幹部が各農家に新技術導入面積を割り当てたり、新式農具を使用しない農家に対しては耕作を許さなかったりした。

そして、普及工作の総括としては、普及努力を怠ったり高すぎる普及計画を立てること、また各地の実態を無視した主観主義や強制命令主義を克服し、あくまでも省が規定した「普遍宣伝、重点推广」(広く宣伝し、重点を決めて普及する)原則に従うことが強調された。

この「普遍宣伝、重点推广」の含意は、技術普及を「大衆的な技術改革運動として展開する」こと、つまり「党と政府の指導の下で、愛国増産や国家利益と農家利益が合致する」と言う思想教育を推進力

とする。互助合作組織を基礎として、国家の技術力と大衆の中の技術指導者の指導により、初級社や通年性の互助組を実験地とし、先進事例で一般地域を誘引し、季節毎・作業毎に技術改革を行い次第に年間作業全体で実践してゆく」ことにあった。

これを受けて1954年の技術普及工作は、技術普及目標として「豊産田」は耕地面積の10%にすること。その方法は「重点的な実験、実験の経験の総括、先進事例の参観を組織する、次第に普及する」ものであることとされた。

このことを、先の1953年のデータで「豊産田」の比率が約4割であったことと比較すれば、面積を縮小することを意味することになる。その実態の意味を推論すると、恐らく「豊産田」を大々的に普及すればその圃場管理に手が回らなくなる、つまり他の一般の圃場の作業にも影響すると言う実態があったものと考えられる(この点については、第2編 第3章 第4節 D)項でとりあげた克山県の仁政村の事例で「豊産田」の普及面積を県委員会工作组との協議の中で削減した事例を想起されたい)。従って、増産技術の普及は、その量的拡大を抑制して、点から面へ——「豊産田」から全耕地へ、互助組、初級社から他の地域へ、個別作業の改良から全作業の改良へ——着実に進めるように、現場の指導を軌道修正したものと言える。

本章の課題と併せれば、初級社が技術普及の重点対象になっていた。

\* \* \*

このような、指導の急ぎすぎの背景には、技術普及が実際の農業生産に悪影響を与えていた現実が存在していた。

例えば、「新式農具も統一規格のものが普及され、地域によっては用を足さなかった。逆に生産コストが増えた」とか「強制的に新技術を導入し、しかも部分的に導入したため効果を挙げなかった」などの問題が生じていた。

そして、この状況は、「合理的密植による耕地の有効利用と、植

物の適当な生活空間を確保して作物の均衡的発育を保障すれば、単収を向上できる。「従って、單収豊産経験普及を中心とする技術改造は依然として食糧増産の重要な手段」と言うように、急ぎすぎを是正すると言っても、決して技術普及が有効でないこと認めるのではなく、増産技術の内容は間違っていないことを再度強調するニュアンスであった。そして、「技術的には、宣伝と実践を区別して、一般的技術向上と重点的な改良を結合させて、あくまでも食糧増産と生産コストの低下を目的とする」とされ、技術普及の過程では食糧増産と同時に「生産コストの低下」が伴わなければならないことが強調された。

従って、1954年の技術改良の方針もその技術的内容は極めて一般的で「深耕を行い水分蒸発を防止する（過度の深耕と整地による保湿）、等間隔で寛く播種する（種子の浪費を防ぐ）、元肥を増投する（厩肥の質と量の向上に努める）、間引きと苗の生育保証を励行する（間引きは1回にして省力を図る）」ことが重点になるなどと、従来の季節作業のポイントが繰り返して提唱されるに留まっていた。

ここで新たに提起されている問題は「生産コストの低下」を図ることである。その内容は資料からは定かではないが、推測し得るのは、非現金投入としては厩肥投入などのコストであり、現金支出を伴うものとしては新式畜力農具の導入がある。特に後者については、先の技術的問題点の中で、新式農具が実際に用を足さず、使われない、あるいは利用率が低いことが挙げられている。

### 3) 新式農具の導入と利用技術問題

新式畜力農具の導入は、前節の考察では改良技術の中の省力的技術改良に属し、それは適期作業を保障するためのものであった。

ただ、その利用状況については訥河県の資料があるのみであり、しかも多くのことは明示されていない。資料では、1953年以降の農具利用について次のような論争が紹介されている（註6）。

訥河県では、新式畜力農具の利用による減産問題が発生していた。

同県では1950年より一部で新式畜力農具を導入し、小麦の増産は達成されたという。しかし、1953年から大豆作にも試験的に利用するようになったが増産効果は顕著でなく、減産の事例も発生しており、新式農具の大豆作への利用に不信感が高まっていた。技術専門家の中でも「新式農具を大豆作に利用するのは不可能」と説明するものと、「実際の利用に技術的な誤りがある」と説明するものとの論争が展開されていた。

多くの実態は不明ではあるが、先の黒竜江省委員会の文献で扱われた、新式農具の利用率＝生産コスト問題の解決策として、小麦作だけでなく大豆作にも利用を広げることが提起されたものと考えられる。ちなみに前出の文献では、「およそ、利用技術が正しければ、増産を達成できる」とされ、例えば、龍江県 依力巴村では、新式農具で播種した小麦は、当地の一般の小麦作付地より47.7%増産でき、大豆は20-30%増産できるとされた。

つまり、省委員会としては大豆作を含めて利用方法さえ間違わなければ増産が可能であるという見解であったと思われ、訥河県では利用方法の問題なのか、そもそも大豆作には使えないのかと言うことが論争の焦点になっていたのである。

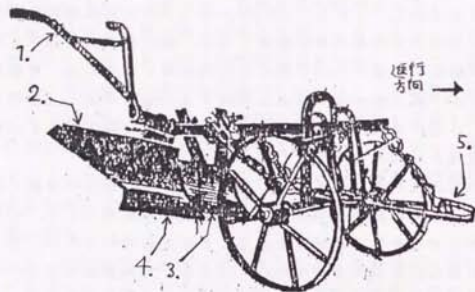
しかし、いづれにしても新式農具が利用上どの様な問題点を持っていたのかを検討することが必要である。

ここでは播種機についての資料はなく、耕耘用の農具である「双輪双犁型」（二輪二刃プラウ）と「双輪一犁型」（二輪一刃プラウ）の資料のみがある（註7）（図8-3参照）。

これらの犁は、いずれも全体がすべて鉄製で、1955年時点では「双輪一犁型」が新式畜力農具の主流であったようである。ちなみに、1955年春の段階では、黒竜江省では37013台の新式畜力農具のうち「双輪一犁型」が25,827台であった。この作業能率は馬4頭＋労力2人で1日に0.6～0.8haを耕起でき、在来犁は馬3・4頭＋労力1・2人で1日0.4haであったと言う。このように作業能率としては、75-100%の向上が可能なのである。

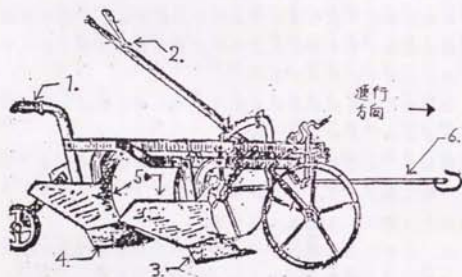
図8-3 新式畜力牽引農具の形状

## a) 二輪一刃ブラウの形状



1. ハンドル 2. 大摺土板 3. 小摺土板 4. 犁刃(工作部分) 5. 牽引用フック

## b) 二輪二刃ブラウの形状



1. ハンドル 2. 調節レバー 3. 前部犁刃 4. 後部犁刃 5. 摺土板 6. 牽引用フック

資料: 1. 二輪一刃ブラウについては省農業技術推广廳「双輪一犁型」, 黒竜江日報1955年3月25日, による。

2. 二輪二刃ブラウについては「双輪双犁型」, 黒竜江日報1955年4月8日, による。

ただ、一部の「双輪一犁型」は農民が使用法を習得できていないために、農民の評判が悪く、利用効率も低くなっていると言う。この犁の最大のセールスポイントは深耕が可能で、前作の茎幹や雑草を深く犁込み土を深く掘るので、雑草の発芽を防止し、土の保水能力も増大し、しかも作物の根が深く張るので倒伏が防止できることである。ただ、犁耕の深度を一定に保持するための調節が可能であるが、その操作がかなり複雑である。「双輪双犁型」については、同様の効能の他に、耕土を反転させる際に手で操作する必要がなく、婦人でも簡単に耕起作業が可能になることがある。また、耕作深度の調整はハンドルのレバーを操作するだけでできると言う。

ここで見る限りでは、恐らく当時の状況では新式農具の利用率を引き上げることは、まずその利用方法の複雑さによって阻まれていたと思われる(在来の犁は有輪犁ではなかったので、在来犁の優秀な使い手でも習得に訓練が必要であろう)。さらに、当時は小麦作から大豆作への利用拡大の段階にあったのであり、草丈の高いトウモロコシ、コウリヤンなどの作物への利用は問題になっておらず、小麦と大豆作にだけしか利用できない新式農具導入の省力効果はそれほど大きくはなり得なかったものと考えるのが妥当であろう。

## B) 各季節作業に関する政策指導と初級社の問題点

前項では、食糧増産技術のポイントとその普及状況を1954年と55年について全般的に考察したが、本項ではこれを受けて春季播種準備・播種作業期および夏季作業期の実態状況を考察する。

本節で利用する資料は、1954年と1955年の黒竜江省全体の状況について述べられたものであるが、それらはいずれも春季播種準備作業、春季播種作業、夏季中耕・除草作業の各時期の技術普及指導の問題点と対策に関する省委員会の指示である。そのため、本項の考察では互助合作化がより進展する時期のものになり、その影響が色濃く及んでくることになる。また、実態の把握という点では実に間接的で迂遠なものにならざるを得ないが、逆にいずれも同等の政策



的位置づけを与えられたものであるだけに、それらの年次・季節間の比較が可能になると言う長所を持つ。従って、以降の考察もこのような資料の性格を考慮して行うことになる。

1) 春季播種準備作業期の飯米・種子不足と初級社設立の混乱  
春季播種準備作業期の問題点は、その内容を見る限りでは互助組普及期と大した相違はない。

1954年の状況を中共黒竜江省委員会の春季播種準備作業に関する指示から(資料①、註8)、そして1955年の状況は同じく55年の中共黒竜江省委員会の指示から(資料②、註9)考察する。

当時の問題点は、表8-12に示した通りであるが、以前と共通することは、まず、二点目の副業生産が未展開であることに見いだされる。つまり、被災地の農村を含めて、幹部の指導放棄や農家の「猫冬」思想、私利私欲を追求する行為、副業放棄などの状況が存在し、これらを克服して「1954年の生産の基礎を打ち固める」ことが提起されたのである(資料①)。この「生産の基礎を打ち固める」とは、第2編 第4章 第1節 D)項で見たように、生産資金の獲得を含めた、現金収入を得るための副業の組織化を提起したものと考えられる。第四・五点目の「積肥」(役畜の糞を集め、発酵させて厩肥作りをすること—省沼)や厩肥の圃場への搬入作業や、農具、種子の準備作業の遅延も同様である。

また、これらへの対策として提起されたものも、54年、55年共に、互助組普及期と同様の技術的措置——厩肥搬入作業、種子準備・消毒・発芽試験、農具の購入・修理、土壤破砕のための「整地」作業、役畜の交配など——の実践が一般的に提起されているのみであった。

このように、被災地を中心とする種子不足などの従来から存在した問題が増産技術の実践を阻害していたのであるが、初級社の設立が進められる中で春季の問題状況には少なからぬ変化が見いだされる。

1954年には、技術普及を推進するために、「大衆的な技術検討を

表8-12 春季播種準備・播種作業期の問題点(1954・55年)

	1954年	1955年
播種問題点	①食糧買付工作が未完。 ②副業生産の展開が不十分。 ③初級社設立工作がいかげん。 互助組の未整備。 ④積肥と堆肥搬入作業の遅延。 ⑤農具修理・購入、種子選別・交換が進まない。	①新設の初級社の混乱。 ②食糧買付工作の遅延。
準備作業策	①中心課題は、互助組、初級社の整頓・向上・発展にある。 ②副業生産への指導を強化する。 ③先進事例の参観、農民技術員の養成、技術指導ステーションの組織化。 ④技術的措置：堆肥の増投、種子準備、耕地の除雪と排水、役畜の交配準備作業。	①厩肥の増投(積肥運動の展開)。 ②種子選別と発芽試験実施。 ③農具の購入・修理の推進。 ④土壤破砕・保湿作業の実施。 ⑤役畜の交配・防疫工作の実施。 ⑥国家計画に基づき、互助組と初級社の増産計画を策定する。
播種問題点	①国家増産計画と農家作付計画との乖離(多収量作物拡大の普及の停滞)。 ②播種作業準備が遅延し、種子不足のため荒れ地化の恐れあり。 ③厩肥搬入作業の遅延。 ④初級社の労働組織の不整備による混乱。 ⑤県、区幹部が技術普及に消極的。	①農民の食糧買付政策への不満。 ②初級社、互助組内部の、農家間の利害調整の未整備。
作対策	①思想教育で、増産計画の実施と技術普及を進め、荒れ地化を阻止する。 ②「豊産田」普及目標(15-20%)を達成させる。 ③初級社の労働組織の確立を指導の重点にする。 ④土壤解凍後、厩肥を投入する。	①トウモロコシの作付け拡大と、小麦の作付け減少を指導する。 ②「互助合作網」を確立し、組織の管理制度を整備する。 ③播種準備作業の立ち後れを取り戻す。

資料：①中共黒竜江省委員会 關於積極做好春耕生產準備工作的指示(黒竜江日報1954年2月16日) ②中共黒竜江省委 關於全力鞏固整頓農業互助合作切實開展春耕準備工作的指示1955.1.15(黒竜江日報1955年2月3日) ③中共黒竜江省委 關於抓紧做好当前春耕生產的通報1955.4.2(黒竜江日報1954年4月4日) ④「社論—全行領導，適時春耕」，黒竜江日報1955年4月20日。

組織し、先進事例の参観を組織し、53年の増産の経験を交流することや「農民技術員の育成や技術指導ステーションの設立を強化」することが提起されている。このような技術指導の体制は、すでに第3編 第5章 第4節 B)項やその図5-1、同じくC)項の図5-2で見たように、一部で試行されていたものである。ところが1955年になると、当面の最重要課題として……

新設の初級社には多くの問題が発生しており、随時解決されないと大きな悪影響をもたらす。特に食糧買付工作与初級社発展工作の中で、党の階級政策の徹底が不十分で、農民の初級社設立意欲も伸び悩んでいる。

と、危機感を交えて初級社の問題点が挙げられるようになった。そして1955年の技術普及と農業増産運動は「互助合作組織に依拠して、年間を通じて農民に技術増産教育を実施する」というように、初級社あるいは互助組を中核として、つまり「互助合作網」を通じて技術普及を進めることが提起されている(資料②)。

このような不安定な状況が存在したにも関わらず、播種準備作業期の内容も年々その目標が引き上げられて行った。例えば、厩肥の増投を進めるために、1954年には「農家の燃料灰や都市の糞尿購入などによって元肥投入面積を拡大し、解凍以前に作付面積の50%以上に堆厩肥を投入する」とされ、翌55年には「施肥面積を作付面積の55%に高める」と、厩肥投入面積の目標も5%引き上げられた。

## 2) 春季播種作業の遅延と作付計画拒否問題

初級社の設立に伴って春季播種作業期の状況は、増産技術を普及するための技術的問題点——第3章で考察した役畜組作業の編成問題など——は全く後景に退き、初級社と初級社の指導体制の混乱を如何に是正するかが最大の焦点となっていた。

特にこの時期は一般的状況もさることながら、新設された初級社

の混乱が播種準備作業の遅延と技術普及の問題の最大の焦点になっていたこと、つまり初級社設立の模索期の状況が露呈されている(註10)。

まず一般的状況としては、播種準備作業の大幅な遅延が問題となっていた(表B-12参照)。

被災地や後進村を中心に、春耕準備工作に消極的で、早期播種や精耕細作のための準備作業を怠っている。

種子不足を率先して解決しようとせず、播種出来ない耕地や荒地化化する耕地が出る恐れが大きい。

積肥と厩肥投入作業が立ち遅れ、いくつかの県では元肥施肥面積は37%、最低では20%以下のところもある。

という状況があった(資料③)。そして、これらの問題は耕地条件の悪い渾地や、個々の農家とは直接関係の無い「学田」での作業と、労働力の不足している地域で顕著に現れているとされた。つまり、種子の準備や厩肥の準備・投入など、食糧生産あるいは増産の最も基本にある部分に対して、それを解決する活力が農村には欠けており全耕地での作付けの達成が危うい状況にあったのである。

この問題の背景には、すでに「いくつかの県で県委員会が幹部を直接農村に派遣して、春季播種作業準備工作进行を指導させ」て、「初級社設立工作与互助組の整頓を通じて組長研修が完了し、一部の県で、県単位で増産経験の参観・交流を実施し、積肥と厩肥投入作業が開始された」ことが報告されているにも関わらず、「増産技術普及の面では、特に区・県の指導幹部が技術普及に消極的」であるという、指導の側の問題が裏腹に存在していたのである(資料③)。

また、互助組や初級社を中心に、年間の農業生産計画を巡って次のような問題も生じていた。つまり……

国家生産計画に従って1畧当たり0.5石増産する計画、つまり大豆

と麦の作付面積は現状維持とし、多収量作物を多く作付けることが提唱されたが、理解されず、一部の村では依然として小麦を多く作付し、多収量作物の作付を減らしている。

という状況があった（資料③）。これは農家の側に「国家の食糧買付政策への憂慮、つまり農業生産が国家工業化を支援する意義の不理解」が存在するためであるとされた。それへの対策としては、農民への思想教育、つまり「過渡期の総路線」教育を徹底し、多収量作物作付と単収を0.5石引き上げる計画を理解させる」ことが提起されたり（資料③）、55年も同様に「トウモロコシなどの多収量作物を多く作付け、小麦など低収量作物の作付けを減らし、スイカ・テンサイなどの作付けはできるだけ減らす。故なく荒地化した耕地では農業税を免除しない」という強圧的な政府側の姿勢が表明されたりした（資料④）。

つまり、農家は小麦、大豆やテンサイ、スイカ、つまり土地改革前には相対的に商品的性格が強かった作物の作付けを指向しており、これに対して国家は政治教育によって単収の高い作物の作付けと買付けを農家に強制しようとしていたのである。従って、増産技術の普及とはこれらの農家が一定以上の作付けを希望しないトウモロコシなどの作付拡大を前提としたものであったことになり、播種準備作業や技術普及も農家の抵抗に遭うことになる。そのために、表に示した技術的措置は「省委員会の設定した豊産田を耕地面積の15-20%に広げる目標を達成する」ことも含めて、「豊産経験の普及を村老農座談会の開催などを通じて、農家に理解させ」る（下線は省略）などの策を弄する必要も生じたのである（資料③）（なお、前項2）で考察したように、54年1月時点では「豊産田」面積率は10%に引き下げることが指示されていたのである）。

\* \* \*

総じて、一に播種準備作業の遅延による耕地荒地化の危機と、二に商品性の高い作物の作付制限を巡る国家と農家の対立によっ

て、1954年と1955年の春季は共に非常に混乱した状況にあった。

それに輪を掛けたのが、初級社の混乱であった。例えば……

新設した初級社では、生産指導方法が分からず、特にいかに労働を組織するかが解決されない。まず、労働力の配分ができずに仕事持ちが多い、次に労働計算が出来ず作業の内容・時間に関わらず同じ労働点数が設定されている（資料③）。

互助合作化の自願互利——生産投資負担、生産手段の出資報酬、共有財産、畜産・副業経営、社員家庭の利益——の貫徹の上での指導の偏向が存在する（資料④）。

などの問題が指摘されていた。そこで、「互助合作化が農民生活の改善に結合することを宣伝し、農家の生産意欲を刺激する」などの思想教育も含めて、また「互助合作網の設立・強化を通じて、具体的生産管理制度（生産計画策定、労働組織、管理責任制、労働日計算方法）を確立する」ことが提唱された（資料④）。

総じて、1954年そして1955年の春季播種準備、春季播種作業期は、国家の食糧生産＝買付政策と初級社設立の実験段階と摸索期の混乱によって特徴付けられていたのである。言い換えれば技術普及の難航の問題は単純な技術問題ではなく経済的問題——農家の食糧増産インセンティブの低下問題——であった。

### 3）夏季作業の遅延と報酬分配制度の整備問題

春季と同様に、1954・55両年の夏季中耕・除草期にも、単なる技術的問題以上の混乱が発生していた。ここでは、両年の夏季作業期の問題状況を夏季作業の一般的進捗状況と互助組や初級社に関わる問題とに分けて考察する（註11）。

表8-13に示したように、夏季作業期全般に渡る問題は54・55年に共通していながら、状況としてはかなり異なっている。

つまり、1954年の夏季の状況は……



表8-13 夏季作業期の問題点(1954・55年)

	1954年	1955年
作業に関わる問題・対策	①管理状況の悪い耕地の荒地地化 ②暖冬の影響と肥培管理の不行届きて虫害と干害が発生。 ③幹部の防災・肥培管理指導への無関心。 ④農家の飯米・飼料不足の発生。	①降雨と人為的原因で、作付作業が夏季作業期にずれ込んでいる。 ②新卒者や復員軍人の参入により、夏季作業の質が不均一になった。 ③飯米・飼料不足で役畜が痩せ細る状況が発生。
対策	①生育・被災状況の検査と補植。 ②中耕・除草を3回行い、間引きも実施する。 ③干害防止、保湿に努める。	①中耕・除草作業の適期内完成を保証する。 ②夏季積肥作業を行い、追肥を実施 ③防災、虫害防止作業を重点的に行う。
互助合作化に関わる問題・対策	①新設の初級社・互助組では混乱状況が未解決。 ②幹部の指導面で「初級社重視、互助組軽視」の偏向が存在。 ③幹部の指導工作の労働評価が不適当。	①食糧買付政策への理解が不十分。 ②農家間の利害調整が未解決。 ③労働組織が混乱し、仕事待ち現象が発生している。
対策	①初級社単位で幹部と農家への政治教育の実施。 ②増産計画に沿った、夏季作業計画を策定させ、労働力、役畜利用の混乱を是正する。	①労働組織、出役労働評価、財務会計方面の混乱を是正する。 ②夏季作業の特徴に応じた、作業計画の策定と作業配分を行う。 ③役畜の出資高配当の引き下げ、飼料不足、繁殖用役畜の管理放棄などの問題を解決する。

資料：①中共黒竜江省委員会 關於夏鑿工作指示(黒竜江日報1954年5月25日)  
 ②黒竜江省人民委員会 關於集中力量領導好夏鑿生產的指示1955.6.20(黒竜江日報1955年6月23日)

春季播種作業の中で、大多数の初級社・互助組で愛国増産計画を策定し、1畧当り収量を0.5石引き上げる要求が大衆の行動に浸透し始めた。播種作業のための物質的準備も充分だったし、春雨も適時降り、農作業の質も従来より向上した。春耕播種が早期に行われ、夏季作業まで一定の時間的余裕がある。

と言うように、まず春季の混乱は正の一定の成果が評価されている(資料①)。

こうした状況の中で、部分的に、土壌の重粘な耕地で中耕・除草に多大な労力を必要とするために荒地地化の危険が存在したり、暖冬の影響などから虫害や干害が発生している地域が発生していた。

そこで発生している人為的問題とは、幹部が技術指導に無関心になっていることであった。

それに対して、1955年の状況はきわめて深刻で……

一部地域では作付け作業が遅れたり、春雨のために窪地に水が溜って作付け進度が遅延し、作物と雑草が混ざって生育し、作付けと中耕が重なったりしている。……そのため夏季作業の煩雑性が強まっている。

とされ、播種作業が夏季作業期にずれ込んでいることが、新規に参入した労働力が中耕作物(トウモロコシ)の作付拡大が要請する技術に対応できないことなどと併せて、「55年の夏季作業は例年以上に困難が多い」と言う状況を醸成していた(資料②)。

これらの問題に対する技術的対応策として提起された内容は極めて一般的であるが、55年には上記の状況を反映して中耕・除草作業の適期内完成が至上課題とされていた。しかし……

干害・湿害の発生に左右されず中耕・除草をしっかりと行うこと。

特に最初の中耕・除草作業は、進度を保持して、中耕・除草を同時並行的に丁寧に行う。

同時に、補植を行う。コウリヤンを圃で間引きする以外は、粟・大豆・トウモロコシは手作業で間引きすること。

同時に、終年積肥（人家畜糞尿やオンドルの燃えかす）を実践して追肥を行う。

夏季作業の進度を保持するために婦人を動員し「同一作業同一報酬」を実施し、婦人の出役と家事労働の矛盾を解決し、婦人の出役意欲を高める。

防災作業の強化。河川沿岸地域では、湿害防止のために洪水防止・排水作業（堤防補修や水路掃除）を行う。

虫害防止は、夜盗虫の発見と撲滅。西部地区の春季干害・湿害被災地区では、災害にあった耕地や作物を重点的に手入れして被害を食い止める。

というように、単に中耕・除草作業を完成すればよいだけでなく、時間的制約が強い中でも全面的に作業の労働集約化を図ることが提唱されたのである（資料②）。

\* \* \*

この二つの年では一般的状況が違うにも関わらず、初級社や互助組の夏季作業の問題は非常に似通っていた。

端的に言って、問題となっていたのは初級社で労働組織、作業計画の策定、出役労働評価などいわば夏季作業を巡るすべての面で混乱が発生していたのである。言い換えれば、春季作業期以来の問題が引続き未解決のまま存続していたのであり、その中には1955年のように「食糧買付政策と初級社の“自願互利”政策が農民に理解されていない」という春同様の問題も含まれていた（表8-12と表8-13下段参照）。

ただ、両年の共通点の中にも初級社設立の進展状況を反映して若干のニュアンスの相違が認められる。

例えば、1954年の場合には、初級社に生じた問題としては、「党区委員会や村党支部では、合作社が互助組を指導する工作方法が実践されていない」、つまり「互助合作網」が機能しておらず「初級社重視、互助組軽視」の偏向が存在するとか、農村の「主要な幹部が入社したが、幹部の指導工作日数と農作業への参加による労働点数獲得の矛盾が未解決」であるなどの、末端の幹部の主体的指導の欠如とその原因が指摘されている（資料①）。

こうした事態に対して提起された対策は、第1に「夏季作業準備期に県あるいは区単位で合作社代表会議や合作社会計短期研修を開催する」。「同時に政治工作座談会を開いて社内政治思想教育を強化する」つまり「幹部・農家に対して食糧増産の経済的・政治的意義の宣伝」を行うことであった。そして、第2に「技術改善、経営管理改善——計画性を高めて、社内全ての畜力、婦人・半労働力を含む全労働力の力を発揮させる——を進める。また既存の初級社ではノルマ出来高払い制度を実施し、新設の初級社では作業計画を立てて労働力・畜力使用上の混乱を解決する」ことであった（資料①）。

つまり、初級社の問題の解決策のポイントは県、区委員会の指導強化と、政治教育とセットになった初級社の作業管理制度の確立にあった。

他方で、1955年になると「一部の合作社では、経営経験が不足し、労働組織の混乱による仕事持ちなどの混乱や、互利問題が解決されていない」という状況に対して、「夏季作業の特徴に基づいて、労働組織を調整し、作業請負制度（包工制）を施行し、“作業段階ごとの計画化、短期間ごとの作業配分”の方法を採用して、夏季作業の組織性と計画性を強化する」ことが提起された。だが、それ以上に特徴的なのは、収益分配制度を整備することが強調された点であった。つまり……

初級社の互利政策の面では、夏季作業に影響しない範囲で、投

資資金、役畜・農具・耕地への報酬分配について、貧農と中農の利益を中心として解決する。また、入社・退社の自由を保障する。

新設の合作社では役畜の出資報酬問題が未解決だったり、昨年の不作のため飼料不足が発生し、役畜の衰弱や死亡が発生している。特に、馬出資高配当の引き下げや、母畜・子畜の排斥を克服する。

などの、いわゆる「自願互利」政策に関わる問題であった（資料②）。これらは、夏季作業期に分配が行われないにも関わらず、この問題が未解決であると社員の出役意欲にも関わり、夏季作業の進行を妨げるから早急に解決するように指示されたのである。つまり、55年の初級社における夏季作業指導のポイントは、幹部の指導強化や、一般的な作業管理制度の整備問題に留まらず、社員の最終的な経済的利益に関わる報酬分配制度の整備にあったのである。

この相違は初級社設立の段階の相違にある。1954年は初級社実験期の最後の時期にあり、まだ上からの指導を強化してまずは初級社の制度を整備する段階であった。ところが、1955年は54年下半年の「高潮」期を経過した模索期に当り、新設された初級社の運営を軌道に乗せることが至上課題であり、そのため最も根本的な問題——収穫後にどの様に収益を分配するのか——を解決し、はっきりさせておかねばならなかったのである。

#### 第4節 本章のまとめ——初級社分析の論点整理——

本章ではまず、1953年初頭に公布された初級合作社の試行定款と、当時、すでに設立されていた模範的な初級社の事例を考察した。ここでは定款の概要を整理し、その上で模範事例である楊樹亭初級社の考察結果および食糧増産技術の普及過程で露呈した初級社の問題点から以降で考察する論点を提起することを目的とする。

##### A) 「定款」における初級社の性格と内容

初級社に組織されるのは、一般的に家族労働力に基づき自らが所有する耕地、役畜、農具を利用して農業生産を行う農家である。だが、第一義的に農業労働力として社員となることが示された（第1節 B）項、表8-2参照）。しかし、他面で生産手段の所有者である社員は、自らの生産手段を初級社に加入する際に、初級社の統一基準で評価されて出資するものとされ、出資後の投資などになる評価額の増加分は初級社に帰属することになる。その意味で、社員の所有する生産手段は、加入以降増大すること無い出資高配当の取り分に転化する（第1節 C）項、表8-3参照）。

\* \* \*

社員は労働力として、社内の集団労働に出役するのであるが、各々は生産小組（あるいは生産隊）に所属し、初級社全体の生産計画の下に作業に出役する。これは、農業経営や農作業が、

党の政策の下に再編されることを意味している（第1節 B）項、表8-2参照）。

そして、彼らの労働は、二つの基準——作業ノルマの達成状況と生産量——から、二つの側面——個人の作業と生産小組単位の作業——で評価される。

この方式の下で社員は、土地改革前の雇用経営や互助組のように季節作業毎に決済される労賃収入を得るのではなく、労働点数という初級社統一の基準に応じて全体の収穫物から「労働報酬」として分配を受ける。

彼らの受け取る「労働報酬」の一部は、生産小組毎の作業および生産量ノルマの達成度合によっても影響される。この点では、彼らの日々の作業が初級社の生産計画とリンクされて評価されるのである（第1節 D）項、表8-4参照）。

ただ、初級社は収穫後の収益分配において、公益金や公積金、翌年の生産費用の一部を先に控除した後の残余を「労働報酬」として



分配するので、社員が所得する部分の総額の多寡は、一方では当年度の生産量に、他方では次年度以降の生産計画に左右される控除額によって決まるのである（第1節 E）項、表8-5参照）。

\* \* \*

このような社員の出役労働は、大枠では初級社の生産計画の中に決められる。初級社の生産計画は、初級社が「農業生産を発展させ社員の物質的・文化的生活の改善に努める」ことを目標としたものとして性格規定されている一方で（第1節 A）項、表8-1参照）、国家計画に基づき農業生産を主とすることともされている（第1節 E）項、表8-5参照）。だが、初級社はその設立当初から県、区の指導の下に置かれるし（第1節 A）項、表8-1参照）、社員は「愛国主義、集団主義、共産主義」の思想的指導の下に常に置かれることになり（第1節 B）項、表8-2参照）、結局は県や区の指導が初級社の運営の最高の規範になるのである。

このように、全体からみれば初級社は前編で初級社設立の過程を考察した内容と相即的に、設立後の経営も上からの指導下に置かれなければならない存在であったのである。

#### B）模範事例に見る初級社の諸問題

以上のような初級社定款の模範的実施例を、第2節では克山県楊額亭初級社の事例から考察した。

社員が労働力として、しかも生産小組か生産隊に組織され、労働日と作業、生産量ノルマの実施状況に応じて出役報酬を計算されることはこの模範事例でも確認された。

しかし、そこには第1に、次々と継起する圃場作業を如何に適期に社員に割り当てるか、第2に、作業を割り当てられた社員の労働評価を如何に労働意欲に結び付け作業の質の向上に結実させるるか、と言う2点の問題が存在していた。

そのために設立されたのが「常年分隊」制と「包工・定産」制である。

これらの制度的整備は、作業ノルマと収量ノルマの設定、生産計画そして生産・作業管理体制の整備の三つからなり、主として第1点目の問題を解決するのに貢献した。つまり、初級社レベルでの、年間の増産計画（年度計画、季節計画、各作業段階毎の計画よりなる）が作成され、生産隊長が、生産計画とノルマに基づいて生産隊内部の作業を組織することになる。彼は、隊員の技能・体力に応じて適切に仕事を割り当て、さらに、隊員の家事労働の必要を考慮しつつ、生産隊の作業計画を作成して隊員の出勤を組織する。

二つ目の問題については、実際には「社員が労働日のみを追求」し、作業の質を軽視する傾向を如何にチェックするかがポイントとなっていた。

そのために、生産隊内部では作業後に隊員の作業の質を相互に検査する制度が整備されていた（第2節 B）項、表8-1参照）。

また、出役労働の評価の面でも、作業ノルマとそれに対応する労働日水準の調整が行われたが、実際の評価基準は、従来の農業雇用労賃水準を参考に設定されていた。

しかし、楊額亭初級社では、この労働日評価基準の調整は、隊員の出勤率と計画された時間内での作業の完成の面では効果があったものの、それが作業の質のチェックに貢献したかは明かではなかった。従って、作業の質をチェックする問題は出役労働の評価問題と併せて次章の考察に委ねることになる。

また、生産隊に労働力、耕地、役畜、農具が固定されて組織されたことで、生産隊間の生産条件の相違が発生し、生産隊単位で出役労働評価される隊員の労働意欲を減退させる問題も生じた（以上、第2節 B）項）。

\* \* \*

楊額亭初級社の事例では、耕地の面的利用については、「分散錯圃」の解消と畦畔撤去による耕地面積の増大と言うメリットが強調された。しかし、公司屯では、1952年に初級社が設立された後にも、一部の未加入農家が存在していたはずであるが、農家間、組織間の

耕地利用が入り組んだりする状況が生じたと考えられる（第2節 C）項）。

\* \* \*

楊頭亭初級社では、互助組普及期の「單産の豊産経験」の普及技術の延長線上で技術改良が行われた。それは、省力的技術改良と労働集約的技術改良との両方を含んでいた。前者については、畜力組作業の効率化と新式畜力農具の導入により省力化を図り、農繁期作業の適期内完成を保證するものとして行われた。

後者については、厩肥投入、種子消毒、中耕・除草回数増加、間引き、補植の実施などが行われた。

ただ、この初級社の場合には、各季節作業計画とそれに対応する労働組織、労働評価制度の確立などで隊員の出勤率を高め、労働集約的な夏季作業も適期内に完成された。だが、1953年の食糧単収の実績は1952年より減少していた。これは適期作業の量的完成が、質的完成に結果しなかったことを伺わせるものであり、この意味で先の労働評価制度の問題点を反映している。

このことは、技術改良がそもそも客観的可能性を持っていなかったのか——言い換えれば上からの技術改良の押し付けにすぎなかったのか、あるいは初級社では「大農」の雇用経営よりも労働組織と労働管理の技能の面で劣っていたのかという問題点として、以降で考察されなければならない（第2節 D）項）。

\* \* \*

このような、農作業の組織化に多くの問題が指摘できると同様に、農業を含む初級社の経営全体にも多くの問題が指摘された。

それは、初級社の収益分配において、耕地、役畜の出資高配当の算定方式、定款（第29条）にある「公積金」、「公益金」の控除の問題、技術改良に関わる新式畜力農具などの導入費用など、初級社の経営の制度的、実態的理解に重要な点が明示されていない、ということに限られるわけではない（第2節 E）項、表B-19参照）。

様々な問題が指摘できるにも関わらず、楊頭亭初級社では、「社

員の物質的・文化的生活を改善する」ことに「成功」しており、新しい人口流動の流れ—屯内外の未加入の農家の吸引—を作りだしていた。

これは、初級社の経営内容と農業増産の現実性に関わる問題である。

楊頭亭初級社では、設立当初、副業部門への傾斜により農作業の進行が阻害されるという状況を克服し、「農業を主とする」経営方針が貫徹された。

当地では、家族経営の副業は殆ど存在せずそれは家族労働力の限界が農作業や家事労働と並行しての副業経営を許さなかったことに起因していた。

だが、初級社で副業に傾斜する傾向が発生したことは、集団作業と家事労働、集団作業の中の副業と農業という三者間の労働力の調整がうまくできず、副業と農業との間の比較収益性による両部門の緊張関係の調整が図られなければならぬ（第2節 A）項）。

また、農業増産の面でも、第2節 E）項での検討では、未加入農家の中には、自己努力で増産できれば加入する必要のないことを指摘した。ここで問われるのは、技術改良のコスト負担能力、副業と比較した農業増産の農家所得増大への有利さ、技術改良に対応する作業編成能力、などの三つの面で初級社と個別農家とどちらが優越しているかと言う問題であった。

\* \* \*

総じて、本章の最初の二つの節で析出した、初級社に関する論点は、第1に、作業の質の保証と出役労働の評価の問題、第2に屯内の耕地の面的利用の調整問題、第3に初級社の労働組織、労働管理能力の問題、第4に技術改良の技術的・経済的現実性の問題、第5に（副業との対比で）これらの農業生産全体の経済的有利性の問題であり、その他に残されたものとしては、初級社の収益分配の個々の項目に関する検討が挙げられる。

### 3. C) 技術普及と初級社における混乱

第3節では第1・2節の考察を受けて、主に1954年と1955年の食糧増産技術の内容と普及状況について、全体的内容、春季作業期、夏季作業期の三つに分けて考察してきた。

食糧増産技術は「肇源豊産経験」の普及として進められたが、普及工作の問題点の考察から明らかになったことは、次の3点である。

第1は、省は「普遍宣伝、重点推進」を方針としていたが、増産技術普及の“急ぎすぎ”と言う指導問題＝幹部問題が発生したことである。

第2は、技術普及は増産技術をセットで普及する「豊産田」方式と個々の作業技術の普及とに分かれており、“急ぎすぎ”の是正は、まずこの「豊産田」の普及指標を削減することとして行われた。

この背景には労働集約的な技術の採用が初級社の労働力、役畜の保有量と作業編成力量にとって許容できないほどの労働強化をもたらすものであった事情が存在した。

第3は、普及された増産技術の中で省力化を目指したものが新式畜力農具の導入であった。しかし実際には、それが利用できる作物が小麦のみに限られ、また操作技術が複雑であることが原因となって利用率が非常に低いままであった。

\* \* \*

しかし、この時期の技術普及問題は資料の性格上、純粋な技術問題として検討することが難しい。むしろ、技術問題以外の多方面に渡る原因が、各季節作業における増産技術の普及を阻んでいたのである。

まず、播種準備作業期には種子不足などの要因に加えて、互助組や初級社の設立に伴う社会的混乱が、増産技術の採用を阻んでいた。

播種作業期には、種子不足、厩肥搬入の遅延など播種準備作業が立ち遅れており、播種作業そのものが開始できない状況が存在した。その原因は、第1に、労働力不足や種子不足であり、第2に、トウ

モロコシの作付拡大を強制する国家の食糧生産＝買付政策が農家の意欲を減退させていたこと、第3に初級社における作業管理や報酬分配制度が未整備であったこと、に示される。

だが、合作化の「模索期」である1955年の春季には、播種準備作業の遅延による播種作業適期の短縮に加えて、初級社の設立・運営問題が未解決であることによって農家の生産意欲が減退する事態が増産技術の普及を阻む要因として、より際だって現れてきていたのである。

こうした農繁期作業や技術普及の遅滞は、主として政治教育に頼って解決されるしかなく、一旦は引き下げられた「豊産田」の実施面積率も引き上げられるに至ったのである。

1955年の夏季作業期には、播種作業の遅延により夏季作業の適期完成が危うくなっていた。さらに、トウモロコシの作付拡大による作業量の増大は、作業可能な労働力の不足により作業進度の遅延により困難に直面していた。

1955年夏には、さらに初級社内部の問題もより深刻化していた。特に初級社の収益分配制度が未確立であったことから、社員の夏季作業への出役意欲を減退させていた。言い換えれば、社員の作業出役と収穫後の所得の関係が制度的に明確にされていないため、増産技術によって労働強度が高められた夏季作業への出役に対して社員がサボタージュしたことを反映していると考えられる。

\* \* \*

このように、初級社の設立が進む中で増産技術の普及は、単に農村の物的生産条件に阻まれていたばかりでなく、合作化の推進がもたらした混乱や食糧増産＝買付政策に対する農家の反発によって阻まれていたのである。

これらの問題は、前項で定款と模範事例から析出・整理した初級社自体の問題点と完全に符合しており、むしろより具体化された問題として提起し直されたのである。

つまり、初級社が党・政府の政策から分離しては存在できない以



上、そこにおける労働組織・労働管理問題、作業の質の問題、出役労働評価問題が実態的にも農業の技術改良の技術的・経済的現実性あるいは農業生産の経済的有利性と密接に結合していると言う諸問題の相互関連性が示されたのである。

#### 第8章引用註

註1：以下は、黒竜江日報1953年2月21日、による。

註2：以下はすべて、「農村経済和農民精神生活的新面貌—楊顯亭農業生産合作社訪問記之一」、黒竜江日報1954年1月12日、「他們社比互助組強多了一楊顯亭農業生産合作社訪問記之二」、同1月13日、および「關鍵在於做好經營管理耕作—楊顯亭農業生産合作社訪問記之三」、同1月14日、による。本書の図表もすべてこの資料による。

註3：松田肇著『北滿地方在来農業ト之方改善策（耕種編）』、1938年による。

註4：以下は、「在一九五三年基礎上進一步大力普遍宣傳重點推廣肇源豐產經驗」、黒竜江日報1954年1月19日、による。

註5：資料の出所は、註4に同じ。

註6：以下は、「不要主觀的輕易的作結論」、黒竜江日報1955年3月4日、による。

註7：以下は、「双輪一犁犁」、黒竜江日報1955年3月25日、および「双輪双犁犁」、同4月8日、による。

註8：「關於積極做好春耕生産準備工作的指示」、黒竜江日報1954年2月16日、による。以下では、同資料の叙述による部分を本文中に（資料①）と記すこととし、逐一注記しない。

註9：「關於全力強固整頓農業互助合作切實開展春耕準備工作的指示1955年1月15日」、黒竜江日報1955年2月3日、による。以下の本資料の引用方法は、註8に同じ。

註10：以下で使用する資料は、「中共黒竜江省委 關於抓紧做好当前春耕生産的通報1955年4月2日」、黒竜江日報1954年4月4日、

（資料③）、および「社論—全力領導、適時春播！」、黒竜江日報1955年4月20日、（資料④）である。以下で、この資料の叙述による部分は、逐一注記せず、資料番号を本文中に示すこととする。なお、この番号は表8—12の資料番号にも符合している。

註11：以下で使用する資料は、「中共黒竜江省委 關於夏糧工作指示」、黒竜江日報1954年5月25日、（資料⑤）、および「黒竜江省人民委員会 關於集中力量領導好夏糧生産的指示1955年6月20日」、黒竜江日報1955年6月23日、（資料⑥）である。以下で、この資料の叙述による部分は、逐一注記せず、資料番号を本文中に示すこととする。なお、この番号は表8—13の資料番号に符合している。

第9章 初級社における作業、経営管理—労働組織と生産手段の利用を中心に—

本章では初級社における作業、経営管理の実態を、まず労働組織、労働管理状況とそこにおける出役労働の評価と作業の質の保証問題との関連の考察、続いて、耕地、役畜の利用状況とこれらの出資高配当の問題の考察を通じて検討する（\*）。

これらの実態は、労働力編成及び生産手段利用を巡る初級社と家族経営の差異から評価される。例えば出役労働評価は農家にとっては旧来の農業労働力雇用との比較で考慮されるであろうし、生産手段利用は個別的な利用との比較で評価されと考えられる。

ただ、以下の考察の中で次の2点を注意せねばならない。第1に、出役労働の評価にしても、役畜、耕地の利用、管理および出資高配当にしても、初級社でそうした制度が整備される過程は上からの政治的压力の下で進展した場合があり、実際の問題としてはむしろそれが最も主要な問題であったことが想定できる点である。

第2に制度的には社員と一律に述べられているのが、実際には家族労働力（出役労働力）、出資する耕地、役畜などの保有状況において階層差を持った農家であったこと。従って、この階層差を無視しては実態を論ずることが出来ない点である。

\*：1955年の「全面的合作化」期の突入する時期に黒竜江省の農村工作会議では、既存の初級社の経営問題として経営管理の混乱、出役した社員の仕事待ちによる労働力の浪費、耕地や役畜の出資高配当の設定が低すぎる点、貧困農家の排斥、国家食糧買付けの忌避などが挙げられていた（『黒竜江農業合作史』、pp183-184、参照）。本章で取り上げる諸問題は合作化のプロセスで焦眉の課題となっていた組織の強化・安定化に直接関連するものでもあった。

そして、最後に初級社の収益分配問題が労働力、生産手段利用問

